東京文理科大學
東京高等師範學校
紀元二千六百年記念會　編纂

現代支那滿洲教育資料

東京　培風館發行

序

歴史が教育を生み、教育が歴史を生む。　支那事變も歐洲の動亂も教育が新しい歴史を生まんとするなやみであり、歴史が新しい教育を生まんとするなやみである。　明治以來の我が國の躍進は、教育の力がその多きに居る。　而してその教育の淵源は、宏遠なる肇國の歴史である。　阿片戰爭以來の支那の國威の失墜は、教育の破綻がその因をなしてゐる。　而してその破綻は、易姓革命の歴史の所產であつて、抗日侮日の教育の如きはその歸結とも見るべきものである。

今や我が國は、紀元二千六百年の光榮ある年を迎へ、曠古の重大時局下に於て、國威日にあがり、內は一億一心萬民翼贊の新體制を整備し、外は東亞共榮圈の樹立のために、貴き國民の血を流してゐる、　亞細亞の輝かし

い歷史が、新しく今將に生れかかつてゐる。潑剌たる新しい亞細亞の教育の芽が、既に萠え出でんとしてゐる。

今玆紀元二千六百年は、公私ともに過去に結んだ實をとりいれて、清算するとともに、よき種子を播き、報國の計を立つべき年である。我が學園に於ても、夙にこの意義深き年を奉祝し、記念するために、教官會議に詢り、委員を擧げて、その方法を考究した結果、教育研育所の創設を企圖し、まづ日滿支を主とする民族の調查研究、日滿支教育の過去現在に對する調查研究、興亞教育の理論と實際等の調查研究をなすこととなり、その基礎事業として、これ等に關する圖書を始め、その他の教育的資料の蒐集、文獻目錄の作成に着手し、とりあへず「現代支那滿洲教育資料」の編纂公刊を紀元二千六百年奉祝記念式日までに完成することとした。

爾來、本學教授文學博士有高巖君・文學士黑澤信吾君・文學士安藤堯雄君の手によりて鋭意業を進め、ここに豫定の如く公刊を見るに至つた。題

して「現代支那滿洲教育資料」といふ所以のものは、支那にとつて、否東亞の民族にとつて、忘るべからざる阿片戰爭以後、現下の支那事變前まで、約百年間の資料によつたからである。篇を分つこと二、支那篇・滿洲篇とし、教育の歷史・教育の目的・實施方針・法規・制度・教育統計・教育史年表・教育參考文獻目錄等にわたり、それぞれ正確なる資料に基づき、適切なる記述により、周到なる檢討を經てゐる。これによつて、支那事變の因由を明らかにし、明日以後の滿洲支那の教育工作に資し、東亞共榮圈の確立に寄與するを得ば、これ即ち八紘一宇の皇謨を翼賛し奉る所以にして、我が學園が紀元二千六百年を奉祝し記念するにふさはしい事業であると信ずる。

この書の公刊がもととなり、漸次枝がしげり花が咲き、教育研究所完成の實を結び、教育報國のまことを效さんことは、我が學園の切なる望みである。

終りに編纂の任にあたられた有高・黑澤・安藤三君の勞を多とし、發行書

肆培風館の盡力を謝す。

昭和十五年十月二十日

東京文理科大學長
東京高等師範學校長　河原春作

現代支那滿洲教育資料 目次

支那篇

第三章　教育實施方針

第四章　支那教育法規抄

現代支那滿洲教育資料　目次終

現代支那滿洲教育資料

支那篇

第一章　現代支那教育小史

第一節　序　説

教育と社會　教育は、これを社會の側面から見る時、社會の存續發展を計る爲の根本機能であつて社會の成員特に若き世代を現社會に適合せしめ、更にそれを善き後繼者として社會の改善進歩をめざす努力であると言ひ得るであらう。換言すれば社會は不斷に變化するものであり、かくて出現せる新しき社會情勢は、それに適合すべき新しき人間を要するに至る。人間の目的的變革が教育である限り、新しき社會情勢は、必然に新しき教育を要求するのである。そこで教育の目的を規定するものは、新しき社會であると言はなければならぬ。かくの如く、社會と教育との間に本質的の關聯が存する限り、教育の時代的變遷は、社會の時代的變革との關聯に於て敍述されなければならないのである。

現代の支那　かゝる教育史觀の下に、以下現代支那教育史の敍述を試みたいと思ふ。ところがその

現代といふのは、何時を以て起點とすべきか。これは專門の史家にも色々議論のあることで、或は現代を清朝の滅亡・中華民國の建設（大正元年）以後となし、或は日清戰爭（明治廿七八年）後となし、或は更に溯つて阿片戰爭（皇紀二四九九―二五〇二、天保十―十三年）以後となしてゐるのである。以上三說の中、第一のものは、誰が見ても最も判り易い年である故、中等教科書などにはその時期を取つてゐるが、支那の對外關係、並に政治・經濟・文化等は、それ以前から大に轉換してゐた故、必ずしも民國建設といふ歷史事實に拘泥する必要はないと思ふ。次に第二の說は、日清戰爭に於ける敗北に依り、大支那の弱體が世界人の眼前にさらけ出され、列强の利權要求が蝟集すると、流石に悠暢な淸人も、急に一部で變法自强などを唱へ出したが、貴族官僚の大部はそこまで覺醒せず、頑迷な保守的焦燥氣分を以て無謀なる排外運動を起し、列國の膺懲に遭つて始めて憲政實施の準備に乘り出した。併し時旣に遲くして大衆を指導するに足らず、遂に朝廷の倒壞を見たから、日清戰爭も情勢轉變の一時期ではあるが、も少しく溯つて、何故この戰に失敗したかといふ由來を探究しなければ、其の說明は出來ないのである。そこで現代を以て第三說の阿片戰爭に始まることゝすると、この戰爭と、その結果としての南京條約に依る開國開港、對立國家の認識などで、支那が始めて四千年の傳統を破つて世界史の平等な波の上に乘せられ、爾後假令ひ頗る形式的であつたにせよ、歐米文明の長を採つて種々の文化的設備をなしたのであるから、特に支那の新らしい教育思想の變遷發展を對象とする本

書に於ては、この時期を以て現代の發端とすることが最も適當である。尤もこれより日清戰爭に至る數十年間の支那の外來文明攝取は、徒らに形骸に捉れて眞實の熱意を缺いてゐたから、遂に日清戰爭に大敗を招いて列强の容喙蠶食を蒙るに至つたが、そこにも吾等が教育者として考慮すべき幾多の問題が伏在してゐるのである。故に本書に冠せる現代の意義は、阿片戰後の新支那を指すことゝするが、勿論日清戰前の教育資料は頗る乏しいのであり、且五十年・八十年以前に屬する古い事柄の詮索よりも、最近の支那の動きを詳細に知ることが、一層吾人に有益であるから、淸朝時代の記述は出來るだけ簡潔にして、主力を民國建設以後の事態に注ぐ積りである。

現代の六區分　かくて我等は、阿片戰爭(二四九九—二五〇二)、日清戰爭(二五五四—五五)、辛亥革命(武漢起義—二五七一)、五・四運動(二五七九)、國民革命(二五八八)、滿洲事變(二五九一)の六大政治的社會的事件を取り擧げて、現代支那教育史を六期に區分することにした。卽ち第一期は、阿片戰爭から日清戰爭までの約五十年間で、政治的には、外に歐米帝國主義の侵略と、內に太平軍の內亂に對する淸朝苦悶の時期であつて、確乎たる政治方針も樹立されず、從つて教育的には全く萠芽期であり、新教育が漸く擡頭しかゝつた時である。第二期は、日清戰爭から辛亥革命に至る約十數年間で、「變法自强」「學術振興」の新標語が現はれ、主として日本の學制に倣つた新教育制度が「奏定學堂章程」として公布實施されたが、國學が主で西學が副なる教育方針が採られ、思想的には依然舊教育が

基調をなしてゐた。第三期は、辛亥革命から五・四運動に至る約十年間で、自由思想が生長した時であり、政治的社會的にも歐洲大戰の影響を受けて屢々動亂が起り、教育上には女子教育が特に重視された。第四期は五・四運動から國民革命の成功、南京政府の成立に至る約十年間で、自由思潮が俄に昂進し、山東問題に就き、北京大學生の暴動に始まる民主主義、社會主義、反帝國主義の最も盛んとなつた時期で、米國の影響の最も大なる壬戌學制を中心とする民主主義教育思想勃興の時期である。第五期は國民革命から滿洲事變の勃發に至る約五年間で、三民主義化の教育の漸く行はれた時であり、第六期は、滿洲事變後支那事變勃發までの六年間で、三民主義教育の徹底化の時期である。更にこれを概觀すると、第一期は新教育が萌芽を出した際で、第二期から第四期までは外國教育の模倣期であり、第五期、第六期は、三民主義による自覺期と言ひ得るが、その自覺が內心の焦燥に伴ひ、國際情誼をも無視して行つたのは、遺憾なことであつた。

第二節　第一期の教育

——阿片戰爭から日淸戰爭まで——

一　總　說

當時の情勢　阿片戰爭（二四九九―二五〇二）は歐米帝國主義の支那侵略强化の第一をなすものであり、これ以後は、支那の社會・經濟が次第に變化し、社會思想も亦頗る轉向し始めたのである。清朝は、內に人口の著しい增加と、經濟生活の逼迫とに依る社會狀態の不安を要因として洪秀全一派の太平天國の大亂が基督教をも利用して起り、外には、阿片戰爭後引續き、英佛との摩擦が次第に烈しくなり、アロー號事件や英佛軍の北京攻陷となつて現はれたので、遂に咸豐十年（二五二〇）には、外交機關として總理衙門が設置されるに至つた。

かゝる內外事情に直面して要求されたものは、外國文化の攝取と國防の强化とであり、これが爲外國語の硏究、洋式軍備の充實等が教育と關聯して實施され、且つ留學生の派遣も行はれたのである。

二、外國語教育

外國語硏究　咸豐十年、清朝では總理衙門を設け外交の事務に當らせたのであるが、そこに必要なものは諸外國語に通じた人材であつた。されば同治元年（二五二二）總理衙門では、京師同文館を設置し、語學に堪能な人材を養成して、外交當事者たらしめんことを奏上した。これが聽許されて開設した同館は、當初は英語のみであつたが、次第に佛語及び露語の兩科が設けられ、更に天文・數學・化學・博物・公法等の各科が增設された。而して同治二年には李鴻章の上奏により上海に廣方言館が

設立され、同三年に瑞麟は上奏して廣東にも廣東同文館を設置し、共に外國語教授を行ひ、これらを京師同文館に總轄せしめたが、これは所謂同治中興の一部面として行はれた新事業である。

後にこの種の事業としては、光緒十九年に張之洞が湖北省に自强學堂を創設して四科に分類し、外國語を教授したのがある。

光緒二十八年の欽定學堂章程公布以前は、京師同文館、廣方言館、廣東同文館の三館が支那新教育の高等機關であつて、京師同文館を本部とした當時の外交人材の養成、洋學の紹介は、皆この三館から供給され、從つて外國語を學習し、洋書を飜譯することが、一つの新らしい教育事業となつてゐたのである。

人材の養成　前述の如く、外國語の習得は、語學に堪能な人材を養成せんとするのが第一目的であつたが、それについては總理衙門が京師同文館の設立を上奏した文中に、次の如く述べてゐる。

「各國ノ事情ヲ知悉セント欲セバ、必ズ其ノ言語文字ニ精通スベク、カクテ始メテ方ニ人ノ欺蒙ヲ受ケザラン。各國皆重價ヲ以テ中國人ヲ聘請シテ文藝ヲ講解ス。而シテ中國ニ外國語學ヲ熟悉スル人無クンバ、恐ラクハ其ノ蘊奥ヲ悉スコト無カラン」と

又李鴻章が外國語文學館の增設を請へる上疏にも、左の如く述べてゐる。

「中國ト洋人トノ交渉ハ、必ズ其ノ志ヲ通ジ、其目的ヲ達シ、其ノ虛實、誠否ヲ周知スルヲ先トシ、

而ル後公平ナル交渉アリ。……通商始ツテ以來二十二年、彼ニシテ中國ノ言語文字ヲ解スルモノ多シ。……然レドモ中國ノ官吏紳士ニシテ、外國ノ語學文學ヲ學修シ精通シタルモノ甚少シ。……中外大臣ノ會商ノ事ニ會ヘバ、皆外國繙譯官ノ傳述ニ依ル。亦偏袒揑架、情弊無キヲ保シ難シ。中國ノ能ク洋語ニ通ズル者、僅ニ通事ニ恃ミ、凡ソ局軍營ニ關スル交渉事務モ、通事ヲ介シテ往來傳語スルニ非ザルハ無ク、其ノ人遂ニ洋務ノ大害ヲ爲ス、……洋務ハ國家懷遠招携ノ要政タリ。乃チ樞要ヲ以テ若輩ノ手ニ附スレバ、彼ハ遂ニ己ノ知ラザルニ至リ、情コレヲ辨ズル無キヲ僞ツテ進退ヲ操縱シ、其ノ要領ヲ得ズ。コレ細故ニ非ザルナリ。京師同文館ノ設立ハ、實ニ良法タリ。之ヲ行フコト既ニ久ケレバ、必ズヤ正人君子奇才異敏ノ士、其ノ中ヨリ出デン。然ル後西人ノ要領ヲ盡セバ、コレヲ駕馭スル所以ニシテ、綏靖邊陲ノ原本、實ニ茲ニアリ」

外國語の繙譯　併し乍ら、外交交渉上、更に必要なることは、各國の國情を知悉することで、それに就いては孫子も既に「彼ヲ知リ己ヲ知レバ百戰殆カラズ」と言つてゐる。この爲には、各國の書物、新聞雜誌等に精通してゐることが必要となり、かくて外國語教育は、形式的より内容的となつたのであつて、茲に外國語の繙譯が重要視されるに至つたのである。

同治六年に、江南製造局は、繙譯館を設けて洋書の繙譯に當つたが、それだけでは社會の需要に應じ得なかつた。繙譯の重要性に就て、明確な理論を主張したのは馬建忠であつたが、彼は光緒二十年に

飜譯書院の設立を建議したのである。

尙第二期に屬することであるが、日清戰爭後、注意すべき事象は、支那に於て日本文からの歐米書飜譯が主張され、これが行はれたことである。その主張者は張之洞、李鴻章、梁啓超等を以て代表者とする。この理由は、明治維新後、日本は鋭意外國語を學び、その飜譯書が非常に多いこと、又外國語からよりも、文字の關係上、日本語からの方が飜譯に便利であること等が擧げられた。卽ち「若シ東洋文ヲ學ビ、東洋書ヲ譯スレバ、則チ速カニシテ又逸ナル者ナリ。是ノ故ニ、洋師ニ從フハ洋文ニ通スルニ勝リ、西書ヲ譯スルハ東書ヲ譯スルニ如カズ」。

これより日本を模範として自國の强化を圖らんする傾向となり、殊に北清事變後にはそれが最も著しく、辛亥革命までも繼續したのである。

湖北自强學堂　語學を修める最終の目的は、洋書を讀み、洋書を譯して、自强の道を圖ることであつた。かくて外國語教育が頗る奬勵され、その他洋學に關係ある數學・博物・商業等も課せられたのである。

この點は、光緖十九年に張之洞總督の上奏に依り、武昌に設立された湖北自强學堂に明かに見ることが出來る。この學堂の課程は、語學・數學・自然科學・商業の四科に分ち、科別に授業をして修業年限は五年であつた。併し間もなく、數學の教授は兩湖書院に歸屬せしめられ、自然科學と商科の授

業を廢止し、專ら語學科のみが殘存した。

三、軍事教育

軍事學堂　阿片戰爭以後、英佛帝國主義の侵略と、太平軍の內亂とは、軍備の必要を痛感せしめ、茲に軍事敎育の思想が起り、陸海軍學堂が設立されたのである。これも矢張り同治中興の一事業であつたが、その軍事學堂は二種に區別された。卽ち海軍の人材を訓練する水師學堂と、陸軍の人材を養成する陸軍學堂とがそれであつた。

海軍敎育に關しては、同治五年（二五二六）閩浙總督左宗棠が馬尾に福建船政局を創設し、附近に福建船政學堂を設立して海軍の人材を養成した。この學堂は、始め求是堂學堂と稱せられ、前堂と後堂との二部に分ち、前堂は、造船技術の習得を目的とし、佛語で敎授してゐたので佛國學堂とも言はれた。後堂は、航海術の訓練を目的とし、英語で敎授し、英國學堂とも言はれた。この兩學堂は、支那海軍學校の濫觴であつて、淸末民初の海軍人材は、殆どその出身者であつた。

光緒七年（二五四一）には、李鴻章管理の天津水師學堂が天津に設立された。同學堂は航海と機關との二科に分れ、英語を以て敎授した。

廣東水陸師學堂　光緒十三年、兩廣總督張之洞は、廣東に廣東水陸師學堂を設立した。これは前二者

に比して著しく進歩したものである。海軍は機關と航海との二科に分ち、英語を第一外國語とし、陸軍は騎歩銃砲と築城との二科に分ち、獨逸語を第一外國語とした。

張之洞は、王安石の三舍の法に倣つて學生を三等級に分けた。第一は內學生と呼び、外國語に堪能なる博學館の舊學生を選拔したもので、定員三十名、第二は營學生といひ、嘗て軍營にあつて教練を受け經驗のある優秀なる武官を嚴選し、定員二十名、第三は外學生と呼び、旣に經史を讀み、且つ能文な十六歲以上三十歲以下の文生を選拔したもの、定員は二十名であつた。張之洞はまた光緖廿一年に湖北にも武備學堂を設立したが、その教育法もこれと大同小異であつた。

李鴻章と淸末の陸海軍　淸末の軍事教育は、李鴻章を中心として行はれたが、彼は曾國藩の死後、政治的には全國の衆望を擔ひ、軍事的にも北洋の重鎭であつた。彼はさきに英米の武力をも借りて太平軍の平定に勳を樹てゝ以來、早くも西洋の新式武器と、その科學的知識の進歩とに深く注意するところがあつたのである。更に彼は、其の後數回淸國が外交上に失敗したのは、その舊式軍備の實力不十分なるに基くことを知り、進んで歐洲諸國に模倣し軍備の大改革をなさんとする抱負を懷いてゐた。かくして彼は、光緖十八年、天津に武備學堂を設立したが、この學堂は全く獨逸式の陸軍學校に倣つたもので、教官は悉く獨逸より招聘し、學生は各地方の武官を選拔して入校せしめた。尙彼は直隸總督兼北洋通商大臣たりし時、光緖六年に上奏して天津水師學堂を設け、學生に英國式の教育を行つた

が、その卒業生などが後に北洋艦隊の重要なる將校となり、同艦隊も直接彼の配下に屬してゐたことがあるから、日淸戰爭の時の淸國の陸海軍は、事實上李鴻章の勢力下にあつたものと見て差支へないのである。然るにその軍隊が、海陸共に散々に日本軍に擊破せられたから、この頃の淸國の軍事敎育は、結局悉く失敗に終つたといふべきである。當時の北洋艦隊の主力艦たりし鎭遠・定遠二隻の如きは東洋に比類なき大艦であつたが、一は我が軍に捕獲せられ、他は擊沈せられた。これは抑も何故であつたか。それに就いては、曩に同治中興の失敗の理由を說明した中にも言つた如く、その頃の淸人は、何時迄も自尊心を捨てず、歐米文明攝取といつても徒らにその形骸を模倣して眞髓を把握せず、單に技巧を修めて心魂を鍊らなかつた弊に坐するのである。

四、留　學　敎　育

留學敎育の開始　後進國が、先進の文明國に接觸して、文化を輸入する際には、留學敎育の方法が必ず先づ採用されるのである。

支那に於ける留學敎育は、曾國藩の幕僚容閎の建議に始まる。容閎は廣東出身の華僑の一人であるが、米國に於て七年間の敎育を受け、その國情にも比較的精通し、かねて米國の新敎育を支那に輸入せんとする抱負を懷いてゐた。そこで遂に、同治六年、正式に留學敎育の計畫を建議したのである。

これが同治九年に朝廷の採用する所となり、同十一年に第一回の留學生を送り、容閎と陳蘭彬とを米國に派して留學者の監督に當らしめた。

當初の規定は、定員百二十名、四箇年に分けて派遣し、毎年三十名を送り、各回學生の留學期間を十五年となし、學生の年齡は、十二歲以上十六歲以下を標準とした。米國留學の目的は、軍略・艦政・數學及び工業の諸學を學習するにあり、尙軍事科學の學習以外に、國學（孝經・小學・五經及び國朝律令等）が課せられ、また祭日には、監督が學生を召集して宮廷を遙拜し、孔子の神位を禮拜せしめたのである。かくて學生は、三回派遣され、總計九十人となつた。光緒二年に、保守黨の吳子登が監督となつたが、新思想の學生との間が面白からずして兩者衝突し、光緒七年に淸朝は留學生全部を歸國せしめた。

歐洲留學　本時期には、米國留學の外に、歐洲留學があつた。これは沈葆楨の上奏により、光緒六年に始まつたのである。沈葆楨は福建船政學堂の學生數名を佛國に派遣して、造船學を研究させ、第二年目には、李鴻章と合同して留學の規約を造つた。而して派遣學生を二種に分ち、一は造船學生として十四名、外に技師四名を加へて佛國に送り、造船學を研究せしめることとし、一は航海學生で十二名を英國に送り、航海術を習はしめた。兩種共に留學期間は三年で、滿期後は歸國して任官したのである。

五、結　語

本期に於ては、新教育として、外國語教育、軍事教育及び留學教育が行はれたのであるが、儒教を中心とする傳統的支那教育の行はれてゐた磐石の上には、新教育は十分に發育し得べくもなく、新教は舊態依然として、形式的には書院・儒學・科擧の教育であり、內容的には詩賦・小楷・八股の教育であつた。京師同文館開設に始まる新教育が、三十餘年を經過しながら進展の遲々たりしは、驚かざるを得ないのである。これ全く中華的自尊心の强大なのと、支那民族の保守性と、外來文明に對する反應の遲鈍性とに歸すべきであらう。

第三節　第二期の教育

——日清戰爭から辛亥革命まで——

一、總　說

時代の大勢　支那は、外には阿片戰爭及びアロー號事件に端を發する英佛聯合軍の北京攻陷等があり、內には太平軍の叛亂なども起り、未曾有の難局に直面したのであるが、それを痛感し體驗したもの

は李鴻章等の如く直接外交の衝に當つた極めて少數の人々であつて、大多數のものは依然として時局の重大性を認識せず、惰眠を貪つてゐたのである。而も僅かに認識せる人々も、外國の政治の進步や科學の眞相等に就て知るところ少く、彼等の胸裡には、不相變中華的自尊心が强く藏されてゐた。從つて、當時は僅かに外國語と軍事との敎育が考へられて、當面の彌縫策が講じられたのに過ぎなかつた。然るに、日淸戰爭に依る支那の脆弱性の暴露と、其の後に來た歐洲諸强國の租借地問題、揚子江及沿海地方一帶の利權讓渡等により、支那が列强の植民地的狀態に陷つた時には、流石に悠暢な保守的官僚も漸く國家存立の危險性を感ずるに至つた。茲に揭げられた標語は「變法自强」「學術振興」であつた。かゝる運動に參加したものは、張之洞、袁世凱等の官僚と、康有爲、梁啓超等の革進派の人人とであつた。

新學制の制定　二五六〇年の北淸事變、卽ち義和團の亂は、一層この改革を促進せしめたのである。かくてこの時期には、歐米の政治敎育思想が勃興し、西洋學術、西洋技術を重んずる敎育思想が起つて來た。而してこの新敎育思想は遂に新學制の制定となつて現はれたのである。卽ち光緒二十九年には、張之洞等の奏定せる「癸卯奏定學堂章程」が制定されて新敎育の學制が完備し、從來の民間敎育施設たる書院はこの頃廢止されて學堂となり、更に光緒三十一年には、支那敎育の重大障害であつた科擧の制も撤廢され、形式的には舊敎育が崩壞して新敎育となつたのである。

學部の設置　術積極的教育事業としては、光緒三十一年に學部が設置されて、全國各種の教育行政を管掌するに至り、かくて日本を模倣せる新學制が制定された。

二、西洋學術教育

西學研究の由來　外國語教育實施の結果は、その窓を通して、支那人が始めて歐米の文化に接し、その科學的理論の深遠なるに驚嘆し、支那古來の學術が遠くこれに及ばずして、外國の侮るべからざるを確知したのである。併し乍らかゝる自覺は、最初は僅かの人々にのみ限定され、一般士人は依然頑迷固陋にして保守的獨善的傾向が强かつた。而して日淸戰爭に於ける敗北、其の後の露・獨・英・佛の租借地問題、北淸事變に依る外國よりの打擊等により、俄然眠れる支那が覺醒せしめられ、これまでの外國に對する卑下的態度は大に改變され、國を擧げて國防强化を圖ることの急務なるを知り、外國の諸學の價値を認め、その敎育を振起せんとする風潮が湧き立つた。

支那に於ける西洋學術輸入の始原は、遠く明末にあるが、淸の同治五年に至り、外國教育の機關たる同文館に天算館を增設し、天文・數學を研究したのである。此の頃の西洋學術は、天文・數學・理工學等にあつて、その研究目的は、西洋式機械の製造にあつた。

日淸戰後の西洋學　降つて日淸戰爭の直後に至り、盛宣懷は數學・機械學・建築學・電礦學・外國語文

學・法律學等を西洋の學術とし、光緒二十一年天津中西學堂の學則を奏定し、修業年限を四年とし、第一年は幾何學・三角法・各國歴史、第二年は運轉學・測量學・物理學・化學・機械設計、第三年は天文學・建築學・化學・機械設計、第四年は鑛物學・地理學・國際法・經濟學等を修めしめ、各學年共英作文と英譯の時間を課したのである。又專門學校は、建築・電氣・鑛物・機械・法律の五部門に分け、それに關係ある諸學を研究せしめた。

新舊思想の對立　併し、一方には大官などの中にも、かゝる西洋學術教育の强調に反對した者があつた。彼等は、先づ儒學に依る禮・義を修むるとによつて始めて治國平天下の實が擧がるのであるが、西洋の學術は禮義を尊重しない故に經國の用をなさないと主張した。それで茲に新舊思想の對立が明らかに看取されるのである。

三、西洋技術教育

技術教育の先驅　西洋技術教育の先驅をなすものは、前期の軍事教育思想であつた。卽ち光緒二年、李鴻章は軍人を獨逸へ派遣して技術を習得せしむべきを奏請し、その技術中、特に武器製造の技術習得を先にすべきを主張したのである。

光緒二十一年、日清戰爭に敗北したために、一部の國民が憤激し、康有爲は同志と連署して上書し、

武科を廢止して技術科を置くべしと言つた。これは西洋技術教育思想が勃興して、民衆運動となりかゝつたものである。尋で同二十三年にも總理衙門の御史陳旁瑩が西洋技術の重要性を主張し、數學のみならず、一般に西洋技術の教育の必要を廟堂に於て提唱した。

大學の技術科　光緒二十八年に張百熙は、京師大學堂の學則を上奏し、大學の課程を政治と技術との兩科に分ち、技術科の内容を音樂・物理・化學・電氣・農業・工藝・醫術の七種となすべきを主張した。尙宣統年間に、米國が拳匪賠償金で創立した淸華大學は、技術科を中心としたものであつた。

かくの如く一面に於て西洋技術教育が强調され、西洋政治教育と對立的に考へられたのであるが、他面に於ては西洋學術教育とも混同され、又張之洞は、西藝よりも西政を强調したため、本時期に於ては西洋技術教育が十分發達せずして終つた。

四、西洋政治教育

西洋政治研究の要　阿片戰爭以來、支那は外國文明に接して、自己の防衞上、外國語教育・西洋學術・西洋技術の教育思想が强調されたが、數十年も經過したに拘はらず、その收穫は誠に僅少であつた。而してかゝる新教育普及の妨害をなした主要なものは、古來支那人の有した唯我獨尊的信念と、頑迷固陋なる保守性とであつた。

それでも日清戰爭の敗北は、支那人をして躍進日本に注目せしめ、日本の明治維新以後の隆盛の原因を求めて、法制上の改革に在りとしたのである。かくして西洋政治教育思想が澎湃として起り、短期間に全國に普く知られるに至つた。その代表的人物としては、創唱者として張之洞、完成者として梁啓超を擧げることが出來る。

薛福成と盛宣懷　先是光緒十一年に薛福成は政治改革を論じ、商業・工業・交通・兵制等の各部門を總て改革せずんば、必ず外國の侮辱を受けるであらうと叫んだが、同二十三年に盛宣懷は南洋公學の設置を上奏し、矢張り外國の政治を中心とすべきを主張し、次の如く述べた。

「公學ノ敎フル所ハ、中國經史ノ大義ニ通達シ、根抵ヲ厚植シテ基礎トナシ、西國ノ政治、日本ノ法部・文部ヲ以テ指歸トナシ、西國政學堂ノ意ヲ略仿スベシ云々」。

張之洞の勸學篇　光緒二十四年張之洞は名高い「勸學篇」を發表し、その中に西洋の技術と政治とを、實踐上極めて明確に區分し、比較的効果の上る西洋政治採用を强調し、次の如く述べてゐる。

「一ニ曰ク政藝兼學ブト、學校・地理・度支・賦稅・武備・律例・勸工・通商ハ西政ナリ。算・繪・礦・醫・聲・光・電ハ西藝ナリ。材識遠大ニシテ年長ナル者ハ西政ヲ宜シトス。心思精敏ニシテ年少ナル者ハ西藝ヲ宜シトス。小學堂ハ藝ヲ先ニシ、政ヲ後トシ、大中學堂ハ政ヲ先ニシ、藝ヲ後トス。西藝ハ必ズ專門ニシテ、十年ニ非ザレバ成ラズ。西政ハ數事ニ兼通スベク、三年ニシテ要領ヲ

得ベシ。大抵救時ノ計、謀國ノ方ハ政尤モ藝ヨリ急ナリ云々」。

かくして「政ハ藝ヨリ急ナリ」の思想は勃然として起り、日清戰後、時局を論ずる者は、必ず政治改革を唱へ、「變法自强」は當時の合言葉となつたのである。

光緒二十四年張之洞と劉坤一とは、會議を開いて政治改革による保國安民を議し、外國の政治は、皆各國數百年の經驗によるもので、頗る有効なるものであるが、その要領は歐洲から米國に、又歐米から日本に傳つてゐる故、これを利用せば、眞に「藥到病除」の効果があるであらうとなした。

陶模等の意見　陶模も亦西洋政治教育を當面の急務として次の如く述べてゐる。

「泰西、日本ノ諸學堂ヲ考フルニ、科目繁多ナルモ、今ノ急トスル所ハ政治ニ如クハ莫シ。宜シク政治ノ一科ヲ尊重スベシ。コレヲ兩門ニ分チ、一ハ內政ト曰ヒ、理事親民ノ官トナルヲ學ブ所以ナリ。一ハ外政ト曰ヒ、交涉專對ノ官トナルヲ學ブ所以ナリ云々」。

光緒二十八年、張百熙は學校規則の改正を上奏し、大學豫備科を政・藝兩科に分ち、歷史・政治・法律・通商・理財は政科とし、政科の卒業生は政治科に進むことゝしたのである。以上が西洋政治教育の第一期である。

梁啓超の意見　張之洞の「政ハ藝ヨリ急ナリ」の思想を一歩前進せしめ、「西政ヲ主トシ、西藝ハ從トナス」を主張したのは梁啓超であつた。彼に從へば

「今日學ハ當ニ政學ヲ以テ主義ト爲シ、藝學ヲ以テ附庸ト爲スベシ。政學ノ成ルハ較ロ易クシテ、藝學ノ成ルハ較ロ難シ。政學ノ用ハ較ロ廣クシテ、藝學ノ用ハ較ロ狹シ。其ノ國ヲシテ政材有ツテ藝材無カラシメバ、則チ政ヲ行フ人ノ藝事ヲ振興スルハ直ニ易々タルノミ。即チ爾ラザレバ、材ヲ異地ニ借リ、客卿ヲ用ヒテ之ヲ操縱シ、可ナル所無キナリ。其ノ國ヲシテ藝材有ツテ政材無カラシメバ、則チ絕藝多シト雖モ政ヲ執ル者ハ之ヲ用フル所以ヲ知ラズ。終ニハ必ズ他人ノ用フル所ト爲ル。今ノ中國ハソレ專門ノ業ヲ習フニ稍々成就スルアリ。散ジテ歐米各國ニ處ル者、固ヨリソノ人ニ乏シカラズ。獨リソレ古今中外ノ天下ヲ治ムルノ道ヲ講求シテ、深ク其ノ意ヲ知ルハ、殆ド多ク見ズ。コレ一二ノ藝材アリト雖、卒ニ用フル無キ所以ナリ云々」。

彼は「政ハ藝ヨリ急ナリ」を理論上から說明したのみならず、これを歷史的事實に徵し、政學を振興して國家の强化を圖るべきを主張し、日本の明治維新による國力强化の成績を景慕して、次の如く述べてゐる。

「日本ノ當局ハ、此ノ義ヲ知リ、法ヲ變ズルニ則チ學校ヲ先トス。學校ハ則チ政治ヲ尊重シ、歐洲ノ法ヲ採ツテコレヲ行フニ日本ノ道ヲ以テス。是ヲ以テ三十年ナラズシテ東洋ニ崛起ス。今日ノ中國ニシテ自ラ强カランコトヲ思ハザレバ則チ已ム。苟クモコレヲ思ハバ、ソレ必ズ自ラ政學ヲ興スベシ云々」。

而して、梁啓超は全力を擧げて民權の伸張を唱導し、盛にルソー、モンテスキューの學說を紹介した。その譯筆は平明流麗であつて、支那人の趣向に適し、一般知識階級の歡迎するところとなり、思想界を風靡したのである。

康・梁・孫等の活躍 戊戌政變（光緒二十四年）後の淸朝は、革新派の人物を逮捕虐殺したので、康有爲、梁啓超等は日本に逃亡し、「淸議報」を發刊して立憲君主制を主張した。これと同時に孫文は、「中國日報」を主筆して滿人排斥を主張し、康有爲、梁啓超等と政見を異にした。その後、章炳麟は「蘇報」が發行禁止となるや、日本に逃亡し、孫文と共に盛に革命を提唱した。當時の在日留學生は多數參加して革命運動に走り、「中國革命同盟會」を組織して「民報」を發行し、民權の向上、淸朝の顚覆、共和政府の樹立などを大に宣傳鼓吹した。此の時、康有爲、梁啓超は「淸議報」を「新民叢報」と改題し、孫文等に對抗して立憲君主主義を宣傳したが、これに賛同するものは少かつた。併しかくて孫文一派の根本的革命思想と、康有爲、梁啓超の政治改良主義とは、急進派と漸進派との對立的政治思想を代表するものとなつた。

五、留學教育

留學教育の盛興 前期に始まつた留學教育は、まだ僅に其の萠芽を出したに過ぎなかつたが、本時期

に至り、俄然として最高潮に達した。卽ち張之洞、袁世凱、王之春の如き地方長官、康有爲、梁啓超、張謇の如き知識階級、張百熙の如き中央官僚は、或は清朝に上奏文を呈し、或は時事評論を發表して留學の重要性を述べ、留學の實施を强調したのである。

時恰も、日清戰爭や北清事變に連敗して、國力の挽回を計るは、法制改革と學術振興とに俟つの外はないことが痛感された時代であつたから、留學教育思想は著しく發展したのである。

學部成立の前と後　本期の留學教育は、教育中樞機關たる學部の成立(光緒三十一年)を境界として、二段の進展を示してゐる。學部成立以前は、官費或は私費に就て殆ど制限なく、法文科や理科についても標準なく、たゞ留學生の人數が頗る多かつたのみで、無系統に外遊を命じたのであつた。ところが學部成立以後は、漸く留學の資格を規定し、官費の標準を定め、管理規定をも公布し、學習の範圍を制限して、系統的に留學教育を實施したのである。

日本へ留學　この時期の留學教育に於て注意すべきは、支那留學生の大部分が日本に留學したことである。卽ち光緒三十二年の概算に據れば、日本留學生は七千人と言はれ、他の年でもこの頃は大抵平均五千人を下らなかつたのである。これに比し米國留學は、平均年三百人位であつた。

是等の青年留學生は、日米兩國から盛に各種の新思想を輸入したが、それと同時に革命思想に共鳴して、孫文等の同盟會に加入するもの頗る多く、特に軍事研究を主眼としてゐたものは、大抵後年の

革命戰に反政府の急先鋒となつた。

六、軍事教育

軍事教育の提唱　支那に於て國民の軍事教育を提唱したものは奮翮生である。彼は光緒二十八年、即ち北清事變の翌々年「新民叢報」に、「軍國民教育篇」の一文を發表し、

「軍ハ國民ノ負債ナリ。軍人ノ知識、軍人ノ精神、軍人ノ本領ハコレ軍人ノ獨リ從フベキモノニ非ズ總テ全國國民ハ皆宜シクコレヲ具有スベシ云々」

と論じた。而して同年蔣百里も「軍國民之教育」なる論文を發表し、軍人の精神教育に五つの大綱ありとなし、愛國心、公德心、名譽心、責任質素觀念と忍耐心とを擧げ、軍國民教育方法としては、次の二つを擧げてゐる。

一は學校の軍國民教育であつて、軍事教育を擴張して學校の體操に及ぼし、體操以外の活動遊戲をも行軍の如くし、野外演習、射的、擊劍、行軍、競舟、登山等及び軍事知識を普及すること。或は軍隊と學校との聯絡をとり、學校を軍隊化すること。その爲には第一、小學校を小隊教練の程度となし、其の教授は正教員及び下士がこれに當ること。第二、中學・師範學校は、中隊教練の程度とし、その教授には休職將校及び下士が當り、第三、高等學校・高等師範は大隊教練となし、兵制・軍制・戰術・

戰略等の一部及び國防の要を教授することとした。

二に社會の軍國民教育であり、第一は社會組織を軍隊化し、第二は勞苦を奬勵し、社會の風俗を振興すること。第三は新聞・演劇・文學・美術等に依つて國民の激昂、慷慨の精神を振作すること、併し乍ら當時は、西洋政治教育思想流行の爲、右の如き軍事教育思想は光緒三十二年の頃まで、多く世人の注目を引かなつたのである。

學部の尙武　その間光緒三十一年に學部が設立され、翌年に學部は教育の宗旨を奏請公布したが、それは忠君・尊孔・尙公・尙武・尙實の五綱であつた。特に尙武の綱では、國民の軍事教育の意義と實行の方法論に就て詳細を極めてゐる。其の大意を擧げると、第一に東西兩洋の各國に於ける國民の軍事教育の實施とその効果を論じ、第二はこれを實行するには、教育に於て國民皆兵主義を涵養し、民族的國家觀念を養成しなければならぬとなし、第三に凡ての小學校に於て教へる學課にも悉く國民の軍事教育思想を滲透せしめ、兒童をしてこれを熟知せしめ練習せしめねばならぬと論じてゐる。

軍事教育の實施方法　宣統三年の豫備憲法大綱の一條には、「臣民ハ兵役ノ義務ヲ有ス」とあるが、やがて各省の教育總會に於て、國民軍事教育の方法を議してゐる。

さうしてその會から學部に施行を申請したのは、第一に

一、國民の軍事教育主義を奏請し、宣布すること。

二、高等小學校及び同等以上の學校は一律に兵式體操を重視すること。
三、中學校及び同等以上の學校は一律に射撃を實習し、並に兵學の講義をなすこと。
四、各學校は體操を主要學科となすこと。
第二は各地方に於て設備實行することで、
一、各地方に體育會を設立すること。
二、初級師範學校は體操の法に注意し、並に軍國民敎育主義の訓練を勵行すること。
三、各學校は等しく軍國民敎育主義の訓練を勵行し、並に運動部を設け、體育に堪能なる敎員を部長として、學生の運動を監督すること。
四、初級小學校は、遊戲運動を重視すること。
五、高等小學校以上は、拳術を兼習すること。
等を主要なる內容とした。

七、結　語

以上本期の敎育を概觀するに、その特色の一は、著しい折衷的傾向に於てこれを見ることが出來る。即ち科學・技術・法制等はこれを西洋文化に採り、精神生活はこれを自國文化で保持するの態度を取

つたのである。そのことは、我々が次に擧ぐる如き諸家の見解に依り明らかに看取し得る。

例へば光緒二十四年、梁啓超が起草した「京師大學章程」には次の如く述べてゐる。

「我ガ國ノ學者ノ通弊ハ、國學ヲ修ムル者ハ絶エテ洋學ヲ口ニセズ。洋學ヲ修ムル者ハ絶エテ國學ヲ口ニセザルニアリ。此レ兩學ノ遂ニ合スル能ハザル所以ニシテ、徒ニ互ニ短ヲ詬リ、水火ノ相容レザルガ如シ。抑モ國學ハ本體ニシテ、洋學ハ實用ナリ。二者相需メテソノ一ヲ缺クベカラズ。體備ハラズシテ安ゾ才ヲ成スヲ得ンヤ。且ツ大義ヲ求メザレバ必ズ精神ヲ缺ク。則チ徒ニ洋學ヲ慕フモ心ニ得ルナクバ、タダ慣習ヲ加フルノミ、前ノ各學堂ノ人材ヲ成スヲ得ザリシハ、其ノ弊皆コレニヨレリ云々」。

更に光緒二十九年、張百熙等の「奏定學堂章程」にも左の一節がある。

「立學ノ趣旨ニ至リテハ、何レノ學堂タルヲ論ゼズ、等シク忠孝ヲ以テ本トナシ、我ガ國ノ經典史籍ヲ以テ學ノ基礎トナス。學生ノ精神ヲシテ純正ニ歸一セシメ、而ル後洋學ヲ以テソノ知識ヲ蓄ヘ、ソノ技能ヲ使ヒ、務メテ他日ノ材タラシメンコトヲ期ス。各々實用ニ適シ、國家ノ英才ヲ育成スルニ副ヒ、愼ンデ流弊ノ萌ヲ防グベシ云々」。

次に本期教育の第二の特色は、その大部分の間、新舊兩形式の教育が併存してゐたことである。支那の舊教育を代表する科擧制は、新教育の採用以來、これが廢止が多くの人々に依つて主張されたの

である。既に光緒十三年、御史陳秀瑩は、各回の郷試に、數學の人材若干名を採用することを奏請したが、その議は用ひられずして、依然として舊制を持續し、同二十九年「奏定學堂章程」が制定されても矢張りまだ存續し、二年の後、學部が設置されて始めて勅命に依り科擧制が廢止されたのである。

要するに本期は、新舊思想の對立した時期であり、形式的には新教育制度が確立されたのであるけれども、その一結果として留學生を中核とする青年の間に、革命の思想が蔓延し、諸外國の政治的壓迫と相俟つて、遂に清朝の沒落を速めたのである。

第四節　第三期の教育

――辛亥革命から五・四運動まで――

一、總　　說

時勢と思想　日清戰爭以後の標語は「變法自强」であり、政治の改革と學術の振興とに依つて支那民族を歐米列强の壓迫から救ひ出すことであつた。從つて西洋の政治教育思想は、前期の主要な教育思想の一となつたのである。かくて青年學生は清朝の抑壓にも拘らず、國政への關與を好み、公開の演說をなし、煽動的な文章を製作又は愛讀した。かゝる青年層を指導したものは、最初に康有爲一派

の立憲君主政體への漸進的政治改革派であつたが、その無力にして實效少きを見るや、遂に彼等青年は專制政治を顚覆せしめて淸朝の統治階級を打倒し、經濟組織の革新や對外政策の一變を意圖する孫文等の同盟會の主張に深く共鳴したのである。この爲に康有爲等の運動は戊戌政變に遭つて脆くも失敗に歸したが、孫文等に指導された革命運動は、遂に最後の成功を見た。茲に三百年の淸朝政府が倒れ、數千年來の君主專制政體も顚覆され、民主共和の新國家が建設されたのである。併し乍ら辛亥革命の不徹底性は、一面に新軍閥を誕生せしめ、歐米列强はこの軍閥を利用して内亂を誘發し、辛亥革命後二十餘年間支那の政界は正しい軌道に乘らない群雄割據の南北交戰期を現出したのである。かゝる時期に優勢を占めた敎育思潮は、唯物的思想に基く實利・實用敎育思想と、國民軍事敎育思想とであり、又始めて西洋の藝術敎育思想による民族團結が强調されたのも注意に値する。

二、實利・實用敎育

淸末の尙實　實利主義の敎育思想は光緖末年に始まる。光緖三十二年、學部が敎育の趣旨を奏請公布した中に「尙實」の項目が擧げられてゐる。これは實利主義敎育の發端と見ることが出來、原文に次の如く述べてゐる。

「方今世界各國ノ實利競爭甚シク、實業ノ發達ヲ以テ重要政策トナシ、人々ハ必ズ農・工・商ノ材ヲ

有ス。コレ民ノ生活ヲ益シ、國家ヲ利スルモノ、コレ富國ノ要ニシテ、教育上ノ利益亦頗ル大ナリ云々」。

これと同時に教材及び教育方法に就ても、具體的指示を行ひ、次の如く述べてゐる。

「今普通教育ヲ推行セントス。凡テ中小學堂ノ用フル所ノ教科書ハ、宜シク淺近ノ理ヲ取リ、切實可行ノ事ヲ與ヘ、以テ生徒ヲ訓諭スベシ。修身・算術・國文等ノ科ハ、皆其ノ易知・易從ノモノタリ。之ヲ弱ルニ實行ヲ以テシ、之ヲ課スルニ實用ヲ以テス。其ノ他ノ博物・圖畫・手工ハ皆當ニ重要ナル科目ト視、以テ實科學派ノ發達ヲ期スベシ。教員ハ教授ノ際ニ於テ、凡ソ事實ノ指スモノアラバ必ズ示スニ實物標本ヲ以テシ、學生ノ知聞ヲシテ促進セシメ、且學生ヲ近地ニ導キテ游行シ、以テ實地研究ノ助トナスベシ云々」。

實利主義の教育　民國建設後、實利主義教育思想は更に新しい發展を示したが、當時實利主義教育を最も强調したのは、商務印書館發行「教育雜誌」の編輯者なりし陸費逵であつた。彼の著「民國教育ハ實利主義ヲ採ルベシ」の一文は、實利主義の教育思想の闡明に就き詳細を極めたものである。

陸費逵は、第一に個人の生活關係から實利主義教育の必要性を說き、第二に唯生論的立場に立つて軍國民教育と公民道德教育及び藝術教育も等しく實利主義に俟つものたるを說き、第三に實利主義の教育は單に實業を開發し、人民に知識を與へるのみならず、人々をして勤儉・忍耐・自立・自營の諸

徳を養成せしめ、社會國家を進歩せしめるものであると説いた。

陸費逵が實利主義を總ての教育の根源であるとしたのに對抗して、軍國民教育、公民道徳教育と世界觀、藝術教育とを併べて實利主義教育を强調したのは蔡元培であつた。彼は民國元年教育總長に就任した時に、實利主義の教育方針を述べた。

教育部の指示　それは同年九月教育部が教育の趣旨を改訂し、明文を以て次の如くいつたのに現はれてゐる。

「重點ヲ道徳教育ニ置キ、實利教育、國民軍事教育ヲ其ノ補助トシ、美感（藝術）教育ヲ以テ其ノ道徳ヲ完成スベシ」。

尋で民國二年八月に至り、教育部は實業學校令を公布し、實業學校を甲乙兩種に分ち、甲種は普通實業教育を完全に施し、乙種は普通教育を簡易に施すものであつて、これと同時に、從來の高等實業學堂を專門學校に改め、農業・工業・商業・醫學に分類した。この外、女子職業學校を設立したのである。

實業の重要性　民國四年、湯化龍が教育總長となるや、一月に「教育綱要」を公布し、教育の趣旨に於て、道徳・實利・尙武の三項を擧げ、二月には袁大總統の名義で教育趣旨七條を決定公布し、その第三條に「崇實」を擧げ、實業の衰頽、財政の窮乏、軍備の貧弱は皆實利が無いのに基くとし、實業

の重要性を說いてゐる。曰く、

「實ノ道ヲ二項ニ分ツ。一ヲ物質ノ實トイフ。數學・理科ガ技能上必要ナル學科タルハ、一般ニ認ムル所ナリ。故ニ唯徒ラニ紙上ノ研究ヲナサズ。必ズ實驗ヲ以テ厚生ノ道ニ利用スベシ。更ニ一ヲ精神ノ實トイフ。政治學・法律學・教育學等皆立國ノ大本原ナリ。故ニ徒ラニ理論ノ競爭ヲ以テセズ。必ズ國俗民情ヲ推察シ、以テ實地ニ施行スル規則ヲ定ムベシ。爾來物質ノ學ヲ講ズルニハ、必ズ精神ヲ伴ヒ、精神ノ學ヲ講ズルニハ、必ズ物質ニ基クベシ。眞摯ナル心理ヲ以テ、素朴ナル學風ヲ唱導シ、然シテ素朴ナル學風ヲ以テ純眞ナル風俗ヲ作ルベシ。虛實ナル點ヲ拭揮スレバ、基礎ハ强固ナリ。失業者無クバ實業興リ、物產豐カナレバ、國自カラ富ム。カクテ列强ト相伍シテ人ニ乘ゼラルル隙無シ。是富强ノ道ナリ云々」。

かくて實利主義教育思想は實行期に入り、學制上にも相當の地位を占むるに至つたのである。

實用主義　實利主義教育思想が、消極的となつた際、實用主義教育思想が勃興した。この兩者は、その出發點に於ては大同小異であつて、等しく舊教育の空虛、國際資本主義の壓迫、新教育制度の非實用に叛旗を飜して起つたものであるが、實用主義は實利主義に比較して、その範圍が餘程廣くなつてゐるのである。

民國二年、黃炎培は江蘇教育司長に任じ、當時の學校教育の缺點を痛感して、實用主義を採用する

ことに依り、これを匡正せんと主張した。彼は、その著書「學校採用實用主義之商榷」に於て次の如く述べてゐる。

「今日ノ學生ヲ見ルニ、往々ニシテ學校ニ於テ教育ヲ受クルコト長ケレバ長キ程家庭ヲ嫌惡シ、社會ヲ輕視スル思想激シク、自誇ノ狀著シ。而シテ家庭及ビ社會・學校ニ於テ得タル道德・技能・知識ヲ實地ニ運用スルヲ見ズ。例ヘバ其ノ知識ニ就テ言ヘバ、論文論說ヲ作ルニ慣ルモ通常ノ書簡ヲ認ムルヲ得ズ。ナポレオン、ワシントンノ名ハ擧ゲ得ルモ、親友ノ間ニ稱號ヲ筆ニスルヲ得ズ。算術・度量衡ヲ習フモ、コレヲ用フルヲ得ズ。理科ヲ學習シテ庭前ノ草科名ヲ知ラズ。使用スル家具ノ材ノ何タルヲ知ラズ。コレ固ヨリ教育ヲ職業トスル者ノ愚ニヨルモノナレドモ、カクノ如キ狀態ナレバ、學ブ所何ノ應用カアラン云々」。

民國二年十月莊俞は「教育雜誌」上に實用主義採用の論文を掲げ、當時の學校教育の弊害を痛烈に非難して次の如く述べてゐる。

「學制ハ公布セラレ、學校ハ設立セラレ、學生ハ激增シ、表面的ニコレヲ見レバ、今日ノ教育ハ著シク進步セルガ如シ。然レドモ事實ハ一ニ虛僞、二ニ踏襲、三ニ誇張、四ニ敷衍、一言ニシテ言ヘバ、カヽル現狀ハ國家ノ現狀ナリ。……是等ノ諸弊害ガ積重セラル教育事業ハ、一分ノ精力ヲ盡シテ一分ノ効果ヲ得ルモ、併シ其ノ無責任ナル教育ノ前途、果シテ如何云々」。

當時の新敎育には、既に各種の弊害が存在したが、その最大なるものは西洋の模倣踏襲であつて、支那の特殊性に適合するや否やを問はなかつた點にあり、黄炎培、莊俞が實用主義の敎育を提唱するや、全國は期せずして、これに風靡したのである。各敎育雜誌も特輯號を出して討論の機會を與へ、各書店發行の敎科書も、好んで「實用」の二字を標語となし、實用主義の敎育は各方面で研究實施された。

敎育綱要　民國四年、大總統袁世凱は「特定敎育綱要」を制定し、重ねて實用主義の敎育を重視し、その第三條に次の如く説明した。

「現時ノ敎育ノ最大缺點四アリ。一ニ道德ヲ尊重セズ。二ニ實利ヲ重視セズ。三ニ尙武ノ精神ナク、四ニ實用ヲ輕視ス。敎育部前頒ノ敎育宗旨ハ、道德・實利・軍國民・藝術ノ各敎育ニ注意スルモ、未ダ實用主義ヲ標的セズ。且ツ部令頒ツト雖、國內未ダ之ヲ奉行セズ。敎育ニ一定ノ趨向ナシ。コレ宜シク規定ヲ重加シ、道德敎育ヲ以テ經ト爲シ、實利敎育、尙武敎育ヲ以テ緯ト爲シ、道德・實利・尙武ヲ以テ體トナシ、實用主義ヲ以テ用ト爲スベシ云々」。

實用主義が法制化されたのは、これが始めてである。卽ち實利敎育は、實業敎育の範圍に屬し、實用敎育は、總ての敎育の實用を重視するものである。

民國六年に至り、實用主義は職業敎育におき換へられ、實利・實用主義の敎育思想は、低調となつ

たのである。

三、藝術教育

蔡元培の提唱　藝術教育思想の起つたのは、比較的新しく、光緒二十九年の「奏定學堂章程」に依る新教育制度には、まだ藝術教育は顧みられず、民國元年に蔡元培が始めて藝術教育を提唱したのである。蔡元培は清朝末期に獨逸に留學し、ライプチヒ大學で哲學・心理學・美學を學び、特に獨逸の藝術教育施設に感動し、この教育こそ、世界主義的教育實現の唯一の手段であると信ずるに至つた。

蔣元培に從へば、世界觀教育を語る前に、我々は實體觀念の方法を把握する必要がある。然らばその實體觀念とは何か。消極的方面に於ては、現象世界を厭棄せず、執着せず、積極的方面に於ては、實體世界に憧れ、言論思想の自由を悟り、哲學の一流派、宗教の一宗派を以て心の掟となさず、無形の世界、始終なき世界に對する觀念を以て心の標準となすことであつて、かゝる觀念を吹き込む教育が、所謂世界觀教育であつた。

蔡の意見　然して、かゝる世界觀教育の目的を達する唯一の方法は、蔡元培によれば藝術教育であつた。

藝術とは、美麗と尊嚴との兩者を併稱する言葉であり、現象世界と實體世界を繋ぐ橋梁である。故

にカントの創學以來、後世の哲學者一人としてこれに反對說を唱へるものがない。現象界に於て、凡人は皆愛憎・喜怒・哀樂の情を有し、離會集散禍福利害常ないが、一たび藝術の領域に足を踏み入れるならば、かゝる雜念妄想を忘却して自ら美感に沒入してしまふのである。かくの如く一切の雜念を去り、渾然たる美感に沒入することは、所謂自然を友として實體世界の觀念に接觸することである。故に敎育家が、人をして現實世界より超出して實體世界の觀念に到達させようとする爲には、絕對に藝術敎育を施さねばならないのである。

蔡元培は、民國六年北京神州學會に於ける講演に於て、藝術敎育は吾々の感情を陶冶し、高尙純潔なる習慣を養成して、私利を棄て、個人主義を解消せしめるものであるが故に、藝術敎育を以て宗敎敎育に代へんことを力說したのである。

民國八年、新文化運動起るや、彼は藝術敎育は總ての文化運動の中最も重要であると叫んで、その實施に努めた。

呂徵の意見　民國十二年に呂徵は、「敎育雜誌」上に「中學校之藝術敎育實施」なる一文を發表し、諸學校に美育の設備を施すべきを論じ、次の五種の根本條件を立てた。

「其一、美育ハ一般敎育ノ根本ニシテ、現今一般ノ學校ニ美育ノ施設ハ最モ急務ナリ。而シテ特ニ中學ノ美育ニハ最モ重大ナル關係アリ。

其二、中學校ノ美育ヲ完成スル爲、教學ノ方面ニ於テモコレヲ酌量シ、教授法ヲ藝術的ニ改革シ、學生ヲシテ直接ニ美的態度ヲ養成セシメ、漸次美ヲ享樂シ、人生ヲ美觀シ、又藝術ニ聯絡アル學科ヲ受クル機會ヲ多クシ、且ツ全校ノ教授ヲ統一スベシ。

其三、訓育方面ニ對シテハ、美ノ陶冶ヲ主トシ、隨時ニ指導シ、又學生ト協力シ、以テ美的趣味ヲ養成シ、道德ヲ實踐シ、純粹ナル品性ト健全ナル人格トヲ養成スベシ。

其四、教學・訓育共ニ必要トスル所ナリ。因テ設備方面ハ、務メテ美ノ原理ニ違背セザル様、アラユル機會ニ於テ便宜ヲ與ヘ、無意識ノ間ニ美感ノ涵養ヲ可能ナラシムベシ。

其五、教授者ト訓育者トハ、其ノ能力ヲ利用スルニ當リ、眞實ナル態度ヲ以テシ、其ノ人格ニヨリ學生ヲ感動セシムベシ云々」。

四、國民の軍事教育

軍事教育の目的　辛亥革命以後、各省教育總會の宣傳に依り、國民軍事教育思想が大に普及したのであるが、それは政府の奬勵に基いたものである。卽ち民國元年に蔡元培が教育總長となるや、正式に國民の軍事教育主義を採用して一般教育の宗旨の一となし、國民軍事教育の目的は、國權恢復にありとなして、次の如く述べてゐる。

「我ガ國ハ則チ强鄰ノ交逼スルアリ、亟ニ自衞ヲ圖ルベシ。而シテ歷年喪失ノ國權ハ、武力ニ馮藉スルニ非ザレバ、勢ヒ恢復シ難シ　且ツ革命以後ハ、一時軍人執政ノ無キヲ保シ難シ。全國皆兵ノ制ヲ舉行スルニ非ザレバ、將ニ軍人社會ヲシテ永遠ニ全國中特別ノ階級タラシメ、以テ其ノ勢力ヲ平均スルコト無カラン。則チ謂フ所ノ軍國民教育ノ如キハ、今日採ラザル能ハザルモノナリ云々」。

袁總統の尚武　民國四年、大總統袁世凱は、特に教育の宗旨として道德・實利・尚武を重視し、これが運用に實用主義を以てすることとしたが、同年全國教育聯合會議は、中學校小學校の國民軍事教育の實施方法を、教授と訓練との兩方面に分つて夫々詳細に決議し規定したのである。

平和主義の强調　民國七年に歐洲大戰が終結し、翌々年國際聯盟が成立して、世界平和主義を强調するに及び、支那教育界も少からずその影響を受けた。この間、民國八年四月の教育調査會では、次の如き聲明を發表した。

「現在歐戰ノ後、軍國民教育ノ民主ノ本意ニ合セザルハ、已ニ世界ノ公認スル所ナリ。我ガ國ノ教育宗旨モ、亦應ニコノ潮流ニ順應シテ變更スル所アルベシ。或ハ言ハン。國際聯盟ノ結果ハ倘測ルベカラズ。我ガ國ノ積弱ハ已ニ久シ。仍テ此ノ主義ヲ勵行スルニ非ズンバ强ヲ圖ルコト能ハズ。然レドモ國民ノ體育ヲ積極的ニ發達セシムルハ、卽チコレ强國ノ本ナリ云々」。

かくて翌年の全國教育聯合會は、遂に教育宗旨の廢除を決議し、「健全なる人格の養成と共和精神の

發展」なる民主主義敎育思想が擡頭して、一時國民軍事敎育思想は沈默してしまつたのである。

第五節　第四期の敎育
――五・四運動から國民革命まで――

一、總　說

文化運動　民國八年（大正八年）の五・四運動は軍閥政治と秘密外交とに反對して勃發したのであるが、遂に轉じて文化運動となつたのである。この運動の中心主體をなしたものは、西洋思想を呼吸した大學生であつて、彼等は自由主義の立場から舊文化を批評攻擊し、實業の改革を求めると同時に、西洋科學文明と民主主義とを吸收して自己のものとなした。かゝる運動の敎育界に與へた影響は、頗る大きいが、特に此の時期には職業敎育、科學敎育、民主主義敎育、國民軍事敎育の勃興したのが顯著であつた。

二、職　業　敎　育

經濟危機と職業敎育　辛亥革命以後、傳來の抽象的、形式的敎育論に對して、先づ實利主義の敎育思

想が起り、次いで實用主義の教育が唱道されたが、一面には、國内軍閥の爭亂が絶えず、他面國際資本主義の壓迫と相俟つて、支那の國民經濟は日々に攪拌せられ、國民の生活は益々困窮に陷つたのである。かゝる社會的情勢に直面して職業教育思想が輸入され、教育界に新しい刺戟を與へ、職業教育に依らずんば、此の社會經濟的危機を打開し得ずとまで呼ばれるに至つた。

職業教育の由來　抑も職業教育は最初歐洲に行はれ、米國を經て東洋に及んだもので、支那では清朝末の宣統三年に、陸費逵がその著「世界教育狀況」の中に「國民生活の保持は職業教育に俟つ」と述べてゐるに始る。併し當時の教育界は、この意見に對して何等の反響も與へなかつた。然るに陸費逵は、更に民國二年に「人材教育、職業教育及び國民教育の重要性」なる論文を發表し、職業教育の意義に關して比較的詳細なる説明を與へた。同四年に至り陳獨秀も亦職業教育を以て教育方針の一となしてその重要性を指摘し、「現今の教育方針は、朝野共に職業教育を尊重してゐないが爲、人々に獨立自營の美風を失はしめ、社會經濟をして斯る最大の危機に直面せしめてゐるのである」と説いた。

併しかくの如き陸・陳兩氏の職業教育提唱は、矢張りまだ殆ど教育界に大きな反響を起さなかつたのであるが、漸くにして民國六年、蔡元培・郭秉文・范源濂等に依つて北京に「中華職業教育社」が創設されるに至り、職業教育思潮は著しい發展を示すに至つたのである。

職業教育の發展　中華職業教育社は、その宣言書に、第一、個人の生計安定、第二、個人の社會服務

の準備、第三、國家及び世界の生產能力の增加といふ三大目標を揭げて、經濟立國主義を提唱し、支那の完全なる獨立を意圖したのである。

民國十年、第七回全國教育聯合會の新學制系統會議に於て、職業教育の學制上の地位を確立し、十一年には大總統の新學制正式宣布に依り、職業教育の法制上の根據が確立された。

民國十二、十三年には、全國教育聯合會、全國職業學校聯合會、中華職業教育社等が職業學校の課程に關し、詳細なる規定を設けた。

民國十五年に黃炎培は、職業教育の實施が社會關係を離脫するの危險性あるを指摘し、職業教育關係者は、教育界と密接に連絡をとり、一切の社會運動に參加すべしと力說した。

民國十六年(昭和二年)、國民革命軍が長江流域に活躍するや、職業教育思想は、國民黨黨綱及び民主主義と合致するといふので、著しく發展し普及するに至つた。

民國十七年、中華民國大學院が召集した第一次全國教育會議に於て、議決案及び大會宣言の至る所に職業教育が提唱されてゐる。これより職業教育は、漸次生產教育に變じ、その名稱も生產教育に包含されるに至つたが、生產教育については後に述べることゝする。

三、科學教育

科學の輕視　支那の封建時代は勿論、外國文明に接した清朝末期の所謂新敎育に於ても、文化の中心は精神方面に在つて、文字敎育と道德敎育とに重點が置かれ、從つて科學敎育は殆ど顧みられなかつた。日清戰後、西洋學術及び技術敎育思想が唱道されたけれども、それも不徹底極まるもので、遂に西洋政治思想に壓迫されて、科學敎育は發達しなかつた。降つて五・四運動の前後より、支那の科學敎育は始めて發展し、稍〻形を整へるに至つた。

嚴復の科學敎育論　併し支那に於ける科學敎育の創唱者は嚴復である。彼は光緖二年、英國海軍學校に留學し、戰術及び砲臺等の學術を修業し、論理・社會・法律・經濟等の諸學をも兼修し、特に數學に長じてゐた。彼は歸朝後、新しい學問の實施を力說し、外國の新學の紹介に力め、學術の振興による救國を皷吹した。彼の發表した敎育意見書の中、「原强」と題する一篇は、特に科學敎育の重要性を强調したものである。

任鴻雋の意見　民國三年に米國に「中國科學社」が設立せられ、翌年そこで「科學雜誌」を發行し、專ら科學思想の皷吹に力めた。同誌上に任鴻雋は「科學と敎育」なる一文を發表し、科學と敎育との關係を詳論したが、この一文は支那の科學敎育思想上極めて重要な文獻である。卽ち同論には次の如く述べてゐる。

「要スルニ敎育ニ對スル科學ノ重要性ハ、物質上ノ知識ニアルノデハナク事物硏究ノ方法ニ在リ、更

ニ心能ノ訓練ニ在ル。科學的方法トハ、先ヅ事物ヲ區別シ、次デ其ノ關係ヲ明ニシ、以テ一般的法則ヲ發見スルニ在ル。コレヲ習フ者ハ、常ニ事物ソノモノニ注意シ、因ヲ取ツテ果ヲ求メ、感情乃至私見ニ依ツテ事物ヲ掩フテハナラヌ。所謂科學的心能トハ、コレヲ指スノデアル。此ノ心能ハ、凡ソ兩三年モ自然科學ヲ研究シ、科學ノ眞精神ヲ悟ツテ、徒ニ他ノ模倣ヲシナケレバ、能ク習得シ得ル。而シテ科學的心能ヲ以テ學問ヲ研究シ、處世ノ手段トスルナラバ、學術ハ進歩シ、社會平和ノ基ヲ築クコトガ出來ル。コレコソ物質的知識ニ優ルコト千萬倍デアリ、コレ吾人ガ教育者ノ意ヲコヽニ致サンコトヲ切望スル所以デアル」。

要するに任鴻雋の科學に對する主張は、第一に科學的方法を教育に應用すること、第二に科學的心能即ち科學的精神を訓練することの二點に要約されるが、かくて支那教育界には一新生面が開示された。「科學の教育化」「教育の科學化」なる標語が、科學的方法の研究運用に伴ひ教育界に出現したのである。教育の科學化とは、科學的方法を應用して、その研究の正確なる結果を比較せんとするもので、知能測定、教育測定、學校調査等を指すのであり、科學の教育化とは、學校に於ける科學研究は教育原理及び教授法に準據しなければならぬといふのである。

民國四年から八年に至る間、「科學雜誌」には道德・農業・工業・商業等教育以外のものと科學との關係を論じて、科學的方法を提唱したものが多かつたのであるが、一般的反響は大きく無かつた。

科學教育の興隆　然るに五・四運動後、民主主義思想が隆盛となり、科學教育の振興もその一目標となるに及び、科學教育が各地に興隆した。

民國十年五月には、米國のモンローが來朝して教育狀況を調査し、支那教育不振の原因を科學的方法の運用不完全と、科學的概念の不明瞭とに歸し、科學教育思想を大に提唱した。

民國十一年には、中華教育改進社の招聘に應じて、米國のトイシャーが來朝し、更に科學教育を指導した。

かくて科學教育思想は、兩氏の來朝に依り著しく躍進し、全國學術界より數十名の學者が參加して「科學と孔教との論戰」が行はれるに至り、科學の意義と科學的方法の重要性とに關して盛に討論をなし、科學の眞面目はこの論戰に依り始めて明らかとなつたのである。

マルクス思想　次に、マルクス社會主義が支那に輸入されるに至つて、科學教育は著しく進歩したことを擧げなければならない。民國十三年、國民黨の改組に際し、容共に轉ずるや、科學思想は隆盛となり、意識・學問等のすべて科學化すべしといひ、遂に支那赤化の溫床となつたのである。

四、民主主義教育

民主教育の由來　現代支那の民主主義教育は、民主主義の勃興と共に發展したのである。抑も支那は

數千年來、君主專制政體を維持し、人民の思想は、常に「天下有ㇾ道、則庶人不ㇾ議」の範圍に在つたが故に、清末に於ける康有爲の大同思想も世の歡迎を受けず、民主主義の出現は、辛亥革命による政體の變革以後に始めて見るべきものあるに至つたのである。併しこの主義の教育は、民國八年に五・四運動が起るに及んで盛大となつたのである。この消息を湯茂如は次の如く述べてゐる。

「歐洲大戰ノ勃發ハ、支那人民ノ思想ニ大變動ヲ與ヘタリ。支那ノ文化思想及ビ內政、外交ニ疑念ヲ抱ク全國學生、知識階級ノ人々ノ大同團結ヲ見レバ、所謂新文化運動、學生運動、學術講演會ノ公開等ハスベテ此ノ時ニ發生セルモノナリ。就中最モ注目スベキハ、國內民主主義ノ鼓吹ト、通俗文學ノ提唱トガ、在佛晏陽初等ノ苦力教育思想ト圖ラズモ一致セルコトナリ。民國八年以後、米國教育哲學者デューイ博士來朝シ、全國各大學ニ於ケル講演ニ於テ「民主主義ト教育」ヲ說キ、マタ民國九年、國立北京師範學校研究科ノ教授學生ガ「平民教育週刊」ヲ創刊シテ、教育ノ民主主義化ヲ鼓吹セリ云々。」

蔡元培の意見　先是民國元年、蔡元培は參議院に於て政見を宣布したが、その演說の中に次の如く述べてゐる。

「教育方針ヲ分ツテ二トナス。一ヲ普通、二ヲ專門トナス。普通教育ハ時勢ニ應ジテ健全ナル共和國民ノ人格ヲ養成シ、專門教育ハ學問ヲ神聖視スル風習ヲ養成スルモノトス」。

茲に共和國民としての健全なる人格を養成するといふのは、卽ち民主主義的教育を意味するものであるが、蔡元培は更に臨時教育會議に於ても次の如く述べ、民主主義教育の意義を一層闡明した。

「民國教育ト君主時代ノ教育トノ相異ハ何所ニ存スルカ。君主時代ノ教育方針ハ、教育ヲ受クル本人ノ意志ニ從ハズ、一個人或ハ一部ノ人ノ主義ヲ以テセリ。卽チ教育ヲ受クル者ヲ、他ノ主義ノ爲ニ驅使スル所ノ一種ノ利用方法ナリキ。然ルニ民國教育ノ方針ハ、教育ヲ受ケシ本人ノ能力、ト共ノ受ケタル教育ノ程度トニ依リ、其ノ能力ヲ具備スルモノナリ云々。」

民主主義の隆盛　歐洲戰爭が終結して軍國主義が消失し、民主主義が極盛となつた民國八年四月に、教育調査會は世界教育の趨勢により、支那の民主の根本に着想し「健全なる人格の養成と共和精神の發展」なる趣旨の下に、教育の宗旨を議決した。

茲に、健全なる人格とは、(一)個人の德を立身の本となし、公德を社會國家に服從する本となす、(二)人生の必要なる知識技能、(三)强健活潑なる體格、(四)優美溫和なる感情を指すものであり、また共和精神とは、(一)民主主義を發揮し、人々をして民治は立國の基礎たるを認識せしめ、(二)公民自治の習慣を養成し、全國民をして國家社會に對する責任を負ふことを可能ならしめることである。

デューイーの感化　民國八年五月に、北京大學の招聘に應じて、米國よりデューイ博士が來朝するに及び、民主主義教育思想は、全盛期に達したのである。デューイの民主主義教育思想は其の主著「民

主主義と教育」に述べられてゐるが、彼は教育卽生活、學校卽社會の標語の下に、彼の根本思想を述べたのである。デューイの教育思想を紹介したのは胡適であつて、彼はデューイの民主主義教育に就て大要次の如く紹介した。

「デューイの教育哲學は、彼の著書『民主主義と教育』の中に在る。彼のこの書名を見れば、その學說が民主主義教育なるを知る。古代の社會は、貴賤上下、勞心者と勞力者、官吏と人民等種々の階級がある。古代の知識論と道德論とは、總てこの階級制度の影響を受ける。故に、知識を論ずれば、心身・靈魂と肉體、精神と物質、經驗と理性等々の區別があり、道德を論ずれば、內外、動機と結果、義務と權利、責任と興味等々の別がある。教育學も亦是等の影響を受け、卽ち知識と行動、道德と知性、學校內の課程と校外の生活等が聯絡のない感がある。現代の世界は、民主制度の世界であつて、階級制度の成立は不可能である。民主政治の二大條件は、卽ち、一、社會の利益はこの社會成員の共有である。二、個人と個人、團體と團體は必ず自由にして圓滿なる交際を要する。この二大條件を根據として民主主義の教育も亦二大條件がある。一、知的個性を養成し、二、共同活動の觀念と習慣を養成する。知的個性とは、卽ち獨立思考、獨立觀察、獨立判斷の能力であり、民主主義教育の第一要件は、卽ち青少年をして自己の思考力を發揮させ、經驗に依つて得た意志と觀念とにより、凡て實地に檢證し、凡ての制度習俗に對して懷疑なからしめると共に、他人の思想を自己のものとせしめざる

の要がある。共同活動とは、社會事業と大衆關係の協力を指す。故に民主主義教育の第二の條件は、個人をして協和協力、社會生活と社會保持とを密接に關係せしめるのに在る」。

これより以後、民主主義教育思想は、支那教育界に至大の影響を及ぼし、實際的効果を齎らしたのである。

新學制の標準　民國十一年、教育聯合會は、新學制標準として次の如き七ヶ條を定めた。

一、社會進化ノ必要ニ適應スルコト。
二、民主主義教育精神ヲ發揮スルコト。
三、個性ノ發展ヲ圖ルコト。
四、國民ノ經濟能力ニ注意スルコト。
五、生活教育ニ注意スルコト。
六、教育ヲシテ普及シ易カラシムルコト。
七、各地方ニ伸縮ノ餘地ヲ留メルコト。

民主主義教育の影響　民主主義教育思想は、近代政治思想の變化に伴つて出現したのであつて、それは反封建的、反階級的、科學的、大衆的の四特色を有してゐる。民主主義教育思想の支那教育界に與へた影響は頗る大にして、他の教育思想の到底及び難いところであつた。卽ちその影響の主要なるも

のを列擧すれば次の如くである。

一、民國八年舊敎育方針を廢して「健全なる人格の養成と共和精神の發展」を以て敎育の根本方針としたこと。

二、敎育行政を中央集權制より地方分權制としたこと。

三、各地方の實情に照應して敎育課程を制定したこと。

四、敎授法の研究が極めて實驗的となり、大に進歩したこと。

五、男女平等敎育主義により、各學校が女性の爲に開放されたこと。

六、民衆敎育が普及したこと。

五、國民軍事敎育

大戰後の軍事敎育　國民軍事敎育は淸朝末期から一部に唱道せられ、辛亥革命以後、各省敎育會の宣傳に依つて大に普及したが、歐洲大戰後の平和主義は、一時國民軍事敎育を中絶せしめるに至つた。

軍事敎育の復興　然るに、民國十一年四月第一奉直戰が起るや、人民は自衞の必要に逼られ、こゝに生れた保衞團と北京大學の學生軍とは、再び國民軍事敎育思想を復活せしめたのである。

併し當時の人々は、國民軍事敎育、或は軍國民敎育なる名稱を忌避したので、名稱は單に「軍事敎

育」と改名された。時恰も孫文は南京に於て、「軍人精神教育」を提唱し、其の對象は正規軍であつたが、その意義は國民の軍事教育思想の結晶であつた。

軍事教育の發展　民國十四年の五・三〇事件の發生以後、國民の軍事教育思想は俄然激化するに至つた。同年八月、中華教育改進社の年次大會は「軍事教育ヲ實施シ以テ强健ナル身體ヲ養成ス」ることを教育方針の一となし、全國教育聯合會も、學校に於て軍事訓練を重視すべきを決議し、かくて上海の中華職業學校、大夏大學、南京の東南大學及び附屬中學は一律に軍事教練を實施したのである。

南京政府の軍事教育　民國十七年の北伐成功後、大學院は軍事委員會と協議の上、高等中學校以上の學校の軍事教育方案を公布し、南方各省の多くの學校は、この命令を遵奉して施行した。同十八年、訓練總監部と教育部とが會議を開いて、前案を修正追加して「修正高中以上學校軍事教育方案」を發表し、新に軍事訓練程度表、學術科豫定程度表を制定した。又同年二月二十八日に教育部は各學校に於ける軍事教練の實施を督促する目的で、特に「軍事査閲條例」を規定し、査閲官はこれを訓練總監部から派遣することとした。

民國二十年一月に教育部は、軍事査閲の結果に基き、軍事訓練の成績の不良を痛感して、再び中等學校に訓令して軍事訓練の强化を圖つた。

滿洲事變と軍事教育　滿洲事變起るや、軍事訓練は著しく發達し、二十二年（昭和八年）に訓練總監

部は規則を改正して、學年末の試驗終了後、暑中休暇の三ヶ月に集中訓練を實施することとした。又二十三年六月訓練總監部は敎育部と協議して「學校暑期集中訓練暫行辨法」を制定し、各省市の敎育廳及び國立大學に通告したのである。

他面社會の軍事訓練も重要である。敎育部ではこれが組織的實施を意圖して、訓練總監部と協議の上「各省市國民軍事訓練委員會暫行規程」を制定し、行政院に申請の上、各省市に命令して國民軍事委員會を組織せしめ、保安司令部と共同責任で軍事訓練を行はしめた。

民國二十二年三月、更に「各地駐軍協助國民軍事敎育訓練辨法」が公布され、軍事訓練が一層深化せしめられた。

かくて國民の軍事敎育は學校敎育に始まり、更に進展して社會人を對象とするものにまで發展したのである。

六、結　語

第四期の敎育、換言すれば、五・四運動から國民革命に至る敎育を通觀すれば、米國の影響が最も大であるのに氣附くであらう。これは、第二期の敎育卽ち日清戰爭から辛亥革命までの敎育が日本の敎育に影響されたのと、よき而も注意すべき對照をなすものである。米國の影響の中、最も大なるも

のは民主主義教育思想であり、民國十一年の學校系統改革令、卽ち「壬戌學制」は、米國の學制の輸入であつた。これも「奏定學堂章程」が日本的であつたのと對照をなすものである。教育思想で最も影響を及ぼしたものは、米國のデューイであり、來朝して講演に著述に民主主義教育の普及につとめたのであつた。

科學教育思想の普及と共に、教授法に於て、新教授法、ダルトンプラン、プロジェクトメソド等が採用されたことも特筆すべきことである。

最後に注意すべきは、本時期に於て民主主義の基調の中に、共産主義思想が侵潤してゐることである。このことは民國十三年の國民黨改組にこれを見ることが出來る。また一面この期の末頃に、軍事教育の重要されたことも注目すべきである。

第六節　第五期の教育

——國民革命から滿洲事變まで——

一　總　　說

國民革命の由來　辛亥革命が成功して、表面的には數千年間の君主專制政治を顚覆し、五族共和の民

主國家なる中華民國が成立したのであるが、彼の革命は殆ど名義的のもので、實質上は淸朝時代の北洋軍閥がこれに代り、その暴政誅求と幾多の情弊とは却つて昔日に倍加した有樣であり、更に該軍閥の内部的分裂以後は、各地に大小の軍閥が割據し、長期の内亂が發生した。他面歐米の資本主義は、この機に乘じて盛に支那に侵入し、全く支那を半植民地となして了つた。かくて支那の民衆は内外の侵迫と暴徵掠奪の下に、全く經濟上の破綻を來し、殆ど存立し得ざる有樣となつたのである。そこに社會主義、共產主義等の自由思想が蔓延したから、五・四運動、その他の排外運動や内地の資本家に對する反抗の暴動が頻發し、一部ではこれを民衆の自覺に基づく運動であるといつたが、國内は全く無統制に陷つた。玆に、孫文を指導者とする中國國民黨が中國共產黨と合同したのであるが、それは民國十三年一月のことで、その時第一次全國代表大會に於て宣言を發して全國の青年に呼びかけた。孫文は翌年北京で死んだけれども、蔣介石がその遺鉢を受繼ぎ、國民革命軍を組織して北伐を斷行し、十五年には既に長江一帶を討平し、十七年には北京の張作霖を倒して全國を統一し、彼等の所謂光榮ある國民革命を遂行したのである。

三民主義教育　辛亥革命は政體上の大變革であり、五・四運動は思想界の大改造であり、國民革命は社會狀態の大轉換であつた。國民革命に依つて支那が政治的に統一されると同時に、思想的には孫文の三民主義を以て統一され、支那は模倣期から自覺期に入つたと言はれたのである。從つて教育的に

も、この時期以後は三民主義を中心とする國家的傾向の濃厚な時期となつた。

二、三民主義教育の確立

その起原と背景　古來支那の爲政者は、政治上に於ける教育の重要性を輕視してゐたが、近來革命運動に携はる人々は始めて民衆覺醒の手段としての教育の重要性を知つたのである。教育は一定の情況の下に於ては、著しき宣傳作用を有し、更に學校教育は、國民の中堅分子を對象とするものであるが故に、其の影響するところ極めて大なりと言ふべきである。孫文は四十年に亙る革命の經驗に依り、教育に對する深き認識を有し、其の幾多の講演中には、早くより三民主義教育思想を吹き込んでゐたのである。

國民黨の主義は、即ち三民主義である。三民主義の目的とするところは、民族・民權・民生であつて、(一)に帝國主義の侵略勢力を打倒して支那民族の解放を求め、國內各民族を平等ならしめ、(二)に封建的軍閥政治を打倒し、民權主義を政治の原則とする共和國家を確立し、(三)に個人の資本を節制して國民經濟を安定せしめ、民生の發展を圖るといふのであり、その究極の目的は、人民の安居樂業と、大同社會の實現とに在つたのである。

彼等は三民主義は救國主義であり、孫文の率ゐた國民黨が唯一の救國政黨であるといつた。孫文は

民國十三年、國民黨の改組に當り、ロシア革命の經驗に徵して「以黨治國」の政策を採用し、國民政府を組織したのである。かくて政府は一黨の指導の下に立ち、一切の施政は悉く黨是を以て原則となすこととなり、教育の黨化の思想も亦そこから生れ出たのである。この黨化教育こそ、三民主義教育の前驅をなすものであつた。

第一期黨化教育期　民國十五年二月に組織せられた廣東教育行政委員會の委員許崇淸は、「教育方針草案」を發表したが、これは三民主義の教育理論を最も系統的に組織づけたものである。彼は民生を以て三民主義の基礎となし、先づ生產教育の重要性を說き、次で民權主義に基いて政治教育の重要性に言及し、社會的經濟的の實際活動は、政治教育上重大なる效果を齎らすと言ひ、又民族主義に出發して學校に軍事教練を實施し、民族解放と帝國主義打倒とに奮起すべき鬪爭的民衆の養成を强調したのである。

民國十六年、國民政府は都を南京に定め、思想の統一工作を開始した。韋慤は國民政府方針草案が教育行政委員會を通過した後、これを全國に公表して、黨化教育の意義を闡明した。彼は黨化教育とは、革命化・人格化・社會化・科學化・民衆化・職業化の教育であると說いた。これより以後、黨化教育の呼稱は俄かに擴まり、王克仁・陳德徵・沈肅文の如きは、上海黨化教育委員會を組織して、詳細なる意見を發表し、黨化教育の徹底に努めたのである。

第二期三民主義教育期　斯くの如くにして黨化教育なる名稱は次第に普及したが、その內容は甚だ廣汎多義にして、弊害を起すに至つたので、民國十七年五月、大學院が第一次全國教育會議を南京に召集して、三民主義教育を檢討した結果、「黨化教育」なる名稱は、國民の誤解を招き易く、又支那は三民主義を以て建國の根本方策としてゐるが故に、教育も亦三民主義に即應すべしとなし、遂に黨化教育なる名稱を廢して、三民主義教育を以て之に代へ、同時に十五ヶ條の三民主義教育原則を可決し、實施することとなつた。この原則とは、(一)民族精神の發揚、(二)國民道德の昂揚、(三)國民體力鍛錬の重視、(四)科學精神の提高と科學的應用の普及、(五)教育の普及獎勵、(六)男女教育の機會均等(七)滿・蒙・藏・苗・回教徒・猺族の教育の發展、(八)華僑教育の發達、(九)職業教育の普及、(十)農業教育の重視、(十一)自由限界の闡明と規律服從の習慣の養成、(十二)政治知識の注入と政權能力の養成行用、(十三)組織的能力の培養と團體協力の精神の養成、(十四)生產消費の合作と其の他一切の合作的訓練の重視、(十五)正常なる人生生活の提唱（衞生的・經濟的・秩序的・美的）と生產訓練の啓培である。

教育方針　國民政府は、此の案に基いて民國十七年九月、教育方針を正式に決定したが、その要旨は次の如くである。

國民黨ハ三民主義ヲ以テ建國シ、三民主義ヲ以テ施教スルモノナルガ故ニ、曩ニ定メタル教育方針

八、爾今之ヲ適用セズ、茲ニ總理ノ遺教ヲ仰ギ、教育ノ原理ニ從ツテ教育方針ヲ訂定スルコト左ノ如シ。

一、民族精神ヲ囘復シ、固有ノ文化ヲ發揚シ、國民道德ヲ昂揚シ、國民ノ體力ヲ鍛錬シ、科學知識ヲ普及シ、並ニ藝術的情操ヲ培養シ、以テ民族主義ヲ實現スルモノトス。

二、政治知識ヲ普及シ、四權（選擧權・罷免權・創制權・複決權）運用ノ能力ヲ養成シ、自由ノ限界ヲ闡明シ、法律ニ服從スルノ習慣ヲ養成シ、平等ノ本義ヲ宣揚シ、社會道德ニ服從スルノ氣風ヲ增進シ、組織能力ヲ訓練シ、團體協同ノ精神ヲ涵養シ、民權主義ヲ實現スルモノトス。

三、勞働ノ習慣ヲ養成シ、生產ノ技能ヲ增進シ、科學ノ應用ヲ普及シ、經濟利益ノ調和ヲ提唱シ、以テ民生主義ヲ實現スルモノトス。

四、國際正義ヲ提唱シ、人類ノ同情ヲ涵養シ、民族自決ヲ期シテ世界ノ大同團結ニ突進スルモノトス。

教育宗旨　更に民國十八年三月、中國國民黨第三次全國代表大會に於ては、重ねて教育宗旨を次の如く議定した。

「中華民國ノ教育ハ三民主義ヲ基トシ、人民ノ生活ヲ充實シ、能ク社會ニ生存セシメ、國民ノ生計ヲ發展セシメ、民族ノ生命ヲ永カラシムルヲ目的トシ、努メテ民族獨立、民權ノ普遍化、民生ノ發展

ヲ期シ、以テ世界ノ大同團結ヲ促進スルモノトス」。

以上を同年四月二十日附で教育部より全國教育機關に通達し、その遵守を要望したのであるが、又同時に教育實施方針八ヶ條をも定めて、三民主義教育に關し、普通教育・社會教育・大學專門學校教育・師範教育・農業教育及び女子教育の實施方針を具體的に規定したのである。その內容は、第三章第三次全國代表大會確定の實施方針案の中にあるから、こゝには省いておく。

民國二十年五月に國民會議は、約法を通過せしめたが、その中に國民教育なる一章があつて、中に「三民主義ハ中華民國教育ノ根本原則ナリ」といふ一ヶ條を入れてゐる。かくて三民主義は支那教育の根本原則として確立せしめられたのである。

三、公民教育

公民教育の由來 この教育思想は、國民革命以後に始まるものではなくて、其の萠芽は既に清の光緒三十二年(二五六六)、學部(文部省)の奏定した教育方針五項の中の「尙公」の篇に次の如く述べられてゐる。

「學校ハ信義ヲ奬勵シ、親睦ヲ重ンジ、修身・倫理・歷史・地理等ノ如キ學科ヲ以テ生徒ノ意思ヲ啓發シ、以テ一致協同ノ性質ヲ養成スルモノナリ。故ニ蒙養ノ初ニ、愛國ノ理ヲ養植ス。是レ卽チ孔

子ノ教フル忠孝信仁愛ノ道ナリ。惟フニ我國風ハ日ト共ニ變化シ、修身齊家ノ古意ヲ失シ、尙其ノ缺陷ハ餘リニ多クシテ語ル能ハズ。人集リテ衆ヲ成シ、集結シテ國ヲ成ス。故ニ忠義親愛ノ實ヲ問フニ暇ナシ。皆利己主義ニシテ、意思ノ疏隔アリ。今支離滅裂セルモノヲ結合シテ、我利横暴ヲ掃除セント欲セバ、必ズ各教科書ノ內ニ公德ノ旨、或ハ團體ノ効等ヲ詳述シ、尙公ノ標準ト定メ、自他ノ別ナク國ヲ以テ我家ノ如ク愛シ、道德敎育ノ最モ肝要ナルヲ知ラシムルニ在リ」。

と、文中未だ公民敎育なる語句はないけれども、その內容には公民的要求、社會道德的要素が明らかに存在してゐるのである。

支那の民衆は、數千年來、封建君主制の重壓下に在つて、政治に關して全く權力なく、知識も甚だ淺薄であつたが、日清・日露兩役以後、漸く人民の愛國思想と公民常識の培養を重視するに至り、公民敎育が重視されて來たのである。

民國元年に敎育部は、敎育方針を公布して道德敎育大綱を定め、同時に敎育總長蔡元培が「新敎育」なる論文中に公民敎育の重要性を說き、その內容を自由・平等・親愛の三つとした。併し未だ公民敎育は學校の課程に採用されなかつたのである。

修身と公民　民國五年、小學校修身科の內容を改め、公民須知の中國法制大意等の項目を加へ（第三學年より公民科を兼授し、以て民國の組織及び立法・司法及び行政の大要を示すべしとある）、民國

八年、全國教育聯合會は公民科教材案を論訂提出したが、その理由とするところは、「世界の大勢日に新しく、民主主義五大洲に澎湃たる時に當り、苟も公民知識の教育を行ふにあらずんば、國民は必ず輕擧盲從、その岐路に迷ふに至るべし、これ國家にとり甚大なる影響を及ぼすものなり」といふのである。而してその方法としては、(一)公民教科書を編纂して中小學校公民科の資料となすこと、(二)公民常識表解を編纂して通信講演の資料とすることの二項としたのであつた。

公民教育の發展 民國八年、米國の教育學者デューイが來朝して民主主義教育に關する講演を試み、教育界に於て公民教育に注意が向けられ、公民教育に關する議論が盛に行はれたが、就中、程湘帆は廣義の公民教育を主張し、民主主義を原則とし、家庭・社會・國家・世界人類の爲に勇敢に奉仕する聰明なる公民を養成すべしとした。かくて新文化運動以後、公民教育が俄に勃興したのである。

修身科を公民科に 民國十一年、新學制公布の後、全國教育聯合會は中小學校課程標準を決議し、始めて公民科を學課中に採用すべしとなした。その目的は「學生をして自己と社會(家庭・學校・社會・地方・國家・國際)の關係を了解せしめ、社會改良の思想を啓發し、現代生活に適する習慣を養成する」ことにあつた。民國十一年七月、中華教育改進社も濟南會議に於て、從來の修身科を公民科に改むべしとてその理由を次の如く說明した。

「修身科ノ範圍ハ餘リニ狹少ナリ。僅々個人ノ修養ヲ以テ社會ニ適應スルニ努メ、公民科ハ則チ個人

ヲシテ社會ヲ改良スルニ適應セシム。故ニ修身科ハ、共和社會ニ不適當ニシテ、コレヲ改ムル要アリ。コレソノ理由ノ一ナリ。修身ハ道德ノ涵養ニ注意シ、法律ノ觀念ニ缺ク。法治國ノ人民ハ法治精神ノ富有ヲ以テ最要トナス。法治精神ト鞏固ナル法律觀念ヲ培養スルハ公民科ナリ。是則チ法治國家ニ不適當ナル修身科ヲ改應スル理由ノ二ナリ。修身科ノ標準ハ餘リニ古ク、多クハ消極的ニ立論シ、積極的ナル公民科ノ如ク團體ノ幸福ヲ圖ルニ不適應ナリ。是改正ノ理由ノ三ナリ云々」。

民國十一年十二月、南京に開かれた新學制課程標準起草委員會は、小學課程標準を決議し、正式に修身科を公民科に改正することとなつたのである。

公民教育運動　民國十三年十月の國慶記念日に、江蘇省教育會、中華職業教育社、上海家庭日進會及び基督教青年會は、一齊に公民教育運動を開始し、十四年に中華教育改進社は、中國の教育方針は、民族國家を以て前提とすべしとなし、その要點は、中國文化を重視して國民の獨立思想を啓培し、軍事教育を實施して强健なる身體を養成し、國恥教育を施して愛國志操を培養し、科學教育を促進して、基本知識を增進するの四點に置いた。

民國十五年五月、江蘇教育會は委員會を組織し、公民の信條を決定して各學校及び教育機關に配布したが、其の內容は、(一)自治能力の發展、(二)相互扶助精神の養成、(三)公平競爭の尊重、(四)公共秩序の遵守、(五)法定義務の履行、(六)公有財產の尊重、(七)公衆衛生の注意、(八)國際同情の培

養の八項目である。同時に毎年五月三日から九日までを公民教育運動週間として、各地の學校共の他の集會に於て、公民教育講習會を開催することにしたのである。

公民教育の衰徴　かくの如くして、公民教育思想は隆盛になつたのであるが、民國十六年、國民革命軍が長江流域に活躍して、黨化教育が大に喝逞せらるるや、公民科を廢して黨義科を設けた爲に、爾來公民教育は甚大なる影響を蒙つて全く衰微消滅したのである。

四、社會教育

民國と社會教育　支那に於ける從來の教育は封建的教育であり、特權階級の教育であつた。併し革命が行はれて中華民國となり、「民ヲ邦ノ本トナス」時代となつてからは、教育の民衆化、社會化は絶對に必要な條件となつた。

國民政府の民衆教育　社會教育思想の萠芽は、民國元年、教育總長蔡元培が、社會教育司を設置して全國民衆の教育の事項を管掌せしめたのに始まる。民國十七年、國民革命が成功して、民衆教育思想は著しく高潮し、十八年に國民政府は民衆教育思想を含む教育方針を公布し、國民黨第三次全國代表大會に於てこれを修正通過せしめた。その文中に「人民生活を充實して社會生存を扶植し、國民生計を發展せしめて民族生命を存續せしむるを目的とす」とあるのは、明らかに社會教育思想を示したも

のである。

實施方針　更に其の實施方針に於ても、

第二條　社會教育ハ必ズ人民ヲシテ國際情況ヲ認識セシメ、民族意識ヲ了解セシムルト共ニ、近代都市及ビ農村生活ノ常識、家庭經濟改善ノ技能、公民自治ニ必須ノ資格、公共事業及ビ森林公園ノ保護ノ習慣、養老救貧防災相互扶助ノ美德ヲ備ヘシムベシ。

第七條　國民體育ヲ發展セシムベシ。

第八條　農業ノ振興ハ、農業敎育機關ノ積極的施設ニヨルベシ。總テノ農業生産方法ノ改良、農民技能ノ增進、農村組織及ビ農民生活ノ改善、農業科學知識ノ普及ヲ行ヒ、以テ生産ト消費ノ合作ノ促進ニ全力ヲ盡シテ推行スベシ」。

と規定されてゐる。

民衆學校　民國十八年一月に敎育部は、「民衆學校辨法大綱」十八條を公布し、民衆學校の設置・經費・入學・課程・修業及び卒業・學費等を規定し、民衆學校に於ては、常識敎材を最重要となし、中央訓練所の制定せる常識敎材要點四項を敎育部訓令によつて各省市に通達した。

識字運動　民衆敎育は、その大部分が識字運動である。當局に於ては、民國十八年二月、敎育部が「識字運動宣傳計畫大綱」を公布して「建設ノ道ハ凡テ先ヅ民衆知識ノ啓發ニ着手スルニ非ザレバ、

共ノ綱領ノ初基ヲ樹ツルコト能ハズ。コレ即チ中央黨部ガ、近來下層階級自治工作運動ノ項目中ニ識字ヲ加ヘタル所以ナリ」と述べてゐる。

義務教育　民國十九年、第四次全國代表大會に於て通過せしめられた教育案には、義務教育に關する規定があり、「我ガ國人民ノ程度低キコト今ニ至リテモナホ甚シク、世界交通ノ影響ヲ受ケテ農工商悉ク産ヲ破リ、人民ノ生活ハ日ニ困難ヲ加ヘ、盜賊横行シ、共産黨ハ、コノ機會ニ乘ジテ煽動誘惑シ、國家危亡ノ禍ハ實ニ外患ニ非ズシテ、國内自體ニ存スルニ至レリ。故ニ現在極力教育ノ普及ニ努ヌ、不學ノ兒童ナカラシムルト共ニ、別ニ補習教育ヲ行フヲ必要トス。即チ補習教育ヲ義務教育トヲ同列トナシ、以テ教育ノ普及ヲ計ルベク、五十歳未滿ノ男女ニシテ字ヲ知ラザル者ハ、一律ニ期ヲ分ツテ入學セシメ、コレニ違反スル者ハ嚴罰スベシ」と述べてゐる。

朱家驊教育部長は、「第一期義務教育實施辦法大綱」及び「短期義務教育實施辦法大綱」を公布したが、前者は初級小學の義務教育に關するもので、先づ第一期一年分を實施し、將來初級小學を普及せしめて義務教育とするものであり、後者は不學兒童を急速に救濟せんとするものであつた。

社會教育の實行　更に民國二十年六月、國民政府は「訓政期約法」を公布し、その第五十一條に「未ダ義務教育ヲ受ケザル人民ハ、一律ニ成年補習教育ヲ受クベク、茲ニ法律ヲ以テ規定ス」。とした。これは民衆義務教育の法律的根據と、社會教育施行の意志とを明示するもので、行政院は各

省市に訓令してこの實施を命じたが、この第三項には、

「社會教育ハ生産ノ增加ヲ以テ中心目標トスベシ。即チ人民ノ實際生活ニ於テ、生産知識ト技能トヲ增進セシムルニ努ムベシ」。

とある。

社會教育の目標　民國二十年九月、第三回中央常務委員會第十七次會議は、次の「社會教育目標」五項を通過せしめた。

一、民衆知識ヲ增進セシメ、近代都市及ビ農村常識ヲ具有セシム。

二、民衆ノ職業知能ヲ增進セシメ、以テ家庭經濟ヲ改善セシメ、社會生産力ヲ增大セシム。

三、民衆ヲ訓練シテ四權（選擧權・罷免權・創制權・複決權）ニ習熟セシメ、自治ノ實行、忠孝・仁愛・信義・和平ノ國民道德ヲ涵養シテ、三民主義ノ公民タラシム。

四、國民體育及ビ公共娯樂ヲ重視シ、健全ナル身心ヲ養成セシム。

五、社會教育ノ幹部タルベキ人材ヲ培養シ、社會事業ヲ啓發セシム。

民國二十三年十一月に教育部は民衆教育委員會を召集し、民衆教育實施途徑を通過せしめたが、其の目標とするところは、急迫せる民衆生活の要望に基づき、民衆の生活力を充實し、組織力を培養して、民族の自信力を發揚せしめ、以て民族獨立・民權普及・民生發展の宗旨を實現せしめんとするも

ので、その方法としては、各種民衆教育機關に實際生活に適する工具及び技術を具備せしめ、實驗區及びその他實績事業を擧げて、漸次民衆に工具及び技術運用の組織技能を與へんとするものである。民國二十五年八月、教育部は民衆補習教育實施の爲に、特に辨法十一條を定め、その第二條に於て公民教育と識字教育とを强調してゐる。

蔣の提唱、新生活運動 我々は玆に、社會教育運動の一形態たる新生活運動と、青年勞働服務運動とに就て述べなければならない。新生活運動は蔣介石の提唱にかゝるものであつて、支那の弛緩せる綱紀、頽廢せる道德、無秩序の人民生活を矯正せんとするものであつた。

蔣介石は言ふ、「教育は至高無上、救國復興の大事業である。凡そ救國の志のある者は、民族的人物の復興に向つて力を致すべきである。直接教育の責任を負ふべき關係者のみならず、一般社會の知識人及び各階級の領袖に至るまで、身を以て教導の則を作り、國民の衣食住行をして禮儀廉耻に合致せしめるやうにしなければならぬ。斯くすれば我が社會の進歩は容易であつて、國家と民族との復興も亦可能であらう云々」。

新生活運動の目標 要するに新生活運動の中心目標は、「禮義を明にし、廉耻を知り、責任を負ひ、規律を守り、時間を嚴守し、淸潔を愛す」に在り、生活の軍事化、生產化、技術化はその最終目標であつた。そして主要事項としては、一、民衆訓練と組織の實施、二、社會合作事業組織の促進、三、各

種教育普及、であるが、これと平行するものに青年勞働服務運動がある。

この國民服務に關しては、訓政時期約法に「人民ハ法律ニ依リ兵役及ビ工役ニ服スル義務ヲ負フ」又憲法草案にも「人民ハ法律ニ依リ公務ニ服スル義務ヲ負フ」と規定されてゐる。青年服務團はこの法律の規定と、孫文の「人ハ服務ヲ以テ目的トス」、蔣介石の「學ビテ以テ世ヲ救ヒ、學ビテ以テ人ヲ救フ」の言葉を受けて組織された團體で、最初は江西省に生れた。かくて江西省は正しく新生活運動の本源地となつたのである。

青年服務團　この團體結成も蔣介石の提唱により、民國二十四年に至り、新生活運動と共に全國に普及したが、各地の新生活運動促進會の指揮の下に、次の如き作業を行つたのである。

一、模範家庭　を選定して民衆を自由に參觀せしめ、以て模倣心を啓發する。

二、新生活展覽會を擧行し、新生活の重要性と生活改善とを民衆に理解せしめる。

三、防疫運動　防疫の重要性を民衆に知らしめ、豫防注射を行ふ。

四、蠅取り運動　蠅を撲滅して傳染病の媒介を除去する。

五、捕鼠運動　鼠を捕へてペストを豫防する。

六、早起運動　民衆を早起させて、民族の士氣を鼓舞する。

新生活、青年勞働運動の目標　要するに新生活運動と青年勞働服務運動との目標は、これを次の四項に

歸結することが出來る。

一、衣食住行を禮義・廉恥に合一せしめ、短時日の間に惡習を芟除し、人民の生活を軍事化、生産化、技術化の目的に到達せしめること。

二、民衆の責任を負ひ、規律を守り、時間を守り、清潔を愛し、公意を遵奉する美德を養ひ、以て自衞・愛國・受群の目的に到達せしめること。

三、民衆と國家とに密接なる關係を生ぜしめ、私利私欲の惡習を消滅せしめること。

四、民衆に勤勉・忍耐の精神を養成し、頽廢せる氣風を一掃せしめること。

右の如き新生活運動及び青年服務運動は、支那事變前まで續行せられ、若干の効果を收めたやうであるが、積年の通弊は容易に改善せらるべくもなかつた。

五、農村敎育

農村敎育の由來　支那從來の政策上、敎育は概ね上層階級を對象とし、而も、敎育機關は大抵都市に集中せられ、農村には極めて少數の小學校を設けるに過ぎずして、農村敎育は殆ど顧みられなかつたのである。然るに支那社會は農村を以て主とし、その上に經濟基礎が築かれてゐるが故に、農村社會の危機は重大問題でなければならない。かく社會的危機の救濟と、敎育そのものの改造とが原因とな

つて、民國十三年頃に起つたのが農村教育思想である。

農村教育思想の先聲を揚げたものは、余家菊・傅保琛・喩謨烈等であつて、これらの人々は、或は雜誌の論文に、或は著書に於て、農村教育の重要性を强調したのであるが、當時の社會一般の關心は甚だ稀薄であつた。

國民政府と農村教育　民國十七年、國民革命が成功して以來、國民の農村教育に對する關心が高まり、研究から實踐にまで進められて行つた。その代表者は南方の陶知行と北方の梁漱溟とである。然して、この兩者の間には相異が存するので、我々は農村教育の二つの型を見出すことが出來る。卽ち陶知行は敎育を基點とし、先づ、第一に農村學校の改革に注目し、遂次農村產業、農村行政に進んだのである。然るに梁漱溟は社會の改革問題を研究對象とし、そこに農村問題の重要性を發見し、後に農村敎育に關心を持つに至つたのである。從つて陶知行の理論は、農村學校改革の方法、農村生活の改革に向けられてゐたが、梁漱溟に於ては、農村學校の實施も、農村の改善も共に社會問題解決の手段となつてゐた。略言すれば、前者は農村生活の改善を目標とし、後者は農村社會の建設を目標としたのである。

農村生活改善　陶知行の農村敎育運動は、南京の曉莊師範學校をその根據としてゐたが、彼の敎育思想は「生活敎育」であり、「敎フト學ブトハ合一ス」を敎育の原則となし、「深ク民間ニ入リテ農民ト

共ニ生活ス」を理想的の教育方法としてゐる。

生活教育とは、生活本位の教育を指すのである。彼は生活教育の特質を次の如く規定してゐる。

一、生活的なること——我等は生活闘争より眞理を發見すべきである。生活の變化は教育の變化である。

二、行動的なること——行動は理論を生み、理論を發展せしめる。かく行動の産み發展せしめた理論に依つて生活を整正し、より高き境地に入らしめねばならぬ。

三、大衆的なること——生活教育は大衆の教育である。大衆の爲に辨じ、大衆の爲に生活を解放する教育である。

四、前進的なること——前進的生活を以て今後の生活を指導しなければならぬ。大衆は一致して前進的生活に入り、前進的教育を受けねばならぬ。

五、世界的なること——社會こそ我等の唯一の學校である。故に整齊せられた中國と世界とは、我等の眞正の學校である。

六、歴史關聯的なること——人類は幾千年の生存競爭より貴重なる歴史敎訓を受けた。我等には生活教育の歴史的使命がある。若し中國民族が解放せられるならば、教育を受けた民衆は團結して國難を解決するであらう。

彼にかゝる生活教育に依つて、農村改造を行はんとするのである。卽ち農村學校を改造して農村生活の中心たらしめ、農村教師を改造して農村生活の魂たらしめんとし、次の如く言つた。

「農村生活ノ改善ハ農村ノ實際生活ニ適合スル教育ノ建設スルニ在リ。我等ハ農村ノ實際生活ヨリ、生活ノ中心トナルベキ學校ヲ生ミ、生活中心ノ學校ヨリ生活的農村ノ師範ヲ生ミ、教師ヲ生ミ、更ニ生活的學生、生活的國民ヲ養成セザルベカラズ。生活的農村教育ニハ生活的農村教師ヲ必要トシ、生活的農村教師ハ農夫ノ肉體、科學的頭腦ト社會改造ノ精神ヲ必要トス。マタ生活的農村教育ハ生活的方法ノ必要トスレドモ、ソノ方法ハ教學合一ナリ。コレハ學生ノシテ自然ヲ征服セシメ、環境內ノ生活力ヲ利用シテ社會ヲ改造シ、以テ自己ノ生活本領ヲ培植セシムルコトナリ云々」。

農村學校　かくて農村學校は、農村生活改善の唯一可能なる中心となつた。民國十六年、陶知行が創設し、彼の教育理想を實施した曉莊師範學校は、故あつて閉鎖の止むなきに至つたとは言へ、支那農村教育に與へた影響は甚大であつて、一時農村師範學校の風が起り、大學でも亦農村師範學院を增設するに至つた。民國十九年、第二次全國教育會議に於て、各級農村教師の訓練機關の程度及び年限を定め、その後數次に亙る國民黨中國全體會議、全體大會に於ても、農村師範發展に關する決議があり、民國二十一年には「師範學校規定」が公布され、農村師範は學制上重要なる地位を得るに至つたのである。

農村建設　梁漱溟は農村建設の道は、農村社會教育に在るとて左の如く說いた。

「最近ノ中國ニテハ或ハ民衆教育ヲ重ンジ、或ハ社會教育ヲ說ケリ。民衆教育又ハ社會教育ハ卽チ農村建設ナリ。中國民衆ハ多ク農村ニ在ル故、民衆教育ハ農村民衆教育、中國社會は農村社會ナルヲ以テ社會教育ハ農村社會教育ナリ。カヽル教育ハ生活的、實際的ニシテ、卽チ農村ノ建設ナリ。而シテ農村ノ建設ニハ民衆教育ヲ缺クベカラズ。民衆教育ガ、農村建設ノ爲ノ工夫ニアラズバ空文ト化シ、農村建設ガ民衆教育ヲ採ラズバ、無秩序・無規律トナラン。故ニ吾人ガ今日從事スベキ工作ハ、目的ヨリ言ヘバ農村建設ニシテ、方法ヨリ言ヘバ民衆教育ナリ云々」と。

第七節　第六期の教育

——滿洲事變から支那事變まで——

一、總　說

教育思潮の大變革　民國十七年（昭和三年）、南京統一政府成立以來、支那の教育は三民主義に據り、自覺期の教育に入つたといつてゐるが、滿洲事變を境として、愈々この主義の教育は徹底化され、事變以前とはその樣相に於て、又三民主義の强調點に於て、幾多の相異點を生じたのである。卽ち前期

に唱道された公民教育は、公民的知識の普及に主眼點が置かれたのに反し、本期に於ては、それは公民教育といふよりも公民訓練となり、一層徹底せるものとなつた。また三民主義に包含された民族主義は、本期に滿洲事變後著しく强調され、それは或は國難教育或は非常時教育、或は又救國教育となつて現はれたのである。又本期に於ては前期の農村教育に續いて生産教育が强調され、深く民生の發展を企圖することゝなつた。

民族意識と民族教育　本時期を最も特色づけるものは、强烈なる民族意識の昂揚であるが、その民族教育の内容は如何なるものか、茲に說明を加へる必要がある。

抑も近代支那に於ける民族意識は、滿洲事變以來、俄に昂揚されたものでなく、最初は滿洲民族なる淸朝に對する漢民族の獨立意識として對内的に存在して居り、これが辛亥革命となつて現はれ、遂に民國の成立を見たのである。併し革命後約二十年間は内部的鬪爭の時期で、この意識は顯著に認められなかつた。然るに國民革命による南京政府成立以後、始めて民族意識が特に對外的に鮮明になつて來たのである。而して南京政府は滿洲事變以來、日本を敵として民族意識の昂揚と國内の統一とを計つたのであり、茲に彼等は支那事變が頓に勃發すべき原因を植付けたのである。卽ち彼等は、日本と提携してのみ支那民族の眞の獨立と安寧が得られ、彼等の三民主義の理想がそれに依つて實現せらるべきことを全く知らなかつたのである。

二、公民教育

三民主義と公民教育　國民革命が遂行されて南京政府が成立し、黨化教育が實施されるに及んで、公民教育は漸次衰微したのである。併し前述の如く、黨化教育には、幾多の缺點と誤解とが存したので、三民主義教育が提唱されたのであつた。三民主義は、民族・民權・民生を三大要件とするものであり、而して民權を正しく行使するには、公民教育を前提としなければならぬ。而も支那には、民國二十年の滿洲事變を中心として、外患內變が繼起したので、嚴格なる公民訓練を施し、この國家的危機を脫出するの必要を生じ、再び公民教育思想が强調されるに至つたのである。

公民訓練　民國二十一年に教育部は、小學課程標準を公布して再び正式に公民科を採用し、翌年の二月には「小學公民訓練標準」を公布したが、その目的は支那民族固有の國民道德を發揚し、忠孝・仁愛・信義を以て和平の中心となし、各民族の美德をとつて、次の目標の下に兒童を訓練し、健全なる公民を養成せんとするものであつた。

一、體格訓練　淸潔・衞生の習慣と快樂恬淡なる精神との養成
二、德性訓練　禮義・廉耻の觀念と親愛誠實なる德性との養成
三、經濟訓練　節儉・勞働の習慣と生產一體の知能の養成

四、政治訓練　奉公・遵法の觀念と愛國思想との養成

而してこの實施方法としては、專ら記念週間中に、團體集會及び小學校課外運動を行ひ、訓練と兒童とに依つて、以上の目的を達せんとするものである。

その後教育部は、更に「中學公民課程標準」を公布して、初等中學に於ては、公民道德・政治生活・地方自治・法律大意・經濟生活等、高等中學に於ては社會問題・法律經濟・倫理等に關する知識を授けることとし、課外には學生の公民生活の訓練を行つたのである。

この頃の支那では、一般社會に於ても公民教育が實施せられた。即ち民族復興、國難克服の目的を達する爲には、先づ全國の民衆を積極的に訓練し、身體の強健、民族觀念の養成、日常生活の改善を圖らなければならなかつた。

江西の公民訓練　江西省は、社會的公民訓練の先驅をなしたもので、受訓者一萬四千人が三十三訓練所に分れ、每日曜日一齊に訓練を行つた。課目は科學講演・音樂教育及び軍事訓練を十二科目に分ち、新生活運動に必須の知識である中國民族史、三民主義、國恥略史、剿匪と國防、世界の大勢、黨民歌、新生活運動歌、力行歌、軍事基本訓練等を包含し、訓練の責任は、南昌行營政訓處、教育廳・省黨部、保安處、公安局、市政委員會が負ふたのであり、その訓練は緻密嚴格で、成績顯著であつた。そこで福建・湖南・湖北・江蘇・浙江の諸省もこれに倣ひ、爭つて實行するに至つたのである。

公民訓練の綱要　江西省に於ける社會的公民訓練の良好なる成績と、以上諸省の實行とによつて、中央指導委員會民衆運動指導委員會では、直に「公民訓練綱要」を制定し、各省市黨部に通告し、その積極的實施を要望したのである。その綱要は略々次の如きものであつた。

一、公民訓練は重要城市に先づ施行し、その成果を待つて縣市鄕村に及ぼすものとす。

二、訓練組織は、或は農・工・商・學生・婦人團體に區分し、或は集合便利なる地域制、または保甲地域別となし、或は地方自治區域制に區分する等、各地方の情況に依つてこれを行ふものとす。

三、二十一歲以上四十五歲以下の城市公民にして、中等教育を受けざる者は、强制的に訓練に參加し、又在學中の者は當該學校に於て單獨又は聯合してこれを行ひ、黨部は實地にその進行を指導するものとす。

四、訓練方法は、早朝體操會、早朝講習會、或は軍事訓練の方式を採用するものとす。

五、訓練時間は、職務の妨げとならざるを原則とし、三十分乃至一時間、朝の執務前、或は午後退出後に行ふものとす。

六、訓練者は、必要により軍政・衞生・警務・敎育・建設・實業等各機關の從事者中、特に熱心なる者又は專門家の擔任とし、これを義務職となす。

七、訓練期間は一ヶ月乃至三ヶ月を以て一期とす。

八、訓練內容は新生活運動綱領及び行動綱領に因るものとす。例へば禮節・衛生・紀律・鍛錬・起居動作の矯正・家庭・管理・服務規律・集會・交通の知識及び國家民族の認識等の如し。

九、公民訓練所の經費は、省市黨部、當該地方政府の負擔とす。

三、民族教育

背景と起源　最近百年間の支那は、一面、政治・經濟・文化の各方面に於て、歐米帝國主義の壓迫下に在り、他面、國內的には、殘存せる封建制度的諸勢力の壓迫下に在つて、支那民族は、塗炭の苦痛を嘗めてゐたのである。新教育思想發生以來、爲政者は歐米の方法を採用して、支那民族の復興を企圖したのであつたが、阿片戰爭、辛亥革命、五・四運動及び國民革命後の教育思想に至るまで、一つとして此の意圖を有せざるものはなかつたのである。

民族復興運動　併し當時は、未だ民族復興なる標語を掲げた教育運動は行はれなかつた。勿論支那は對內的には、諸民族の興亡の繼起であつて、清朝末期には滿洲民族に對する漢民族の復興運動が不斷に存し、遂に辛亥革命となつて漢民族の中華民國が建設されたのである。然るに民國二十年に滿洲事變が勃發し、二十一年に滿洲國が建設さるゝや、支那は同國建設の眞意を解せずして、民族の重大危機となし、擧國一致、民族復興に突進することとなり、民族教育思想が勃然として起り來つたのであ

る。そこで謝海澄は言つた。「現在我ガ民族ハ被壓迫、被使略ノ下ニ在リ。一民族ノ構成者トシテ、我等ハ當然、民族解放ノ爲起ツベキ責任アリ。民族ノ所有スル一切ノ文化・政治・經濟・教育及ビ文字・藝術等ヲ總テ民族解放ノ原則ノ下ニ、民族ノ切實ナル要求ノ下ニ適應セシメ、民族構成員ニ鬪爭ノ知能ヲ與ヘ、民族的實力ヲ培養セシメ、以テ其ノ最大ノ使命ヲ果サシムベキナリ。教育ハ文化ノ一種ナリ。故ニコレハ民族解放ノ爲ノ一部分タルベキモノニテ、教育ニシテ當ヲ失セザレバ、民族解放ノ一種ノ有力ナル武器トナルモノナリ」と。

かくの如くにして、民族教育が唱道され、國民間に民族國家觀念の養成と、民族固有精神の恢復とに倚り、支那民族の復興が企圖されたのである。

發展情況　民族教育思想は、帝國主義の壓迫に對し、民族の獨立と自救の切實なる要求の結果起つたのであると稱せられた。國民會議は、教育施設の提案を確定して、「中國最大ノ禍患ハ貧ト亂トノ二ツガ循環スルニ在ル。故ニ教育ハ民族自救ノ原則ノ下ニ實施シ、貧ト亂トヲ緊急ニ救治スルヲ以テ方針トスベシ」となし、數項に亙る教育宗旨及び實施方針の頒布も、すべて民族復興をその中心理念としたのであつた。

民國十八年四月、國民政府が公布した「教育宗旨」は、民族教育思想を確定したものであり、同二十年、國民會議を通過した「教育施設趨向案の確定」に於ては「各學校ノ訓育ハ、孫總理ノ民族精神回

復ノ實際ニ基イテ緊張訓練スベシ」と説き、二十一年、第四次中國全體會議の決議案にも、民族復興の重要性を力説し「今後ノ普通教育ハ、民族精神ノ發揚、民族思想ノ灌輸ヲ以テ民族ノ自信力ヲ恢復シ、中國民族ノ獨立・自由・平等ノ目的ヲ達スベク努力スベシ。兒童ニ集團生活ノ習慣ト刻苦耐勞ノ精神トヲ訓練シ、中國民族ノ過去ノ偉大ナル事蹟ト大人物ノ言行トヲ注入シテ、ソノ自信力ト愛國・愛民族ノ觀念トヲ堅定セシムベシ」としたのである。

滿洲事變及び第一次上海事變以後、國民政府は國民をして、民族の自由と平等とに就て知らしめる爲に詳細なる規定をなし、訓育目標を「我が民族固有の美德たる忠孝・仁愛・信義・和平の發揚」となし、訓育責任、環境設備、實施方法（體育・群育・智育・德育）の三章となし、課程方面では、民族意識の恢復と、民族自信力の培養とに最も意を用ひたのである。

中學の國文と歷史　民國二十二年、教育部の頒布した初等・高等中學課程標準は、かゝる根本精神に基いて設定されたものであつた。

初等中學の國文科の第一目標を「學生ヲシテ中國ノ文字言語ノ上ヨリ固有文化ヲ了解セシメ、以テ其ノ民族精神ヲ培養セシムベシ」となしたが、歷史の四目標も亦、次の如く全く民族教育との關係に於て立てられたのである。

第一、中國民族の發展を研究し、特に其の歷史上の光榮を説明し、近代の列强の侵略の經過と原因

とに及び、以て學生の民族復興の思想を激發し、且自信と自覺とを培養し、宏大の精神を發揚せしむべし。

第二、中國文化發展の概況を叙述し、特に其の世界文化に對する貢献を說明し、學生をして我が民族の偉大なる事蹟を明瞭を知らしめ、以て其高尙なる志趣と、自强不息の精神とを養成すべし。

第三、各國歷史の概況を叙述し、其の文化の特質を說明し、以て學生の世界的常識を培養し、並に國際間の現勢と中國の地位とに注意せしめ、以て中國民族運動上の學生の責任の自覺を喚醒せしむべし。

第四、中外の各時代の文化の變遷を叙述し、特に現代の政治制度と經濟狀況との由來を說明し、以て民權・民生主義に對する學生の信念を確立せしむべし。

と言ふのである。

地理科　また地理の目標の第一項にも次の如く規定してゐる。

學生をして中國の人文・地文の狀況及び國際上の地位並に總理の實業計畫綱要等を明瞭ならしめ、以てこの國土愛護・復興の願望を養成すべし。

尙高等中學の課程標準も、程度の高低の差があるのみにて、此の初等中學課程の目標を一貫して承けてゐるものであつた。

理論の建設と論爭　邰元沖は、世界各國に於ける民族教育思想を說いて、中國現在民族教育實施の重要性に及び、他面中國教育は民族の中心政策となるべきもので、國民改組の爲の總動員たるべしとなし、民族教育の內容は單なる形式上の完備を排除し、切實なる需要に依り、嚴正・篤實・健全・素朴・忍耐の精神と習慣とを涵養すべしといひ、其の基本教材としては、歷史教育をこれに充て、國民性を涵養し、科學教育を以て時代知識と能力を充實し、更に國防教育を以て、一般國民に軍事科學と軍事組織訓練とを與ふべしとなしたのである。

羅家倫の意見　次に民族教育を理論的に强調し、これを體系化した者は、羅家倫・朱家驊の二人であつたが、その中、羅氏は民國二十一年十月二十日「上海晨報」紙上に民族教育の主張を發表したのである。卽ち彼は、世界大戰後の獨逸の復興が、民族教育の强調に依るゲルマン民族の統一にあつたことに鑑み、有機的民族文化を創唱したのであり、其の重要なる意義として、第一に人民に民族復興の共同意識を喚起せしめること、第二に各部門の文化的努力をして、この意識の下に互助協調せしめることとの二つを擧げ、其の方法としては、誠・樸・雄・偉の四字を最も重要なるものとした。

朱家驊の意見　この人は曾て教育部長の任に在つた時、國難の衝に當つて民族教育の必要を痛感し、幾多の實施方案を企畫したが、彼は「九ヶ月來の整理する全國教育の說明」に於て大要次の如く民族教育の必要を述べてゐる。

「中國の民族復興は、敎育に俟つものが二つある。一は國民の民族觀念の養成であり、他は國民の民族的自信の恢復である。總理は嘗て世界文化に追ひつき、之を凌駕し、中國民族を根本的に救ふべしと言ひ、又中國民族復興の爲には、須らく民族の團結を促成し、自信を恢復すべしと謂つたが、この二つの遺敎には一貫した意義が存してゐる。蓋し中國の社會に組成がなく、規律なきことは言を俟たない。個人の自由奔放は當然のごとくになつて、一切の團體的要素は極度に缺乏し、民族團結進取の精神を失ひ、國內は支離滅裂の觀を呈し、此の時に當つて民族觀念の培養を以て敎育の主たる內容とするに非ずんば、これを救正することが出來ない。

また中國は、從來西洋文化の輸入に急にして、その愼重なる選擇をなさず、是に於て錯雜紛糾を極め、遂に如何なる制度文物、思想學理も一度中國に到れば、悉く人民の桎梏となつた。これは皆民族の自信の喪失に因るのである。國民は旣に民族固有の文化を忘れ、外來の文化の吸收に對して自主を忘れ、新文化の創造に當つては其の基礎を缺いてゐる。しかし文化は必ず創造すべきもので、創造は必ず固有の文化を基礎とすべきである。此の基礎を失へば、世界文化は中國に融合せず、追ひつくことも、拔き去ることも出來ない。此の時に當り敎育が、民族精神の培養を、この主要內容とせざれば、これを救正することが出來ない。此の故に全國敎育の改進は、民族復興の旨趣に注意しなければならないのである。」

崔載陽の意見　この頃一方には崔載陽が、民族中心教育の本質に「協進」なりと主張した。彼に從へば、協進とは共同創造、協力改進、協和前進であつて、民族中心の教育の目的は、民族の生存と發展とを可能にするものであるから、極端な個人主義でも、社會主義でもなく、社會と個人間の協和主義である。更に此の協和主義は進歩するものである爲に、極端な自然主義でも、理想主義でもなく、これらを連ねる進歩主義であると言つた。

民族教育の現象形態　民族教育は、具體的には、國難教育、非常時教育、救國教育として現はれてゐる。以下これらについて略述することとする。

一、國難教育　民族教育は、先づ國難打開の教育として出現した。國難教育とは、國家整齊の教育以外に、特別の教育を創立することではなくして、百年來の中國の國難に處して、未だ何等の効果を擧げ得なかつた教育に、國難を挽救し得る能力を附與することを言ふのである。換言すれば、國難教育は渴して井戸を掘る式の臨時教育でもなく、臨時と平時とを對立せしめるものでもなく、その本質は平時教育を徹底的に改造して、中國百年來漸次切迫して來た國家的必要に適合せしめ、合理化せしめるものである。

教育の戰時工作　民國二十四年十二月、國立中小大學教育研究所では、戰時教育工作計畫を定め、一、一面讀書、一面救國、前方増强、後方安穩、二、縱横組織、三、訓練實施、工作實行、四、全體參加、

分工合作、五、學校課程の戰時化、救國工作の教育化、六、對內民主集權、對外純潔合作の六項を擧げてゐる。

民國二十五年五月、教育部は國難期教育方案を頒布し、體格訓練の重視、精神訓練の改進及び生產能力と特殊教育の重視を定め、中華教育會は「一、教育は國家非常の必要に適應すべし。二、各教育は國家の統制計畫の下に進行すべし。三、特に精神訓練及び體格訓練及び國防に關係ある學科技能の研究に注意すべし」との方案を議決したのである。

二、非常時教育　國家の非常時に際會して教育は、救國の任務を有し、非常時に適應する効果を擧げざるべからずとするのが、非常時教育の主張である。

東榮松は、中國の非常時教育は、民族的非常時、國家的非常時及び世界的非常時の三者を含むが故に、中國は民族的國家であり、世界に於ける中國の地位は最も重要であると言つた。

彭維基の意見　この人は非常時教育の意義に就て、更に明確に次の如く說明した。

「現在我等の主張する非常時教育とは、中國の確定せる教育宗旨を變更せんとするものでなく、民族の生命を存續せしめ、民族の獨立を期するといふ中國の教育宗旨の下に行ふ所の臨機應變的救急の教育であり、環境、治標的教育であり、外侮防禦の教育である」。

要は民族の意識を皷吹し、民族精神を集中して、物質と精神の兩方面の再建設を示顯し、以て國家

の存立を計らんとするものが非常時教育である。

非常時教育の實施原則と方案とに關しては、次の諸說がある。

歐元懷の意見　彼は非常時教育の實施原則を、（一）國家獻身の訓練を含有すること。（二）人材指導の訓練を含有すること。（三）特殊技能訓練を含有することの三つとなし、その目標は「民族情緒の激發、殉國犧牲の鼓吹」に在りと說いた。

廖世承の意見　彼は非常時敎育の効果を擧ぐべき方法を論じて、計畫の整備と實施精神とが重要であるとし、次の如き實施方案を提唱した。

目標　一、國難期の需要に適應　二、中國領土の保全と主權の完整

意義　一、軍事常識の注入　二、愛國熱情の激發　三、國防技能の訓練　四、集團意識の培養

李蒸と葉青　先づ李蒸は、非常時敎育の實施對象として、一、未成年兒童、小學生及初等中學生、二、高等中學生及び大學生、三、一般大衆の三者を擧げ、またその方案として、一、體格訓練、二、精神訓練、三、科學知識技能訓練の三つを揭げた。

次に葉青の非常時教育說は甚だ明快であつて、先づ彼は、非常時教育の意義を確定して國家百年の大計樹立と合致するとなし、非常時教育は中國の經常教育であり、救國教育であると言ひ、實施原則を、第一に理論と政治とに依つて技能と軍事の重要性とを認識させ、第二に理論と政治とに依つて現

實と實踐との連關性を與へ、第三に內容を重視して形式を輕視し、實利を重視して虛文を輕視すべきことを述べ、課程內容を分つて、一、哲學・社會科學を含む理論敎育、二、政治敎育、三、自然科學・技術科學を含む技能敎育と職業敎育、四、軍事敎育の四者とした。

民國二十六年二月十七日「天津大公報」紙上に載せられた「明日の敎育」なる論文に於ては、「愛國救國の自由を爭ひ取ることが非常時敎育目標の先決要件であり」、「民族危機に對する民衆の認識を覺醒せしめ、積極的に民族解放鬪爭に必要なる技能を養成し、以て中國民族解放の使命を達成せんとするのが非常時敎育の目標である」とした。

三、救國敎育 中國の現在の敎育は、決して救國愛國の敎育ではなくて亡國的敎育であり、落伍的敎育であるとして、斷然救國敎育を主張したのは蔣介石である。

救國敎育の本質は、風俗の改造、社會心理と習慣との改造である。この救國敎育を推進する方法は人格感化に在り、古人の所謂「言ハズシテ敎フ」に在る。

蔣の救國敎育意見 蔣介石は、救國敎育の內容として次の諸項を擧げてゐる。

第一は道德の崇敬である。中國人心の腐敗せる原因は、群衆生活に規準がない所に基くのである。故に孫文は、中國固有の道德、卽ち忠孝・仁愛・信義・和平を以て民族復興の要道なりとしたが、蔣介石は孫文の遺敎を繼承して、禮義・廉恥を提唱し、人民の衣食住行に一定の規準あらしめる樣に努

力したのである。

第二は訓育の重視である。訓育は學校敎育の主要なる一部である。蔣介石は「現今敎育の最大缺陷は訓育の缺如にある」とし、これを尊重すべきを力說した。

第三は身敎の實行である。身敎とは「以身作則」であり、蔣介石は謂ふ、「人を敎へる方法として最も大切なのは身敎である。現代語で言へば人格敎育である。從來中國の敎育は、特に大學と中學とに於ては、これを實行しなかつたが故に、青年の志を挫いて亡國的敎育に墮したのである。實に身敎は敎育振興方法の重要事である」と。

第四は敎育の軍事化である。蔣介石曰く、「敎育の軍事化とは、軍國主義敎育を指すのでなく、又軍服を着、軍帽を被り、銃劍を持つて行ふ兵式敎練を指すのでもない。軍事化とは一言にいへば、規律あり、組織あり、秩序あり、精神ある整然たる一致團結を言ふのである」と。

要するに蔣介石の主張する救國敎育の要點は、(一)訓育を重視し、知と行を一方に偏することなく同等に重視し、(二)民族固有の精神を重視し、學生の禮儀・廉恥を重んずる氣風を養成し、(三)人格敎育を重視し、以て師風を整へて敎育を振興するの基礎とし、(四)日常實際生活を重んじ、一般青年の美しき人格を完成せしめ、(五)學生の自覺を啓發して、人生觀を確立せしめ、自立自强たらしめ、(六)敎育を軍事化して規律と秩序を守らしめ、(七)學生の組織能力と常識とを重視して作業能率の向

上を圖り、(八)時間を重んじ、(九)體格鍛錬を重視するの九項となしたのである。

蔣の教育方針 最後に、蔣介石の發表した教育方針は次の如くである。

第一は、救國教育は民族主義を基礎とし、中國の倫理・哲學を特に重視すること、第二に、動的教育なること、卽ち被教育者をして動的方面より正確なる知識と實用的技能を獲得せしめ、知と行とを合一せしめ、同時に自己自身發展するのみでなくて、社會生活の機能をも充實せしめ、以て社會進化を推行せしめること、第三に、教育・生産・勞働の三者を連關的に發展せしめ、過去に於けるが如く、教育・社會生産及び勞働の三者の隔絕を排除することとの三點である。

四、生産教育

三民主義の目的 滿洲事變後に盛興した教育思想の第三のものは、生産教育に關するものであつた。國民政府の政治は、三民主義を根本原則とするものであるが、その三民主義の最後の目的は民生の十分なる發展であり、更に大同世界を建設するに在る。從つて生産教育は、當然國策として取り上げられなければならないのである。建國大綱第二條に、

「建國ノ要ハ民生ニ在ルガ故ニ、全國人民ノ衣食住行ノ四大需要ニ對シテハ、政府ハ人民ト協力シテ農業ノ發展ヲ圖リ、以テ民食ヲ足ラシメ、紡績ノ發展ヲ圖ツテ民衣ヲ豐カニシ、各式家屋ノ大建築ヲ

以テ民居ヲ變シマシメ、道路運河ノ改修ヲ以テ民行ヲ利スベシ」とあり、孫文は既に建國の根本は國民經濟の發展にあることを明示してゐるのである。而してこの中、農業の發展に關するものが卽ち農村教育である。

生産教育の意義　職業教育は個人生活上の技能養成に在るが故に、其の範圍は狹少であるが、これに對して生産教育は、個人をして生産技能を具有せしめるのみならず、社會生産力の發展及び民生問題其の他との關聯に意を注ぐものであるから、其の範圍は職業教育より遙かに廣く、國民經濟全般に關する廣い意義を有するものである。民國十七年の頃から漸次この生産教育が隆盛に赴き、職業教育が萎微して來たことは注目に値する。

許崇清の意見　本期に於て最初に生産教育を提唱したものは許崇清である。彼は民國十五年、國民政府教育行政委員兼廣東教育廳長に在任中、教育方法の一草案を作り、その中に於て大要左の如く述べてゐる。

「我が國從來の教育は、支配階級を目標とする教育のみであつて、産業事業家養成の爲の教育は、曾て我が國に行はれたことがない。

我が國今後の社會の發達に必要な唯一可能の進路として、我々は今後萬難を排して、極力國民革命の一般政策に努力しなければならない。かくて我が國今後の教育政策も、當然この革命の一般政

策と平行すべきであり、かくてこそ教育が始めて確實に有効なる教育となるのである。

これらの根本事實に基いて、教育の原理を制定するならば、學校教育は、社會生活の活動と事務とに結合しなければならぬ。教育の内容が社會と關聯するを要するのみならず、その方法も亦社會生活と一致しなければならぬ。

我々は一面前述せる革命の一般政策に呼應し、他面この教育原理に照應して、今後の教育方針を確定しなければならない。かくて當面第一の緊急問題は、卽ち產業教育問題でなければならない」。

工作教育の奬勵 民國十九年四月、第二次全國教育會議に於て、教育改善方案が通過したが、其の中に「各級各類ノ教育ハ總テ科學實驗ニ意ヲ注ギテ、生產能力ヲ培養スル」の語があり、民國二十年、教育部は、教育の改善事項として、

一、小學に工作科を設置すべし。

二、初等中學校には、地方の情況に應じて農・工・家事各科を設くべし。

三、中小學校生徒は、一律に校內勞働作業に參加し、特に各科生產作業に力を注ぐべし。

との訓令を全國に發した。更に同年四月には、全國に訓令して、二十年度より普通中學の設定を制限し、職業學校を增設すること及び普通中學には職業科若しくは職業科目を加へ、地方立初等中學には農村師範及び職業科を附設すべきを命じたのである。

生產敎育の必要と目標　民國二十年六月、國民會議は、敎育施設の趨向確定案を決議した。この案は中國の禍患は亂と貧に基くとなし、これが對策として、民族復興敎育と生產敎育とを施行すべしとするものである。生產敎育に關する決議を列擧すれば、

一、各級學校の訓育は、必ず總理の民族精神復興の遺訓に從つて實施し、特に刻苦勤勞の習慣の養成と、嚴格なる規律的生活の培養とに力を注ぐこと。

二、中小學敎育は、その地方の社會事情に應じて、獨立生活の技能を養成し、生產能力の增加を中心ならしめ、同時に多數の上級學校入學不能者に自立の能を與ふること。

三、社會敎育は、生產力擴充を中心目標とし、國民の實際生活に於ける生產知識と技能の增進とを圖ること。

四、職業學校及び職業補習學校を增設し、職業科目を經濟狀況に接近せしめ、私立の職業學校の設立を助成すること。

五、各種產業及び國民經濟に關係ある專門學校を增設すること。

六、大學敎育は、自然科學及び實用科學に力を注ぐを原則とすること。

民國二十一年十二月、第四回中央執行委員會第三次全體會議に於て、生產敎育に關する重要なる決議を行つた。卽ち「職業敎育を以て生產能力の養成を行ふことは不可能なり。故に生產技能及び勞働

習慣の養成に力を注ぎ、學生をして卒業後、一律に生産分子たらしめんことを要す」。

職業教育の實際　民國二十二年三月、教育部は「職業學校規程」を公布し、各種職業學校の施設を詳細に規定し、中學・小學・師範・職業學校の各規程、注意事項十五條を訓令して實施上の困難を除き、更に九月には「職業補習學校規程」二十三條を公布して、職業的知識及び技能の外に、公民的訓練をも授くべきを規定した。

民國二十三年、教育部は、「職業學校教材大綱」「課程表」及び「設備概要」の三册子を頒布して、各種職業學校の參考に資し、職業教育の振興を圖るため、部員並に專門家を集めて、職業教育設計委員會を設けた。

蔣の訓令　蔣介石は政治の教育化、教育の生産化を圖る爲に、各省政府に訓令して、各地普通學校の教育方針は、學生の個性及び家庭の事情、其の他地方の需要を參酌して規定し、教育の生産化に努むべき旨を指示した。又三民主義思想に基き、新生活運動の後に、國民經濟建設運動の繼續を提唱して、大要「社會が生産の重要性を知るに非ずんば、產業は良好なる環境を發展せしむるを得ない。故に國民經濟の更生を圖らんとせば、先づ社會全體の自覺の喚起を必要とし、勞力と生産要素とを適當に配置して全人民を結合し、その有効性發揮に努めなければならない」といふことを述べた。

第八節　總括

以上我等は、阿片戰爭（二四九九―二五〇二）から支那事變勃發（二五九七）に至る約百年間の現代支那教育史を、其の間に起つた政治社會上の事件と關聯して六つの時期に區分し、夫々の時期に於ける政治社會的必要から强調された主要なる教育思想と、それが實施の事情を略述したのであるが、こゝにそれを總括して現代の支那教育につき概觀をなして見たいと思ふ。

六期を三分　阿片戰後に始まる現代支那教育は、六つの時期を經過し進展して來たといつても、更にこれを總括的に壓搾すると、三つの大なる時期をなしてゐたと見ることが出來る。卽ち阿片戰爭から日清戰爭に至る間の前期の敎育は、全く新敎育の萠芽期と言ふべく、日清戰爭から辛亥革命及び五・四運動を經て國民革命に至る迄の間の中期の敎育は、敎育的模倣期と言ふべく、更に國民革命以後、支那事變勃發に至る間の後期の敎育は、國民的自覺期とでも言ひ得るのである。そして現代支那敎育史は、この必然的なる三つの段階を經て辯證法的に發展し來つたと見てよろしい。

前期の趨勢　そこで前期の獨善的時期に於ては、優勢なる支那半封建的敎育、卽ち書院と科擧を中心とする敎育が主流的の地盤をなし、その表面に於て僅かに、當面の外交的人材の養成と、軍人養成の必要から、國民敎育としてではなくて、指導者養成として、外國語の敎育・軍事敎育並に造船等の

技術者養成が行はれたのである。言はばこの時期は、新教育が生るべくして生れなかつた醞釀の時期であり、新教育に依る諸般の實務擔當者養成の必要は、一部識者に依つてのみ痛感せらるるに止まつた。故に阿片戰後二十年を經、同治元年に京師同文館が開設されて新教育の發端が現はれたけれども、それから更に光緒二十年に至る三十二年間は、殆ど新教育の見るべきものなかつたのである。而してかゝる新教育の發展の妨害をなしたものは、支那民族の保守性と、獨善性とであつたこと既述の通りである。

中期の思潮　併し日清戰爭に於ける清國の大敗と、その後相踵いで起つた歐米列强の支那に對する壓迫とは、漸く支那民族をして自己の能力を反省せしめ、外國の侮り難きを知らしめ、茲に新教育熱が勃然と起つて模倣期に入つたのである。而して模倣期に於て常に起つて來る困難は、新舊思想の對立であるが、その對立は、「國學は主、西學は補」の標語として折衷され、主として日本の明治維新による興隆に倣つて「變法自强」が强調され、學術振興も唱道された。併しそれは眞の學術研究の奬勵ではなくして、主として西洋流の政治思想の採用のみに止まり、遂に立憲君主制と共和制との對立となり、共和制主張者が最後の勝利を占めて辛亥革命の成功を見、民國が誕生したのである。尤もこれは外見的形式上のことであつて、清朝に代つて出現したものは、袁等の軍閥政府であり、茲に諸軍閥の鬪爭期を出現した。かゝる軍閥の鬪爭と、それに乘ぜる歐米列强の支那侵略とに反抗して起つた

のが學生を主體とし、五・四運動を發端とする民衆運動であつた。この時期の主要思想は、當時の世界の自由思想を反映した民主主義と唯物的世界觀とであつて、教育は専ら米國の影響を受け、民主主義的教育が全國を風靡したのである。他面又共産主義も輸入されて支那思想界に於ける一大勢力となり、各種の勞働爭議をも惹起した。かくて支那に於て、民族主義と民主主義と共産主義とが並び唱道されるに至つたが、これらの思想は、國民革命による南京政府の成立と共に、三民主義として一應の統一を見たのであり、こゝに現代支那教育史は三民主義を根本精神とする自覺期に入つたのである。

後期の特色　三民主義は民族・民權・民生の三原則を基調とするもので、教育上の民生主義は、社會教育・農村教育・生産教育の強調となつて現はれ、民族主義は滿洲事變以來著しく強く民族教育の色彩を濃厚にし、遂に排外的、特に排日教育を進展せしめたのである。而してこの間、民權主義による教育は未だ發達せず、公民教育も決して民權主義による政治參與への公民教育ではなくて、民族主義の一形態と見るべきものであり、公民訓練が主眼となつてゐたのである。

支那と日本　以上略述した現代支那百年間の教育史を回顧して痛切に感ぜしめられることは、支那の教育が政治と結合して行はれた時に著しい効果を現はしたといふことであるが、その政治狀態が常に不安であつたから、教育も亦根本方針に於て常に動搖と焦燥とを續けて來たのである。日本も皇紀二千五百年から今年に至る一世紀間には、政治的に著しい變動を見た。併しその變動は、最初の幕末

約三十年とこれに續く維新以後の十年間こそ頗る不安焦燥の氣に襲はれたが、明治十年西南の役が終り、國內の統一が完成すると共に、上下悉く一致して皇基の振起と國力の發展とに向つて邁進した。殊に同廿三年に敎育勅語が頒布されてからは、今日に至るまで滿五十年間、敎育の大方針は微動だにせず、年と共にその內容を充實し、その形式を完備して來たのである。これを隣國支那の政治的大變動、內憂外患の頻發に伴ふ敎育宗旨の幾回かの建て直しや、敎育制度の幾變轉に比すると、全く霄壤の差である。而かも支那の場合は、最初に內主外從の方針を以て舊來の儒敎文化や科擧制を固守してゐた間や、次の日米の學制に模倣して操守なく定見なかつた時期には、まだ外國にまで迷惑をかけるに至らなかつたが、最後に國民革命が成功して排外より抗日に轉じ、下は小學から上は大學に至るまで、有らゆる敎科を通じて抗日の一色で塗りつぶしたのは、國際信義の上からも決して看過すべからざる事柄である。殊に二千六百年來善隣の友邦を疎外して、毒物を强制して阿片戰爭を起し、爾後盛に利權を漁つて支那の生血を吸ひ、全くこれを植民地化する先驅をなした英國や、共產主義を宣傳して東洋の社會を根柢から混亂せしめんとする蘇聯などの後援を恃み、遂に我が國に挑戰して兄弟牆に鬩ぐの暴擧を敢てする如きに至つては、洵に沙汰の限りであるといはねばならぬ。

支那敎育の將來　今や支那にも汪精衞氏等の如き具眼達識の士が次第に現はれ、從來の誤れる國是並に敎育方針を修正して日本と密接に提携し、亞細亞人の自由を尙ぶ亞細亞、東洋人の樂土たるべき東洋

を築き上げるために大に努力してゐるから、今後の支那は、事變解決と共に明朗なる天地となり、その人士は吾等と胸襟を開いて將來の共存共榮を愉快に談じ合ふことが出來るであらうと思はれる。併し現今の支那の青少年は、大抵抗日教育の陰鬱なる雰圍氣の中に純眞な天性を歪曲されて生長したのであり、またその壯年老年の人々も、多くは健全なる一定の教育方針なき時代に人となつたのであるから、吾人はその過去の誤れる教育法を究明して現在を知り、その知識を基礎として將來に處せねばならないのである。而してこれは啻に支那及び滿洲で教育に從事して居る人々が心得ておくべき事柄であるのみならず、內地の教育者も、關係の深い隣邦の教育界の近狀を辨へておいて子弟教養の參考に供すべきであり、更にこれを大にしては今後の對支文化工作の重要な一課題ともなるものである。斯かる意味に於て本書の編纂が、多少でもわが教育界並に國家に貢獻する所があるならば、實に吾等の望外の至幸とする所である。

第二章　教育宗旨

一、沿　革

教育宗旨といふのは、教育に關する國家の大方針であるが、支那は最近數十年間に於ても、帝政から共和政となり、更に共和政府の代表者が幾度か交替したから、教育の大方針もそれに伴ひ屢々變更してゐる。これは、わが國に於て　教育勅語が渙發され、五十年間一定不變の大方針を以て直往邁進してゐるのと正反對で、國家國民の不幸これより大なるはないが、國本が常に動搖してゐるのだから致方もない所である。

そこでその大方針が如何樣に變遷したか、後に揭げたる各項を見ると自づから明瞭ではあるが、これを要約すると、淸の光緒三十二年、卽ち日露戰後の明治三十九年に學部の宣示した教育宗旨では、忠君・尊孔・尙公・尙武・尙實の五端を擧げ、日本の興隆は主として是等の諸事に因れるものなる故、孔子の生國たる支那はこの際大に禮教を振起し、忠君・尙公・尙武・尙實の如き淸人の缺陷を匡正して國運の發展を計るべしとなし、同年の上諭に於てもこのことを言ひ、特に君民一體を强調してゐる。然るに中華民國の建設直後、教育部の公布した宗旨には、道德教育・實利教育・軍國民教育を

異し、これを補くるに美感教育を以てすべしといつて頗る趣を異にし、同四年正月袁大總統の出した教育綱要にも同樣のことを述べてゐるが、同年二月の教育宗旨には、特に愛國・尙武・崇實・法孔孟・重自治・戒貪爭・戒躁進の七事を擧げ、淸末の方針と酷似してゐる。これはその頃、袁總統が帝制を實施せんとする野心を有してゐたのに因るかも知れないが、民國八年に全國教育會で決議した案では、健全なる人格の養成と共和精神の發揮とを述べて當時の自由思想の影響を示し、同十一年の學制標準七項には更に進化に適應するとか、平民の敎化を盛んにして敎育の普及を計るとか、生活教育を起し個性を發展せしめるとか言つて、一層その色彩を濃厚にしてゐる。ところが同十五年の教育改進社年會の議決に、民族精神を發揚し、軍事教育を實行し、國恥教育を酌施するなどゝあるのは、內外政情の混亂に刺戟されて餘程焦燥氣分に追はれたものである。それから蔣政權の確立した民國十七年になると、斷然三民主義を採用して民族の獨立、民權の普遍・民生の發展を期し、以て世界の大同を促進するといひながら、實は排日抗日を國民教育の根本方針となし、初等中等諸學校では有らゆる學科にその趣旨を織り込み、國際信義を無視し曲れる手段を以て只管國家の統一を計り、遂に支那事變を惹起するに至つたこと周知の如くである。

二、清光緒三十二年三月、學部宣示ノ教育宗旨

清光緒三十二年三月、學部尚書榮慶等奏請シテ「忠君・尊孔・尚公・尚武・尚實」五端ノ教育宗旨ヲ宣示ス。次ニ、學部ノ奏請宣示セル教育宗旨摺、及ビ四月二日ノ上諭ヲ附録ス。

「學部ノ奏請宣示セル教育宗旨摺」

竊ニ惟フニ、學部ハ通國興學ノ總樞タリ。臣等恭シク簡命ニ膺リ夙夜悚惕ス。臣榮慶前ニ學務大臣ノ任ニ在リ、孫家鼐・張百熙・張之洞等ト會同シテ章程ヲ擬議シ、欽定ヲ經テ部ノ設置ヲ奏シ、以後事體尤モ多ク、必ズ綱要ヲ提挈シ、而シテ後條目擴張シ、根本ヲ扶植シテ後ニ枝葉之ニ因ツテ發育スベシ。若シ膚末ヲ逐フテ大體ヲ遺シ、虛飾ヲ務メテ精神ヲ棄ツレバ、此レ臣等事ヲ受ケテ以來、兢兢トシテ深ク慮ル者ナリ。之ヲ考フルニ、東西ノ學制、其ノ大別、二有リ。曰ク普通、曰ク專門。而シテ普通教育ハ尤モ各國ノ注重スル所ナリ。普通トハ、少數ノ人才ヲ造就スルニ在ラズシテ多數ノ國民ヲ造就スルニ在リ。其ノ民間自ラ學校ヲ立ツル者有ラバ、則チ庫帑ヲ以テ之ヲ補助シ、父兄ノ子弟ヲシテ入學セシメザル者ハ、則チ法令ヲ以テ之ヲ强迫シ、貧寠ニシテ學ヲ成ス能ハザル者ハ、即チ公款ヲ貸シテ之ヲ扶持ス。故ニ其ノ國中、富貴貧賤男女老幼ヲ論ズルナク、皆能ク書ヲ知リ大義ニ通ズ。其ノ所以ヲ究ムルモ、亦曰ク明カニ宗旨ヲ定メ、極力推行スルノミ。今中國、學務ヲ振興スルニハ、固ヨリ宜シク普通ノ學ヲ注重シ、全國民ヲシテ學バザル者無カラシメ、明カニ宗旨ヲ定メ、天下ニ宣示スルヲ以テ扼要ノ圖ト爲スベシ。茲ニ謹ンデ條目ヲ分別シ、敬ンデ我ガ皇太后、皇上ニ、縷析シテ之ヲ陳ブルコトヲ爲サン。夫レ教育ノ國家ニ繋ガルコト、密ニシテ且ツ大ナリ。若シ宗旨ヲ審度

シ、以テ自國ヲ定メント欲セバ、自ラ必ズ國ト民風ノ強弱貧富ノ故ヲ深察シ、能ク國情ヲ洞察シ、全國民ヲ進就スベシ。篤カニ中國政教ノ固有スル所ニシテ永ニ發明シテ以テ異説ノ匪ルヲ謂フベキ者二有リ。曰ク「忠君」、曰ク「尊孔」。中國是質ノ最モ懼ルル所ニシテ永ニ儀從シテ、以テ振起ヲ圖ルベキモノ三有リ。曰ク「尚公」、曰ク「尚武」、曰ク「尚實」。近世目論ノ士、泰西政教ノ皮毛ヲ襲ヒ、甚シキハ吾國固有ノ彝倫ヲ擧ゲテ之ヲ棄テント欲ス。此レ強ヲ圖ルニ非ズ、亂ヲ召スニ適ルノミ。東西各國ノ政體同ジカラザル有リト雖、然レドモ未ダ國主ヲ崇敬セズシテ政治ノ本ト爲ス者ハ有ラズ。近世崛起ノ國ハ獨逸ト日本トヲ最ト爲ス。獨逸教育ノ重ンズルハ帝國ノ統一ヲ保ツニ在リ。日本教育ノ切實表彰スル所ノ者ハ、萬世一系ノ皇統ノミ。我朝深仁原澤、漸ク數百年ヲ被歷シ、苟モ狂悖不逞ノ徒ニ非レバ、斷ジテ外ヨリ覆載ノ事ナシ。比年以來、宵肝憂勤、孜々トシテ治ヲ求メラル。稍々知識ヲ有スル者ハ、皆主憂臣辱ノ義ニ曉然タリ。惟是レ文告ノ及ブ所、都會ノ地、冠帶ノ倫ニ過ギズ。彼ノ山野椎魯ノ民、其レ國家ノ休戚ニハ、或ハ瞢然トシテ知ラズ。或ハ漠然トシテ以テ意トナサザル者ハ、民ノ無良ナルニ非ルナリ。以テ之ヲ喩スナクンバ則チ曉カナラズ。以テ之ヲ激スルナクンバ則チ動カズ。以テ之ヲ訓廸スルナクンバ則チ知識進マズ。而シテ忠義ノ氣發スト雖、而モ節ニ中ル能ハズ。是レ則チ教育ヲ司ル者ノ責ナリ。日本ノ强ヲ圖ルヤ、凡ソ國家ノ安危ノ繫ル所、其ノ意ヲ小學讀本中ニ融合シ、先入主トナリ、少成シテ性ノ若シ。故ニ人々公義ニ急ニシテ國恥ヲ洗フノ志有リ。君心ノ休戚ヲ視テ全國ノ榮辱トナシ、國家ノ榮辱ヲ視テ一己ノ禍福トナス。所謂君民一體ナリ。我國夙ニ禮儀ノ邦ト稱シ、忠愛ハ性生ニ根シ、感發尤モ力トナリ易シ。教育ノ普及ヲ謀ラント欲セバ、宜シク開國以來ノ列祖列宗締造ノ艱難、創垂ノ宏遠ヲ取リテ近年ノ事變ニ及ブマデ、聖主ノ憂勞、外患ノ由來スル所、內政ノ當ル所、永ニ忌諱ヲ捐除シ、要ヲ擇ンデ編輯シ、列シテ教科ニ

入レ、務メテ全國學生ヲシテ毎飯忠義ヲ忘レズ、先烈ヲ仰ギテ天地高厚ノ恩ヲ思ハシムベシ。時局ヲ覩テ風雨飄搖ノ懼ヲ深クスレバ、則チ一切ノ犯名干義ノ邪說、皆自カラ萠ス無シ。臣等ノ所謂「忠君」トハ此レナリ。泰西ノ學說、中國ニ流播シテヨリ、學者往々誤認シテ西人ハ進化ヲ主トシテ保守ヲ主トセザルヲ謂ヒ、事々其ノ舊ヲ舍テテ是新ヲ圖ラント欲スルニ至ル。所謂進化ナル者ハ乃チ其ノ未知未能ノ所ヲ擴メテ、其ノ未完未備ノ所ヲ補フヲ知ラズ。保守ヲ主トセザルモノハ、乃チ制度文物ノ代變更アルヲ知ラズシテ大經大法、概ネ放棄ヲ事トス。狂謬ノ徒、誤ツテ宗旨ヲ會シ、敢テ聖教ヲ輕視シ倫紀ヲ夷棄ス。其レ所謂大惑ナリ。各國ノ教育ハ、必ズ本國ノ言語、文字、歷史、風俗、宗教ニ於テモ之ヲ尊重シ之ヲ保全ス。故ニ其ノ學堂皆國教ヲ禮敬スルノ實アリ。孔子ノ道大ニシテ能ク博シ。但ニ中國萬世不祧ノ宗ナルノミナラズ、亦五洲生民共仰ノ聖ナリ。日本ノ尊王倒幕ノ論者ハ、以テ漢學ノ功臣トナス。其レ所謂漢學ハ卽チ中國賢聖ノ學ナリ。近年以來其ノ國民ノ知識技能、已ニ歐米ニ並駕スルニ足ル。然レドモ猶ホ必ズ吾國聖賢ノ名言至論ヲ取リ、日ニ學生ヲ進メテ之ヲ訓導スルニ、志節ヲ砥礪シ、忠義ヲ激發スルヲ以ツテス。況ヤ孔子ハ中國ニ生レ、歷代コレヲ尊崇ス。之ヲ日本ノ敬奉ニ較スレバ、尤モ親切ヲナス。大小學堂ヲ論ズルナク、宜シク經學ヲ以テ必修ノ課目トナシ、孔子ヲ贊揚スルノ歌ヲ作リテ末俗澆漓ノ習ヲ化シ、春秋釋奠及ビ孔子ノ誕日ハ、必ズ學堂ニ在ツテハ祭ヲ致シ樂ヲ作シ、以テ歡欣鼓舞ノ忱ヲ表スベシ。其ノ經義ノ中外ニ貫徹シ、天人ニ洞達シ、經註經說ノ羽翼ヲ資スルニ足ルモノハ、必ズ條分縷析シ、編シテ教科トナシ、之ヲ學堂ニ頒ツテ以テ圭臬トナスベシ。但シ學生ニ各程度アレバ則チ學課自ラ淺深アリ。高等學堂以上ハ、自ラ力メテ精微ヲ造シ、中等以下ハ則チ其ノ淺近平實ヲ取リ、日用ニ切ニシテ尤モ身體ヲ以テ力行シ、空談ヲ尙バザルヲ要旨トナスベシ。務メテ學生ヲシテ成童以前ニ於テハ卽チ已ニ正學ヲ薰陶シ、涉世以後ハ

亦差ニ漸著スレバ益〻サラシム。國教愈〻崇クシテ斯民ノ心愈〻固シ。臣等ノ所謂「尊孔」トハ此レナリ。然リト雖、忠君・尊孔ノ二義ハ、固ヨリ盡ク人皆當ニ知ツテ之ヲ行フベシ。惟ダ中國ハ、列強環視ノ時ニ當リ、必ズ何等ノ國民ヲ造ニ圖リテ、其ト爲スニ足ルモノヲ造就スベシ。此レ審セザルベカラザルモノナリ。中國ノ大病ハ、日ク「弱」、日ク「貧」、必ズ其ノ病ノ在ル所ニ因ツテ其ノ根株ヲ拔キ、其ノ新機ヲ作ルベク、則チ「尙公」「尙武」「尙實」ニ非レバ不可ナリ。

所謂、尙公トハ何ソヤ。列強競起シ、人々多ク其ノ船堅砲利、財富兵雄ヲ見、悉ク英雄豪傑ノ之ヲ主持スルニ由リテ國強盛トナルトナス。而シテ英雄豪傑ハ間世一出ニシテ、常ニ恃ムベカラザルヲ知ラズ。恃ンデ以テ國ヲ立ツル所ノモノハ、乃チ全國民心ノ力、潮ノ如ク雷霆ノ如クニシテ遏ムベカラズ、相親ミ相恤ミ、相扶助シテ解クベカラザルノミ。其ノ能ク此ヲ致ス所以ノモノハ、皆上ニ在ル者ノ教育之ヲ爲スナリ。其レ學堂ノ誘迪スル所皆信義ヲ尙ビ、親睦ヲ重ンジ、修身、倫理、歷史、地理等ノ科ノ如キハ、合校生徒ノ感情ヲ啓キテ其ノ協同一致ノ性質ヲ養ハザルハナシ。故ニ愛國合群ノ理ハ、早ク基ヲ蒙養ノ初ニ植ウ。是レ卽チ孔子ノ弟子ニ孝弟謹信ヲ教ヘ、而シテ之ニ進ムルニ汎愛親仁ヲ以テセシ所以ナリ。

惟フニ我國ノ學風日ニ變ジ、古意寖リ失シ修身齊家ノ事尙多ク闕ケテ講セズ。民ヲ聚メテ國ヲナシ、人ヲ聚メテ衆ヲ爲シ、忠義親愛ノ實ヲ盡ス所以ノモノニ至ツテハ、則チ更ニ過問スルニ暇アラズ。群情隔閡シテ各其ノ私ヲ爲ス。國ノ中但ニ此省ハト彼省ハト畛域ヲ存スルコトヲ意フノミナラズ、卽チ一州一縣乃至一鄕一里一族ノ中、亦各畛域ヲ分ツ。今文離渙散ナルモノヲ擧ケテ之ヲ凝結シ、自私自利ナルモノヲ盡シテ之ヲ滌除セント欲セバ、則チ必ズ各種教科書ノ中

ニ公德ノ旨、團體ノ效ニ條分縷析シ、輯メテ書ヲ成シ、總ジテ「尙公」ヲ以テ一定不移ノ標準トナシ、務メテ人々ヲシテ皆能ク人ヲ視ルコト猶ホ己ノゴトク、國ヲ愛スルコト家ノ如クセシムベシ。蓋シ道德教育ハ此レヨリ切ナルハナシ。

所謂「尙武」トハ何ゾヤ。東西各國、全國皆兵ニシテ元首ノ子ヨリ以テ庶人ニ至ルマデ、皆兵ニ當ルノ義務アリ、我ガ中國ノ天子ノ元子、太學ニ齒スルノ義ト亦相符合ス。各國兵ヲ謂ツテ、民ノ血稅トナス。而シテ天子乃チ庶人ト之ヲ同ジウス。眞ニ上下同心ト謂フベシ。其ノ師團ノ以テ兵ヲ練リ、海陸軍校ノ以テ將ヲ練ルヲ觀ルニ、校ニ在ルト兵ニ在ルト、操場ニ在ルトヲ論ズルナク、時々大敵ニ臨ムガ如ク、號令一タビ出ヅレバ、崎嶇險阻、冰雪嚴冬ト雖、敢テ息マズ、飢凍飄溺、顚隕以テ死スト雖、敢テ避ケザルナリ。

然リ而シテ老幼男女徧國ノ人、兵ニ充ルヲ以テ樂トナシ、戰死ヲ榮トナサザルハナシ。徴兵令ノ下ル毎ニ、選ニ中ルヲ得ル者ハ骨肉親戚鄕里、歡舞送迎シテ綵ヲ懸ケ慶ヲ誌スハ則チ又何ゾヤ。豈ニ皆生事ニ逼ツテ戰鬪ニ樂シマンヤ。國法ニ慴レテ敢テ違ハザランヤ。實ニ全國學校ヨリ隱ニ軍律ヲ寓シ、童稚ノ時、已ニ剛健耐苦ノ質地ヲ養成シ、其ノ風氣鼓盪シテ自カラ已ム能ハザルノミ。今朝廷武備ニ銳意シ、練兵ヲ以テ第一要務トナス。然レドモ薄海ノ民咸一生ヲ捐テハ以テ萬死ニ赴クヲ知ルヲ欲スルモ則チ尤モ深ク恃ムコト能ハザル者有ルヲ恐ルヽハ何ゾヤ。偷惰ノ心厚クシテ忠義ノ氣薄ク、性命ノ慮重クシテ國家ノ念輕キナリ。其ノ弊ヲ救ハント欲セバ、必ズ教育ヲ以テ風氣ヲ挽回スルノ具トナシ、凡ソ中小學堂ノ各種教科書ハ必ズ軍國民主義ヲ寓シテ、兒童ニ熟見シテ之ヲ習聞セシムベシ。國文、歷史、地理等ノ科ハ、宜シク海陸戰爭ノ事蹟、繪畫ハ砲臺兵艦旗幟ノ圖形ヲ詳述シ、窮邊ヲ戍リ絕域ニ使スルノ勳業ヲ敘列スベシ。音樂ノ一科ニ於テハ則チ恭シク國朝ノ式、功戰ノ事ヲ輯メ演シテ詩歌ヲ爲リ、其ノ死ヲ先キトシ綏ヲ後ニスルノ諸臣ノコト、

ヒニ宜シク貫咬乾掲シ、以テ其ノ百折不回、死ヲ視ルコト歸スルガ如キノ志ヲ勵マスベシ。

體操ノ一科ハ、幼稚ナル者ハ、普通體操ヲ以テ其身體ヲ發育セシメ、稍ヽ長ズル者ハ兵式體操ヲ以テ其ノ紀律ヲ嚴整ニシ、而シテ時々勗メテ以テ秩序ヲ守リ、實重ヲ養ヒ、以テ完全ノ人格ヲ造成スベシ。語ニ云フ「行歩シテ頭圓ノ容アリ」ト。記ニ云フ「禮ハ人ノ肌膚ノ會、筋骸ノ束ヲ固ムル所以ナリ」ト、虛語ニ非ザルナリ。臣等嘗テ日本ノ小學校ヲ詢査セシニ、休息ノ時、任意嬉戲ス。其レ活潑ノ性ヲ養フ所以ナリ。口號一呼スレバ、行列立ドコロニ定マリ教室ニ出入シ、肅トシテ軍容ノ若シ。其レ法ヲ守ルノ性ヲ養フ所以ナリ。又嘗テ日本ノ師範學校ヲ詢査セシニ、師範ハ規制最肅、約束最嚴ノ地ナリ。而シテ擲毬角力、習ツテ常課トナシ、運動競走、特ニ大會ヲ設ク。其レ國家旦ニ法令ヲ宣シテ之ヲ鼓勵セントス。其ノ命意知ルベシ。中國モシ此義ヲ采取シ極力之ヲ行ハバ、日月漸ク染ミ、習ヒ性ト成ラン。我ガ三代以前ハ、人盡ク兵ノ義ヲ知ル幾ンド復スベキニ庶カランカ。

所謂「尙實」トハ何ゾヤ。夫レ學ノ貴ブベキ所以ノモノハ、惟能ク諸ノ實用ヲ見ルナリ。歷代理學ノ名臣ハ、宋ノ胡瑗、明ノ王守仁、國朝ノ湯斌、曾國藩ノ如キ能ク諸ノ躬行實踐ニ本ヅキ、發シテ事功ヲナシ後世ノ則效トナスニ足ル。惟命ヲ高談シ、虛無ヲ崇尙スルガ若キニ至ツテハ、實ニ國計民生ニ曾テ毫末ノ裨益スルナシ。而シテ章句ノ儒、記憶考據ノ末ニ泥ミ、用フル所ニ非ラザルヲ習ヒ、更ニ實際ノ言フベキコトナシ。嘗テ群籍ヲ泛覽スルコトアツテ、尋常書牘ノ文ヲ成ス能ハズ。數理ヲ精研シテ日常簿記ノ法ニ通ズル能ハズ、人ノ口實ヲ予フ。亦安ゾ此ノ學ヲ用ヒンヤ。泰西ノ三百年前ヲ查スルニ、其ノ學術モ亦理論ヲ偏重ス。英人倍根、實驗學派ヲ首倡シテヨリ、凡ソ一事一物ヲ論斷スルニ、必ズ實據アリテ以テ徵信ト爲ス。此ノ風既ニ興リ、歐洲ノ政治教育學理ノ諸大家、遂ニ爭フニ窮幽索隱ノ思ヲ以テシ、

平易切近ノ理ヲ發ス。此レ泰西科學ノ五洲ニ橫絕スル所以ニシテ、實業ヲ製造スルノ相、因ツテ以テ發達スルモノ、日ニ進ンデ已マズ。今普通教育ヲ推行セント欲セバ、凡ソ中小學堂ノ用フル所ノ教科書ハ、淺近ノ理ト切實可行ノ事トヲ取リ、以テ生徒ヲ訓諭スベシ。修身、國文、算術等ノ科ハ皆其ノ知リ從ヒ易キモノヲ擧ゲテ、之ガ實行ヲ助ケ、之ニ實用ヲ課スベシ。其ノ他格致、畫圖、手工ハ皆重要科目ヲ爲スヲ以テ、實科學派ノ發達ヲ期スベシ。教員ノ講授ノ際、凡ソ事實ノ指スベキモノ有ラバ、必ズ實物標本ヲ示シ、學生ヲシテ知聞並進セシメ、且ツ時ニ學生ヲ近地ノ旅行ニ導キ、以テ實地研究ノ助トナスベシ。漢儒ノ實事求是、宋儒ノ卽物窮理ト隱ニ相符合ス。方今環球ノ各國實利競ヒ尙ビ、尤モ實業ヲ求ムルヲ以テ要政トナシ、必ズ人々可農可工可商ノ才有リ、斯クテ下ハ民生ヲ益シ、上ハ國計ヲ裨ス。此レ尤モ富强ノ要圖ニシテ、教育中ノ最モ實益アルモノナリ。而シテ臣等更ニ請フモノアルハ、學術ノ人心ニ本ヅキ、風俗ニ關スルモノナリ。古ヘ學術ノ隆ナル時ハ、人心以テ正シク、風俗以テ純ナリ。後世人心漸ク漓レ、風俗日ニ薄クシテ、其ノ弊轉ジテ學校ニ受ク。科擧ノ制ハ其レ賢ニ傳フルモ、遂ニ修齊治平ニ與ルナシ。科擧ハ乃チ斯レ世ノ病ナリ。今朝廷科擧ヲ停罷シ、廣ク學堂ヲ設ク。倘シ設施伊レ始マル時ニ於テ、義利ヲ辨明シ、以テ本源ヲ清メザレバ、將ニ官ニ在ル、者、自私自利ノ見ヲ持シ、以テ學ヲ興シ、士爲ル者、自私自利ノ心ヲ挾ミテ、以テ選ニ應ジ、聖賢ノ經旨ヲ持セズ、禮教ノ大防、日ニ卽テ淪夷セントス、卽チ東西各國教育ノ眞精神、學堂ノ眞効果モ、亦得ルニ由ナク、而シテ科擧ノ弊ハ仍チ學堂ノ中ニ納マラン。伏シテ望ムラクハ、朝廷雷霆渙汗シ、聵ヲ振ヒ聾ヲ發シ、聖賢ノ經旨ニ本ヅキ、禮教ノ大防ヲ申明シ、以テ人心ヲ激勵シ、風俗ヲ挽回シ、而シテ學術ノ端、實ニ此ニ基カンコトヲ。臣等學部ニ備員シ、風化ニ職司シ、謹ンデ精神ヲ振刷スルニ當リ、躬ヲ整ヘ屬ヲ率キテ、嚴ニ義利ヲ辨ジ、廉恥ヲ崇勵ス。臣ガ部ノ各官、及ビ京外

學堂ノ教員管理員、均シク身ヲ以テ則ヲ作シ、行必ズ言ヲ踐ミ、學生ヲシテ法リ取ル所有ラシムベシ。更ニ小學堂ノ修身課本中ニ於テハ、時ニ此ノ意ヲトリ、反覆申明シ、國民教育ノ始基トナス。蒙學ノ初ハ、鼓動ヲ意メ遠化ヲ求ムベシヲ以テ、志ト爲スコトヲ得ズ、學成以後ハ、自ラ榮寵ヲ博クシ、封殖ヲ謀ルヲ以テ心ト爲サズバ、民德日ニ替ニ、國維自ラ固カラン。此レ臣等ノ日夜冀望スル所ノモノナリ。惟グ天恩ヲ仰懇スル有ラバ、臣等陳ブル所、倚シテ採擇ヲ賜ハリ、教育宗旨ヲ欽定シテ、天下ニ頒布シ、之ヲ京外ノ各學堂ニ懸ケンコトヲ。日月ハ天ヲ經シ、江河ハ地ヲ緯スルガ如ク、凡ソ臣民ニ屬スルモノハ欽奉セサルハナカラン。臣等尤モ悚業兢慎、黽勉同心、虛衷以テ群言ヲ納ルヽニ當リ、實ニ力メテ以テ進境ヲ求ム。凡ソ今日條奏ノ己ニ及ブ所ノモノハ、實ニ力メテ之ヲ行ヒ、條奏ノ未ダ及バサル所ノモノハ、時ニ隨ツテ之ヲ議シ、並ニ編書ノ各員ヲシテ宗旨ヲ守定シ、迅ニ中小學堂教科書ヲ編纂シ、進呈ノ後、一律頒發セシム。各省編纂ノ教科書ニ至ツテモ、亦必ズ宗旨ヲ認定シ、臣ガ部ノ核定ニ由ルヲ呈シ、然ル後ニ其ノ通行ヲ許サン。庶クハ一道同風、邦基永ク固カランコトヲ。臣等屏息待命ノ至ニ任フルナシ。

三、清光緒三十二年四月二日上諭

學部、教育宗旨ヲ將ツテ、天下ニ宣示スルノ一摺ヲ奏請ス。

古ヨリ庠序學校、皆以テ倫德ヲ明カニシ、道藝ヲ行ヒ、士ヲ造ルニアラザルハナシ。政教ノ隆ナル、未ダ學術ニ原カザルモノアラズ。卽チ東西各國ノ教育モ、亦人ノ學バザル無キヲ以テ歸トナス。實ニ中外不易ノ理ナリ。朝廷銳意學ヲ興シ、特ニ專部ヲ設ケテ以テ之ヲ董理シ、自ラ宗旨ヲ明示シ、趨嚮ヲ定メテ一道風ヲ同ジウスルヲ期セシムベシ。

茲ニ該部陳ブル所ノ忠君・尊孔ト、尙公・尙武・尙實トノ五端ニ據ツテ扼要トナス。之ヲ總ジテ君民一體、愛國ハ卽チ以テ家ヲ保ツ。正學昌明シ、翼敎乃チ以テ世ヲ扶ク。人々合群シ心力有ツテ公德以テ昭カナリ、人々振武ノ精神有ツテ自强恃ムベシ。務メテ農工商各科ノ實業ヲ講求シ、物材ヲ棄ツル無ク、地利ヲ遺ス無ク、國計生民ニ益スルアランコトヲ期ス。庶クハ風俗淳厚、人才衆多、何ゾ日ニ上理ニ臻ラザランコトヲ患ヘンヤ。該部ヲシテ卽チ奏スル所ノ各節ニ照シテ通飭遵セシム。所在ノ京師及ビ各省學堂ノ師長生徒、尤モ宜シク本ヲ正シ源ヲ淸メ、義理ヲ辨明シ、功名祿利ヲ爲スノ路ヲ視テ以テ修齊治平シ規ト爲サズ、國家勸學育才ノ意ニ於テ負フ無キヲ爲スベシ。該尙書侍郞等惟ダ當ニ躬ヲ整ヘ屬ヲ率ヰテ、行必ズ言ヲ踐ミ、切實提倡シ、認眞査核シ、時局ノ艱難ヲ懍レ、全國ノ關係ヲ思フベシ。朕ガ心惓惓、實ニ厚ク望ム所アリ。飭ハ議スル所ニ照シテ辨理セシム。此ヲ欽メ。

四、淸光緒三十二年十二月趙炳麟敎育宗旨ヲ明定セラレンコトヲ奏請ス

光緒三十二年三月、學部奏定ノ敎育宗旨、已ニ四月二日ニ明令宣布ス。御史趙炳麟ノ此摺ハ、主ニ人倫ヲ明カニシ、躬行ヲ重ンジ、專ラ尊孔崇聖ノ爲ニシテ發ス。茲ニ其ノ原摺及ビ上諭ヲ錄ス。

原　摺

竊ニ臣伏シテ諭旨ヲ讀ミ、特ニ曲阜學堂ヲ立テ、孔子ノ敎ヲ尊ブ。明君ノ崇聖育才ノ至急、欽佩名ヅクル莫シ。古ノ王者、國ヲ建ツルトキ、君民、敎學ヲ先トナス。故ニ舜ハ契ニ命ジテ曰ク「百姓親シマズ、五品遜ラズ。汝司徒トナリ敬ンデ五敎ヲ敷ケ」ト。五敎ト云フハ、父子親有リ、君臣義有リ、夫婦別有リ、長幼序有リ、朋友信有リ、是レ

ナリ。是ヲ以テ八歳ニシテ小學ニ入リ、父子ノ道、長幼ノ序ヲ知ル。十五ニシテ大學ニ入リ、君臣ノ義、上下ノ位ヲ知ル。夏ニハ「校」トイヒ、殷ニハ「序」トイヒ、周ニハ「庠」トイフモ、學ハ則チ三代之ヲ共ニシ、皆人倫ヲ明カニスル所以ナリ。人倫上ニ明ラカニ、小民下ニ親ム。此レ帝王ノ學ヲ立ツルノ宗旨ナリ。我ガ國ノ學術發明、甚ダ早シ。伏羲氏首メ創業シ、書契ヲ作リ、曆ヲ造リ、官ヲ紀シ、制ヲ制シ、樂ヲ作シ、民ニ佃漁、畜牧ヲ教ヘタリ、學術已ニ萌芽有リ。唐虞三代、愈々益々昌明ス。周室ノ末、學術上ニ失スト雖、學理ハ則チ下ニ闡ケ、孔子ニ至ツテ集大成ス。集大成トハ、帝王、政治、教育一切ノ形上形下ノ學理ヲ合シ、一ニ發明、以テ後世ニ著シカラザルハ無キナリ。臣嘗テ泰西ノ大政治家、大教育家ノ學説ヲ縱覽スルニ、其ノ事實同ジカラズ。其ノ理未ダ我ガ孔子ノ範圍ニ外ルヽ者アラズ。東西各國ノ歴史ヲ考フルニ、凡ソ立法行政、我ガ孔子ノ言ニ合スルモノ、國昌ナラザルハナク、我ガ孔子ノ言ニ背クモノ、亂亡セザルハナシ。乃チ我ガ孔子ノ道ハ人ノ人タルノ所以、國ノ國タルノ所以ノ道ニ係ハルヲ知ル。世界人ナケレバ則チ已ミ、國無ケレバ則チ已ミ、政治教育無ケレバ則チ已ム。人有リ國有リ政治教育有レバ、則チ我ガ孔子ノ道、他日必ズ光彩ヲ煥ツ。此レ臣敢テ斷言ス。今日學術ノ大害ハ、孔ヲ尊バザルヲ言フニ在ラズシテ、孔ヲ尊バザルヲ行フニ在リ。孔子ハ人倫ノ極則ナリ。人多ク倫理ニ漠然タリ。然リ而シテ厚顔紫ニ號ンデ曰ク、「我、身ヲ修ムルナリ。我、恥有ルナリ。」ト。其ノ行誼ヲ考フルニ、家ニ居レバ則チ禽獸ノ行ナリ。政ヲ爲セバ則チ跖蹻ノ行ナリ。行是ノ如ク、言彼ノ如シ。天下ノ學子其ノ言ヲ聞キ、其ノ行ニ效ヒ、コノ人ノ修身ヲ以テ修身トナシ、コノ人ノ有恥ヲ以テ有恥トナス。言尊孔ニ似テ、行背孔ニ愈シ。孔子ハ秦火ニ壞レズ、猛獸洪水ニ壞レズ。コノ人ノ如キハ其ノ言ヲ竊ミテ其ノ行ニ背キ、僞說昌ンニシテ正道晦シ。臣ノ其ノ學ニ於テ太息痛恨スル所以ハ、其ノ言行ヲシテ相顧ミシメント欲スルナリ。

昔漢ノ靈帝鴻都門學ヲ立テ、孔子及ビ七十二弟子ノ像ヲ畫キ、諸生ニ崇聖ヲ示ス。諸生出デテハ刺史、太守トナリ、入ツテハ尙書、侍郎トナリ、以テ封侯錫爵ニ至ル者、數フルニ勝フベカラズ。然レドモ有道ノ士、與ニ列ヲ爲スヲ恥ヅル者ハ、其ノ援引多ク無行趨勢之徒ヲ以テスルナリ。尊孔ヲ言ヒテ背孔ヲ行フ。是ヲ以テ愈々其ノ國ノ亂亡ヲ促ス。現ニ曲阜學堂ノ開辦伊レ始マルニ當リ、天下學術ノ正僞、此ヲ視テ標準トナス。我ガ朝國本ノ治亂、此ニ視テ轉移ヲ爲ス、請フ明カニ天下ニ諭シテ教育宗旨ヲ定メ、我皇太后皇上興學ノ意、人倫ヲ明カニシ躬行ヲ重ンズルヲ以テ、崇聖ノ第一要義トナシ、拘文牽義シ、徒ニ空言ニ託スルニ在ラザルヲ知ラシメントス。

湖廣ノ督臣張之洞、學部愼選ノ師儒ト會同シ、行誼ヲ注重シ孔孟ノ正宗ヲ求メ、門戸ノ陋習ヲ破リ、詳ニ規則ヲ定メテ奉核施行シ、務メテ國學ノ昌明、世風ノ隆厚ヲ期シ、以テ仰イデ朝廷ノ道ヲ重ンジ才ヲ育ツルノ盛心ヲ體スルヲ責成セバ、吾ガ道ノ幸甚吾ガ國ノ幸甚ナリ。是レ當ル有リヤ否ヤ、伏シテ皇太后、皇上ノ聖鑒訓示ヲ乞フ。謹ミテ奏ス。

上　諭

朕慈禧端祐康頤昭豫莊誠壽恭欽獻崇熙皇太后ノ懿旨ヲ欽奉ス。御史趙炳麟ノ教育宗旨ヲ定メンコトヲ奏請スルノ一摺ハ、學術、人心ノ關係至大ナリ。迭ニ降旨ヲ經テ宣示ス。學堂ハ中學ヲ以テ主トナシ、西學ヲ輔トナシ、通才ヲ培養シ、首トシテ德育ヲ重ンジ、並ニ忠君、尊孔、尙武、尙實ノ諸端ヲ以テ其ノ趨嚮ヲ定ム。凡ソ臣民ニ在ツテハ、豈ニ倫理ヲ修明シ、行ヲ顧ミ、言ヲ顧ミザルヲ容サンヤ。茲ニ御史ノ奏稱ニ據ルニ、曲阜縣學堂ノ開辦伊レ始メ、人倫ヲ明ニシ躬行ヲ重ンズルヲ以テ要義ト爲サンコト等ノ語、亟ニ前言ヲ申明シ、切實ニ遵行スベシ。有ル所ノ曲阜ノ學堂、如何ニシテ師儒ヲ愼選シ、行誼ヲ注重スベキヤ、學部ヲシテ張之洞ト會同シ、悉心妥議シ、規則ヲ詳訂シ、辦理ヲ奏明セシム。

五、民國元年九月四日教育部公布ノ教育宗旨

民國元年七月教育部臨時教育會議ヲ組織シ、全國教育家ヲ北京ニ徵集シ民國ノ教育事業ヲ討論ス。教育部ノ交セシ教育宗旨案ハ「道德教育ヲ注重シ、實利及ビ武勇兩主義ヲ以テ之ヲ濟シ、又世界觀及ビ美育ヲ以テ高尚ノ風ヲ養成シ、以テ國民道德ヲ完成ス」トイフコトナリ。議員劉以鐘、吳曾褆「相對的國家主義ヲ決定シ、教育方針ト爲サンコトヲ請フノ案ヲ」提ス。七月十九日開議シ、審査報告ニ根據シ、形式ノ一方面ニ於テハ、劉・吳案ニ贊成シ、國家ヲ以テ中心トナシテ、世界進化ノ原則ニ背カズ並ニ個性ノ發展ヲ妨ゲズ。內容ノ一方面ニ於テハ、部交ノ議案ニ贊成ス。遂ニ道德教育ヲ注重シ、國家ヲ以テ中心ト爲シ、而シテ實利教育ト軍國民教育トヲ以テ之ヲ輔クルコトヲ決議ス。美育ノ一層ニ至ツテハ、中小學校師範學校教則內ニ加入シ注意セシム。

後、教育部長蔡元培ノ覈訂ヲ經テ、略〻更變有リ。九月二日教育部部令第二號、教育宗旨ヲ左ノ如ク公布ス。

「道德教育ヲ注重シ、實利教育、軍國民教育ヲ以テ之ヲ輔ケ、更ニ美感教育ヲ以テ其ノ道德ヲ完成ス」

六、民國四年一月二十二日大總統特ニ教育綱要ヲ定メ、民國元年ノ教育宗旨ノ申明ニ對ス

民國四年一月二十二日、大總統袁世凱教育綱要ヲ頒布シ、民國元年定ムル所ノ教育宗旨ニ關シ、重ネテ申明ヲ加ヘ、經緯體用ヲ規定シ、並ニ實用主義ヲ標明ス。

但シ八月籌安會成立シテヨリ、國ヲ擧ゲテ擾々シ、此ノ項ノ綱要、具文ニ等シ。五年九月、國務院撤銷ヲ議決ス。

其ノ教育宗旨ヲ申明スルノ原文左ノ如シ。

「教育宗旨ヲ申明シ、道德・實利・尙武ヲ注重シ、並ニ之ヲ運ブニ實用ヲ以テス」以テ命ジテ頒布セシム。

（說明）現時教育ノ最大缺點四アリ。一ハ道德ヲ重ンゼズ。二ハ實利ヲ重ンゼズ。三ハ尙武精神ナシ。四ハ實用ヲ切ニセズ。教育部前ニ教育宗旨ヲ頒チ、道德、實利、軍國民、美感各教育ヲ注重ス。惟ダ未ダ實利主義ヲ標明セズ。且ツ部令頒ツト雖、國內並ニ未ダ奉行セズ。教育今ニ至ルモ一定ノ趨向ナシ。是レ宜シク規定ヲ重加シ、道德教育ヲ以テ經トナシ、實利教育、尙武教育ヲ以テ緯トナシ、道德實利尙武教育ヲ以テ體トナシ、實用主義ヲ以テ用ト爲スベシ。（實用教育ハ各學校ニテ理化・博物等ノ實科ノ實驗ヲ注重スルヲ以テ始ト爲シ、尙武教育ハ以ツテ初等小學ヨリ體育・衞生ヲ注重シ、加フルニ軍隊束伍進退ノ法ヲ以テ始メトナス。）特ニ命令ヲ下シテ宗旨ヲ頒布ス。更ニ教育部ヨリ視學ヲ派シ、隨時各地方ニ至リ、實際能ク履行スルヤ否ヤヲ視察シ、成績ヲ考定ス。庶クハ教育ニ一定ノ趨向アリテ、紛岐錯誤ヲ致サザランコトヲ。

七、民國四年二月大總統頒定ノ教育宗旨

民國四年二月袁世凱教育綱要ニ根據シ愛國、尙武、崇實、法孔孟、重自治、戒貪爭、戒躁進ノ七項ヲ頒定シテ教育宗旨トナス。

愛　國

國ハ人ヲ藉リテ成立シ、人ハ國ヲ藉リテ保護ス。未ダ國ノ能ク人無クシテ獨リ、人ノ能ク國ヲ離レテ立ツ者ハ有ラザ
ルナリ。乃チ近ゴロ吾ガ國人ノ心理、行爲ヲ觀ルニ、此ノ原則ト甚シク當合セザルモノ有リ。破壞ノ說、往時、日ヲ逐
イテ出ヅルガ如クナラズト雖、而モ一事ノ其ノ職務ヲ刺激シ、其ノ利害ニ關係スルニ遇ヘバ、則チ必ズ其ノ氣意ニ憑リ、
極メテ反抗ヲ圖リ、一時ノ熱度ヲ呈シ、思潮ノ及ブ所、衝突アリテ終止ナク、進發アリテ制裁ナク、私情アリテ公理ナ
シ。倡者ハ躁進シ、構者ハ盲從シ、黠者ハ鼓吹シ、愚者ハ附和ス。若シ必ズ當前ノ秩序、一切ノ機關ハ、盡ク摧毀シテ行
フテ之ヲ破壞シ、而シテ後乃チ其ノ心ヲ快トセントセバ、此レ則チ是非ノ不明、利害ノ不辨、實ニ愛國心ノ薄弱、以テ
之ノ致ス有リ。嘗テ謂ヘラク、破壞ノ派別、二アリ。一ハ有形ノ破壞トナシ、一ハ無形ノ破壞トナス。茲ニ先ニ其ノ有
形ナル者ヲ言フ。贛寧ノ亂後、各省ノ暴徒機ニ乘ジテ事ヲ起シ、祖國ヲ覆ヘサンコトヲ謀リ、治安ヲ擾害スルコト耳ニ
絕エズ。是ノ若キ輩亡命シ、其窮ヲ以テ之ヲ復スルノ身ナリ、迫ラレテ挺シテ險ニ走ルノ擧ヲナシ、殘因狼毒、固ヨリ
怪シムニ足ルナシ、而シテ一般青年、其ノ誘引ヲ被リ、其ノ指使ヲ供シテ湯ヲ蹈ミ火ニ赴キ、之ヲ甘スルコト飴ノ如シ。
彼獨リ中國ノ人ニ非ラザルカ。殊ニ人ヲシテ百思シテ其ノ解ヲ得ザラシム。夫レ破壞ハ建設ニアラズトハ前數年ノ語ナ
リ。積重返シ難キノ世、誠ニ一度ノ廓清有ルニアラザレバ、能ク百年ノ平治ヲ獲ルナシ。今其ノ時ニ非ザルカ。民國肇
メテ造ラレ、百度刷新ス。向キノ竊祀シテ以テ求ムル所ノモノヲ擧ゲテ、悉ク已ニ願フニ償ヲ以テスルガ如シ。方ニ且
ツ之ヲ拱護スルニ遑アラズ。何ゾ一擲ニ內葬スルニ忍ビンヤ。乃チ若シ樹ヲ建ツレバ、則チ利濟ノ道亦多端ナリ。其ノ
萬日ノ時難ヲ果シ、志ヲ立テ物ヲ濟ヒ、苟安ノ心ヲ存セズ、無用ノ學ヲ爲サズ、政術ヲ研求シ、藝藪ヲ探討シ、或ハ朋
儕講習シ、或ハ諸ヲ其ノ人ニ傳ヘ、下ハ士民ノ風氣ヲ開キ、上ハ國家ノ任使ニ備ヘ、器ヲ藏シテ用ヲ待ツ。何ゾ時ナキ

ヲ患ヘンヤ。卽チ仕進ヲ樂マズシテ、其ノ才智ヲ出シ、鄕里ヲ保安セシメ、鄭司農トナリ田子春トナリ、人ニ濟アリ、卽チ國ニ裨アリ、豈ニ必ズ鐵血始メテ事功ヲナシ、豈ニ必ズ犧牲始メテ志士ト謂ハンヤ。無形ノ破壞ニ至ツテハ則チ防ハ防ニ勝ヘズ、禦ハ禦スベキナク、社會ハ乃チ習慣ヲナシ、個人ハ乃チ伎ヲ長技トナス。此レ尤モ痛哭流涕長太息ヲナスベキモノナリ。一事ヲ擧ゲテ己ニ不利益ナラバ則チ多方掣肘シ、其ノ成ル無キヲ冀フ。一議ノ己ノ意見ニ非ルヲ聞ケバ、則チ故意ニ刁難シ、消滅ニ歸セシム。或ハ之ヲ輿論ニ托シ、或ハ之ヲ他人ニ假リ、武器ハ以テ和平ヲ運ビ、戎機ハ談笑ニ伏ス。コヽニ斯ノ心ヲ擧ゲ、類ヲ充シ至リ盡セバ、以テ亂賊トナルニ足リテ餘リアリ、國家ヲ破滅ニ陷ル。夫レ國家ノ基、新ニ造ラレ、群黎衆擧シ、或ハ奠安ヲ冀フ。一或ハ離ニ乖カバ、危險曷ゾ極ラン。譬ヘバ彼ノ哺嬰、方ニ須ク咻噢スベシ。譬ヘバ彼ノ種樹、方ニ漑滋ヲ待ツテ春葉新ニ萠シ、黄瓜屢ヽ摘ムベシ。倘シ知慮有ラバ獨リ能ク心ニ惕フルコト無カランヤ。故ニ今日ノ時局ニ當ツテハ、惟萬衆一心、全體一致、天良ヲ激發シ、眞誠愛國ヲ以テ第一義ト爲ス。財ニ富ム者ハ、之ヲ愛スルニ金錢ヲ以テシ、才ニ饒ナル者ハ之ヲ愛スルニ學問ヲ以テス。有形ノ破壞ハ凡ソ一切ノ邪說暴行、以テ作亂ノ漸ヲ啓クニ足ルモノ、之ヲ拒ミテ聽スナク、之ヲ避クルコト浼グガ如ク、之ヲ惡ムコト鷹鸇ノ鳥雀ヲ逐フガ如シ。無形ノ破壞ハ凡ソ一切ノ私心惡習、以テ事ヲ隳スルノ咎ヲ貽スニ足ルモノ、有レバ則チ之ヲ改メ、無ケレバ則チ勉ムルガ如シ。之ヲ視ルコト飢渴ノ飲食ニ於ケルガ如シ。內外心ヲ同ジウシ、上下力ヲ同ジウセバ、中華民國、庶クハ賴ル有ラン。人ノ室ニ處ルヤ、風雨ヲ蔽ヒ、盜賊ヲ禦ガント欲セバ、則チ必ズ其ノ棟宇ヲ高クシ、其ノ垣墉ヲ厚クス。此ノ如キニ非レバ、以テ捍衞ルニ足ラズト爲ス。國ハ身家ヲ衞ルノ棟宇垣墉ナリ。而シテ其ノ飄搖ニ任セテ之ニ蕩析ヲ加フルハ、寧ゾ悖亂ニ非ザラン。寧ゾ大愚ニ非ザラン。傳ニ曰ク「皮之レ存セズ。毛將タ焉クニ傅ヘン」ト。顧

ツハ我國人倫篇ニ之ヲ見ル。

尙武

國何ヲ以テ强キカ、民ニ於テ强シ、民何ヲ以テ强キカ、民ノ身ニ於テ强ク、民ノ身何ヲ以テ强キカ、尙武ニ於テ强シ。尙武ノ道ハ之ヲ分チテ二トナス。曰ク衞身、曰ク衞國ト、之ヲ合シテ一トナス、衞身ハ卽チ衞國、衞國ハ卽チ衞身也。何ヲカ身ヲ衞ルト謂フ。風寒暑溼、時ニ病ト爲ルコト有ラバ、醫ヲ求メザルベカラズ。然レドモ既ニ病ムノ後ニ醫スルハ、寧ロ未ダ病マザルノ先ニ醫スルニ如クナク、未ダ病マズシテ醫スルハ、尙武ニ若クハ莫シ。壯健ノ夫ト、文弱ノ士ト有リ。同ジク酷暑或ハ嚴寒ノ地ニ處リ、烈風ヲ披リ、甚雨ヲ冒シ、雷雪ヲ蒙犯スルニ、其ノ感受ハ一ナリ。而シテ文弱ナルモノ必ズ病ミ、甚ダシキハ死ニ至ル。壯健ナルモノハ病ニ縱ツテ災ヲ爲サズ。且ツ未ダ必シモ病マザルハ何ゾヤ。間々稟賦ノ然ラシムルニ由ルト雖、實ハ則チ武ヲ尙ブト武ヲ尙バザルノ別ナリ。故ニ今ノ國民教育ヲ言フ者、德育知育ノ外ニ體育ヲ重ンジ、幼稚ヲシテ遊戲ニ從事シ、其ノ精神ヲ活潑ナラシメ、稍長ズレバ進ンデ兵操ヲ習ヒ、其ノ體格ヲ鍊鍛シ、擲球角力ヲ常課トナシ、運動競走時ニ大會ヲ開キ、凡ソ國民ノ發育ヲ圖ル所以ノモノハ至ラザル所ナシ。此レ民ノ能ク其ノ身ヲ衞ル所以ナリ。何ヲ以テカ國ヲ衞ルト謂フ。吾國古ハ兵ヲ農ニ寓シ、事有レバ兵ト爲リ、事ナケレバ農トナル。蒐苗獮狩シ、農隙ニ乘ジテ以テ武事ヲ講ジ、已ニ隱ニ全國皆兵ノ意ヲ寓ス。近世東西各國、尤モ徵兵ノ制ヲ通行シ、凡ソ國民タル者、皆兵ニ當ルノ義務ニ服スベク、平時ハ年ヲ按ジテ役ニ充テ、年滿ツレバ伍ヲ退キ、各自業ヲ營ミ、戰時ニハ召集シテ外侮ヲ禦グ。民ノ兵ナラザルハ無ク、兵ノ民ナラザルハ無ク、風聲ノ樹ツ所、國中ニ偏ク兵ニ充ルヲ樂トナシ、戰死ヲ榮トナサザルハナシ。其ノ故ヲ推原スルニ、其ノ幼、學校ニ在ルニ因リ、已ニ忠勇愛國ノ訓ヲ

習聞シ、長ジテ社會ニ入リ、又堅忍耐勞ノ風ヲ養成シ、所謂少成シテ天性ノ若ク、習慣自然ニ成リ、一朝一夕ノ故ニ非ズ。其ノ由ツテ來ル者漸ニシテ、此レ民ノ能ク其ノ國ヲ衛ル所以ナリ。之ヲ要スルニ、國必ズ民有リ、民各身有リ。己ガ身ノ性命財産ハ卽チ國家ノ性命財産ナリ。民未ダ其ノ性命財産ヲ衛ルコトヲ思ハザル者アラズ。性命財産ヲ衛ラント欲セバ、必ズ先ヅ國ヲ衛ル。國トハ凡ソ民ノ性命財産ノ總寄ナリ。國ヲ衛ラント欲セバ必ズ各身ヲ衛ル。身トハ一國ノ性命財産ノ分寄ナリ。故ニ曰ク、衛國ハ卽チ衛身、衛身ハ卽チ衛國ナリト。衛身、衛國ハ尙武ニ本ヅカザルハナシ。凡ソ我ガ國民、其レ以テ奮興スベキナリ。或ハ曰ク、武ヲ好ムノ民靖カラズ。靖カラザレバ則チ亂ルト。知ラズ、尙武ト云フハ、乃チ其ノ堅實ノ體格ヲ鍊ルニテ、其ノ血氣ノ作用ヲ逞クスルニアラズ。乃チ之ヲ驅リテ公義ニ勇ニスルニテ之ヲ縱チテ私鬪ニ習ハシムルニアラザルナリ。是レ又辨セザルベカラズ。

崇實

醫ノ道タル、空者ハ之ヲ實ス。國ヲ治ムルモ亦然リ、今實業衰頽シ、財政ノ匱患スル處、根本ノ患フル處ノ所在ヲ窮究スルハ、學術ノ不實ヨリ甚シキハナシ。世界ノ列强實業ノ衰頽ヨリ發達シ、財政ノ匱乏由リ整理シ、軍備ノ單弱ヨリ擴充ス。凡ソ今見ル所ノ衰頽セル者、匱乏セル者、單弱ナル者ハ、英・米・露・佛・獨・日ノ數十年前殆ンド亦此ノ現象ニ同ジ。彼何ヲ以テ治シ、我何ヲ以テ治セザル。蓋シ學術ノ爲ナリ。吾國ノ學術ハ孔孟ヲ推シテ極則トナス。其ノ書ヲ細繹スルニ、體國經野ノ道、布帛菽粟ノ言ニアラザルハナシ。末流遞降シ、漢ハ訓詁ヲ尙ビ、晋ハ老莊ヲ尙ビ、唐ハ詞章ヲ尙ビ、宋ハ性理ヲ尙ビ、明・淸ハ帖括ヲ尙ビ、愈々變ジテ愈々空シク、支離破碎ヨリ以テ淺薄虛浮ニ至ルマデ、身ヲ治メテ猶ホ足ラザルニ病ム。何ヲ以テカ國ヲ治メン。科擧既ニ廢シ、學校代リ興ル。此レ實ヲ以テ空ニ易フルノ轉

害ヲナスモ、而モ又皮毛ヲ躐襲スルノ弊アリ。世界學術ノ特長ヲ研究シテ、與ニ并進ヲ偕スコトヲ求メ、全國人民ヲ自實心ヲ養成シ、相率キテ崇實ノ一途ニ向カザシムヲ得ズ。崇實ノ道ハ、兩項ニ分チテ之ヲ言ヘバ、一ニ曰ク、物質ノ實ニシテ數學科、理化科等ノ若キ、皆國民ノ智識技能ノ必需ノ科學ナリ。徒ニ紙上ノ研究ヲ事トスルヲ得ズ。必ズ之ガ實際ノ驗シ、以テ利用厚生ノ道ヲ爲ス。一ニ曰ク精神ノ實ニシテ、政治學、法律學、教育學等ノ若キ皆立國ノ大本大原ナリ。徒ニ理論ノ競爭ヲ爲スコトヲ得ズ、必ズ國俗民情ヲ觀察シ、以テ實地施行ノ準則ヲ定ム。特ニ此レノミナラズ。世界ノ進化ハ實ニ物質ト精神ト互ニ鼓盪推移ヲナス。瓦特（ワット）ノ汽機ハ、物質上ノ發明ノ學ナリ。百折不回、必ズ一器ヲ成シ、以テ汽機ノ用ヲ盡セバ則チ精神ノ鍛鍊ヨリ出ヅルナリ。達爾文（ダーウィン）ノ進化論ハ、精神學上ノ推演ノ學ナリ。即チ物理ヲ窮メ、必ズ一例ヲ擧ゲテ以テ進化ノ原則ヲ明カニスルハ、物質經驗ヨリ來ルナリ。自今以往、物質ノ學ヲ講ズルニ、必ズ以テ精神ニ寄リ、精神ノ學ヲ講ズルニ、必ズ物質ニ本ヅク。眞摯ノ心理ヲ以テ、倡ヘテ樸茂ノ學風トナシ、樸茂ノ學風ヲ蒸シテ、純厚ノ俗尙トナス。浮華既ニ去リ、貞固撓マズ、是レヨリ職務安ンジテ實業興リ、物質豐カニシテ財政裕力トナリ經費充チテ軍備足ル。民族ノ實心ヲ合シテ國家ノ實力ヲ結成シ、斯クテ列强ト並駕齊驅セバ、虛ニ乘ジ隙ニ抵ルベキ處ナシ。富强ノ道、具ニ是ニ在リ。共ニ之ヲ勉ムルコトヲ期セヨ。

孔孟ニ法ル

吾ガ國人儒言ヲ誦法ス。蓋シ孔子ノ聖タルヲ知ラザルハナシ。聖學ノ傳ハ、顏・曾・子思ヨリ外、厥レ惟子學ノミ。吾人聖ヲ去ルコト既ニ遠ク、其ノ言ヲ誦法スルコトヲ舍テテ、殆ンド其ノ人ヲ想見スルナシ。孔孟ノ言、論語及ビ七篇ニ載スル者、至ツテ該且ツ備ハリ、其レ近世ニ於テ、治世修身ノ要、引信致用シ、亦未ダ嘗テ西哲ト相合セズンバアラ

ズ。而モ藹然トシテ人々ノ心ニ當ル有リ。今論語ヲ觀ルニ、五十八章中、凡ソ仁ヲ言フ者一百有八。而シテ孟子ハ則チ仁ヲ言フニ、必ズ兼ネテ義ヲ言フ。宋儒ハ仁ヲ以テ心德トナシ、義ヲ事宜トナス。蓋シ修齊ヨリ以テ治平ニ至ルマデ、悉ク此ノ二者ノ貫注スル所トナス。今ノ群學ヲ言フ者、愛ヲ以テ合群ノ大力トナス。而シテ凡ソ國家ノ所謂治法ハ、社會ノ所謂秩序ニシテ、一切ノ上下興革シ、乃至ハ處世ノ程軌、皆須ク時勢ノ需要スル所ヲ視テ之ヲ爲スベシ、是レ其ノ宜ト不宜トヲ知ルベキアリ。仁義ノ二字、大ニシテ之ヲ言ヘバ則チ其ノ量窮リナク、其ノ用極マリナシ。小ニシテ之ヲ言ヘバ則チ一匹夫ノ心ニ存シ、一日之ヲ用ヒテ事ニ處シ、皆自ラ盡スニ足ル。故ニ孔子曰ク、「博ク施シテ衆ヲ濟フハ、堯舜其レ猶ホ諸ヲ病ム」ト。又曰ク、「我仁ヲ欲セバ、斯レ仁至ル」ト。孟子モ亦以爲ヘラク「能ク其ノ端ヲ充タサバ、四海ヲ保ツニ足リ、苟モ之ヲ充タサザレバ、以テ父母ニ事フルニ足ラズ」ト。是レ則チ我ガ國民ノ當ニ自奮スベキ所ノモノナリ。且ツ孔子ノ身、衰周ノ時ニ當リ、心ニ世ニ用ヒラルヽヲ懷フト雖、而モ其ノ言ハ則チ曰ク、「仁ナラザル者ハ以テ久シク約ニ處ルベカラズ、以テ長ク樂ニ處ルベカラズ」ト。又上ヲ犯シ亂ヲ作スヲ好マザルヲ以テ仁ノ本ト爲シ、又曰ク、「君子ハ其ノ位ヲ出デザランコトヲ思フ」ト。是レ心利濟ニ存スルヲ知リ在ルニ隨ツテ皆以テ自ラ施スニ足ル。所謂天下ノ事、匹夫ト雖與ニ責有ル者ハ、此レ眞ノ共和國民ノ眞精神ナリ。孟子ノ生ハ戰國ニ當リ、其ノ時、處士橫議シ、生民倒懸シテ、春秋ヨリ甚ダシク、故ニ專ラ仁ヲ言フモ、以テ其ノ失ヲ救フニ足ラズ、而シテ必ズ義ヲ兼ネ言フ。其ノ言ニ曰ク、「仁ハ人心ナク、義ハ人路ナリ」ト。又曰ク「仁ハ人ノ安宅ナリ、義ハ人ノ正路ナリ」ト。其レ孔子ヲ稱スレバ則チ曰ク、「進ムニハ禮ヲ以テシ、退クニハ義ヲ以テス」ト。其ノ人ニ敎フルニハ、則チ曰ク、「君子ハ仁ヲ以テ心ニ存シ、禮ヲ以テ心ニ存ス」ト。義ヲ言フニ又兼ネテ禮ヲ言フ者ハ、古時禮ニ本イテ法ヲ謂フ。卽チ當代ノ一切ノ典章

法律ヲ指シテ言フナリ。昔ニ周官經世ノ書ハ之ヲ稱シテ周禮ト云フ。節文儀式ノ事ニ至ツテハ、今世ノ名ツクル所ノ禮ハ、古ハ但儀ト云フ。故ニ十七篇ノ冠昏喪祭ノ節ハ、則チ儀禮ト云ヘリ。是レ禮ヲ以テ法ヲ守ルコトヲ知リ、心ニ仁ヲ存シ、事ニ處スルニ義ヲ以テシ、又必ズ之ヲ申スルニ守法ヲ以テス。斯レ又法治國民ノ眞ノ模範ナリ。吾ガ國民孔孟ノ言ヲ遵習シ、苟モ其ノ所謂仁ニ居ルニ於テハ義ニ由リ、而シテ共和法治ノ人タルノ眞諦ヲ求メ得テ、將ニ朝野一心ヲ見ハシ、共ニ上理ヲ圖リ、是ニ由ツテ國粹ヲ揭ゲテ富强ニ躋ラントス。其ノ道又奚ンゾ外ニ求ムルコトヲ待タンヤ。

自治ヲ重ンズ

今人皆地方自治ヲ知ルモ、地方ハ受治ノ客體ニシテ、其ノ主體ハ仍チ人ニ在ルヲ知ラズ。未ダ人々自治ヲ能クセズシテ、地方以テ自ラ治マルベキ者有ラズ。人ノ能ク自ラ治ムルコトヲ求メントセバ、必ズ先ヅ人々各自治ノ力ヲ有センコトヲ求ム。其ノ力トハ維レ何ゾヤ。一ニ曰ク自營、一ニ曰ク自助。要ハ皆教育ニヨリ之ヲ養成セザルハナシ。北米合衆國ハ、共和國ノ新興ニシテ、最モ強盛ナル者ナリ。其ノ國民ノ能ク獨立自營シ、久シク世界ノ推許スル所ト爲ルハ、其ノ此ニ致ス所以ノ故ニ原ヅクモ、亦米國ヲ以テ格魯索克遜民族トナシ、其ノ風習ハ祖國ノ英人ニ得ルヲ多シト爲ス。近世佛儒狄慕爾英米民族ノ優勝ノ理ヲ論ジ、詳ニ之ヲ言フ。其ノ書覆按スベキナリ。蓋シ英人ハ以テ自由ヲ愛シ、又保守ノ精神ヲ重ンズ。故ニ本トスルノ學タル、則チ思考ヲ尙ビテ空談ヲ戒メ、之ヲ以テ事ヲ處スレバ則チ秩序ヲ尊ビテ進歩ヲ謀ル。其ノ教育制度ヲ論ズレバ、國家ノ成文ノ規律ノ頒布有リテ、今ニ至ルマデ尙未ダ完備ヲ稱セズ。而シテ其ノ教育事業ハ之レ歷史的發達ニ由ル者ニシテ、下ハ小學ヨリ上ハ大學ニ至ルマデ、悉ク私立學校ヲ以テ其ノ多數ト爲ス。試ニ其ノ聯合王國ノ教育統計表ニ據ツテ觀ルニ、每歲支出ノ全國教育費數ハ國防費ノ額ト相等シク、其ノ五千六百餘萬

磅ヲ要スル中、私費ヨリ出ル者ハ蓋シ已ニ三千二百萬有餘。其ノ地方自治力ノ雄厚ニシテ教育ニ熱心ナル者ノ多キヲ謂ハザルベカラズ。更ニ其ノ教育宗旨ヲ考フルニ、小學教育ニ就イテ言ヘバ、必ズ先ヅ其ノ讀書求學ノ趣味ヲ涵養シ、各自ヲシテ努力セシメ、以テ其ノ智識ヲ發達セシムルノ基トナシ、特ニ品性ヲ陶冶スルノミナラズ、即チ道德ヲ訓練シ、秩序勤勉服從ノ諸項ヲ除クノ外ハ、更ニ節儉ヲ養成スルヲ以テ先ト爲ス。是レ蒙養ノ始基、即チ後ノ此ノ偉大ナル國民ノ本ヲ爲スコトヲ知ルベシ。而シテ凡百ノ事業、乃チ此ノ群力ヨリ興ルナリ。夫レ所謂自營トハ、私ニ徇フテ公ヲ忘レ、家ヲ肥ヤシ、身ヲ潤ホスノ許ヲ謂フニ非ズ。

所謂自助トハ、群衆ヲ離レテ獨立シ、汎愛濟衆ノ心ナキニ非ラザルナリ。蓋シ人々資生ノ能アリ。必シモ依頼セズシテ自活シ、斯レ事ニ遇ヘバ強立ノ力アリ、督責ヲ待タズシテ自ラ興ル。惟其レ然ルナリ。故ニ效ヲ成ス益々宏クシテ、受クル所ノ教育ハ以テ諸事ヲ益スルヲ見ルニ足ル。是ヲ以テ因果相生ジ、蒸シテ國力トナリ、斯ク誠ニ自治ノ極軌ヲ樹テ、強國ノ遠謨ヲ宏ムルニ足ルナリ。吾ガ國民苟モ能ク英ヲ以テ範本ト爲サバ、其ノ思考ヲ重ンジ秩序ヲ愛スルノ心、空言ヲ戒メ進歩ヲ求ムルノ實行ニ群趨シ、生聚ヲ見テ教訓シ、起ツテ自ラ謀リ、因ツテ以テ國ヲ富マシ民ヲ強クセバ、教育事業ノ發達豈ニ必ズシモ諸ヲ十年以後ニ俟タンヤ。

貪爭ヲ戒ム

人ニ競爭アリテ、方ニ向上スベク、國ニ競爭アリテ、始メテ能ク進歩シ、學問ハ競爭ニ因ツテ益々修明シ、藝術ハ競爭ニ因ツテ愈々發達ス。是ニ競爭トハ國家ノ進化ノ必ズ之ニ由ルノ道ナリ。然リト雖、責任有ルノ競爭ハ、固ヨリ國家ヲシテ進化セシメ、責任ナキノ競爭ハ、反ツテ國家ヲシテ退化セシム。何ヲ以テカ之ヲ云フ。譬ヘバ農夫タル者　各其

ノ田ヲ治メ、肥料ヲ備ヘ、寒暑ヲ憚ラズ、土性ヲ分別シ、種子ヲ選擇シ、日夜孜孜トシテ以テ豐年、收穫ノ富ナランヲ求ムルガ如キハ、此レ農夫ノ野ニ競爭スルナリ。工商タル者、各其ノ業ヲ治メ、器物ヲ精製シ、技藝ニ熟練シ、物價ノ漲落ヲ計リ、社會ノ需求ニ供ヘテ以テ什一ノ利ヲ遂ゲル者ハ、此レ工商ノ市ニ競爭スルナリ。官吏ハ則チ職務奉持シ、其ノ職ニ稱ヒテ以テ仕途ニ競爭センコトヲ思フ。軍人ハ則チ命令ニ服從シ、奮ツテ身ヲ顧ミズ、以テ戰爭ニ競爭ス。政客ハ政策ニ競爭シテ社會國家ヲ以テ前提トナス。士人ハ精勤ニ競爭シテ道德學術ヲ以テ標準トナス。他ハ女子ノ如キハ、則チ賢妻良母ト爲ランコトヲ勉メテ家政ニ競爭ス。此ノ類ノ競爭ノ如キハ、皆責任有ルノ競爭ナリ。之ヲ文明競爭ト謂フ。國家此ノ文明競爭有ツテ後日ニ進化ニ趨ク。其ノ或ハ農タル者土性ヲ知ラズ、穀種ヲ辨セズ、勞ヲ惡ミ逸ヲ好ミ肥料備セズ、而シテ其ノ田ヲ舍テテ他人ノ田ヲ芸ル。

工商タル者、技藝ニ拙ニシテ、市情ニ昧ク、需要ノ緩急ヲ計ラズ、本利ノ盈虚ヲ察セズシテ惟ダ僞ヲ作シ人ヲ欺キテ意外ノ利ヲ希フ。官吏ハ則チ爵祿ニ熱心ニシテ力ヲ奮ツテ營鑽ス。軍人ハ則チ公戰ニ怯ニシテ私鬪ニ勇ナリ。一般政客ハ異己ヲ排斥シ、公ヲ假リテ私ヲ濟ス。凡ソ士人ニ屬スルモノハ競ツテ虛名ヲ尙ビ、黨ヲ分チ派ヲ立ツ。女子ニ至ツテハ更ニ家政ヲ舍テテ國政ヲ談ジ、徒ラニ紛擾ヲ事トシ、治安ヲ補フナシ。此ノ類ノ如キノ競爭ハ皆責任ナキノ競爭ニシテ之ヲ貪爭ト名ヅク。

國家此ノ貪爭アツテ後日ニ退化ニ趨ク。是ニ由リテ之ヲ言フニ、國家ノ進化退化ハ、全ク國民競爭ノ結果如何ニ憑ル。苟モ競爭シテ國民ノ責任心ニ出ヅレバ、則チ競爭愈〻烈シク、國家愈〻安キコト泰山ノ如ク、苟モ競爭シテ國民ノ責任ニ出デザレバ、則チ競爭愈〻烈シク國家愈〻危キコト累卵ノ如シ。遠ク米國ノ離英獨立ニ溯ルニ、競爭ニ因ツテ成功ヲ

得タリ。近クハ墨西哥革命維新ヲ觀ルニ、競爭ニ因ツテ反ツテ失敗ニ遭フ。成敗ノ機ハ間髮ヲ容レズ。一言ニシテ之ヲ蔽フモ亦國民ノ競爭ヲ視ルニ責任心ヲ有スルノミ。我ガ民國成立シテヨリ以來、國民ノ競爭心異狀ニ發展シ、本職ヲ盡シ責任ヲ負ヒ、文明競爭ニ從事シ、以テ國家ノ進化ヲ促スモノ、固ヨリ人ニ乏シカラズ。而シテ本職ヲ盡サズ、責任ヲ負ハズ、非分ヲ妄冀シ、貪爭ニ流レ、以テ國家ノ退化ヲ速ニスル者モ亦復少カラズ。自今以後、深ク我ガ政界、學界、軍界、農工、商界ヨリ女界諸國民ニ及ブマデ、須ク利已利人利社會國家ノ計ヲ爲スベキヲ願ヒ、其ノ各責任ニ盡心シ、切ニ貪爭ヲ戒ムベシ。

躁進ヲ戒ム

我ガ國共和改建ヨリ以還、人心ノ趨向、事業ノ締造、幻想ニ失スルニ非ンバ、卽チ諸躁進ニ渉リ、獨實ナク濟フアルコト鮮ク、諸ヲ理ヲ衡スルモ亦通ズルナシ。是ニ於テ社會陵夷シ、傾覆屢遭ス。源ヲ窮メ、竟委スルニ、誰レカ其ノ處ヲ司ル。昔ニ周官ヲ稽フルニ、司徒ハ邦教ヲ掌リ、五典ヲ敷キ、兆民ヲ擾ス。擾トハ訓フルナリ。兆民ヲ訓ヘ、從容トシテ漸漬シ、其ノ自然ノ性ニ復セシム。故ニ能ク熙熙皡皡トシテ隆ヲ唐虞ニ比ス。此頃一般國民、共和ノ美名ニ醉溺シ、自由ノ眞相ヲ識ルナシ。士學ニ力ムルコト鮮ク、貧ニ安ンズルヲ恥ヂ、普通ノ常識尙缺ケ、專門ニ驟躋シ、賈豎ノ舊染未ダ除カレズ。濫ニ民社ニ膺リ、秩序蕩然トシテ等威辨ズルナシ。今救濟ノ方ヲ求メント欲スレバ、首ニ躁進ノ汚俗ヲ滌滌シ、而シテ漸進主義ヲ以テ之ガ標的ヲ樹テ、國人ヲシテ向往スル所ヲ知ラシムルニ在リ。兩端ヲ約分シテ之ヲ言フニ、一ニハ國家政治ハ漸進スベクシテ躁進スベカラズ。夫レ時治ハ自ラ政治上ノ常軌アリ。躁進スレバ則チ或ハ軌道ノ外ニ逸出ス。越ノ吳ヲ沼ニスルヤ、十年ニシテ聚ヲ生ジ、十年ニシテ教訓ス。日本ノ維新五十年ニ垂ントス。歐米列强

ノ建國、其ノ間ノ明主賢相、志士傑出、遠キハ百年、近キモ亦數十年ナリ。富强ハ旦夕ニ期スベキニアラズ。文化ハ必ズ百年ヨリ後ニ成ルヲ知ルベシ。而ルニ土耳古ノ青年陸軍ハ、忿怒ノ心ヲ忍バズ。輕々シク外釁ヲ啓キテ寶土日ニ削ラル。墨西哥ハ革黨ノ騷動ヲ以テ、政府ト人民ト屢ミ相衝突シテ國勢日ニ危亡ニ即ク。此レ則チ國家政治上ノ躁進ノ險象ニシテ、尤モ我ガ國民互ニ相警惕シ、引イテ以テ殷鑒ト爲サンコトヲ願フモノナリ。二ニハ個人ノ學術ト出處トハ、漸進スベクシテ躁進スベカラズ。學記ニ曰ク「比年入學シ、中年ニシテ考校シ、一年ニシテ經ヲ離レテ志ヲ辨ズルコトヲ視ヒ、三年ニシテ業ヲ敬ヒ群ヲ樂シムルコトヲ視ヒ、五年ニシテ習ヲ博クシ師ニ親シムコトヲ視ヒ、七年ニシテ學ヲ論ジ友ヲ取ルコトヲ視フ。之ヲ小成ト謂フ。九年ニシテ類ヲ知リ通達シ、强立シテ反セズ、之ヲ大成ト謂フ」ト。近年學校制度科目徵ニ同ジカラザルアリ、而シテ學成ノ年ヲ限定スレバ、古今一ノ如シ。是レ學業自ラ一定ノ階級有リ、而シテ輕躁事ニ從フベカラザルナリ。太公望ハ身ヲ勤メ志ヲ苦シメ、八十ニシテ周ニ相トナリ、九十ニシテ齊ヲ治メ、孔子ハ言ハ忠信、行ハ篤敬ニシテ委吏乘田ニ屈ス。老聃ハ道德ヲ以テ著聞シ、其ノ道ヲ柱上ニ終ル。諸葛ハ管樂ヲ以テ自ラ期シ、躬ラ畎畝ニ耕ス。以上ノ數子ハ其ノ心志苦シミ、其筋肉勞シ、其ノ體膚或ハ凍餒困乏ヲ免レズ。其ノ立ツ所ハ德ノ若ク言ノ若ク功ノ若ク、因ツテ以テ朽チズ。彼ノ屈子ノ忠、賈生ノ才ハ、著ハレザルニアラズ。而モ或ハ其ノ量淺ク才疏ナル、其ノ用ヲ展ブルコトナシ。此レ則チ個人ノ學業ト出處トニ關ケ、其ノ一進一退輕躁ヲ以テ之ヲ出スベカラザルモノナリ。之ヲ農ニ推スニ、先疇ノ畎畝ニ服セズシテ助長シテ有秋ヲ望ミ、商ハ族世ノ鬻スル所ニ循ハズシテ株守シテ利ヲ求メ、工ハ高曾ノ規矩ヲ用ヒズシテ率爾以テ操觚ス。是レ猶ホ南轅北轍ノゴトク、未ダ其ノ可ナルヲ知ラザルナリ。是ニ由ツテ之ヲ觀ルニ、躁進ノ念ハ個人ニ中リテハ必ズ其ノ業ヲ失ヒ、其ノ身ヲ喪ヒ、國家ニ中リテハ必ズ其ノ邦

ヲ覆シ、而シテ其ノ族ヲ傾ク。愼マザルベケンヤ。而シテ今ヨリシテ後、冀クハ、我ガ國民、造次以テ事ヲ將ツコト勿レ、因循シテ機ヲ失スルコト勿レ。德ヲ度リテ處リ、强イテ不知ヲ以テ知ルト爲スコト勿レ。力ヲ量リテ行ヒ、强イテ不能ヲ以テ能ト爲スコト勿レ。莘莘ノ學子ハ四民ノ表率ニシテ、尤モ宜シク法度ヲ同履スベク、躐等以テ名ヲ求ムルコト勿レ。凡百ノ有司、允ニ社會習慣ヲ揣摩シ、意ヲ畢ニシ、妄行シテ削足適履スルコト勿ク、徒ニ虛聲ニ鶩シテ舟ヲ刻ミテ劍ヲ求ムルコト勿ク、貴賤ノ明、等列ノ辨、少長ノ順ヲ見、序爵序事序齒ヲ待タズ、以テ之ヲ軌物ノ中ニ納メテ自然漸進ノ一途ニ同出セバ、國家其レ豸有ルニ庶カランカ。

八、民國八年四月教育調査會擬定ノ教育宗旨

民國七年十二月三十日教育部公布ノ教育調査會規程ハ、教育上ノ重要事項ヲ調査審議スルヲ以テ目的トナス。八年四月、北京ニ第一次會議ヲ召集シ、范源廉、蔡元培、陳寶泉、蔣夢麟、王寵惠、吳敬恆等六十人ヲ延攬ス。會員沈恩孚、蔣夢麟、教育宗旨研究案ヲ提出シ一致通過ス。但シ教育部未ダ公布ヲ據呈セズ。茲ニ原案ヲ左ニ附錄ス。

教育宗旨研究案

謹ンデ健全人格ヲ養成シ、共和精神ヲ發展スルヲ以テ宗旨ト爲サンコトヲ擬ス。

理由

一、民國元年九月四日教育部公布ノ教育宗旨ヲ査スルニ『道德教育ヲ注重シ、實利教育、軍國民教育ヲ以テ之ニ附シ、更ニ美感教育ヲ以テ其ノ道德ヲ完成ス』トアリ。歐戰終了シテヨリ後、軍國民教育ノ一節、世界潮流ニ於テ未ダ合ハザ

セヲ實行スト雖モ未ダ深遠ニ徹セズ、未ダ普徧スルニ足ラズ。固ヨリ法律ヲ以テシ、一般國民ヲシテ了解シ易カラシムルニ如カズ。

二、民國成立以來、道德遺棄ス。其ノ原因ヲ究ムルニ、實ハ國民ノ共和精神ノ缺乏ノ致ス所ニ由ル。故ニ之ヲ發展シ以テ國本ヲ固ムベシ。

三、共和國民ハ、必ズ健全人格ヲ具ヘ、方ニ以テ社會國家ノ義務ヲ負擔スルニ足ルベシ。故ニ健全人格ヲ養成スルハ、實ニ共和國ノ基礎タリ。

四、歐洲教育ハ兩派ニ分ツベシ。德國派ト云フハ軍國民主義ヲ注重ス。獨國是ナリ。盎格魯撒遜派ト云フハ人格主義ヲ注重ス。英國是ナリ。米國教育ハ、人格主義ノ推衍スル所タリ。故ニ能ク共和精神ヲ産生ス。佛國ハ共和成立ヨリ以來、國中主ニ教育ヲ持スル者、極力共和精神ヲ發揮シ、國基因ツテ以テ鞏固ナリ。吾國共和政體ヲ以テ世界ノ潮流ニ應ジ、當ニ英・佛・米三國ノ長ヲ採ル。故ニ「健全人格ヲ養成シ共和精神ヲ發展」スルヲ以テ教育宗旨トナサンコトヲ擬ス。

說　明

所謂健全人格トハ、當ニ左列ノ條件ヲ具フベシ。

一、私德ハ立身ノ本タリ。公德ハ社會國家ニ服務スルノ本タリ。

二、人生ノ必ズ需ムル所ノ知識技能。

三、強健活潑ノ體格。

四、優美和樂ノ感情。

所謂共和精神トハ

一、平民主義ヲ發揮シ、人々ヲシテ民治ハ立國ノ根本タルヲ知ラシム。

二、公民自治ノ習慣ヲ養成シ、人々ヲシテ能ク國家社會ノ責任ヲ負ハシム。

本案ハ世界ノ教育趨勢ニ就イテハ吾ガ國民治ノ根本著想ニシテ、全國教育界ノ研究ニ備ヘ以テ輿論ノ趨向可否ヲ覘ヒ、本會ヨリ通布ヲ陳請シ、僅ニ公決ヲ俟ツ。

九、民國八年十月全國教育聯合會、教育宗旨ヲ廢止シ、教育本義ヲ宣布センコトヲ請フ

歐戰終ヲ告ゲ、軍國民教育ノ民本主義ニ合ハザルハ、已ニ世界ノ公認スル所ナリ。民國八年四月、教育調査會教育宗旨ヲ改革スルノ議ヲ前ニ倡フ。同年十月、第五屆全國教育聯合會、教育宗旨ヲ廢止シ、教育本議ヲ後ニ宣布センコトヲ請フ。但シ前後ノ建議ハ、教育部均シク未ダ采納セズ。茲ニ全國教育聯合會ノ教育部ニ教育宗旨ヲ廢止シ、教育本義ヲ宣布センコトヲ呈請スルノ原文ヲ左ニ錄ス。

新教育ノ眞義ハ、止ダ教育宗旨ヲ改革シ、軍國主義ヲ廢止スルノ謂ノミニアラズ。若シ現時ノ部ヲ改革シ、宗旨ヲ頒チテ別ニ一種ノ宗旨ヲ爲リ、軍國民主義ヲ廢止シテ、別ニ一種ノ主義ヲ爲ラバ、仍チ是レ如何ニ之ガ問題ヲ教フベキカニシテ、人ノ如何ニ之ガ問題ヲ教フベキカニハアラズ。從前ノ教員ハ、唯如何ニ人ヲ教フベキカヲ研究スルヲ知リ、人

ノ如何ニ教フベキカヲ研究スルヲ知ラズ。今後ノ教育ハ人ノ如何ニ教フベキカヲ覺悟スベシ。所謂兒童本位，教育是レナリ。教育ヲ施ス者ハ一種ノ宗旨或ハ主義ヲ特定シ、徒教育者ヲ束縛スベキニアラズ。蓋シ宗旨ノ如何，主義ノ如何ヲ論ズルナクバ終ニ教育ノ鑄型タルヲ免レ難ク、人ノ如何ニ之ヲ教フベキカノ研究ヲ爲スヲ視ルコトヲ得ズ。故ニ今後ノ教育ハ、所謂宗旨ヲ必シモ研究、修正或ハ改革セズ。毅然トシテ廢止スベシ。本年北京教育調査會研究ノ結果「健全ナル人格ヲ養成シ、共和ノ精神ヲ發展スル」ノ二語ハ本會ノ討論ヲ經テ、教育本義ニ適合シ、宗旨ノ改革ニ非ザルコトヲ認ム。特ニ辦法二條ヲ擬シ、大部ノ採擇施行ヲ請フ。

(一)從前ノ教育部公布ノ教育宗旨ハ「道德教育ヲ注意シ、實利教育、軍國民教育ヲ以テ之ヲ輔ケ、更ニ美感教育ヲ以テ其ノ道德ヲ完成ス」ナリ。請フ明カニ廢止セラレンコトヲ。

(二)北京教育調査會議定スル所ノ「健全ナル人格ヲ養成シ、共和ノ精神ヲ發展スル」ノ二語ハ明カニ教育本義タルコトヲ宣布シ、各教育者ノ研究闡發ヲ聽サレンコトヲ請フ。

一〇、民國十一年十一月一日公布ノ學校系統改革令所定ノ學制標準

民國十一年十一月一日、公布，新學制系統改革令中ニ標準七項アリ、(一)社會進化ノ需要ニ適應シ、(二)平民教育ノ精神ヲ發展シ、(三)個性ノ發展ヲ謀リ、(四)國民ノ經濟力ニ注意シ、(五)生活教育ニ注意シ、(六)教育ヲ普及シ易カラシメ、(七)多ク各地方伸縮ノ餘地ヲ留ム。第六第七兩項ヲ除クノ外、其ノ餘ハ均シク教育宗旨ニ近似ス。

一一、民國十五年中華教育改進社年會議決ノ教育宗旨

民國十五年中華教育改進社年會ニテ教育宗旨案ヲ議決ス。但シ未ダ教育部ノ公布ヲ經ズ。玆ニ原案ヲ附錄スルコト左ノ如シ。

中國ノ現時教育ハ、愛國ノ國民ヲ養成スルヲ以テ宗旨トナス。其ノ要左ニ點ス。

(一)本國文化ニ注意シ、以テ民族精神ヲ發揮ス。
(二)軍事教育ヲ實施シ、以テ强健ナル體格ヲ養成ス。
(三)國恥教育ヲ酌施シ、以テ愛國ノ志操ヲ培養ス。
(四)科學教育ヲ促進シ、以テ基本知能ヲ增益ス。

一二、民國十七年五月第一次全國教育會議議決ノ教育宗旨

民國十七年五月十五日、中華民國大學院第一次全國教育會議ヲ召集シ、具體的一貫的中華民國教育宗旨ヲ確定シテ「三民主義的教育」トナス。說明書上ニ於ケル說明左ノ如シ。

所謂三民主義的教育ハ、就チ是レ三民主義的教育ヲ實現シ、就チ是レ三民主義ヲ實現スルヲ以テ目的ノ教育トナシ、就チ是レ各級行政機關ヲ設施スルニ底リ、各種教育機關ノ設備ト、各種教學科目ト、都テ是レ三民主義ヲ實現スルヲ以テ目的ノ教育トナス。

一三、民國十七年七月、中國國民黨中央執行委員會第五次全體大會ノ教育宗旨ニ關スル提案

中國國民黨中央執行委員會訓練部全國教育會議開幕ノ前ニ、「黨義教育大綱ノ提案」ヲ擬定シ、閉幕ノ後、此ノ會議ヲ以テ「三民主義教育宗旨ニ關スル說明書及ビ大會宣言ハ、三民主義教育宗旨ニ關スル說明書及ビ大會宣言ハ、三民主義教育ノ眞諦ニ於テ既ニ闡明スル所ナク、而シテ教育ト黨トノ關係ニ於テ尤モ實際聯絡ニ乏シ」トス。因ツテ十七年六月ニ、中央常會ノ公決ノ提請ヲ提案セントス。決議ヲ經ルニ當リ、經亨頤、朱霽青、蔡元培、陳果夫、丁惟汾五委員ヲ交ヘテ審査シ、同時ニ于委員右任、中央常會ニ臨時提出ノ教育宗旨ヲ將ツテ、合併審査ス。審査委員ノ教育宗旨ニ對スル一致ノ意見ナク、蔡、經、陳三委員又各教育宗旨草案ヲ提出ス。七月中央委會第五次全體大會開會ノ時、訓練部復審査委員及ビ于委員ノ提案ヲ綜合シ、再ビ「中華民國教育宗旨及ビ教育標準案」ヲ提ス。

大會ノ決議ヲ中央常會ニ交シテ討論ス。中華民國ノ新教育宗旨ハ次年三月ノ第三次全國代表大會ノ明確決定ニ待ツ有リト雖、此ノ一段ノ重要歷程、述ブル無カルベカラズ。玆ニ當時ノ教育宗旨ニ關スルノ各種提案ヲ將ツテ、附列スルコト左ノ如シ。

（1）中央訓練部中央執行委員會常委會ニ提出ノ原案

中華民國ノ教育ハ民族精神ヲ發揚シ、民權思想ヲ提高シ、民生ノ幸福ヲ增進シ、世界ノ大同ヲ促進スルヲ以テ宗旨トナス。

（２）中央訓練部中央執行委員第五次全體大會ニ提出ノ修正案

中華民國ノ教育ハ三民主義ニ提據シ、民族精神ヲ發揚シ、民主政治ヲ實現シ、社會革命ヲ完成シテ世界大同ニ臻ルヲ以テ宗旨トナス。

（３）國民政府大學院、中央執行委員會第五次全體大會ニ提出ノ草案

中國國民黨、三民主義ヲ以テ國ヲ建テ、三民主義ヲ以テ教育ヲ施スベシ。從前頒布ノ教育宗旨ハ自ラ適用セズ。今特ニ仰イデ總理ノ遺教ニ遵ヒ、教育原理ニ根據シ中華民國教育宗旨ヲ訂定スルコト左ノ如シ。

民族精神ヲ恢復シ、固有ノ文化ヲ發揚シ、國民道德ヲ提高シ、國民ノ體格ヲ鍛錬シ、科學知識ヲ普及シ、藝術ノ興趣ヲ培養シ、以テ民族主義ヲ實現ス。

政治知識ヲ灌輸シ、四權ヲ運用スルノ能力ヲ養成シ、自由ノ限界ヲ闡明シ、法律ニ服從スルノ習慣ヲ養成シ、平等ノ精義ヲ宣揚シ、社會ニ服務スルノ道德ヲ增進シ、組織能力ヲ訓練シ、團體協作ノ精神ヲ增進シ、以テ民權主義ヲ實現ス。

勞働習慣ヲ養成シ、生産技能ヲ增高シ、科學ノ應用ヲ推廣シ、經濟利益ノ調和ヲ提倡シ、以テ民生主義ヲ實現ス。

國際正義ヲ提倡シ、人類ノ同情ヲ涵養シ、民族自決ヨリ世界大同ニ進マンコトヲ期ス。

（４）于委員右任、中央執行委員會常委會ニ臨時提出ノ草案

中華民國ノ教育ハ、主義化、革命化、社會化、平民化、科學化ノ人民ヲ培養シ、以テ民族主義、民權主義、民生主義ヲ實行シ、國民革命ヲ完成シ、世界大同ニ達列スルヲ以テ宗旨トナス。

（５）經委員亨頤、中央審査會ニ提出ノ修正案

中華民國ノ教育ハ三民主義ヲ以テ本ヲ治メ、三民主義ヲ治標トシテ思想ヲ統一シ、體力ヲ強健ニシ、國際平等ヲ促進シ、社會革命ヲ完成スルヲ以テ宗旨トナス。

（6）葉委員元龍、中央審査會ニ提出ノ修正案

中華民國ノ教育ハ三民主義ニ根據シ、思想ヲ統一シ、體力ヲ強健ニシ、國際平等ヲ促進シ、社會革命ヲ完成スルヲ以テ宗旨トナス。

（7）陳委員果夫、中央審査會ニ提出ノ修正案

中華民國ノ教育ハ、民族精神ヲ發揚シ、民權思想ヲ啓發シ、生民ノ幸福ヲ增進シ、三民主義ヲ完成スルヲ以テ宗旨トナス。

（8）中央執行委員各部會祕書審査會ニ提出ノ修正案

中華民國ノ教育ハ三民主義ニ根據シ、民族精神ヲ發揚シ、民權思想ヲ啓發シ、民生ノ幸福ヲ增進シテ世界大同ニ臻ルヲ以テ宗旨トナス。

一四、第三次全國代表大會第十一次會議議決ノ改定教育宗旨

中華民國ノ教育ハ三民主義ニ根據シ、人民生活ヲ充實シ、社會生存ヲ扶植シ、國民生計ヲ發展シ民族生命ヲ延續スルヲ以テ目的トシ、務メテ民族ノ獨立、民權ノ普遍、民生ノ發展ヲ期シ以テ世界ノ大同ヲ促進ス。

一五、民國十八年四月二十六日、國民政府通令公布

中國國民黨第三次全國代表大會、第十一次會議ヲ通過シ、教育宗旨及ビ其ノ實施方針ヲ確定シ、部ニ飭メテ照辦セシム。此ノ項ノ決議案ヲ査シ、黨ヲ以テ國ヲ建テ、黨ヲ以テ國ヲ治ムルノ大本大計ト關繫シ、至ツテ宏鉅トナス。茲ニ原案ヲ以テ公布シ、行政院ヲシテ教育部ニ飭シテ轉飭遵照シ、切實ニ施行セシメントス。務メテ全民ヲ啓廸シ、三民主義ヲ實現センコトヲ期セヨ。此レ令ス。

一六、民國十八年四月二十六日、國民政府公布ノ中華民國教育宗旨

中華民國國民黨、民國十八年三月十五日ヨリ第三次全國代表大會ヲ召開ス。中央黨部宣傳部「教育方針及ビ其ノ實施ヲ確定スルノ原案」ヲ提出ス。我國ノ過去ノ教育ノ弊害、及ビ此後循フベキノ途徑ニ於テ、之ヲ言フコト至ツテ明切タリ。茲ニ其ノ原文ヲ錄スルニ、左ノ如シ。

教育ハ立國ノ大本ナリ。國民ノ精神生活ト實際生活トガ、能ク健全暢遂ニ臻ルヤ否ヤ、能ク民族ト時代トノ需要ニ適應スルヤ否ヤ全ク教育方針ニ視ハル。而シテ國民革命ノ基礎ハ、若シ之ヲ充實スルニ教育的建設ヲ以テセザレバ、則チ三民主義モ亦將ニ徹底實現ノ期ナカラントス。過去ノ本黨ハ、全力ヲ障礙ノ掃除ニ注グニ因リ、教育ニ對シ、未ダ方針ノ樹立ヲ整備スルニ暇アラズ。今全國統一シ、訓政開始スルニ當リ、本黨政治上ノ地位ト責任トニ在リテ、更ニ往日ニ同ジカラズ。三民主義ノ國家建設、社會建設ト物質建設トハ、全國人民、方ニ踵ヲ延ベテ本黨ノ啓導ヲ企ツ。

而シテ過去清末ヨリ以來、無方針無目的ノ教育ノ遺留スル所ノ惡影響、數十年ノ造因ヲ積ミ、正ニ此ノ時ニ於テ、民族資質、民生凋弊ノ會ニ乘ジ、併合シテ總發露ヲナサントス。本黨此ニ於テ、若シ教育方針ヲ明定シ、實施方針ノ原則ヲ確立シ、全國更始ノ擧ヲ作シ、放棄因循ノ弊ヲ洗ハズンバ、則チ唯訓政時期ノミナラズ、一切ノ救國建國ノ計劃、進歩ノ實行ヲ礙シ、而シテ國家民族今後ノ生機、勢ヒ必ズ困危ニ陷リ、救フベキナカラン。此レ全國切迫ノ要求ニシテ、亦本黨ノ旁貸ヲ容サザルノ責任ナリ。

中華民國今後ノ教育ハ、三民主義ノ國民教育ヲ爲スベキハ已ニ疑義ナシ。惟ダ眞正ノ三民主義教育ハ、僅カニ三民主義ノ能ク功ヲ收ムル所ヲ標スルノミニ非ズ。亦僅カニ各學校ヲシテ主義ノ文字ヲ講習セシメテ畢事ト爲スニアラズ。必ズ一切ノ教育上ノ設施ヲシテ、全部皆之ヲ貫クニ三民主義ノ精神ヲ以テシ、三民主義ノ功用ヲ具備セザル處ナカラシムベク、而シテ後方ニ民族ノ獨立、民權ノ普遍、民生ノ發展ノ目的ヲ達スベシ。過去ノ教育ノ弊害ハ、(一 學校教育ト人民ノ實際生活トノ分離ヲナス。教育ノ設計、大多數外學スル能ハザルノ青年ニ著想ヲ爲サズ。徒ニ其ノ生活欲望ヲ提高シ、而シテ實際能力ノ以テ之ニ應ズルナシ。結果ハ教育ヲ受クルノ國民ヲシテ個人生活ノ苦痛ヲ增加シ、以テ社會ノ不安ヲ釀サシム。(二)教育ノ功用タル、身心健全ノ分子ヲ養成スル能ハズ。國家社會ノ集合體中ニ在ツテ健全份子ヲ發生スルノ功用ヲシテ以テ社會ノ生存ヲ扶植セシムル能ハズ。(三)各級教育タル高玄淺薄ノ理論ニ偏注シ、未ダ實用科學ヲ以テ生産ノ發展ヲ促シ、以テ國民ノ生計ヲ裕ニスル能ハズ。(四)教育制度ト設施トハ、中心主義ヲ缺乏シ、祇ダ流行ノ學說ヲ模襲シ、人ニ隨ツテ流轉シ、教育ノ眞義ヲ知ラズ。應ニ民族ノ生命ヲ綿延スルコトヲ爲スベシ。四弊相承ケ、遂ニ共黨ノ虛僞偏激ノ教義ヲシテ、以テ間ニ乘ジテ侵入スルコトヲ得シメ、重大危害ヲ我ガ國家ニ貽シ、而シテ國民革命

ノ根本ヲ搖動スルニ幾カラシム。過去教育ノ病因ノ總因、既ニ三民主義ノ精神ニ違反スルニ由リ、則チ今後更始ノ謀ヲ澈底シ、三民主義教育方針ヲ明定シ、並ニ最急要ノ點ニ就イテ實施ノ原則ヲ確立スルニアラザルヨリハ功ヲ爲サズ。

教育方針　三民主義ノ教育ハ、必ズ人民ノ生活ヲ充實シ、社會ノ生存ヲ扶植シ、國家ノ生計ヲ發展シ、民族ノ生命ヲ延續スルヲ以テ最大ノ目標トナス。一方面一切個人ノ身心ヲシテ健全ヲ得、以テ各其ノ生ヲ遂ゲシメ、同時ニ全國民族ノ各個成員ヲ連結シテ一體トナシ、各自ヲシテ相當ノ力量ヲ發揮シ、全體ノ利益ニ貢獻シ、以テ共ニ其ノ生ヲ遂ゲシメ、務メテ民族ノ獨立、民權ノ普遍、民生ノ發展ノ目的ヲ達スベシ。

一七、民國二十五年四月發布ノ憲法草案中教育ニ關スル條文

中華民國ノ教育宗旨ハ、民族精神ヲ發揚シ、國民道德ヲ培養シ、自治能力ヲ訓練シ、生活知能ヲ增進シ、以テ健全ナル國民ヲ養成スルニアリ。（第百三十一條）

第三章　教育實施方針

一、沿　革

現代の支那に於て、教育の實施方針を宣明したものは、光緒二十四年の學務綱要に始まる。けれどもこれは支那古來の教育方針に、若干洋學や日學の思想を加味した程度のもので、眞に自覺した新教育を提唱したのではない。尋で中華民國となり、袁世凱得意の民國四年に頒布したのは、孔孟を崇尙する思想を基本としながら、歐米人に學んで德性を磨き、個性の陶冶と獨立の精神の養成とに努むべきことを說いたもので、これ亦新鮮味に乏しい。その後の資料としては、蔣一派の南京政府建設以來の三民主義中心のものが若干あり、初等・中等・高等及び師範・民衆教育に至るまでの種々の學校、圖書館等の目標・課程・訓育・設備等を解說し、大に參考となるのであるが、この頃、事實上、各地方で盛に行はれた排日抗日の教育については、一も表面の字句に現はれた材料なく、專ら實際上の指導に當り、その意味を力強く出してゐたものと思はれる。

二、清光緒二十九年頒布ノ學務綱要中ノ教育實施方針

清光緒二十九年頒布セル學務綱要ニハ辦學要旨ヲ詳述スルモノ凡ソ五十六條アリ。茲ニ其ノ教育實施方針ニ屬スベキモノ十五條ヲ擇ビ錄スルコト次ノ如シ。

(一) 京外各學堂、俱ニ新章ニ照シテ畫一ニ歸スベシ。

此次、旨ニ遵ヒ、各學堂章程ヲ改修シ、忠孝ヲ以テ敷教ノ本ト爲シ、禮法ヲ以テ訓俗ノ方ト爲シ、藝能ヲ練習スルヲ以テ致用治生ノ具ト爲ス。其ノ宗旨ハ、上年ノ大學堂原定ノ章程ト、本岐異スルナシ。惟ダ學堂ハ本ト創辦ニ係リ、前章尚ホ未ダ備ハラザル處多シ。茲ニ更ニ近日ノ情形ヲ體察シテ斟酌修改ス。條目更ニ詳密ヲ加ヘ、課程更ニ完備ヲ加ヘ、禁戒更ニ謹嚴ヲ加フ。卽チ湖北等ノ省ノ學堂章程前ニ奏定ヲ經タルモノ、一ニ併セテ會通酌改シ、畫一ニ歸セシム。有ラユル原定章程ノ共ニ遵守スベキモノハ、均シク已ニ本章程內ニ歸併ス。此ノ後、京外ノ官紳各種學堂ヲ興辦スルニ、官設、公設私設ヲ論ズル無ク、俱ニ現定ノ各項學堂章程課目ニ按照シ、切實ニ奉公スベク。私ニ課目ヲ改メ、自ラ風氣ヲ爲スヲ得ザルベシ。

(二) 各學堂尤モ學生ノ品行ヲ考核スルヲ重ンズベシ

士ヲ造ルニハ、必ズ品行ヲ以テ先ト爲ス。各學堂學生ヲ考核スルニ、均シク各科學ノ外ニ別ニ品行一門ヲ立テ亦分積法ヲ用ヒテ、各門ノ科學ト一體ニ同ジク分數ヲ記スベシ。其ノ考核ノ法、言語、容止、行禮、作事、交際、出遊ノ六項ニ分チ、隨處ニ稽査シ、其ノ等差ヲ第ス。講堂ニ在ツテハ、教員之ヲ定メ、齋舍ニ在ツテハ監學及ビ檢察官之ヲ定ム。

但シ學生既ニ品行ヲ重ンゼザレバ、則チ凡ソ教員監督ヲ選派シテ、均シク品行端正ノ員ヲ推擇シ以テ表率ニ當スベシ。

（三）　中小學堂讀經ヲ注重シ聖教ヲ存スベシ

外國ノ學堂ハ、宗教ノ一門ヲ有ス。中國ノ經書ハ、即チ是レ中國ノ宗教ナリ。若シ學堂經書ヲ讀マザレバ、則チ是レ堯・舜・禹・湯・文・武・周・公・孔子ノ道、所謂三綱五常ナルモノ盡ク廢絶シ、中國必ズ國ヲ立ツル能ハズ。學其ノ本ヲ失ヘバ、則チ學ナク、政其ノ本ヲ失ヘバ、則チ政ナシ。其ノ本既ニ失ヘバ、則チ愛國愛類ノ心モ亦之ニ隨ツテ改易ス。安ゾ富強ノ望有ランヤ。故ニ學生ノ將來何業ヲ執ルヲ論ズルナク、學堂ニ在ツテハ、時ニ經書ハ必ズ誦讀講解スベク、各學堂ノ讀ム所多少有リ、講ズル所深淺有リ、並ニ強イテ一致ニ歸スルニアラズ。之ヲ極ムルニ、小學ヨリ改業スル者、亦必ズ曾テ經書ノ要言ヲ誦シ、略ボ聖教ノ要義ヲ聞ケバ、方ニ以テ其ノ心性ヲ定メ其ノ本源ヲ正スニ足ル。本朝乾隆以前ノ鄕會試房官ハ、是ニ仍ツテ經ヲ分チ士ヲ取ル。即チ國朝經學ノ諸大師、亦罕ニ群經ニ兼精ナル者有リ。士林中ニ至ツテハ、才能ク十三經ヲ讀ム者本少ク、率ネ只五經四書ヲ讀ムノミ。即チ禮記、左傳モ亦節本ヲ讀ム者多キニ居ル。現擬ノ中小學堂、科學較繁ニシテ晷刻限有リ、若シ概ネ十三經ヲ全讀セシムレバ、則チ力ヲ精ニシテ日ニ力メ、斷斷不給、必ズ讀ヲ致シテ記スル能ハズ、記シテ解スル能ハザレバ何ノ益スル處有ラン。且ツ泛濫無實モ亦經家ノ法ヲ治ムルニ非ズ。茲ニ切實ノ各經ヲ擇ビテ中小學堂ニ分配ス。

卷帙繁重ノ禮記、周禮ノ若キハ則チ通儒ノ節本ヲ選讀セルニ止メ、儀禮ハ則チ最要ノ一篇ヲ選讀スルニ止ム。初等小學堂第一年ハ、日ニ約四十字ヲ讀ムヨリ起リ、中學堂ハ日ニ二百字ヲ讀ムニ至ツテ止ム。大率ネ小學堂ハ毎日一點鐘ヲ以テ挑背淺解シ（挑背トハ隨意ニ資質ノ較鈍ナル數人ヲ擇ビテ、毎人ニ數語ヲ背誦スルコトヲ指令シ、以テ日ニ力ムル

コトヲ省ル。淺解トハ淺顯ニ切用ノ大義ヲ講ズルニ止ムルナリ。)共ニ合シテ兩點鐘トナシ、毎星期ノ治經十二點鐘ヲ計ル。中學堂毎星期六點鐘ヲ以テ讀經シ、三點鐘ヲ以テ挑背講解シ、毎日ノ讀經一點鐘ヲ計リ、間日挑背講解一點鐘、毎星期ノ治經九點鐘ナリ。溫經ノ一項ニ至ツテハ、小學中學皆毎日半點鐘ハ自習時督課ニ歸入シ、講堂ノ時刻ヲ占メズ。玆ニ毎日治經ノ鐘點ヲ酌加シ、學生並ニ過勞セズ、而シテ讀經講經溫經、綽トシテ餘裕有リ、亦西學ヲ講習スルノ日力ヲ礙グルナシ。若シ其レ博ク古今ノ疏解ヲ考ヘ、精深ノ義蘊ヲ研究シ、自ラ經群ニ兼通スルヲ願フ者ニ及ビテハ、大學堂經學專科ニ統歸シテ之ヲ治メシムレバ、群經古學ニ於テ、仍チ保存シテ廢セザルベシ。中學堂ノ卒業ヲ計ルニ、皆已ニ孝經、四書、易、書、詩、左傳及ビ禮記、周禮、儀禮ノ節本ヲ讀過シ、共ニ讀過十經ヲ計リ(四書ノ内ニ論語孟子兩經有リ)並ニ大義ニ通ズ。之ヲ向來ノ書塾書院ノ讀ム所、解スル所ノ者ニ較ブレバ、已ニ多キヲ加ソ。之ヲ總ジテ只功課ニ在ツテハ、恒有レバ則チ毎日並ニ多ク時刻ヲ費サズ。而シテ經書已ニ荒廢ニ至ラズ。蓋シ數千年來ノ科目ノ中、人曾テ九經ヲ讀ミテ能ク講解スル者ハ、十分ノ二三ニ過ギズ。若シ此ノ章程ニ照シテ辦理スレバ、則チ學堂中ニ決シテ一ノ荒經ノ人ナク、惟ニ聖敎廢墜ニ至ラザルノミナラズ、且ツ經學此レヨリ更ニ昌明スベシ。其ノ讀經ノ法別ニ專章ニ見ユ。

(四) 學堂中國ノ文辭ヲ廢棄セバ、以テ古來ノ經籍ヲ讀ムニ便ナルヲ得ズ

中國各體ノ文辭ハ、各〻用フル所有リ。古文ハ紀事ヲ闡理スル所ニシテ、德ヲ述ベ情ヲ達スルニ、最モ貴ブベキナリ。駢文ハ則チ國家ノ典禮制誥ニ過ヒ、需用ノ處甚ダ多シ。亦廢スベカラズ。古今ノ體詩辭賦ハ性情ヲ涵養スル所以ニシテ、抒ヲ發シ抱ヲ懷キ、中國ノ樂學久シク微ナルモ、此レヲ藉リテ、亦稍古人樂教ノ遺意ヲ存スベシ。中國ノ各種文體、歷

代相承ケ、實ニ五大洲文化ノ精華タリ。且ツ必ズ能ク中國各種ノ文辭ヲ爲セバ、然ル後ニ能ク經史古書ニ通解シ、聖賢ノ精理ヲ傳達セン。文學既ニ廢スレバ、則チ經籍ハ人ノ能ク讀ムモノナシ。外國ノ學堂、最モ國粹ヲ保存スルコトヲ重ンズ。此レ即チ國粹ヲ保存スルノ大端ナリ。假ニ學堂中ノ人ヲシテ、全ク筆ヲ操リ文ヲ爲ル能ハザラシミバ、則チ將來入官以後、有ラユル奏議、公牘、書札、記事、將ニ何人ヲシテ之ヲ爲ラシメントスルカ。行文既ニ通暢ナル能ハズバ、焉ゾ能ク畀フルニ要職重任ヲ以テセン。惟フニ近代ノ文人、往々文藻ヲ專習シ、實學ヲ講ゼズ。以テ辭章ノ外ヲ致ス。時勢、經濟ニ於テハ茫トシテ知ル所無シ。宋儒ノ所謂一ニ文人トナル、便チ觀ルニ足ルナシ。誠ニ其ノ之ヲ言フヲ痛ムナリ。蓋シ華ヲ黜ケ實ヲ崇ベバ、則チ可ナリ。噎ニ因ツテ食ヲ廢スレバ、則チ不可ナリ。今大學堂設有ノ文學專科、此ヲ好ム者ノ研究ヲ聽スノ外ヲ除キ、各學堂ノ中國文學一科ニ至ツテハ、則チ明カニ日課時刻ヲ定メ、並ニ他項ノ科學ヲ礙スルヲ妨ゲズ、兼ネテ有益ノ德性風化ノ古詩歌ヲ誦讀シ、以テ外國學堂ノ唱歌音樂ニ代ラシメ、各省學堂均シク此ノ事ヲ抛荒スルヲ得ズ。凡ソ教員ノ科學講義、學生ノ科學問答ハ、文辭ノ間ニ於テシ、鄙俚粗率ニ渉ルヲ得ズ。其ノ中國文學ノ一科ハ、並ニ宜シク時ニ隨ツテ論説文字ヲ試課シ、及ビ教フルニ淺顯ノ書信、記事文法ヲ以テシ、以テ官私ノ實用ニ資スベシ。但シ理門辭達ヲ取ルニ止リ、以テ能ク多ク經史ヲ引キテ貴ト爲シ、雕琢藻麗ヲ以テ工ト爲サズ、篇幅亦繁冗ヲ取ラズ。教法ハ宜シク淺ヨリ深ニ入リ、短ヨリシテ長ズベク、學生ヲシテ其ノ艱難ニ苦シマシムルコト勿レ。中小學堂ハ、中國文辭ニ於テハ、止ダ明通ヲ貴ブ。高等學堂以上ハ、中國文辭ニ於テ、漸ク敷暢ヲ求ム。然レドモ仍ホ清眞雅正ヲ以テ宗ト爲シ、奇古ヲ求ムルニ過グベカラズ。尤モ徒ニ浮華ヲ尙ブベカラズ。

（五）外國ノ謂レ無キ名詞ヲ襲用スルヲ戒メ、以テ國文ヲ存シ士風ヲ端スベシ

古人云フ、文ハ以テ道ヲ載スト。今日ノ時勢、更ニ文ヲ兼有シ、以テ政ノ用ヲ載ス。故ニ外國ノ治ヲ論ジ學ヲ論ズルハ、率ネ言語文字ノ行フ所ノ遠近ヲ以テ、權力ノ敎化ノ及ブ所ノ廣狹ヲ驗ス。化學家、製造家、及ビ一切ノ專門ノ學ヲ除イテハ、新物新法ヲ有スルヲ考ヘ、因ツテ新字ヲ創爲シ、自ラ各其ノ本字ニ從フベキ外ハ、凡ソ名詞ヲ通用スルニ自ラ日本ノ各種ノ名詞ヲ勦襲攙雜スベカラズ。其ノ古雅確答ナルモノ固ヨリ多シ、然レドモ中國ノ文辭ト相宜シカラザル者モ、亦復少カラズ。近日少年ノ習氣、每ニ文字ノ間々、外國ノ名詞諺語ヲ襲用スルコトヲ喜ブ。團體、國魂、膨脹、舞臺、代表等ノ字ノ如キハ、固ヨリ雅訓ニ缺ク。卽チ犧牲、社會、影響、機關、組織、衝突、運動等ノ字ハ、皆中國ノ習見スル所ト雖、而モ義ヲ取ルニ中國ノ舊解ト迥然トシテ同ジカラズ、迂曲ニシテ曉リ難シ。又報告、困難、配當、觀念等字ノ如キハ、意ハ解スベシト雖、然レドモ並ニ必シモ此ノ字ヲ需ムルニアラズ。而シテ熟ヲ舍テ生ヲ求メ、徒ニ閱者ヲシテ解說ヲ參差セシメ、事ヲ辨ズルニ於テハ亦窒礙多シ。此等ノ字樣ハ枚擧ニ勝ヘズ、以テ類推スベシ。其ノ實、此ノ類ノ名詞ハ、外國ニ在ツテハ習俗沿用スルニ過ギズ、並ニ未ダ嘗テ自ラ以テ精理要言ト爲サズ。今日日本ノ通人ノ有ラユル著述文辭、凡ソ漢文ヲ用フル者 皆雅馴ニシテ仍チ中國ノ經史子集ノ內ニ取材スルニ係リ、未ダ此等ノ字樣ヲ闌入セズ。外國ノ文體ヲ見ルニ、界限ハ本ヨリ自ラ分明スベシ。何ゾ昧々勦襲スルヲ得ン。大凡文字ニ務メテ怪異ヲ求ムルノ人 必ズ邪僻ノ士ニ係ル。文體既ニ壞レ、士風之ニ因ル。夫レ事ヲ敍シ理ヲ述ブルハ、中國自ラ通用ノ名詞アリ。何ゾ必ズシモ人ノ牙慧ヲ拾ハン。又外國ノ文法ノ若キハ、或ハ虛實ノ字義倒裝シ、或ハ敍說繁複曲折シ、人ヲシテ解ヲ費サシムルモ、亦當ニ戒ムベキ所ナリ。儻シ中外ノ文法雜糅ヲ參用セバ、之ヲ久シウシテ必ズ漸ク中國ノ文法字義盡ク改變ヲ行ハン。恐ラク中國ノ學術風敎モ、亦之ニ隨ツテ俱ニ亡ビントス。此ノ後官私ノ文牘一切ノ著述ハ、均シク檢點

ニ留心シ、切ニ意ニ任セテ妄篡シ、文體ニ乖リ且ツ徒ニ外人ノ嬉笑ヲ貽スコト有ル勿ルベシ。如シ課本日記等試文卷ノ内ニ、此等ノ字樣有ラバ、定メテ擯斥ニ從フ。

（六）小學堂洋文ヲ兼習スルコトヲ庸フル勿レ

初等高等小學堂ハ、國民ノ國家ニ忠ニシテ聖敎ヲ尊ブノ心ヲ養成スルヲ以テ主ト爲ス。各科學均シク漢文ヲ以テ講授シ、一概ニ別ニ洋文ヲ習フコトヲ庸フル勿ク、以テ中學ノ根底ヲ抛荒スルコトヲ免ルベシ。必ズ中國ノ文義通順シ、理解明白ナルヲ俟チ、考取シテ中學堂ニ入レ、後ニ始メテ洋文ヲ兼習スルヲ准ス。學生中學堂ニ入ルノ時ヲ計ルニ、年十六七歲ニ過ギザレバ、口齒不靈ヲ患ヘズ。各省官私設クル所ノ初等高等ノ小學堂ハ、均シク一體編遵辦シ洋文ノ功課ヲ編セザルベシ。惟ダ高等小學堂如シ通商ノ口岸附近ノ處ニ設在スレバ、或ハ學生中ニ亦資敏ニ家寒ナルモノ有リ。將來農工商實業ヲ習フコトヲ意ヒ、改メテ中學堂以上ノ各學堂ニ入ルヲ擬セザル者ニ在ツテハ、其ノ謀生ノ起見ニ急ナルニ係リ、高等小學ニ在ルノ時、自ラ學堂ノ課程時刻ノ外ニ洋文ヲ兼敎シ、各處地方ノ情形ニ就イテ斟酌辦理スベシ。惟ダ童子正ニ幼年ニ在ツテハ、仍チ聖敎ノ根底ヲ以テ主ト爲シ、萬テ讀經講經及ビ中國文字ノ功課ノ鐘點ヲ減少スルヲ准サズ。初等小學ニ在ル時ハ斷ジテ洋文ヲ兼習スベカラズ。

（七）中學堂以上ノ各學堂ハ必ズ洋文ヲ勤習スベシ

今日ノ時勢、往々洋文ニ通ゼザル者ハ、交涉、遊歷、遊學ニ、窒礙セザルハナシ。而シテ粗ボ洋文ニ通ズル者ハ、往々洋文ヲ以テ奇ニ居ル。其ノ猾黠悖謬ナル者ハ、則チ專ラ外國書報ノ大イニ中國ノ禮法ニ異ルヲ採リ、中國ノ政體ニ合ハザルモノハ、頭ヲ截チ尾ヲ去リテ之ヲ繙譯ス。更ニ或ハ附會スルニ一已ノ私意ヲ以テシ、故ラニ增損ヲ爲シ、以テ自

ラ其ノ說ヲ圓スルコトヲ求ム。譬ヘバ日本ノ福澤諭吉ノ如キハ、維新ノ志士ナリ。其ノ著述數十百種、精理名言、紀スルニ勝フベカラズ。而シテ中國ノ譯者ハ、則チ專ラ其ノ男女平權等ヲ取ツテ之ヲ篇譯ス。而シテ其ノ教育ノ本ヲ談ジ、政治ノ原ヲ談ズルモノハ則チ之ヲ略ス。此ノ如キノ類、枚擧ニ勝ヘズ。其ノ故二有リ、一ハ則チ之ヲ繙譯スルノ日少ク、印刷ノ資輕ク、以テ售リ易クシテ利ヲ罔スベシ。一ハ則チ中國ノ洋文ニ通ズル者少キニ因ル。故ニ其ノ單詞片語ヲ摘取シ、以テ世ヲ欺キ人ヲ惑ハスコトヲ冀フハ鄙險ノ甚シキナリ。假ニ中國ヲシテ洋文ニ通ズル者多カラシメバ、則チ此ノ種ノ荒謬悖誕ノ繙譯決シテ其ノ技倆ヲ施ス所ナシ。故ニ中學堂以上ノ各學堂ハ、必ズ洋文ヲ勤習セシメ、而シテ大學堂ノ經、理學、中國文學、各學各科ハ尤モ必ズ洋文ニ深通シテ後、其ノ用乃チ最大ヲ爲ス。斯レ實ニ中外ニ通ジ、亂賊ヲ消シ、邪說ヲ息メ、詖行ノ竅ヲ距ルモノナリ。

（八）學生ノ國政ニ妄干シ、暨ビ本堂ノ規條ヲ抗改スルヲ准サズ

孔子曰ク、『其ノ位ニ在ラザレバ其ノ政ヲ謀ラズ』ト。又曰ク、『君子ハ其ノ位ヲ出デザルコトヲ思フ』ト。位トハ本分ノ謂ナリ。學規ヲ恪守シ、專ラ學業ヲ精ニス。此レ學生ノ本分ナリ。果シテ愛國ノ心ヲ具ヘ、報告ノ志ヲ存セバ、當ニ厚ク自ラ期待シ、發憤用功シ、將ニ學業成ル有ラントスルヲ俟チ、出デテハ世用ト爲リ、以テ自强ヲ圖ルベシ。孰レカ之ヲ敬シ之ヲ重ンゼザラン。乃チ近來ノ士、浮囂ヲ習ヒ、或ハ騰ゲテ謬說ヲナシ、妄ニ國政ニ干預ヲ行フ。或ハ衆ヲ糾ヒテ出頭シ、本堂ノ規條ヲ抗改ス。此等ノ躁妄生事ノ徒ハ、斷ジテ能ク成就スル所有ラズ。現ニ各學堂管理通則内ニ列シテ、學堂禁令一章有リ。如シ此ヲ犯ス者有ラバ、各學堂卽チ章ニ照レテ懲儆シ、稍々姑容ニ涉リ、滋々流弊ヲ致スベカラズ。

（九）外國教員ハ宗教ヲ講ズルヲ得ズ

此ノ時開辦ノ學堂、教員ニ乏シ。初辦ノ師範學堂、及ビ普通中學堂以上ハ、勢ヒ西師ヲ聘用セザル能ハズ。如シ聘スル所ノ西師、教士出身ニ係レバ、須ラク合同ノ內ニ於テ訂明スベシ。凡ソ科學ヲ講授スルニ、詞ヲ借リテ宗教ノ語ニ講涉スルヲ得ズ。違フ者ハ即チ當ニ辭退セシムベシ。

（十）各學堂皆官音ヲ學ブ。

各國ノ言語ハ全國皆一致ニ歸ス。故ニ同國ノ人、其ノ情洽メ易シ。實ニ小學堂ノ字母拼母ヲ教フルコトヨリ始マル。中國ノ民間各土音ヲ操リ、一省ノ人、彼此通語スル能ハズ、事ヲ辦ズルニ扞格多キヲ致ス。茲ニ官音ヲ以テ天下ノ語言ヲ統一スルコトヲ擬シ、故ニ師範ヨリ高等小學堂ニ及ブマデ、均シク中國文一科ノ內ニ官話一門ヲ附入ス。其ノ官話ヲ練習スルニハ、各學堂皆「聖諭廣訓直解」一書ヲ用ヒテ準ト爲スベシ。將來、各省學堂教員凡ソ科學ヲ授クルニ、均シク官音ヲ以テ講解セバ、遽ニ京師ニ生長セル者ノ如ク圓熟スル能ハズト雖、但必ズ讀字淸眞、音韻朗暢ナルベシ。

（十一）理學ヲ講明スベキモ惟實踐ヲ貴ビ空談ヲ忌ムベシ

理學ハ中國儒家ノ最精ノ言ナリ。惟ダ宗旨仍チ躬行實踐ニ歸スレバ、名教干城タルニ足ラン。此次ノ章程ハ、既ニ專ラ品行ノ一門ヲ設ケ、嚴ニ分數ヲ定メ、又修身讀經ヲ重ンゼシム。是レ處々皆理學ヲ以テ本ト爲スナリ。但ダ性ト天道トハ、子貢モ未ダ聞カザルナリ。淺學ニシテ性命ヲ高談スルハ、亦是レ大病ナリ。故ニ大學堂ニ於テハ、理學ヲ研究スルノ專科ヲ設有シ、又高等學堂及ビ優級師範學堂ニ於テハ、人倫道德ノ一科ヲ設ケ、專ラ宋、元 明、國朝ノ諸儒學案、及ビ漢唐諸儒ノ經ヲ解キ理ヲ論ズルノ言ヲ講ジ、理學ト相合スル者ハ、其ノ要ヲ擇ビ講習セシム。惟ダ身心日用ニ切ナ

レノ實理ヲ闡發スベキニ止リ、高遠虛渺ノ空談ヲ爲スニ流ルベカラズ。以テ躐等蹈空ノ弊ヲ防ギ、果シテ能ク檢ヲ行ヒ、謹ヲ篤クセバ、卽チ是レ理學ノ眞儒ナリ。

（十二） 各學堂ハ兵學ヲ兼習スベシ

中國ノ素習、士ハ兵ヲ知ラズ。積弱ノ由ル所、故ナキニアラズ。之ヲ三代ノ學校、射御ノ義ヲ兼習スルニ揆レバ、實ニ合ハザルナリ。京師ニ海陸軍大學堂ヲ設ケ、各省ニ高等普通專門ノ各武學堂ヲ設クルヲ除ク外、惟ダ海陸軍大學堂ハ、暫ク擧辦シ難シ。茲ニ各學堂ニ於テ、一體ニ兵式體操ヲ練習シ、以テ武事ヲ肄ハシメ、並ニ高等學堂中ニ於テ、軍制、戰史、戰術等ノ要義ヲ講授セシム。大學堂ノ政治學門ハ、各國軍政學ヲ添講シ、文科學生ヲシテ稍戎略ヲ嫻ハシム。此等ノ學生入仕ノ後、既ニ能ク武備ノ大要ニ通曉セバ、卽チ武備學堂ヲ開辦スルノ員タルベク、兼ネテ將卒ノ營務ヲ考察スルノ員タルベシ。

（十三） 教科書ハ應ニ目錄ヲ頒發シ、京外、官局私家ヲシテ力ヲ合セテ編輯セシメ、書成ルノ後詳細ノ節目ヲ編定シテ講授スベシ

外國ノ中小學堂ハ、各科學ニ於テ均シク教授細目有リ（詳細ノ節目トハ、某門某科某書ヲ用ヒテ教授シ、此書或ハ一年ニテ講ジ畢リ、或ハ幾月幾日ニテ講ジ畢リ、一星期ニ若干ヲ學ビ、何處ヨリ起リ何處ニ至ツテ止ルカヲ謂フ）各處ノ同等學堂ノ程度ヲ齊一ニスル所ニシテ、教員ニ任ズル者ヲシテ據依スル所有リ、以テ科學ヲ教授スルノ次序、立法ノ甚善ヲ定メシムルナリ。京師ノ現設ノ編譯局ヲ査シ、專ラ教科書ヲ編輯スルヲ司ラシム。惟ダ各書ヲ編スルニ、浩博繁難、數年能ク事ニ蕆フル所ニアラザルヲ斷ジ、亦一局ノ能ク獨リ任ズル所ニアラザルヲ斷ズベシ。應ニ京外ノ各學堂ヲシテ

各科學教員ノ學堂業著ナル者ヲ擇バシメ、中學ハ教員ヲ用ヒ、西學ハ外國教員ヲ用フベシ。規定ト各學堂年限鐘點トヲ査照シ、此ノ書共ニ若干日講ジ畢ルベシ、毎星期若干ナルベシ、講ズル所ノ事、孰レガ詳、孰レガ略、孰レガ先、孰レガ後ナルカ、目錄一冊ヲ編成シ、三月内ニ限ツテ編成スベシ。學務大臣ヨリ審定シテ各省ニ頒發シ、京外ノ編譯局ヲシテ何門何種カヲ公認シ、目錄ヲ按照シテ迅速編輯セシム。書成ルノ後、學務大臣ニ咨送シテ審定頒行ス。各省重出シ、其ノ尤モ精善ナルモノヲ擇ビテ之ヲ用フルコトヲ妨グルナシ。蓋シ此ノ學堂ノ程度ヲ視テ、以テ教科書ノ深淺ヲ爲シ、又學堂ノ年限ヲ視テ、以テ教科書ノ多少ヲ爲ラバ、其ノ書自然ニ用ニ恰適セン。然シテ後、此ノ書ヲ以テ詳細ノ節目ヲ分成シ、毎年講若干、毎星期講若干、何處ヨリ起ツテ何處ニ至ツテ止レ、共ニ若干日ニ講ジ畢ルトナス。其ノ初ハ則チ各局頒發ノ目錄ヲ按ジテ以テ書ヲ編シ、其ノ後ハ則チ各教員頒發ノ書ヲ按ジテ以テ節目ヲ分クバ、則チ各學堂皆岐出ナク、亦參差ナシ。然レドモ、官局ノ分編、亦時日ヲ需ム。尤モ要スル所ハ、私家ヲシテ各編纂ニ勤メ、以テ裁擇ヲ待チ廣博ヲナシテ要ヲ得シムルニ在リ。如シ各省ノ文士能ク官發ノ目錄ニ遵照シ、編成合用スル者アラバ、亦學務大臣ニ呈送シテ鑑定シ、一體ニ行用スルコトヲ准シ、以テ著書ハ自ラ印售ヲ行フコトヲ准シ、以テ鼓勵ニ資セン。

（十四）　外國教科書ノ流弊ナキモノヲ選ビテ、暫ク急用ニ應ズベシ

各種科學書ハ中國尚ホ自ラ纂スルノ本ナシ。間々中國ノ舊籍ノ取用ニ資スベキモノ有リ、亦外國人編スル所、華人ノ譯スル所、頗ル中國ノ教法ニ合スル者アリ。但シ此ノ類ノ書幾ンド無ク、日前ノ外國ノ成書ヲ借用セザレバ、以テ講習ニ資スルヲ得ズ。現訂ノ各學堂ノ教科門目、其ノ中ニ外國ノ教科書ヲ暫用スル者有リ、或ハ名目ノ間々解シ難キモノ有レバ、則チ酌シテ改易ヲ爲シ、仍ホ本書名ヲ下ニ註明シ、依賴採購ニ便ナラシム。將來各科學書ハ、中國均シク自ラ編

シテ定本ヲ有シ、定名ヲ撰有スルヲ俟ツテ、再ビ更正ヲ行フ。現ニ選錄スル所ノ外國各種科學書、及ビ華人譯スル所ノ科學書ニ至ツテハ、均シク各教員ヨリ臨時斟酌採用ス。其ノ中國ト相宜シカラザルノ字句ハ、則チ之ヲ節去シ、務メテ講習ノ毫モ流弊ナキヲ期シ、仍ホ別ニ科學門目ノ釋義ヲ撰ビ用資考察センコトヲ擬ス。

(十五) 學堂ハ科學ノ長ズル所ヲ兼有スベシ

凡ソ學堂ヲ詬病スル者ハ、蓋シ誤ツテ學堂ヲ以テ專ラ西學ヲ講ジ中學ヲ講セズト爲スノ故ナリ。現定ノ各學堂課程ハ、中國向有ノ經學、史學、理學、及ビ詞章ノ學ニ於テ、並ニ偏廢セズ。且ツ講讀研求ノ法ハ、皆定程有リ。向ノ科學ヲ業トスル者ニ較ベテ、尤モ詳備ヲ加フ。向來ノ學ニ應ズル諸生ヲ査スルニ、平日ノ師ニ定程無ク、泛騖ヲ免レズ。人事紛雜、亦輟作多シ。風簷卷ヲ試ムルモ臨時ニ取辨ス。卽チ中學ヲ以テ論ズレバ、亦遠ク學堂ノ序有リテ而モ恆有ルニ如カズ。是レ科學ノ尙ブ所ノ舊學ハ、皆學堂諸生ノ優ル所ナリ。學堂增ス所ノ新學ハ、皆科學諸生ノ未ダ備ヘザル所ナリ。卽チ學堂ノ出ス所ノ人才ハ、必ズ遠ク科學ノ得ル所ニ勝ルコト疑ヒナシ。

三、民國四年頒布ノ教育綱要中ノ教育實施方針

民國四年袁大總統教育綱要ヲ頒布シ、其ノ中ノ「教育要言」ノ一部分ハ實施教育方針ト異名同實ナリ。特ニ錄スルコト次ノ如シ。

教育要言

一、各學校均シク古聖賢ヲ崇奉シ、以テ師法ト爲スベシ。宜シク孔ヲ尊ビ以テ其ノ基ヲ端シ、孟ヲ尙ビ以テ其ノ用ヲ致

スベシ。

說明。學堂ノ聖賢ヲ崇奉スルハ、宗教ノ信仰ヲ爲スニアラズ、實ニ以テ師法ノ模則ト爲スナリ。孔子ノ道大ニシテ包マザル所ナシ。孟子ハ端ヲ開キ、義利ノ辨ヲ言ヒ、戰國ノ時、人々利ヲ競フニ因リ、乃チ反復義ヲ言ヒ、以テ之ヲ藥トス。正ニ今日ノ人心權利有ルヲ知リテ義務責任有ルヲ知ラザルト、後先一轍ナリ。故ニ孔ヲ尊ベバ並ニ孟ヲ尙ブベシ。其ノ時代ノ俗尙亦相近キヲ以テナリ。孟子一書ヲ讀ムハ、實ニ學生現身ノ說法タルノミナラズ、僅ニ道統ノ關スル所ヲ爲サザルナリ。且ツ孔・孟ハ道德橫流ノ際ニ當リ、皇々トシテ仁義ヲ言ヒ、百折撓マズ、絕エテ利己ノ見存ナシ。其ノ愛國ノ熱誠、尤ニ萬世ヲ風示スルニ足ル。學校生徒、尤モ當ニ此ノ崇奉ノ意旨ヲ識ルベシ。

二、中小學教員性理ヲ研究シ、陸・王ノ學ヲ崇習シ、生徒ヲ尊クニ實踐ヲ以テスベシ。教科書ハ學案ヲ採集シ、以テ尊孔尙孟ノ淵源ヲ明カニスベシ。

說明。乙項首條、既ニ尊孔尙孟ノ主旨ヲ明示ス。然レドモ尊孔尙孟ノ歷史ヲ明カニセント欲セバ、則チ道統ノ源流、知ラザルベカラズ。宋・明學案等ノ書、師傳ノ系統、學說ノ異同ニ於テ、之ガ詳ヲ綦ムルヲ言フ。其レ中學岐出ヲ派シ、其ノ今日ノ時勢ニ適用スルヲ求ムルハ、宋ノ陸象山、明ノ王陽明兩先生ニ如クハナク、其ノ學孟子ニ近ク、力行致知ノ說ヲ主張シ、實ヲ務メ用ヲ務ム。當今ノ學子ハ義利ノ辨明カナラズ。世道隱憂ヲ爲シ、允ニ當ニ力メテ陸學ヲ崇ク奉シテ圭臬ト爲スベシ。陽明ハ專ラ良知ヲ致スヲ以テ主ト爲シ、學者ヲシテ自ラ創解ヲ求メ、窠臼ニ落チザラシメ、尤モ哲學家ノ特識ニ屬シ、其ノ功業ノ炳蔚ヲ觀ルニ、學ノ實用ヲ有スルヲ證スルニ足ル。日本ハ王學最モ盛ニシテ、東鄉大將謂ヘラク、一生力ヲ王學ニ得タリト。洵ニ虛語ニアラズ。王學ノ崇ブベキ佩ブベキノ價値ヲ確有スルヲ

見ルベシ。中小學教員、性理精深ノ學、語ルニ足ラズト雖、但既ニ普通教育ヲ職トスレバ、知行ノ說ニ於テ稍々講求シ以テ受學ノ國民ヲ指導シ之ヲ實踐ニ勵マサザルベカラズ。教科書ニ至リテハ、歷史國文等ノ如キノ科、亦宜シク宋明學案ノ選擇ヲ將ツテ、編シテ課目ト爲シ、以テ道統ノ源流ヲ明カニスベシ。心性ノ學ヲ講求スルハ、實ニ國民ヲ教育スルニ少クスベカラザルノ趣旨ナリ。

三、道德教育ニテ德性ヲ高尚ニ涵養スルニハ、英米ヲ師トスベク、嚴重ニ德行ヲ鍛錬スルノ法ハ獨國ヲ師トシ、以テ其ノ調和發達ヲ期スベシ。

說明。歐米ノ德性教育ノ方法ハ、種性ニ隨ヒテ各々異ル。英米ノ民族ハ、高尚優美ナリ。故ニ其ノ德ヲ教フルニハ、感化主義ヲ利用ス。獨國ノ國民性ハ渾樸ナリ。故ニ其ノ德ヲ教フルニ、嚴格主義ヲ利用ス。中國現時ノ社會人心ヲ以テ論ズレバ、教德ノ方ハ法ヲ獨國ニ取ルベシ。民性ヲ以テ論ズレバ、仍ホ兼ネテ英米ヲ師トスベク、斯クシテ調和發達スベキニ庶シ。

四、中學・小學ノ修身科・國文科ハ、誠心愛國ヲ以テ責任ヲ盡シ閱歷ヲ重ンズルノ積極行爲ト、破壞スルナク、躁進スルナク、貪爭スルナキノ消極行爲トヲ將ツテ、德目ニ編入シテ注重教授スベシ。ナホ一面此ニ准ジテ以テ訓練ヲ爲シ、受學ノ時期ニ、其ノ意志ト慣習トヲ養成シ、以テ世ヲ涉リ、事ヲ處スル場合ノ應用ニ資セシム。

說明。誠心、愛國、盡責任、重閱歷、勿破壞、勿躁進、勿貪爭ノ諸端ハ、均シク處世必需ノ志行ニシテ、必ズ學校ニ在ルノ中平素養成スベキモノナリ。以上ノ各項ヲ將ツテ、定メテ德目ト爲シ、修身・國文教科書中ニ編入スベシ。一面教授ヲ注重シテ其ノ意志ヲ確定シ、一面此ニ照シテ訓練シ、其ノ志行ヲシテ合一セシムルハ、實ニ日後ノ處世ニ

於テ關係甚ダ鉅ナリ。

五、各學校ノ教育ハ、學生ノ個性陶冶ニ注意シ、其ノ良知良能ヲ啓拔シ、併セテ其ノ自動力ヲ養成シ、共同ノ習慣ニ習ブベシ。

説明。學生ノ性質如何ヲ問ハズ、惟ダ施スニ同一ノ教法ヲ以テシ、學生ノ自動自爲ヲ奬勵セズ、惟ダ注入教授ヲ以テ其ノ依頼性ヲ養成シ、學校ニ在ルノ中、共同ノ習慣ヲ養成スルモ、將來處世共業ノ先例タラシメザルハ、此レ皆近日ノ學校教育ノ缺點ニシテ、害身心ニ及ンデ後、日ニ殊ニ矯正ニ費スモノナリ。教職ヲ司ル者、一方宜シク注入教育ヲ用ヒテ、器使クルノ人物ヲ造成スベシ。一方又宜シク自然教育ヲ用ヒテ其ノ個人ノ特性ヲ陶冶スベシ。是レ教職員ニ在ルモノ、平日生理心理ノ各學、及ビ各教育家ノ學説ヲ研究シ、之ヲ用ヒテ自ラ其ノ道ヲ得ベキナリ。入學生在學ノ時ハ、固ヨリ教育ノ善誘啓導ニ在リ、其レヲシテ刃ヲ迎ヘテ其ノ之ヲ解キ領悟セシメ、尤モ其自動力ヲ勵マシ、將來自進探求ノ先機ト爲スベシ。故ニ自動力ヲ養成スルモ、亦教育ノ要道ニ屬ス。又國内ノ社會舊習ハ、共同作業ノ一切ノ美行ニ於テ均シク甚ダ缺乏セリ。故ニ共同作業ノ進行ハ、動モスレバ障礙ヲ生ズ。學校ハ亟ニ其ノ共同習慣ヲ養成シ、以テ其ノ基礎ヲ樹ツベシ。以上　三端ハ、均シク教育部ヨリ切飭勵行シ、隨時考察スベシ。

六、教育ノ趨向ヲ明示シ、人々ヲシテ學ヲ求ムルハ、本身ノ能力ヲ造就シ、用ヒテ以テ社會無窮ノ事業ヲ開發スルニ係リ、僅ニ官吏一部分ノ用ニ供スルニアラザルヲ知ラシム。凡ソ從前學ニ入ルニ、專ラ祿ヲ求ムルノ惡習ヲ以テ、切ニ破除シ、國民獨立ノ精神ヲ養成スベシ。各學級ハ均シク此ヲ用ヒテ著ハシテ校訓ト爲スベシ。

説明。此ノ項ハ、教育部ヨリ各省學校ニ通飭シ、著シテ校訓ト爲シ、教職員ヲシテ其ノ事實理由ヲ擧ゲ、時々學生

ニ講演セシム。並ニ教育部ヨリ學校教職員及ビ卒業生服官ノ法ヲ嚴定限制シ、以テ其ノ目的ヲ助達セシム。

四、第三次全國代表大會確定ノ教育實施方針案

前項ノ教育宗旨（同大會確定ノモノ）ノ實施ノ遵守スベキノ方針ヲ左ニ列ス。

（一）各級學校ノ三民主義ノ教育ハ、全體課程及ビ課外作業ト相貫通スベシ。史地教科ヲ以テ民族ノ眞諦ヲ闡明シ、集團生活ヲ以テ民權主義ノ運用ヲ訓練シ、各種生產勞動ノ實習ヲ以テ民生主義ヲ實行スルノ基礎ヲ培養シ、務メテ智識道德ヲシテ三民主義ノ下ニ融會貫通セシメ、篤信力行ノ效ヲ收ムベシ。

（二）普通教育ハ、須ラク總理遺教ニ根據シ、以テ兒童及ビ靑年ノ「忠孝仁愛信義和平」ノ國民道德ヲ陶融シ、並ニ國民ノ生活技能ヲ養成シ、國民ノ生產能力ヲ增進スルヲ以テ主要目的ト爲スベシ。

（三）社會教育ハ、必ズ人民ヲシテ國際情況ヲ認識シ、民族意義ヲ瞭解セシムベシ。並ニ近代都市及ビ農村生活ノ常識、家庭經濟改善ノ技能、公民自治必備ノ資格、公共事業及ビ森林園地ヲ保護スルノ習慣、養老恤貧防災互助ノ美德ヲ具備スベシ。

（四）大學及ビ專門教育ハ、必ズ實用科學ヲ注重シ、學科內容ヲ充實シ、專門ノ智識技能ヲ養成シ、並ニ切實陶融シテ國家社會服務ノ健全ナル品格ヲ爲ルベシ。

（五）師範教育ハ、三民主義的國民教育ヲ實現スルノ本源タリ。必ズ最適宜ナル科學教育及ビ最嚴格ノ身心訓練ヲ以テ一般國民道德上學術上最健全ノ師資ヲ養成スルヲ主要ノ任務ト爲スベシ。可能ノ範圍內ニ於テ、其ノ獨立設置ヲナシ、

並ニ郷村ノ師範教育ヲ出來得ル限リ發展セシムベシ。

(六)男女教育ノ機會ハ平等ナリ、女子教育ハ健全ナル德性ヲ陶冶スルコトヲ注重シ、母性ノ特質ヲ保持シ、並ニ良好ノ家庭生活及ビ社會生活ヲ建設スベシ。

(七)各級學校及ビ社會教育ハ一種ニ國民ノ體育ヲ發展セシムルコトヲ注重スベシ。中等學校及ビ大學專門學校ハ相當ノ軍事訓練ヲ受クベシ。體育ヲ發展スルノ目的ハ固ヨリ民族ノ體力ヲ增進スルニ在リ、尤モ强健ナル精神ヲ鍛錬シ、規律ノ習慣ヲ養成スルヲ主要任務ト爲スベシ。

(八)農業ノ推廣ハ、農業教育機關ノ積極施設ニ由ルベシ。凡ソ農業生產方法ノ改進ハ、農民技能ノ增高、農村組織、農民生活ノ改善、農業科學智識ノ普及ヨリ、以テ農民生產消費合作ノ促進ニ及ビ、全力ヲ以テ推行スベク、並ニ產業界ト切實ナル聯絡ヲ取得シテ、實用有ラシムベシ。

五、第三次全國代表大會政治報告ニ對スル決議案ノ教育ニ關スルモノ

中國現在ノ教育ニ於テハ、學生タルト教員タルト、校務ヲ主持スル者タルト、乃至ハ教育行政ヲ掌理スルノ人タルトヲ論ズルナク、皆不滿ノ心理ヲ懷ク。一方面ヨリ之ヲ言ヘバ、教育行政ノ責任ヲ負フ者ハ、每ニ辦學ノ人ニ不滿ニシテ、辦學スル者ハ、每ニ學生ノ學風ニ不滿ナリ。他方面ヨリ之ヲ言ヘバ、學生ハ每ニ學校ニ不滿ニシテ、學校ハ每ニ教育行政ヲ掌理スルノ機關ニ不滿ナリ。上下交々相ヒ滿タズ。馴レテ教育ト社會トモ亦互ニ相隔離スルニ至リ、而シテ中國教育ヲ整頓スルニ、乃チ其ノ弱點ト危機トヲ露呈ス。夫レ既ニ人々教育ニ對シ、不滿ノ心理ヲ存スレバ則チ當ニ心ヲ平ニ

シ、其ノ此ヲ致ス所以ノ由ヲ推究シ、從ツテ根本ノ方策ヲ確定シ、實際上ヨリ相與ニ努力シ、之ヲ執行スレバ、事ニ於テ濟有ルニ庶カカルベシ。吾人今日教育ノ病ヲ受クルノ源ヲ推究スルニ、實ニ最近半世紀ヨリ以來、中國文化ノ舊基礎崩壞ニ卽シ、而シテ新基礎尙ホ未ダ確立セザルノ致ス所ト爲ス。此ノ靑黃不接ノ中ニ在ツテ、教育制度乃チ事實上放任ニ流ルルノ境ニ陷入セリ。此ノ放任ヨリ遂ニ六濫ヲ生ズ。一ハ學校濫、二ハ辦學人濫、三ハ師資濫、四ハ教材濫、五ハ招生濫、六ハ升學濫ナリ。此ノ六濫ヨリ更ニ四惡ヲ生ズ。學校往々個人ノ勢利ヲ製造スルノ工具ト成ルハ一惡ナリ。教員ト學生ト、天才有リト雖、亦其ノ戕賊ニ遭フハ二惡ナリ。一般靑年ノ學問品格ト技能トヲ養成スル能ハズ、祇ダ靑年ノ放浪ノ精神ト物質ノ欲望トヲ增高スルニ足ルハ三惡ナリ。社會ノ爲メニ分利失業ノ徒ヲ增加シ、國ノ爲メニ民族託命ノ根ヲ斷喪スルハ四惡ナリ。此ノ四惡ヲ總シテ卽チ三害ヲ成ス。一ニ曰ク個人ヲ害ス。二ニ曰ク社會ヲ害ス。三ニ曰ク國家ヲ害ス。此ノ三惡ヲ擧ゲテ、卽チ教育上種ウル所ノ惡因ヲ知リ、乃チ直接中國ニ與フルニ民族危亡ノ惡果ヲ以テス。蓋シ父母ノ人ヲ生ミ、學校ノ人ヲ教ヘ、國家ノ人ヲ用フルノ三者ハ、一ニ其ノ當ヲ得ザレバ、卽チ全民族生存上ノ隱憂ヲ爲スニ足ル。而ルヲ況ンヤ三者ノ已ニ相因リテ至ルヲヤ。

吾人ハ、數十年來教育上ノ病理狀態タル、積ツテ今日ニ至リ、已ニ急ニ救治スベキノ大問題ヲ成セルヲ認ム。大イニ此ニ會シ、以テ本黨今後必ズ確定整個スベキノ教育方針ト政策トヲ爲リ、其ノ根本原則ハ、必ズ三民主義的文化ヲ造成スルヲ以テ中心ト爲スベシ。換言スレバ、必ズ三民主義ノ精神ヲ以テ、東西文化ノ長ズル所ヲ融化シ、全國人ヲシテ、人民ノ生活、社會ノ生存、國民ノ生計、群衆ノ生命上ニ在リテ、三民主義ノ實際功用ヲ備具シ、以テ民族ノ獨立、民權ノ普遍、民生ノ發達ノ目的ヲ達セシムベク、然ル後ニ教育ノ功能始メテ盡ク。此ノ功能ノ增加ヲ期セント欲セバ、則チ

必ズ從前ノ敎育上ノ放任主義ノ失ヲ矯正シ、而シテ之ニ代フルニ國家敎育ノ政策ヲ以テスベシ。其ノ要點ヲ言ヘバ、則チ必ズ國家ノ訓政時代ヨリ以テ憲政時代ニ至ルマデ、國民ニ要求スル所ノ智識能力品格道德ナルモノヲ確定シ、如何ナル標準タルカヲ究メテ敎育制度ヲ改善シ、敎育內容ヲ提高シ、以テ國家ノ需要スル所ノ國民及ビ人材ヲ養成シ、而シテ時代ノ需要スル所ノ科學ト文化トヲ發展スルコトヲ期シ、然ル後ニ所謂國家ノ敎育政策ナルモノ、始メテ健全充實ノ內容ヲ有スベシ。簡括シテ之ヲ言ヘバ、敎育ハ乃チ國家建設ノ永久ノ任務ニシテ、其ノ功用ハ胎敎ニ始マリ個人ヲシテ能ク社會生存ノ總目的ノ爲メニ各々其ノ健全ナル能力ヲ獻ゼシムルニ終ルベシ。此ノ故ニ因リ、吾人ハ必ズ優生學ノ基礎上ニ高等敎育ヲ建設スベシ。吾人若シ能ク中國敎育ヲ將ツテ此種ノ健全基礎ノ上ニ置カバ、則チ全民族ノ生存、始メテ深厚穩固ノ資源ヲ有セン。總理嘗テ謂ヘラク、近世文明ノ各國政府ノ職務ハ、已ニ政治ヨリ兼ネテ敎育ニ及ブ。中國古代ノ所謂敎養兼施ノ治理モ、蓋シ亦同一原則ナリト。後世退化ノ政府ハ、敎養ノ職務ヲ委去シテ、人民ノ自敎自養ニ聽シ、政府ハ則チ只消極的ニ民ヲ擾サザルヲ以テ便チ善政ト爲ス。此レ則チ遠クハ古代ニ及バズ。近クハ現代文明各國ニ逮バザルナリ。大會ハ此ノ要義ヲ秉リ、本黨今後必ズ當ニ敎育上ニ於テ積極方針ヲ採リ、其ノ他ノ建設方針ニ合セ、以テ國家敎養ノ兼施ノ全部ノ訓練計畫ト爲スベキヲ認メ、而シテ努力實施セバ、則チ國民革命ノ責任ニ於テ幾ンド遺憾ナキニ庶カラン。

上列ノ三案ハ、其ノ過去敎育ノ得失ヲ論列シ、現在ト將來トノ敎育實施ノ方針ヲ確定シ、略々已ニ具備セリ。凡ソ學制ノ整理、敎科書ノ編纂、師資ノ養成、學校ノ管理ヨリ、以テ其ノ他一切ノ敎育上ノ問題ニ及ブマデ、皆途徑ヲ明示シ以テ遵循スベキハ、惟ダ切實奉行ニ在ルノミ。

六、民國二十一年國民黨第四次大會ノ教育實施方針案

民國二十年十一月十七日、中國國民黨第四次全國代表大會『訓政時期約法ニ依據シ、國民教育ノ規定ニ關スル實施方針案』ヲ通過シ、國民教育ニ對スル實施方針ヲ扼要陳言シ、而シテ三民主義ニ本ヅケル信仰ノ確立ヲ推シ、並ニ本黨已往ノ國民教育ノ方針ニ關スルノ決議案ヲ將ツテ、擇要彙錄シ、一整編ヲ成ス。國民政府第二十一次常會決議、此ノ案ヲ主管機關ニ交シ遵照施行セシム。二十一年一月二十七日教育部行政院訓令ニ根據シ、第十七號訓令ヲ以テ所屬機關學校ヲシテ遵辦セシム。依テ玆ニ其ノ原案ヲ後ニ錄ス。

『訓政的時期約法ニ依據シ、國民教育ノ規定ニ關スル實施方針案ヲ確定ス』

政治ノ要事ハ、惟ダ教ト養トノミナリ。我ガ總理、手ヅカラ民國建國ノ綱要ヲ定メ、此ノ二事ヲ以テ先務ト爲ス。歷屆ノ大會、及ビ中央全體會議明確ノ決議ニ至ルアラザルナシ。政府應ニ取ルベキノ方針ヲ示シ、國民ヲ導クニ、應ニ由ルベキノ道路ヲ以テセザルハナシ。訓政時期ノ約法ハ、此ノ旨ヲ恪遵シ、國民ノ生計、定メテ專章ト爲ス。國民生計ノ實施方針ニ關シテハ、既ニ已ニ別ニ專案アリ。玆ニ更ニ國民教育ノ實施方針ニ關シ、特ニ其ノ最モ切要ナルモノヲ擧グレバ左ノ如シ。

國民ノ生計ニ關シ、總理ノ建國方針中ニ、實業計畫アリ。詳明周到ニシテ、至ラザル所ナシ。吾人ハ只遺訓ヲ恪遵シ、專家ヲ集合シテ、國家ノ能力ト國民ノ需要トニ就キ、先後緩急ヲ分別シ、計ヲ設ケテ之ヲ實行シ、便チ已定ト爲ス。而シテ教育ノ事ハ、其ノ總理遺教ニ在ルハ、則チ各書ニ散見スルモ、具體計畫ハ尙ホ專著ナシ。是ヲ以テ過去數年ノ間、

吾ガ黨、其ノ全力ヲ三民主義ノ教育宗旨ヲ確立セントシ、三民主義ノ教育計畫ヲ制定スルトニ盡シ、無限ノ精力ヲ費シ、無限ノ困苦ヲ經テ、今日ニ至ルモ、總理、國民ニ切望スル所ノ、固有ノ道德智能ヲ恢復スルコト、世界ノ科學文化ノ大經大法ニ迎頭趕上スルコトトハ、始メテ漸ク多數國民ノ認識スル所トナレリ。而モ偏見曲解ノ思想主義、尙ホ混ジテ知識分子ト爲スモノノ間ニ絶エズ。此ニ於テ益々之ヲ信行スルコト艱カラズ。之ヲ知ルコト惟ダ難キノ學說、實トスベシト爲ス。而シテ三民主義ノ信仰ヲ確立スルハ、實ニ救國救民、唯一根本ナリ。

中華民國國民教育ノ根本憲章何レニ在ルカ。此レ民國國民ノ切實ニ了解セザルベカラザル所ニシテ、更ニ須臾モ或ハ忘ルベカラザル所ナリ。總理ノ青年ニ教ワルノ訓詞ニ曰ク『三民主義ハ吾ガ黨ノ宗トスル所ニシテ、以テ民國ヲ建テ、以テ大同ニ進ム。咨爾多士、民ノ前鋒ト爲リ、夙夜懈ラズ。主義ニ是レ從ヘ。矢ツテ勤メ、矢ツテ勇ニ、必ズ信必ズ忠、一心一德ニシテ始終ヲ貫徹セヨ』ト。此ノ四十八字、實ニ已ニ國民教育ノ根本要義ヲ得、說明已ニ餘蘊ナシ。教ヲ授ル者、之ヲ守リテ失ハザレバ、卽チ良教育家タリ。教ヲ受クル者、之ヲ守リテ失ハザレバ、卽チ良好學生タリ。國民之ヲ守リテ失フナクバ、卽チ眞正愛國ニシテ有用ノ國民タリ。世界一切ノ人民之ヲ守リテ失フナクバ、卽チ最モ文明ノ人類タリ。總理ノ革命四十餘年。卽チ此ノ義ヲ持シテ以テ革命建國ニ。總理逝世以來、七年ノ間、吾ガ黨ノ同志、三民主義ヲ信仰スルノ同胞ノ努力ニ與シ、卽チ此ノ志ヲ繼ギ、此ノ事ヲ述ベ、以テ革命建國ノ任務ヲ完成センコトヲ期ス。一切革命ノ先烈　皆與ニ此ノ任務ヲ完成シテ犧牲トナル。更ニ擴メテ之ヲ言ヘバ、凡ソ一切世界優良ノ教育文化ヲ擧ゲテ、彼ノ或ハ尙ホ此ノ義ヲ知ラズ、未ダ此ノ旨ヲ聞カザル者ト雖、亦皆知ラズシテ此ノ義ノ成績ヲ行フコトヲ爲ス。本會ノ其ノ至誠ヲ竭シテ以テ我ガ同志同胞ニ告グル所ノモノハ、此ノ最要ノ主旨ナリ。

全國統一、首都奠都ヨリ以來、本黨ノ國民教育ニ關スルノ決議案、甚ダ夥シクシテ、總理ノ吾人ニ昭示スル所ノ教育宗旨ヲ完成スルヲ爲セルモ、今後更ニ討論ヲ加フベカラズ。應ニ努力ヲ繼續シ、以テ其ノ實現ヲ求ムベキモノ、玆ニ一一分別シテ之ヲ錄スルコト次ノ如シ。國人ノ缺陷ハ、往々一次會議シ、而シテ過去決議スル所ノ良法美意、反ツテ往々一新決議ノ成立ニ因ツテ遺忘スルナリ。此ノ新ヲ喜ビ舊ヲ厭フノ心理ハ、時ニ固ヨリ亦以テ我ガ改良ノ要素ヲ爲スニ足ル有ルモ、而モ建設ノ成功ト秩序ノ確定トヲ阻礙スル弊害モ亦少ナカラズ。其ノ教育ニ在ツテ關スル所尤モ鉅ナリ。コレ本會ガ已往ノ決議案ヲ將ツテ、要ヲ擇ビ重錄スル所以ナリ。深ク同志同胞ノ特ニ意ヲ加ヘンコトヲ望ム。

第二屆中央執行委員第四次全體會議ノ教育的建設ニ關スル宣言

教育的建設ニ關スルコトハ、實ニ中國國民生死ノ關鍵ナリ。歐戰ヨリ以來、中國青年學生ハ社會問題ニ對シテ漸ク覺悟ヲ具ヘ、種々現在ノ境遇ニ滿足セザルノ心日ト倶ニ進ミ、實際ノ政治組織、教育施設ハ、以テ時代ノ要求ニ應ズルニ足ラズ。是ニ於テ各地ノ學潮、風起雲湧ス。共產黨ノ徒、青年ノ知識充タズ、修養足ラズ、社會ノ進步ナキノ組織、人民ノ確實ノ保障ナキニ乘ジテ、社會ノ弱點、世界ノ潮流ヲ利用シ、青年ヲ煽動シ用ツテ工具ト爲ス。之ヲ惑ハスニ利ヲ以テシ、之ヲ亂スニ色ヲ以テシ、之ヲ迷ハスニ虛僞ノ口號ヲ以テシ、之ニ破壞暴擧ヲ作スコトヲ强フ。現在全國青年ノ岐途ニ誤入スル者ハ、既ニ已ガ身ヲ魔窟ニ陷シテ自ラ知ラズ。之ヲ知ルモ又自ラ抜クノ道ナキニ苦シム。卽チ多數ノ賦性平和誠實ナル者モ、亦岐路ニ彷徨ス。正ニ盲人瞎馬ノ夜半深地ニ臨ミ、一タビ失錯スレバ、恨ヲ終身ニ遺スガ如シ。各地ノ教育機關、外ハ戰禍ト政變ノ危害トヲ受ケ、內ハ學潮ノ影響及ビ人才缺乏ノ困苦ヲ受ケ、一人ノ能ク心ヲ安ンジテ學ヲ求ムルナク、一校ノ能ク安穩ニ維持スル無キニチカシ。重ヌルニ政治ノ派別分岐ヲ以テシ、引誘ノ法術、窮リナシ。

學校在學ノ學生マデモ政爭ノ犧牲トナリ、互爭ヨリ互鬪シ、互鬪ヨリ互殺ス。此ノ情形ノ如キハ、速ニ救濟ニ從ハザレバ、則チ時ヲ經ルコト愈々久シク、流毒愈々深シ。但ニ教育ノ破壊ノミナラズ、一切ノ社會機能皆絕境ニ陷ラントス。今日痛苦ヲ受クル最大ノ點ニ就イテ之ヲ言ヘバ、未成年ノ學生ノ政治鬪爭、社會鬪爭ニ參加スルノ一事ニ過ギルナシ。夫レ政治運動及ビ社會運動ハ乃チ人生ノ實際生活、國家ノ實際利害問題ニ關係ス。此ノ項ノ運動ニ參與スル者ハ、必ズ實際利害ノ認識ト正確ナル知識ノ判斷トヲ有スベシ。未成年ノ青年男女ハ、身體精神ノ發育未ダ完全ナラズ、基本ノ知識經驗未ダ具體ナラズ、即チ個人ノ私生活、尚未成年者ノ保佐ヲ離シテ獨立スル能ハズ。何ゾ況ンヤ、國家社會ノ大事、乃チ未成年ノ自由行動ニ放任スルヲヤ。是レ特ニ民族ノ愛ス可ク寶トス可キノ未來ノ生命ヲ將ツテ、之ニ代償ナキノ犧牲ヲ付スルノミナラズ、亦直チニ是レ國家社會全體ノ生命ヲ以テ、兒戲ノ試驗品ト作スナリ。各國法律ハ、私法上ニ在ツテハ、行爲能力ノ年齡ヲ規定シ、未成年者ノ一切ノ行爲ハ其ノ法律上ノ效力ヲ有スルヲ認メズ、亦科スルニ法律上ノ責任ヲ以テセズ。而シテ國民ノ公權ハ、則チ更ニ各種ノ限制有リ。此レ特ニ社會公共生活ノ秩序、國家ノ安全發展ヲ維持スルノミナラズ、亦青年ヲ培養シ青年ヲ保護スル所以ノモノナリ。目前ノ中國ノ情形ヲ以テ論ズレバ、文化落後シ、經濟落後シ、國民ノ身體精神、衰弱セザルナシ。僅ニ屬望スル所ノモノハ、惟ダ後起ノ青年ノミ。然レドモ其ノ培養ト保護トヲ受ケルノ時代ニ當リ、之ヲ教フルニ正當ノ學問ヲ以テセズ、之ヲ導クニ正當ノ首途ヲ以テセザレバ、其身體精神ヲシテ、其ノ自然ニシテ健全ナル發展ヲ遂グルヲ得シメズ。乃チ付スルニ未成年者ノ勝フル能ハザルノ責任ヲ以テシ、其ノ已ニ錯誤ニ陷リ、禍害已ニ社會國家ニ波及スルニ及ビ、然ル後ニ已ムヲ得ズシテ之ヲ科スルニ未成年者ノ受クベカラザル所ノ嚴刑ヲ以テセント欲スルハ、此レ豈ニ以テ亡ヲ救フニ足ランヤ。實ニ滅種ノ禍ヲ召ク所以ノミ。救濟ノ道ハ、

首メ教育ノ獨立ヲ保護シ、教育ノ內容ヲ充實シ、青年ノ惡化腐化ヲ防止シ、國民教育ヲ普及シ、民衆ノ智識ヲ提高シ、以テ健全ナル國民ヲ造成シ、國家ヲ建設スルノ基礎ヲ爲ルニ在リ。而シテ女子教育ニ對シ、尤モ博大慈祥ノ健全ナル母性ヲ培養スルハ、實ニ救國保民ノ要圖、優生强種ノ基礎タルヲ確認スベシ。凡ソ此ノ諸端ハ、皆全國ノ人民切實ニ覺悟シテ本黨ト協力シ、之ヲ圖ルベキモノナリ。

七、教育設施ノ趨向ヲ確定スルノ案

〔民國二十年五月十三日國民會議第五次會議通過二十年六月十五日行政院公布〕

一、各級學校ノ訓育ハ、必ズ總理ノ民族精神ヲ恢復スルノ遺訓ニ根據シ、實施ヲ加緊シ、特別ニ刻苦勤勞ノ習慣ノ養成ト嚴格ナル規律生活ノ培養トニ注重スベシ。

二、中小學校ノ教育ハ、當地ノ社會情況ヲ體察シ、一律ニ獨立ノ生活技能ト、生產ヲ增加スルノ能力トヲ養成スルヲ以テ中心ト爲シ、大多數ノ升學スル能ハザルノ學生ヲシテ、皆自立ノ能力ヲ有セシムルヲ務ムベシ。

三、社會教育ハ生產ヲ增加スルヲ以テ中心目標ト爲シ、人民現有ノ程度ト實際生活トニ就イテ、其ノ生產知識ト技能トノ增進ヲ輔助スベシ。

四、職業學校、及ビ各種職業補習學校ヲ出來得ルダケ增設ス。職業教育ノ制度科目ハ、彈性ヲ富有シ、並ニ附有ノ經濟情況ニ接近セシムベシ。私人ノ職業學校ヲ籌設スル者ハ、國家特別ニ之ヲ獎勵スベシ。

五、各種ノ產業、及ビ國民ノ生計ニ關係ヲ有セル專科學校ヲ出來得ルダケ增設スベシ。

六、大學教育ハ、自然科學及ビ實用科學ニ注重スルヲ以テ原則ト爲スベシ。

八、三民主義教育實施原則

〔民國二十年九月三日第三屆中央執行委員會第一五七次常務會議通過〕

第一章　初等教育〔幼稚園・小學〕

第一節　目　標

一、兒童ノ整個セル身心ヲシテ、三民主義教育中ニ融育セシム。

二、兒童ノ個性、群性ヲシテ、三民主義教育指導ノ下ニ平均發展セシム。

三、兒童ヲシテ、三民主義教導ノ下ニ、實際生活ニ適合スル初步ノ知能ヲ具具セシム。

第二節　實施綱要

1　課　程

一、三民主義ノ重要觀念ヲ以テ、全部課程ヲ編定スルノ中心ト爲スベシ。

二、倫理知識、及ビ實踐ヲ注重シ、以テ兒童ノ忠孝・仁愛・信義・和平ノ德性ヲ助長スベシ。

三、自然科學ノ教授ヲ注重シ、以テ兒童ノ自然ヲ愛好シ、自然ヲ利用シ、自然ヲ改造スルノ興趣ヲ養成シ、及ビ自然現象ニ對スル一切ノ迷信ヲ破除スベシ。

四、實際生活ノ知識ト實習トヲ注重スベシ。

五、當地ノ情形ヲ酌量シ、特殊ノ課程、或ハ材料ヲ制定シ、以テ兒童ノ實際生活ニ適合スルノ初步技能ヲ養成スベシ。

2　訓　育

一、中山先生ノ遺教中ニ根據シ、兒童身心發展ノ事理ニ合シ、信條ヲ制爲シテ、其ノ整個ノ生活ヲ指導スベシ。

二、訓育ト課程トノ聯貫ヲ注重シ、並ニ學校訓育ト家庭・社會ト相聯貫スルコトヲ謀ルベシ。

三、史地・時事、及ビ各種紀念會ノ講解ニヨリ、兒童ノ民族愛・國家愛ノ精神ヲ啓發スベシ。

四、遊戲運動、學校衞生、及ビ課外作業ノ教導ニヨリ、兒童ノ筋肉勞働ニ對スル興趣、及ビ生產ノ觀念ヲ養成スベシ。

五、日常生活ノ實際知識ノ教導ニヨリ、兒童ノ好學ノ興趣ヲ引起シ、並ニ童子軍ノ訓練ヨリ、以テ事ニ從フニ勇ニシテ、潔己奉公ノ精神ヲ養成スベシ。

六、樂歌・圖畫等ニヨリ、兒童ノ情操ヲ陶冶シ、並ニ多ク自然界ト接觸セシメ、審美ノ情趣ヲ養成スベシ。

七、團體運動、集會等ノ訓練ニヨリ、兒童ノ時ヲ守リ、律ヲ重ンズルノ習慣ヲ養成スベシ。

八、共公ノ場所ニ公德ニ關スル標語ヲ揭示シ、兒童ノ公共衞生ヲ注重シ、公物ヲ愛護スルノ美德ヲ養成スベシ。

九、消費合作ノ訓練、及ビ儲蓄等ノ事項ノ指導ニヨリ、兒童ノ節儉ノ習慣ヲ養成スベシ。

十、民權初步ノ演習ニヨリ、兒童ニ略〻四權ノ運用ヲ知ラシムベシ。

3　設　備

一、一切ノ設備ハ、均シク三民主義ノ精神ヲ含有スベク、且ツ兒童ノ日常生活ト相接近シ、尤モ課程訓育トノ聯絡ヲ注意スベシ。

二、一切ノ設備ハ、多ク科學方法ヲ採用シ、並ニ清潔、整備、經濟ノ三要件ヲ具備スベシ。

三、書籍ノ設備ハ、黨義課程ノ參考用書、及ビ學校必備、書籍ヲ除クノ外、經濟情形ヲ酌量シ、常識ヲ普及スルノ書報ヲ多ク購置シ、兒童ニ閲讀セシムルノ餘ハ、兼ネテ附近ノ民衆閲覽ノ用ニ供スベシ。

四、圖表ノ設備ハ、多ク中山先生遺教中ノ兒童ノ民族精神ヲ激發スルニ足ルモノヲ選ビ、並ニ多ク淺顯警動ノ標語、或ハ圖畫ヲ採用シ、期ヲ分チテ張掛シ、激勵ニ資スベシ。

五、學校ハ可能ノ範圍内ニ於テ、多ク兒童ノ物理科儀器ヲ購ヒ、及ビ學校園ヲ設置シ、學童ノ實習ノ機會ヲ增加シ、並ニ教授ト實物トノ聯絡ヲ圖ルベシ。

第二章　中等學校〔初中・高中及ビ相當程度ノ學校ヲ包括ス〕

第一節　目　標

一、青年ノ三民主義ノ信仰ヲ確定シ、並ニ切實ニ其ノ忠孝・仁愛・信義・和平ノ國民道德ヲ陶冶スベシ。

二、青年ノ個性、及ビ其ノ身心發育狀態ニ注意シ、予フルニ適當ノ指導及ビ訓練ヲ以テスベシ。

三、青年ニ對シテハ、予フルニ職業指導ヲ以テシ、並ニ其ノ職業ニ從事スルニ必須ノ知識ヲ養成スベシ。

第二節　實　施　綱　要

1　課　程

一、全部ノ課程ノ編成ハ、三民主義ヲ以テ中心ト爲スベシ。

二、課程ノ教學ハ、訓育ノ實施ト相關聯スベシ。

三、學習ノ事項ハ、個性ヲ尊重シ、之ガ活動ヲ自由ニシテ、其ノ特長ヲ發揮セシムベシ。

四、理論ノ探求ハ、實際作業、或ハ實際生活ト相溝通スベシ。

五、童子軍（初中）軍事訓練（高中）及ビ看護實習（女生）ヲ注重スベシ。

2 訓　育

一、訓育ノ實施ハ、團體化、紀律化、科學化、平民化、社會化ノ諸原則ニ根據シ、三民主義ノ精神ヲ含有セザル處ナカラシムベシ。

二、國民道德ノ提倡ハ、民族意識ノ灌輸ニヨリ、青年ニ國家愛護、民族發揚ノ精神ヲ養成スベシ。

三、工藝課外作業、及ビ其ノ他ノ生產勞働ノ實習ニヨリ、青年ニ勤苦耐勞ノ習慣、及ビ職業ヲ愛好スルノ心情ヲ訓練スベシ。

四、體操・遊戲・競技・運動ニヨリ、青年ノ强健ノ體格ヲ鍛錬スベシ。

五、自動ノ各種學術ノ研究ニヨリ、青年ニ學問ニ潜心スルノ興趣ヲ養成スベシ。

六、一切ノ訓練ハ、務メテ實際生活ト相接觸シ、並ニ家庭及ビ社會間ノ聯絡ヲ謀ラシムベシ。

七、教職員ハ、均シク訓育ヲ有スルノ責ヲ負フベク、横ノ方面ハ、青年ノ全部ノ生活ヲ訓育ノ對象ト爲スベク、縱ノ方面ハ、中學ト小學トノ訓育事項ノ聯絡ニ顧及スベシ。

八、學生ヲ指導シ、自治會ヲ組織シ、及ビ其ノ他各種ノ集會ニヨリ、青年ニ四權ノ運用ヲ訓育スベシ。

九、各種ノ合作事業・社會事業ニ參加シ、或ハソノ擧辦ヲ指導スルコトニヨリ、青年ニ協力互助ノ精神、及ビ社會ニ服

務スルノ情意ヲ訓練スベシ。

十、家庭倫理觀念ノ啓發ニヨリ、青年ノ家庭ニ對スルノ責任ヲ喚起シ、並ニ其ノ家庭ニ依頼スルノ心理ヲ革除スベシ。

十一、藝術ノ娯樂ノ指導ニヨリ、青年ニ優美ナル情操ヲ陶冶スベシ。

十二、生理衛生ノ講授ニヨリ、青年ニ性的衛生ニ對スルノ注意ヲ指示スベシ。

3　設　備

一、一切ノ設備ハ、三民主義教育ノ環境ヲ造成シ、並ニ整潔實用等ノ條件ニ合スベシ。

二、校訓ノ制成ハ、中山先生ノ遺訓ニ根據シ、或ハコレヲ採用シ、並ニソノ嘉言懿行ヲ摘錄シ、標語ヲ製作シテ激勵ニ資スベシ。

三、充分ニ教授ニ關係アル儀器・圖籍、及ビ黨義ニ關係アル書報、雜誌、及ビ圖表等ヲ購置シ、教授・研究、及ビ課外ノ參考閱讀ニ資スベシ。

四、童子軍（初中）、軍事訓練（高中）、看護實習（女生）、及ビ各種團體運動ノ場所、及ビ器具ニ關シテハ、均シク力メテ其ノ完備ヲ求ムベシ。

五、學校・圖書館・運動場等ノ設備ハ、可能ノ範圍內ニ於テ、出來得ル限リ開放シ、民衆ノ利用ニ供スベシ。

第三章　高　等　教　育

第一節　目　標

一、學生ハ、切實ニ三民主義ノ眞諦ヲ理解シ、並ニ實用科學ノ智能ヲ具有シ、克ク三民主義ノ使命ヲ實現スベシ。

二、學校ハ、學術機關ノ機能ヲ發揮シ、文化ノ中心ヲ成スベシ。
三、課程ハ、國家建設ノ需要ヲ視テ依歸ヲ爲シ、以テ國ノ儲材ノ效ヲ收ムベシ。
四、訓育ハ、三民主義ヲ以テ中心ト爲シ、德智體群美兼備ノ人格ヲ養成スベシ。
五、設備ハ、力メテ充實ヲ求メ、並ニ課程訓練ト相關聯スベシ。

第二節　實施綱要

1　課程

社會科學ニ關スルモノ

一、三民主義ノ精神ヲ以テ、東西文化ノ長ズル所ニ融貫スベシ。
二、中山先生ノ全部ノ遺教ヲ以テ教材ヲ貫通シ、三民主義ノ社會科學ヲ建立スベシ。
三、學理ノ究竟ヲ精研シ、三民主義ノ文化價値ヲ創造スルコトヲ期スベシ。

自然科學ニ關スルモノ

一、生產技術ノ知識ト、技能トヲ注重スベシ。
二、物質建設ノ完成ヲ以テ、研究或ハ設計ノ歸結ト爲スベシ。
三、徹底的ニ科學ノ研究ニ從事シ、並ニ力ヲ人類ニ有益ナル文明ヲ增進スルノ發明發見ニ致スベシ。

黨義ノ課程ニ關スルモノ

一、中山先生全部ノ遺教、及ビ本黨ノ政綱政策、及ビ重要宣言ヲ闡揚スルヲ以テ主要任務ト爲スベシ。

二、理論ト事實トニ依リ、三民主義ヲ證明シ、國民革命ヲ完成シ、世界大同ヲ促進スルノ唯一ノ革命原理ト爲スベシ。
三、三民主義ニ依據シテ、其ノ他ノ社會主義學說ヲ比較批判スベシ。

2　訓　育

一、中山先生ノ遺敎ノ訓導ニ依據シテ三民主義ノ革命人生觀ヲ確立スベシ。
二、軍事敎育・競技・運動等ノ嚴格ナル訓練ニヨリ、强健ナル體魄及ビ堅忍奮鬪ノ精神ヲ鍛錬スベシ。
三、學業考査ヲ勵行シ、並ニ創作ヲ奬勵シ、以テ徹底セル研究ノ精神ヲ養成スベシ。
四、自然ヲ愛好スルノ情緒、及ビ禮樂ヲ崇尙スルノ美德ヲ陶冶シ、優美剛健ナル人格ヲ養成スベシ。
五、節約運動ヲ勵行シ、浪漫習氣ヲ糾正シ、儉樸勤勞ノ平民生活ヲ養成スベシ。
六、學生ノ自治生活ノ適切ナル指導ニヨリ、組織有リ規律有ルノ習慣ヲ養成スベシ。
七、各種合作事業ノ實施ヲ指導シ、互助合作ノ精神ヲ養成スベシ。
八、各種ノ服務團體ノ組織ヲ鼓勵指導シ、深ク社會內層ニ入リ、民衆ノ智識ノ提高ト社會利弊ノ興革トニ從事シ、以テ犧牲的習慣ト智識分子ノ有スベキ責任心トヲ養成スルヲ得シムベシ。
九、總理ノ紀念週、及ビ其ノ他ノ革命紀念日ニ一律ニ參加シ、以テ黨國ヲ愛護スルノ精神ヲ增進セシムベシ。

3　設　備

一、設備ノ選擇ハ、三民主義ヲ實現シ、及ビ三民主義ノ精神ニ背カザルヲ以テ原則ト爲スベシ。
二、設備ノ布置ハ、學生ノ學習ニ便ニシテ、其ノ自動研究ノ興趣ヲ引起スヲ以テ原則ト爲スベシ。

三、設備ノ内容ハ、能フ限リ充實シ、以テ高深ナル學術ヲ研究スルノ依歸ト爲スベク、並ニ能フ限リ開放シ、以テ社會ノ觀摩ニ資スベシ。
四、社會科學ノ各學院、或ハ科系ニ關シテハ、其ノ性質ヲ視テ、三民主義、五權憲法、孫文學說等ノ研究室ヲ分別設置シ、以テ三民的社會科學ヲ建立スルコトヲ期スベシ。
五、自然科學及ビ應用科學ノ各學院、或ハ科系ニ關シテハ、其ノ性質ヲ視テ、實業計畫ニ關係アル研究室ヲ分別設置シ、以テ物質建設ヲ次第ニ實現スルヲ得ルコトヲ期スベシ。
六、實驗室・實習室ヨリ、其ノ他ノ作業場所ニ及ブマデ、黨義ト關係アル實物圖表ヲ能フ限リ布置スベシ。
七、能フ限リ競技運動、軍事訓練及ビ國術ト關係アル器具ノ完璧ヲ謀ルベシ。

第四章 師範教育

第一節 目標

一、三民主義ノ精神ニ根據シ、並ニ社會生活ノ需要ヲ參照シ、最新式ノ科學教育、及ビ健全ナル身心訓練ヲ施行シ、以テ三民主義教育ノ師資ヲ培養實施スベシ。
二、學校ハ、社會ト溝通シ、並ニ「教」「學」「做」ノ三者合一ノ環境ヲ造成シ、學生ニ教育事業ニ對シ、改進ノ能力及ビ終身服務ノ精神ヲ有セシムベシ。
三、鄉村師範教育ハ、農村生活ヲ改善シ、并セテ其ノ需要ニ適應スルコトヲ注重シ、以テ切實ニ鄉村教育或ハ社會教育ニ從事スルノ人材ヲ養成スベシ。

第二節　實施綱要

1　課程

一、課程ノ編成ニハ、師資養成ノ年限、及ビ地方需要ニ順應スベシ。

二、各科ノ教學ハ、教材ノ運用ト實習トヲ注重シ、以テ學生ニ教材ヲ自編スルノ能力ト興趣トヲ養成スベシ。

三、師範學校ハ、社會教育ノ實施ニ關係アル課程ヲ酌加シ、社會教育ノ師資ヲ兼備セシムベシ。

四、鄉村師範課程ハ、農業生産、及ビ農村改良ノ教材ニ注重スベシ。

五、女子師範課程ハ、育嬰知識、及ビ家政實習ヲ兼ネ重ンズベシ。

2　訓育

一、本黨ノ師範教育宗旨ニ根據シ、幷ニ黨員ノ訓練方式ヲ採用シテ其ノ全部生活ヲ指導スベシ。

二、思想上ノ誘導、及ビ各種紀念集會ノ剴切ナル指示ニヨリ、其ノ三民主義ニ對スルノ明確ナル認識ト、堅定ノ信仰トヲ養成スベシ。

三、教育救國ノ眞義、及ビ中外大教育家ノ教育事業ニ獻身セルノ精神ヲ指示シ、畢生教育事業ニ盡瘁スルノ志向ヲ堅定セシムベシ。

四、國民道德ノ提倡、民族意識ノ灌輸ニヨリ、國家ヲ愛シ、民族精神ヲ發揚スルノ念ヲ喚起スベシ。

五、軍事訓練運動競技ニヨリ、健全ナル體格、規律アル生活、及ビ堅苦耐勞ノ習慣ヲ鍛錬スベシ。

六、科學研究ノ實驗ト、成績考査ノ厲行トニヨリ、徹底的探討心ト、精密ナル觀察ノ能力トヲ養成スベシ。

七、各種ノ節約運動、及ビ合作事業ノ指導ニヨリ、儉樸ノ習慣、合群ノ興趣ヲ養成スベシ。

八、正當ナル娯樂、及ビ適度ノ郊外旅行ヲ利用シ、審美的情緒ヲ陶冶スベシ。

九、家庭倫理觀念ノ指導、及ビ勤勞操作ノ鼓勵ニヨリ、(女生ニ對シテハ、尤モ注意スベシ)家庭生活ヲ改進スルノ責任ヲ喚起スベシ。

十、學生ノ自治會、其ノ他ノ團體事業ノ指導ニヨリ四權ヲ運用スルノ能力ト、公民生活ニ關スルノ準備トヲ養成スベシ。

3 設備

一、一切ノ設備ハ可能ノ範圍內ニ於テ、三民主義ノ精神ヲ發揮シ、並ニ質樸適用等ノ條件ニ合スベシ。

二、一切ノ設備ハ、訓育及ビ教學ト相關聯シ、尤モ實驗學校及ビ實驗區ノ設備ト、相當ノ連絡ヲ有スベシ。

三、一切ノ設備ハ、務メテ社會ノ需要ニ適應スルコトヲ求メ、並ニ酌量開放シテ民衆ノ觀摩或ハ利用ニ資スベシ。

四、一切ノ設備ハ一般學校ノ設施ヲ遵照スルヲ除クノ外、教育名家ノ肖像ノ布置ニ注意スベク、並ニ中山先生ノ教育ニ關スル遺教ヲ將ツテ校訓及ビ信條ト爲スベシ。

五、圖書儀器ノ設備ニ關シテハ、黨義及ビ教育方針ヲ注重シ、並ニ多クノ兒童讀物ヲ備ヘ、以テ學生研究ノ用ニ供スベシ。

第五章 社會教育

第一節 目標

一、民識ノ知識ヲ提高シ、現代都市及ビ農村生活ノ常識ヲ具備セシムベシ。

二、民衆ノ職業知能ヲ増進シ、以テ家庭經濟ヲ改善シ、並ニ社會ノ生産力ヲ増加スベシ。

三、民衆ヲ訓練シ、四權ヲ熟習シ、自治ヲ實行シ、並ニ其ノ忠孝・仁愛・信義・和平ノ國民道德ヲ陶鑄シテ三民主義下ノ公民ヲ養成スベシ。

四、國民體育、及ビ公共娯樂ヲ注重シ、其ノ健全ナル身心ヲ養成スベシ。

五、社會教育ノ幹部タルベキ人才ヲ培養シ、社會教育事業ヲ發展スベシ。

第二節　實施綱要

1　民衆學校

甲　課程

一、三民主義ニ依據シ、全課程及ビ教材ヲ編定スルノ中心ト爲スベシ。

二、當地ノ需要及ビ生産狀況ニ適應シテ、特殊ノ課程及ビ教材ヲ製定スベシ。

三、多ク愛國的教材ヲ採用シテ、民衆ノ愛國的思想ヲ啓發スベシ。

四、成年班ノ課程ハ、職業常識ニ注意スベシ。

五、兒童班ノ課程ハ、具體的事實ニ注意シ、少シク抽象的理論ヲ採用スベシ。

乙　訓育

一、訓育ノ實施ハ三民主義ノ精神ニ依據シ、公民ノ備フベキ資格ヲ養成スベシ。

二、職業ノ指導ニヨリ、勤勞作業ノ習慣ヲ養成スベシ。

三、博物常識ノ教導ニヨリ、迷信ヲ破除シ、科學的思想ヲ養成スベシ。
四、學生ニ公共事業ヲ愛護シ、及ビ養老・恤貧・防災・互助等ノ美德ヲ培養スベシ。
五、課外運動、及ビ遊戲ニ注意シテ、公民ノ有スベキノ健康體魄ヲ養成スベシ。

丙　設備

一、黨義及ビ帝國主義ノ中國ヲ壓迫スルノ史實ノ通俗圖書ヲ能フ限リ搜集スベシ。
二、當地ノ職業用具、及ビ生產品ヲ將ツテ酌量陳列スベシ。
三、曠土ヲ利用シ、闢キテ體育場ト爲シ、並ニ運動器具ヲ酌量購置スベシ。
四、校舍ノ隙地ヲ利用シテ娛樂場所ト爲シ、並ニ娛樂用具ヲ酌量購置スベシ。
五、一切ノ設備ハ、經濟・清潔・整齊ノ諸要件ニ適合スベシ。

2　圖書館・博物館・閱報社等

甲　原則

一、是等ノ諸機關ニハ、指導員ヲ聘請シ、懇切ニ閱覽者ヲ指導セシムベシ。
二、力メテ全體民衆ノ知ヲ求ムルニ均等ノ機會ヲ有セシムルヤウ謀ルベシ。
三、法ヲ設ケテ學校教育ト聯絡シ、互助ノ效ヲ收ムベシ。
四、力メテ閱覽者ノ便利ヲ求ムベシ。
五、講演競賽等ノ會ヲ利用シ、閱覽者ノ興趣ヲ引起スベシ。

乙　設　備

一、此等ノ諸機關ハ、力メテ内容ノ充實ヲ求メ、並ニ多ク黨義ニ關係アル書籍、或ハ革命ノ紀念ニ資スルニ足ルノ物品ヲ備フベシ。

二、當地ノ文化ト生産的要求トニ適合スベシ、

三、科學方法ヲ運用シ、完全ナル布置ヲ有セシムベシ。

四、多ク各種ノ標識ヲ設クベシ。

3　公園・電影院・劇場等

甲　原　則

一、當地ノ民衆ノ知識程度、及ビ經濟狀況ヲ斟酌シ、力メテ通俗ト普通トヲ求ムベシ。

二、三民主義ノ精神ヲ以テ、民衆ノ情感ヲ陶冶スルノ中心ト爲スベシ。

三、力メテ神道ト迷信トヲ闢クベシ。

四、標語圖書ヲ利用シ　民衆ノ公德ヲ培養スベシ。

乙　設　備

一、運動器械ハ、力メテ完備ヲ求ムベシ。

二、一切ノ設備ハ、可能ノ範圍内ニ於テ黨義ノ意義ヲ寓有セシムベシ。

三、救護ノ設備ヲ有セシムベシ。

四、衛生休息ニ合スル所ヲ設置スベシ。

第六章　蒙藏教育

第一節　目標

一、中華民國教育宗旨、及ビ其ノ實施方針ニ依遵シ、力メテ蒙藏教育ノ普及ト發展トヲ謀ルベシ。

二、蒙古・西藏人民ノ特殊環境ニ根據シ、以テ蒙・藏人民ノ知識ノ增高、生活ノ改善ヲ謀リ、並ニ其ノ民族意識ノ養成、自治能力ノ訓練、及ビ生産技術ノ增進ニ注意スベシ。

三、中山先生ノ民族平等ノ原則ニ依遵シ、教育ノ力量ニヨリ、力メテ蒙、藏人民ノ語言意志ノ統一ヲ圖リ、以テ五族共和ノ大民族主義國家ノ完成ヲ期スベシ。

第二節　實施綱要

1　課程

一、各級學校ノ課程ハ、內地各級學校ノ課程標準ニ根據シ、並ニ蒙藏ノ情形ヲ斟酌シテ之ヲ編定スベシ。

二、小學校ノ教科圖書ハ、蒙漢文・藏漢文ヲ用ヒテ之ヲ合編シ、中等以上學校ノ教科書ハ、漢文ヲ用ヒテ編訂スルヲ以テ原則ト爲ス。

三、各級學校ノ教材ハ、特別ニ左列ノ各點ニ注意スベシ。

(一)中國民族ノ融合的歷史

(二)邊疆ト內地ト、地理的關係

(三)帝國主義ノ蒙藏ヲ侵略スルノ歴史及ビ事實
(四)蒙藏人民ト國民革命トノ關係
(五)蒙藏人民ノ地方自治ト民權主義トノ關係
(六)蒙藏人民ノ經濟事業ト民生主義トノ關係
(七)其ノ他蒙藏人民ノ特殊環境ニ關係有ル教材

2 訓育

一、各級學校ノ訓育ハ、蒙藏民衆ノ生活情況ニ根據シ、內地各級學校ノ訓育標準ヲ參照シテ之ヲ實施スベシ。

二、各級學校ノ訓育ノ實施ハ、特別ニ左列ノ各點ニ注意スベシ。

(一)科學的常識ヲ以テ、其ノ自然界ニ對スル迷信ヲ破除ス
(二)民族精神ヲ喚起シ、以テ其ノ部落思想ヲ破除ス
(三)國際時事ノ講解ト團體生活ノ訓練トニヨリ、國家ヲ愛シ民族ヲ愛スルノ精神ヲ養成ス

3 設備

一、各級學校ノ設備ハ、三民主義ノ精神、及ビ蒙藏各地ノ特殊環境ニ合スルヲ以テ原則ト爲スベシ。

二、各級學校ノ設備ハ、特別ニ左列ノ各點ニ注意スベシ。

(一)多ク蒙藏地方ト關係有ル各項書籍、及ビ圖表ヲ備フ
(二)多ク內地各種文物ヲ陳列ス

第七章　華僑教育

第一節　目標

一、中國教育宗旨、及ビ其ノ實施方針ニ根據シ、以テ華僑教育ノ統一ト發展トヲ謀ルベシ。

二、華僑ノ特殊環境ニ根據シ、華僑ノ國際上ノ地位ノ提高ヲ爲シ、中外民族間ノ平等ノ起見ヲ促シ、教育方面ヨリ力メテ華僑ノ民族意識ノ增進、華僑自治能力ノ訓練ト華僑生活ノ改進、及ビ生產能力ノ養成トヲ謀ルベシ。

三、華僑生活ノ實際狀況ニ根據シ、力メテ華僑ノ普通教育、職業師範教育、社會教育及ビ補習教育ノ改進ト發展トヲ謀ルベシ。

第二節　實施綱要

1　課程

一、國內各級學校ニ同ジ。

二、當地ノ生活ニ必需スル所ノ知識ヲ注重シ、以テ海外生存ニ適スル能力ヲ培植スベシ。

三、此ノ外、特別ニ注意スベキノ點七有リ。

(一)國民移植ト民族主義トノ關係

(二)華僑ノ自治事業ト民權主義トノ關係

(三)華僑ノ經濟事業ト民生主義トノ關係。

(四)華僑ト國民革命トノ關係

(五)各國ノ植民事業ト華僑トノ關係
(六)日本ノ南進ト華僑生存トノ關係
(七)世界弱小民族ト三民主義トノ關係

2 訓育

一、國內各級學校ニ同ジ。
二、務メテ學生ヲシテ當地ノ環境ト自己ノ地位トヲ了解セシメ、以テ中華民族ノ在海外ノ發展ノ任務ノ完成ヲ期スベシ。
三、此ノ外特別注意スベキノ點四有リ。
(一)中國固有ノ文化ヲ以テ、其ノ國民道德ヲ陶冶ス
(二)體育鍛錬ニ注意シ、以テ國外生存ニ適センコトヲ期ス
(三)多ク國內時事ヲ講ジ、以テ其ノ祖國ヲ愛護スルノ精神ヲ喚起ス
(四)三民主義及ビ海外發展ノ具體的事實ニ依照シ、以テ其ノ個人・家族・社會・國家・國際間ニ對シテ取ルベキ態度ヲ喚起ス。

3 設備

一、國內各級學校ニ同ジ。
二、務メテ當地ノ環境ニ適合スルコトヲ求ム。
三、此ノ外、特別ニ注意スベキノ點五有リ。

(一)多ク本國文物ニ關係アル書籍圖表及ビ標本ヲ備フ
(二)多ク國貨標本ヲ陳列ス
(三)多ク華僑事業ト關係アル各項書籍及ビ圖表ヲ備フ
(四)多ク當地ノ物產統計表及ビ標本ヲ陳列ス
(五)多ク當地ノ歷史・地理・政治・經濟・法律・交通・工商等ノ各項ノ書籍及ビ圖表ヲ備フ

第八章　留學生派遣

第一節　目標

一、三民主義的精神ニ根據シ、東西文化ノ長ズル所ヲ融合シテ、三民主義的新文化ヲ造成スベシ。
二、中國學術上ノ需要ニ切應シ、各種學術上ノ專門ノ人材ヲ造成スベシ。
三、中國物質上ノ需要ニ切應シ、各種ノ社會事業建設ノ人材ヲ造成スベシ。

第二節　實施綱要

一、公費留學生ハ、大學或ハ專門學校卒業者ニシテ、素ヨリ三民主義ノ言論行動ニ違反スル無ク、並ニ考試ノ合格ヲ經テ、始メテ派遣スルヲ得。
二、私費留學生ハ高中以上ノ學校卒業者ニシテ、素ヨリ三民主義ノ言論行動ニ違反スル無ク、並ニ考試合格ヲ經テ出國スルヲ得。
三、公費或ハ私費ヲ論ズル無ク、留學生ノ國ヲ出ルノ後ハ、其ノ學業狀況及ビ言論行動ハ、應ニ各該主管機關ヨリ嚴ニ

考核ヲ加フベク、其ノ考試ノ辦法ハ別ニ之ヲ訂ム

九、其ノ他（抜萃）

〔一〕民國二十年教育部全國教育ノ改進スベキ事項ヲ訓令ス。

（一）小學ハ切實ニ工作科ヲ施行スベシ。

（二）初中ハ地方情形ヲ審察シ、切實ニ農工・家事各科ヲ遵辦スベシ。

（三）中小學生ハ、一律ニ校内勞働工作ニ參加シ、各科生産作業ニ對シテハ、尤モ特別ニ注意スベシ。

〔二〕民國二十一年十二月第四屆中央執行委員會第三次全體會議ノ生産教育ニ關スル重要決議案

（一）小學ハ、兒童環境ノ宜シキ所ニ就キテ生産教育ヲ授ケ、且ツ其ノ勞働習慣ヲ養成スベシ。小學卒業生ヲシテ務メテ一面國民ノ常識ヲ具備シ、一面生産份子タラシムベシ。

（二）各省市ハ職業學校ヲ能フ限リ擴充シ、私人ノ損資興學モ亦省教育廳或ハ教育局ヨリ其ノ職業學校ヲ設立スルコトヲ勸メ、私人辦理ノ成績ヲ有スル職業學校ハ、公家ヨリ補助ヲ與ヘ、公私立中學ノ成績不良、或ハ地方ニソノ必要ナキモノハ、一律ニ職業學校ニ改辦スベシ。

（三）職業學校ハ、生産技能勞働習慣ニ注重シ、必シモ卒業年限ヲ同樣ニスルコトヲ規定セズ。必シモ農・工・商等ノ諸科ニ分クザルベク、地方ノ必要ニ就キテ專科單設ハスルコトヲ注重スベシ。

（四）職業學校ハ、收費セザルヲ原則ト爲シ、貧寒ノ子弟ニ入學ノ機會ヲ有セシムベシ。

(五)高級職業學校ハ、專門技能ノ訓練ニ注重シ、必ズ實習場所ト打ツテ一片ト成シ、僅ニ書本或ハ理論教育ヲ爲サザルベシ。

(六)高級職業學校ハ、教育部各省ノ需要ヲ視察シテ緩急ヲ酌シ、逐漸添設スベシ。

〔三〕民國二十三年蔣介石指示セル生產教育實施方針

(一)每校學校園ヲ設ケ、學生ヲ督飭シテ自ラ耕種ヲ行ハシムベシ。各地農作物ノ實地練習ハ、並ニ合作社ノ組織ヲ依然利用シ、農場或ハ林木場ヲ附設シ、教職員ハ學生ヲ率領シ、半耕半讀主義ヲ厲行スベシ。

(二)每校標本室ヲ設ケテ學生ヲ領導シ、本地方ノ人爲的天然的ノ產品ヲ採取シテ陳列シ、觀摩セシムベシ。

(三)公民課ニ就キテハ、各種合作社ノ知識ヲ添授シ、地理課ニ就キテハ、本地方ノ物產及ビ改進ヲ行フベキノ方法ヲ添設シ、自然課ニ就キテハ、農林・蠶桑・養雞・養豬・養蜂等各種ノ知識、改進技能ヲ添授シ、理化及ビ手工兩課ニ就キテハ、本地方ノ工業ヲ改進スルノ方法及ビ製造成品出售ヲ添授シテ提倡ニ資スベシ。

(四)勤儉ヲ提倡シ、耐勞習苦ノ心ヲ養成シ、校役ノ風氣ヲ用ヒザルベシ。

(五)各地方行政機關、及ビ教育機關ハ、地方ノ需要ヲ按照シ、至ツテ少キモ職業學校一所ヲ辦ジ、務メテ學校場ヲ廠化シ、學生ヲ工徒化シ、職業ヲシテ社會化セシムベシ。

〔四〕民國廿二年十一月教育部召開ノ民衆教育會ヲ通過セル民衆教育實施途徑。

『民衆生活ノ迫切需要ヨリ出發シ、積極的ニ其ノ生活力ヲ充實シ、從ヒテ其ノ組織力ヲ培養シ、并ニ民族ノ自信力ヲ發揚整個シ、以テ民族ノ獨立、民權ノ普遍、民生ノ發展ノ宗旨ニ達別スベシ』

〔五〕民國廿五年中華教育會年會ノ議決セル國難時期教育方案

(一)教育施設ハ國家非常ノ需要ニ適應スベシ。

(二)各項教育ハ、政府統制計畫ノ下ニ在リテ進行スベシ。

(三)精神訓練、體格訓練ハ、特ニ國防ト關係アル學科及ビ技能ノ研習ヲ特ニ重ンズベシ。

〔六〕同年國立中山大學教育研究所ノ擬定セル戰國教育工作計畫

(一)一面讀書一面救國、前方ヲ增强シ、後方ヲ安頓スベシ。

(二)組識ハ縱橫相顧ミルベシ。

(三)步驟認識需要、實施訓練、實行工作ヲ嚴密ニスベシ。

(四)全體參加、分工合作ヲ旨トスベシ。

(五)學校課程ノ戰爭化、救國工作ノ教育化ヲ計ルベシ。

(六)對內ノ民主集權、對外ノ純潔合作ヲ計ルベシ。

第四章　支那教育法規抄

中華民國訓政時期約法　第五章　國民教育〔國民政府二十年六月一日公布〕

一、三民主義ハ中華民國教育ノ根本原則ナリ。
一、男女教育ノ機會ハ一律平等タルベシ。
一、全國公私立ノ教育機關ハ、一律ニ國家ノ監督ヲ受ケ、並ニ國家ノ定ムル教育政策ヲ推行スルノ義務ヲ負フ。
一、已ニ學齡ニ達シタル兒童ハ、一律ニ義務教育ヲ受クベシ。其ノ詳細ハ別ニ法律ヲ以テ之ヲ定ム。
一、未ダ義務教育ヲ受ケザル人民ハ、一律ニ成年補習教育ヲ受クベシ。其ノ詳細ハ法律ヲ以テ之ヲ定ム。
一、中央及ビ地方官廳ハ、教育ノ獨立上必要ナル經費ヲ、法ニ從ヒ十分ニ計上シ、他ニ流用セザル保證ヲ與フベシ。
一、私立學校ノ成績優良者ハ、國家ニ於テ獎勵或ハ補助ヲ與フベシ。
一、華僑教育ハ國家ニ於テ獎勵及ビ補助ヲ與フベシ。
一、學校教職員ノ成績優良ニシテ、久シク其ノ職ニ在ル者ハ、國家ニ於テ獎勵及ビ保障ヲ與フベシ。
一、全國公私立學校ハ、免費及ビ獎學金ヲ設置シ、以テ品性學術ヲ獎進シ、無力辨學ノ學生ヲ優遇スベシ。
一、學術及ビ技術ノ研究ト發明トハ、國家ニ於テ獎勵及ビ保護ヲ與フベシ。
一、歷史文化及ビ藝術ニ關係アル古蹟古物ハ、國家ニ於テ保護及ビ保存ヲ與フベシ。

一、小　學　法「國民政府二十一年十二月四日公布」

第一條　小學ハ中華民國教育宗旨及ビ其ノ實施方針ニ遵照シ、以テ兒童ノ身心ヲ發展シ、國民ノ道德、及ビ生活ニ必須ナル基本的ノ知識技能ヲ培養スルヲ以テ目的トス。

第二條　小學ノ修業年限ハ六ケ年トシ、前四年ハ初級小學トシ、後二年ハ高級小學トナス。初級小學ハ、地方ノ情況ニヨリ之ヲ單獨ニ設立スルコトヲ得。

第三條　小學ハ、市縣或ハ區坊鄉鎭ニテ設立ス。其ノ特殊事情ヲ有スルモノハ、省ニテ設立スルコトヲ得。私人或ハ團體モ亦小學ヲ設立スルコトヲ得。

第四條　小學ノ中、市或ハ縣ノ設立スルモノハ、市立或ハ縣立トナス。小學ノ中、區ノ設立スルモノハ區立小學トナス。（以下略）

第五條　師範學校附設ノ小學ハ、師範學校附屬小學トナス。

第六條　小學ノ設立變更及ビ停辦ハ、省行政區域內ニ在ルモノニアリテハ、省立小學ヲ除ク外、該管縣市教育行政機關ノ許可ヲ經テ、教育備案ヲ呈請スベシ。（以下略）

第七條　小學ノ學級ハ單式編制ヲ用フ。但シ特殊ノ事情有ルモノハ、複式編制ヲ用フルコトヲ得。初級小學ニ在リテハ、並ニ二部或ハ單級編制ヲ用フルコトヲ得。

第八條　小學ノ教科目及ビ課程標準ハ、教育部之ヲ定ム。高級小學ハ地方ノ事情ヲ視テ簡易職業科目ヲ設置スベシ。

第九條　小學ノ教科用圖書ハ、教育部ノ編輯或ハ檢定ノモノヲ採用スベシ。而シテソノ編輯或ハ檢定ニ當リテハ、並ニ各地方鄉土ノ教材ニ注意スベシ。

第十一條　小學ハ幼稚園ヲ附設スルコトヲ得。

第十二條　小學教員ハ、校長ヨリ有資格者ヲ招聘シテ任ニ充ツ。若シ有資格者不足ノ場合ハ、コレニ相當スル資格ヲ有スル者ヲ聘シテ之ニ充ツルヲ得。而シテ是等ハ皆主管教育行政機關ニ備案ヲ呈請スベシ。

小學教員ノ檢定任用保障ノ各規程ハ、教育部ニテ之ヲ定ム。

第十三條　小學校長教員ハ、皆專任タルベク、校長モ本校教課ヲ擔任スベシ。

第十四條　小學ハ、單獨或ハ聯合ニテ、校醫或ハ看護者ヲ置クコトヲ得。其ノ六學校以上ヲ有スルモノハ、事務員ヲ置クコトヲ得。

第十六條　小學ハ一般ニ學費ヲ徵收セザルモ、特ニ地方ノ事情ニヨリコレヲ徵收スルコトヲ得。但シソノ場合、公立小學ハ、每人每學期初級一圓、高級二圓ヲ超ユルコトヲ得ズ。私立小學ニ在リテハ、每人每學期初級三圓、高級六圓ヲ超ユルコトヲ得ズ。

第十七條　小學規程ハ教育部之ヲ定ム。

二、小學規程〔教育部二十二年三月公布〕

第一章　總　則

第一條　本規定ハ小學法第十七條ノ規定ニ準據シテ之ヲ訂定ス。

第二條　小學ハ國民ノ義務教育ヲ施行スル處ニシテ、小學法第一條ノ規定ニ準據シ、左記各項ノ訓練ヲ實施ス。

(一)兒童ノ健康ナル體格ヲ培育ス。

(二)兒童ノ良好ナル品性ヲ陶冶ス。

(三)兒童ノ審美興趣ヲ發展ス。

(四)兒童ノ生活智能ヲ增進ス。

(五)兒童ニ勞働ノ習慣ヲ訓練ス、

(六)兒童ノ科學思想ヲ啓發ス。

(七)兒童ニ互助團結ノ精神ヲ培養ス。

(八)兒童ニ愛國愛群ノ觀念ヲ養成ス。

第二章　設置及ビ管理

第十八條　中華民國ノ人民或ハ其ノ組織スル所ノ團體ニアラザレバ、中華民國領土內ニ在ツテ小學ヲ設立シ、中國兒童ヲ教育スルコトヲ得ズ。

第四章　編　　制

第二十五條　小學ノ學級ハ、兒童入學ノ時ニ於テ、其ノ年齡能力ニ依リ分別編制スベシ。

第二十六條　小學ノ學級編制ハ、小學法第七條ノ規定ニ依リ、每學級四十人ヲ以テ適度ト爲シ、少キハ二十五人ニ至ル。

第二十六條　小學ノ學科目及ビ每週教授時間表左ノ如シ。

科目＼時分＼年級	低年級 一年級	低年級 二年級	中年級 三年級	中年級 四年級	高年級 五六年級
公民訓練	六〇分		六〇		六〇
衞生	六〇		六〇		六〇
體育	一五〇		一五〇		一五〇
國語	三九〇		三九〇		三九〇
社會	九〇		一二〇		一八〇
自然	九〇		一二〇		一五〇
算術	六〇	一五〇	一八〇	二四〇	二一〇
勞作	九〇		一二〇		一五〇
美術	九〇		九〇		九〇
音樂	九〇		九〇		九〇
總計	一、一七〇	一、二六〇	一、三八〇	一、四四〇	一、五六〇
附註	(一)列スル所ノ分數ハ、均シク三ヲ以テ除盡スベシ。三十分或ハ四十五分或ハ六十分ヲ以テ一節ヲ爲スニ便ナラシム。				

第二十七條　小學ノ學科目ハ、地方ノ事情ニ依リ酌量分合スルコトヲ得。其ノ辨法左ノ如シ。

(一)社會・自然・衛生ノ三科ハ、初級小學ニ在リテハ、合併シテ常識科トナスコトヲ得。

(二)勞作科ノ農事・工藝・作業ハ、一種ヲ單設シ、コレニ命名シテ某科ト爲スベシ。其ノ餘ノ必要ノ作業ハ、性質類似ノ各科中ニ併入ス。

(三)美術科ハ、低年級ニ在リテハ、勞作科ト合併シ、工作科ト稱スベシ。

第三十條　小學ノ授業ハ、力メテ兒童ノ身神ニ適應スルコトヲ求メ、以テ其ノ自動能力ヲ啓發シ、並ニ民族精神ヲ養成スベシ。而シテ國語・社會等ノ諸科ハ、其ノ運用ヲ指導シ、自然、勞作等ノ諸科ヲ補充スベク、且ツ實驗及ビ實際工作ニ注意スベシ。

第六章　訓育

第三十三條　小學ノ訓育ハ、公民訓練ヲ以テ中心ト爲スベシ。教員ハ兒童ノ學科ニ關係アル各種ノ活動ヲ利用シ、マタ家庭及ビ周圍ノ公共機關ト聯絡シ、積極的ノ指導ヲ與フベシ。

第三十四條　小學ハ特ニ兒童ノ團體生活ヲ訓練シ、種々ノ集團活動ヲ起シ、並ニ兒童ヲ指導シテ自治團體ヲ組織セシムルコトヲ得。

三、師範學校法〔國民政府二十一年十二月十七日公布〕

第一條　師範學校ハ、中華民國教育宗旨及ビ其ノ實施方針ニ遵照シ、嚴格ナル身神訓練ヲ以テ、健全ナル小學教員ヲ養

成スルヲ以テ目的トス。

第二條　師範學校ハ、特別師範科・幼稚師範科ヲ附設スルコトヲ得。

第三條　師範學校ハ修業年限三年、特別師範科ハ一年、幼稚師範科ハ二年或ハ三年トス。

第七條　師範學校及ビ其ノ特別師範科・幼稚師範科ノ學科目及ビ課程標準實習規程ハ、教育部之ヲ定ム。師範學校ハ地方ノ事情ニヨリ職業科目ヲ分別設置スベシ。

第八條　師範學校及ビ特別師範科・幼稚師範科ノ教科圖書ハ、教育部ノ編輯或ハ檢定ノモノヲ採用スベシ。

第十二條　師範學校ノ校長・教員ノ任用規程ハ、教育部之ヲ定ム。

第十三條　師範學校及ビ其ノ幼稚師範科ノ入學資格ハ、公立或ハ私立ノ初級中學ノ卒業トス。特別師範科ノ入學資格ハ公立或ハ私立ノ高級中學或ハ高級職業學校ノ卒業トシ、皆入學試驗ヲ經テ採否ヲ決定ス。

第十五條　師範學校及ビ特別師範科・幼稚師範科ハ皆學費ヲ徴收セズ。

四、師範學校規程〔教育部二十二年三月公布〕

第一章　總　則

第一條　師範學校ハ嚴格ニ青年ノ身心ヲ訓練シ、健全ナル小學教員ヲ養成スル場所ニシテ、師範學校法第一條ノ規定ニ遵照シ、以テ左記各項ノ訓練ヲ實施ス。

(一)強健ナル身體ヲ鍛錬ス。　(二)道德品格ヲ陶冶ス。

(三)民族文化ヲ培養ス。　(四)科學知能ヲ充實ス。
(五)勤勞ノ習慣ヲ養成ス。　(六)兒童敎育ヲ研究スルノ興趣ヲ啓發ス。
(七)終身敎育ニ服務スルノ精神ヲ培養ス。

第三條　師範學校ハ特別師範科及ビ幼稚師範科ヲ酌設スルコトヲ得。公立中學及ビ高級中學內ニ、亦特別師範科ヲ附設スルコトヲ得。

第四條　專ラ女子ヲ收メタル師範學校ハ、女子師範學校ト稱ス。鄕村ノ小學敎員ヲ養成スルヲ以テ主旨ト爲ス、師範學校ハ、鄕村師範學校ト稱スルコトヲ得。

第六條　各地方ハ、義務敎育ヲ行フ敎員ヲ至急養成スルタメ、簡易師範學校ヲ設ケ、或ハ師範學校及ビ公立初級中學內ニ簡易師範科ヲ附設スルヲ得ベク、其ノ辦法ハ別ニ之ヲ規定ス。

第七條　師範學校ノ入學年齡ハ、十五歲ヨリ二十二歲ニ至ル。

第五章　課　程

第二十七條　師範學校ノ學科目ハ、公民・國文・歷史・地理・算學・物理・化學・生物・體育・衛生・軍事訓練（女生ハ軍事看護ヲ敎フ）・勞作・美術・音樂・論理學・敎育概論・敎育心理・敎育測驗及ビ統計・小學敎材及ビ敎學法・小學行政實習等ト爲ス。鄕村師範學校ハ、鄕村及ビ農業科目ヲ增設スベシ。幼稚師範科及ビ特別師範科ノ學科目ハ別ニ之ヲ定ム。

第二十八條　蒙・回・藏或ハ外國語ヲ要スル特殊地方設立ノ師範學校ハ、其ノ課程ニ語言學科ヲ增加シ、其ノ他ノ學科時數ヲ酌減スルコトヲ得。

第二十九條　小學ノ體育・勞作・美術及ビ音樂等ノ專科敎員ヲ養成スル爲、各省市ハ省立師範學校中ノ一二校ヲ指定シ、一般訓練ヲ施行スルノ外、分組シテ專科科目ヲ敎授スベシ。

第三十一條　師範學校ノ敎科書ハ、敎育部ノ編輯或ハ檢定セルモノヲ採用スベシ。敎員自ラ編スル敎材ハ、部定ノ課程標準ニ適合スベク、毎學期ノ終ニ全部ノ敎材ヲ主管ノ行政機關ニ送呈シテ審査シ、敎育部ニ備案ヲ轉報スベシ。

第三十二條　各科ノ敎授ハ、敎科書ヲ活用シ、地方及ビ臨時補充ノ敎材ヲ採用シ、並ニ實驗及ビ實習ニ注意スベシ。

第三十三條　敎育ハ學生ノ觀察思考及ビ自動研究ノ能力ヲ啓發スベク、並ニ敎育者ノ精神ヲ養成スベシ。

第三十四條　師範學校學生實習ノ時ハ、擔當敎員、敎育學科敎員、及ビ附屬小學校敎員ソノ場ニ到リ指導スベシ。

第三十五條　師範學校學生、實習場所ハ、自設ノ附屬小學及ビ幼稚園ヲ除クノ外、並ニ附近ノ小學及ビ其ノ他相當學校ニテ實習スルコトヲ得。

第三十六條　師範學校ハ、隨時餘暇ヲ利用シ、學生ヲ指導シテ近隣ノ小學ヲ參觀スベク、最終ノ一學期ニハ參觀旅行ヲ爲スベシ。其ノ時間ハ二週ヲ以テ限ト爲シ、費用ハ學校ニテ負擔ス。

第六章　訓　育

第三十七條　師範學校ノ訓育ハ、中華民國敎育宗旨及ビ敎育實施方針ノ規定スル所ニ遵照シ『最適宜ノ科學敎育及ビ最嚴格ノ身神訓練ヲ以テ、一般國民ノ道德上、學術上ニ於ケル最健全ノ師資ヲ養成スベシ。』

第三十八條　實施方針ノ規定スル所ノ勞動實習ニ準據シ、師範學校學生ノ勞作料作業ヲ除クノ外、凡テ校內整理・淸潔・消防、及ビ學校附近ノ修路・造林・水利・衞生・識字運動等ノ項ハ、皆分配擔任スベシ。尙學校工人ヲ減ジテ最低限度

ニ至ラシムベシ。

第三十九條　師範學校ノ校長及ビ全教員ハ、均シク訓育ノ責任ヲ負ヒ、身ヲ以テ則ヲ作シ、團體訓練及ビ個別訓練法ヲ採用シ、學生ノ一切ノ課內課外ノ活動ヲ指導スベシ。

第四十條　師範學校ハ、一學級每ニ級擔任一人ヲ設ケ、專任教員ヲ擇ビテ之ニ任ジ、該學級ノ訓育ヲ掌理シ及ビ諸事項ヲ管理セシム。

第四十一條　校長及ビ專任教員ハ、均シク校內ニ住宿スルヲ以テ原則ト爲シ、學生ト共同生活ヲナス。

第四十二條　師範學校學生宿舍ハ、教員コレニ住宿シテソノ管理ノ責ヲ負フベシ。

第四十三條　師範學校學生ハ、制服規程ニ照シ、一律ニ制服ヲ着用スベシ。制服ノ重製ハ、一般學生ノ着用、損壞ノ情況ヲ視テ行ヒ、每學期或ハ每學年ニ學生ヲシテ新製セシムルヲ得ズ。

第十章　入學、轉學、復學、退學及ビ卒業

第七十六條　師範學校及ビ幼稚師範科ノ入學資格ハ、初級中學卒業ト爲ス。特別師範科ノ入學資格ハ、高級中學或ハ高級職業學校卒業ト爲ス。是等ハ皆入學試驗ヲ經テ採否ヲ決定ス。

第十一章　待遇及ビ奬學金

第八十五條　師範學校學生ハ、一律ニ學費ヲ收ムルコトヲ免ジ、各省市ハ、情況ヲ酌量シテ、學生ノ經費ノ全部或ハ一部ヲ收ムルコトヲ免ズベシ。（以下略）

第八十六條　師範學校學生入學ノ時、保證金五元乃至十元ヲ徵收スルコトヲ得。（以下略）

第九十條　師範學校卒業者ノ服務年限ハ、其ノ修業年限ニ照シ、加倍シテ計算スベシ。

第九十一條　師範學校ノ卒業者ハ、省市縣教育行政機關ヨリ各地方ニ分配シ、小學或ハ相當學校教員ニ充任スベシ。

第九十二條　師範學校及ビ特別師範科卒業者ハ、小學教員ニ充任スルコトヲ得、幼稚師範科卒業者ハ、幼稚園及ビ初級小學教員ニ充任スルヲ得。

第百七條　師範學校ハ、左記四種ノ會議ヲ擧行ス。

(一)校務會議　校長、全教員、校醫及ビ會計ヲ以テ之ヲ組織シ、校長ハ主席ト爲リ、全校一切ノ諸事項ヲ討議ス。每學期ノ開會一次或ハ二次トス。

(二)教務會議　校長及ビ全教員ヲ以テ之ヲ組織シ、校長ハ主席トナル。校長缺席ノ時ハ、教導主任或ハ教務主任主席トナリ、一切ノ教學實習、及ビ圖書設備購置事項ヲ討議ス。每月ノ開會一次トス。

(三)訓育會議　校長、各主任、各級擔任及ビ校醫ヲ以テ之ヲ組織シ、校長主席トナル。校長缺席ノ時ハ、教導主任或ハ訓育主任主席トナリ、一切ノ訓育及ビ管理事項ヲ討議ス。每月ノ開會ハ一次或ハ二次トス。

(四)事務會議　校長各主任及ビ全體職員ヲ以テ之ヲ組織シ、校長主席トナリ、校長缺席ノ時ハ事務主任主席トナリ、一切ノ事務進行事項ヲ討議ス。每月ノ開會一次トス。

第百八條　師範學校長ハ、品格健全、才學優良ニシテ、師範大學、大學教育學院ノ教育科系或ハ其ノ他ノ院系ニシテ、教育學科ノ研鑽ヲ爲シ、或ハ高等師範學校ヲ卒業シ、且ツ下列資格ノ一ニ合スベキ者トス。

(一)曾テ國立大學教育學院ノ教授或ハ專任講師ニ任ズルコト一年以上ナル者。
(二)曾テ直轄市教育行政機關ノ高級職務ニ任ズルコト二年以上ニシテ、成績顯著ナル者。
(三)曾テ高級中學校長ニ任ズルコト一年、或ハ初級中學校長三年以上ニシテ、成績顯著ナル者。

第百九條　左記ノ一ニ該當スル者ハ、師範學校長ニ任用スルコトヲ得ズ。
(一)刑法ニ違犯セル證據確實ナル者。(二)曾テ公務員ニ任ジ交代未完ノ者。(三)曾テ校長或ハ教育行政ノ職務ニ任ジ成績平凡ナル者。(四)精神病ヲ患ヒ或ハ痼疾ヲ有シ執務不可能ナル者。(五)行動檢束ナク或ハ不良ノ嗜好ヲ有スル者。

第百十條　師範學校教員ハ品格健全ニシテ、其ノ任ズル所ノ教科ハ其ノ專習ノ學科タリ、並ニ初等教育ニ於テ具ニ研究ヲ爲シ、且左記規定ノ資格ノ一ニ該當スル者タルベシ。
(一)師範學校教員考試、或ハ檢定ヲ經テ合格シタル者。
(二)國內外ノ師範大學、或ハ大學教育學院教育科系卒業者。
(三)國內外ノ大學本科、高等師範本科、或ハ專修科卒業後、一年以上ノ教育經驗ヲ有スル者。
(四)國內外ノ專科學校或ハ專門學校本科卒業後、二年以上ノ教育經驗ヲ有スル者。
(五)價値アル專門著述ヲ發表セル者。
(六)精練ナル技能ヲ具有スル者。(專ラ勞作科教員ニ適用ス)

第十五章　簡易師範學校及ビ簡易師範科

第百二十三條　簡易師範學校及ビ簡易師範科ハ、本規定第六條ノ規定ニ依リ之ヲ設置ス、
此項ノ簡易師範學校及ビ簡易師範科ハ、地方小學教員ノ分配十分ナル時ヲ俟チテ辦理ヲ停止スベシ。

第百二十四條　簡易師範學校ノ入學資格ハ、小學卒業トシ、修業年限四ケ年トス。
簡易師範科ノ入學資格ハ、初級中學卒業トシ、修業年限一ケ年トス。

第百三十條　簡易師範學校及ビ簡易師範科學生卒業後ハ、簡易小學・短期小學及ビ初級小學ノ教員ニ充任ス。
簡易師範學校及ビ簡易師範科學生卒業後、服務期滿チテ成績優良ナル者ハ、師範學校及ビ幼稚園師範科ニ入學スルコトヲ得、但シ入學試驗ニ合格スルヲ要ス。

五、中　學　法〔國民政府二十一年十二月二十四日〕

第一條　中學ハ、中華民國教育宗旨及ビ其ノ實施方針ニ遵照シテ、小學ノ基礎訓練ヲ繼續シ、以テ青年ノ身神ヲ發展シ、健全ナル國民ヲ養成シ、並ニ深高ナル學術ヲ研究シ、及ビ各種職業ニ從事スルノ準備ヲナスヲ以テ目的トス。

第六條　中學ノ教育科目及ビ課程標準ハ、教育部之ヲ定ム。中學ハ地方ノ需要ヲ視テ職業科目ヲ分別設置スベシ。

第七條　中學ノ教科用圖書ハ、教育部編輯或ハ檢定ノモノヲ採用スベシ。

第九條　中學教員ハ、校長ヨリ之ヲ聘任シ、專任トナス。但シ特別ノ事情アル場合ハ、兼任教員ヲ聘請スルコトヲ得。
其ノ人數ハ教員總數ノ四分ノ一ヲ超過スルヲ得ズ。中學職員採用ニ當リテハ、校長ヨリ主管教育行政機關ニ備案ヲ呈請スベシ。

第十條　中學校長、教員ノ任用規程ハ、教育部之ヲ定ム。

第十一條　高級中學入學資格ハ、公立或ハ私立初級中學ノ卒業トス。其ノ初級中學卒業生ノ人數過少ノ地方ニ在リテハ、同等ノ學力ヲ具有スル者ヲ招收スルコトヲ得。但シ採用總數ノ五分ノ一ヲ超過スルコトヲ得ズ。

初級中學入學資格ハ、公立或ハ私立小學卒業、或ハコレト同等ノ學力ヲ具有スル者トシ、均シク入學試驗ヲ經テ採否ヲ決定ス。

六、中學規程（教育部二十二年三月公布）

第一章　總則

第一條　本規程ハ、中學法第十三條ノ規定ニ準據シテ之ヲ訂正ス。（第十三條中學規程ハ教育部之ヲ定ム）

第二條　中學ハ嚴格ニ青年ノ身神ヲ訓練シ、健全ナル國民ヲ培養スルノ場所タリ。中學法第一條ノ規定ニ依照シ、以テ左記各項ノ訓練ヲ實施ス。

（一）强健ナル體格ヲ鍛錬ス。　（二）公民道德ヲ陶冶ス。
（三）民族文化ヲ培養ス。　（四）生活知能ヲ充實ス。
（五）科學ノ基礎ヲ培植ス。　（六）勞動ノ習慣ヲ養成ス。
（七）藝術興趣ヲ啓發ス。

第三條　中學ハ初級中學及ビ高級中學ニ分チ、修業年限ハ各三ケ年トス（以下略）。

第四條　初級中學學生在學年齡ノ標準ハ、十二歲ヨリ十五歲ニ至ルモノトス。高級中學學生在學年齡ハ、十五歲ヨリ十八歲ニ至ルモノトス。

第四章　編　制

第二十一條　中學ノ各學科ハ、體育及ビ軍事訓練ヲ行フ場合ヲ除キ、其ノ他ノ分組方法ヲ採用シ得ル學科ニ於テ、均シク教學ヲ合班教授スルコトヲ得ズ。

第五章　課　程

第二十四條　初級中學ノ學科目ハ、公民・國文・英語・歷史・地理・算學・物理・化學・動物・體育・衛生・勞作・圖畫及ビ音樂トス。

初級中學各學期每週各學科教授及ビ自習時間數　第一表

學期／時數／科目	第一學年		第二學年		第三學年	
	一學期	二學期	一學期	二學期	一學期	二學期
公民	二	二	二	二	一	一
體育	三	三	三	三	三	三
衛生	一	一	一	一	一	一
國文	六	六	六	六	六	六
英語	五	五	五	五	五	五

科目						
算學	四	四	五	五	五	五
自然（分科制）植物	二	二	｜	｜	｜	｜
動物	二	二	｜	｜	｜	｜
化學	｜	｜	四	三	｜	｜
物理	｜	｜	｜	｜	四	三
歷史	二	二	二	二	二	二
地理	二	二	二	二	二	二
勞作	二	二	二	二	四	四
圖畫	二	二	二	二	一	一
音樂	二	二	一	一	一	一
毎週教授總時數	三五	三五	三五	三四	三五	三四
毎週在校自習總時數	一三	一三	一三	一四	一四	一四

說明

(一)初中學生毎日ノ上課及ビ在校自習總時數ノ規定八時・毎週四十八時ヲ以テ計算シ、上課時間ヲ除クノ外、餘ハ在校自習時間トス。

(二)在校自習時間ハ教員ノ指導下ニオクベシ。

(三)在校自習ハ寄宿學生或ハ通學學生ヲ論ゼズ、一律ニ參加セシムベシ。

(四)學生ノ課外運動及ビ活動ハ、在校自習時間ノ內ニ包括セズ。

(五)在校自習及ビ課外運動・活動ノ時間ハ、地帶・季節及ビ住校等ノ情況ヲ斟酌シテ移動伸縮スルコトヲ得。

初級中學各學期每週各學科教授及ビ自習時間數　第二表

科目＼時數＼學期	第一學年 一學期	第一學年 二學期	第二學年 一學期	第二學年 二學期	第三學年 一學期	第三學年 二學期
公民	二	二	二	二	一	一
體育	三	三	三	三	三	三
衞生	一	一	一	一	一	一
國文	六	六	六	六	六	六
英語	五	五	五	五	五	五
蒙回藏語或第二外國語	三	三	三	三	三	三
算學	四	四	五	五	五	五
自然（分科制）植物	二	|	|	|	|	|
自然（分科制）動物	二	二	|	|	|	|
自然（分科制）化學	|	|	四	三	|	|
自然（分科制）物理	|	|	|	|	四	三
歷史	二	二	二	二	二	二
地理	二	二	二	二	二	二
勞作	一	一	一	一	一	二
圖畫	一	一	一	一	一	一

音樂	一	一	一	一	一	一
每週教授總時數	三五	三五	三六	三五	三六	三五
每週在校自習總時數	一三	一三	一二	一三	一二	一三

說明

(一)此項ノ課程表ハ、備ニ蒙・回・藏語或ハ第一外國語ヲ要スルノ特殊地方設立スル所ノ中學ノ初級部ニ適用ス。
(二)第二外國語ハ俄・德・法・日語等ヲ指ス。
(三)凡ソコノ項ノ課程表ヲ應用スル中學ノ初級部ハ、先ヅ主管教育行政機關ニ呈請シ、教育部ニ準備案ヲ轉呈スベシ。
(四)此表應用ノ中學初級部ニテ、特別困難ニ遇フ時ハ、英語ノ每週一時或二時ヲ酌減スルコトヲ得、但シ主管教育行政機關ニ呈請シ、教育部ニ準備案ヲ轉呈スベシ。
(十)凡ソ特別ノ事情アル者、必要ニ遇フ時ハ、教育部ニ呈准シ、英語科ヲ設ケズ、第二外國語一種ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得。

第二十五條　高級中學ノ學科目ハ公民・國文・英語・中外・歷史・中外地理・算學・物理化學・生物・體育・衛生・軍事訓練（女生ハ軍事看護ヲ習フ）、論理・圖書及ビ音樂ト爲ス。

高級中學各學期每週各學科教授及ビ自習時間數　第一表

科目／時數／學期	第一學年 一學期	第一學年 二學期	第二學年 一學期	第二學年 二學期	第三學年	第三學年
公民	二	二	二	二	二	二

體育	衛生	軍訓	國文	英語	算學	生物學	化學	物理	本國史	外國史	本地地	外地地	論理	圖畫	音樂	每週教授總時數	每週課外運動及在校自習總時數
二	｜	三	五	五	四	五	｜	｜	四	｜	二	｜	｜	一	一	三四	二六
二	二	三	五	五	四	五	｜	｜	二	｜	二	｜	｜	一	一	三四	二六
二	二	三	五	五	三	｜	七	｜	二	｜	二	｜	｜	二	一	三四	二六
二	｜	三	五	五	三	｜	六	｜	｜	二	｜	二	｜	二	一	三三	二七
二	｜	｜	五	五	四	｜	｜	六	｜	二	｜	二	｜	二	一	三一	二九
二	｜	｜	五	五	二	｜	｜	六	｜	二	｜	二	二	二	一	三一	二九

說明

(一)高中學生每日上課自習及ビ課外運動總時數規定ハ、十時間ト爲シ、每週六十時ヲ以テ計算ス。
(二)每日ノ上課時間ヲ除クノ外ハ、一時ヲ以テ早操及ビ課外運動時間ト爲シ、餘ハ自習時間トナス。
(三)在校自習及ビ課外運動時間ハ、均シク教員コレヲ指導スベシ。
(四)在校自習ハ、寄宿學生或ハ通學學生ヲ論ゼズ、一律ニ參加セシムベシ。

高級中學各學期每週各學科教授及ビ自習時間數　第一表

科目＼時數＼學期	第一學年 一學期	第一學年 二學期	第二學年 一學期	第二學年 二學期	第三學年 一學期	第三學年 二學期
公民	二	二	二	二	二	二
體育	二	二	二	二	二	二
軍訓	二	二	二	二	—	—
國文	五	五	五	五	五	五
英語	五	五	五	五	五	五
蒙回藏語或第二外國語	五	五	五	五	五	五
算學	四	四	三	三	四	二
生物學	五	五	—	—	—	—
化學	—	—	七	六	六	—

物理	—	—	—	—	六	六
本國史	四	二	二	—	—	—
外國史	—	—	—	二	二	二
本地	二	二	二	—	—	—
外地	—	—	—	二	二	二
毎週教授總時數	三六	三四	三五	三四	三二	三一
毎週課外運動及在校自習總時數	二四	二六	二五	二六	二七	二九
説明	(一)此項ノ課程表ハ、僅ニ蒙・回・藏語或ハ第二外國語ヲ要スル特殊地方設立スル所ノ中學ノ高級部ニ適用ス。(二)第二外國語ハ、露・獨・佛・日語等ヲ指ス。(以下略)					

第二十六條　蒙・回・藏或ハ第二外國語ヲ要スル特殊地方設立ノ中學ハ、其ノ高級部ノ學科目中ヨリ衛生、論理、圖畫及ビ音樂ヲ削減スルコトヲ得。

第二十七條　中學ハ地方ノ事情及ビ實驗教育上ノ見地ヨリ、職業科目ヲ設置スルコトヲ得。但シ先ヅ設置科目及ビ設備ノ狀況ヲ教育部ニ呈報スベシ。

第六章　訓育

第二十三條　中學ノ訓育ハ、中華民國教育宗旨及ビ其ノ實施方針ノ規定スル所ニ遵照シ、青年ニ「忠孝仁愛信義和平」

ノ國民道德ヲ陶冶シ、並ニ勇氣ノ精神ト規律ノ習慣トヲ養成スベシ。

第三十四條　實施方針ノ規定スル所ノ勞動實習ニ準據シ、中學學生ハ勞作科作業ヲ除クノ外、凡ソ校內整理、淸潔、消防及ビ學校附近ノ修路、造林、水利、衞生、識字運動等ノ諸項ヲ分配擔任セシムベシ。學校工人ハソノ數ヲ減ジテ最低限度ニ至ルベシ。

第七章　設　備

第四十三條　中學校ノ敷地ハ相當ノ面積ヲ有スベク、且ツ其ノ環境ハ道德及ビ衞生條件ニ適合スルモノタルベシ。

第八章　成績及ビ考査

第五十條　中學學生ノ成績ハ、學業、操行及ビ體育成績ノ三項ニ分ツ。

第五十一條　學業成績ノ考査ハ、左列四種ニ分ツ。

(一)日常考査。　(二)臨時試驗。　(三)學期考試。　(四)卒業考試。

七、職業學校法　〔國民政府二十一年十二月十七日公布〕

第一條　職業敎育ハ、中華民國敎育宗旨、及ビ其ノ實施方針ニ遵照シ、靑年ニ生活ノ知識ト生產ノ技能トヲ授クルヲ以テ目的トス。

第四條　初級職業學校ハ、小學卒業者或ハ職業ニ從事シテ相當程度ヲ具有スル者ヲ招收ス。修業年限一ケ年ヨリ三ケ年ニ至ル。高等職業學校ハ初級中學卒業者、或ハ相當程度ヲ具有スル者ヲ招收ス。其ノ修業年限ハ三ケ年トナシ、小

學卒業或ハ相當程度ノ具有者ハ、其ノ修業年限五ケ年或ハ六ケ年トナシ、職業學校ノ學生ヲ招收スルニハ、均シク入學試驗ニヨリ採否ヲ決定ス。

第五條　職業學校ハ、事情ヲ酌量シテ各種補習班ヲ附設スルコトヲ得。

八、職業學校規程（教育部二十二年三月公布）

第一章　總　則

第二條　職業學校ハ生産教育ヲ實施スルノ場所タリ、職業學校法第一條ノ規定ニ依照シ、左記各項ノ訓練ヲ實施ス。

（一）強健ナル體格ヲ鍛錬ス。　（二）公民道德ヲ陶冶ス。　（三）勞働ノ習慣ヲ養成ス。

（四）職業ノ知能ヲ充實ス。　（五）職業道德ヲ增進ス。　（六）創業精神ヲ啓發ス。

第四條　初級職業學校ハ、青年ニ比較的簡易ナル生活知識ト技能トヲ授與シ、以テ其ノ職業ニ從事スルノ能力ヲ養成ス。

第五條　高級職業學校ハ、青年ニ比較的高深ナル生産知識ト技能トヲ授與シ、以テ實際生産及ビ管理ノ人材ヲ養成シ、並ニ其ノ研究ヲ向上スルノ基礎ヲ培養ス。

第六條　初級職業學校ノ入學資格ハ、小學卒業或ハ相當程度ヲ具有スルモノトシ、十二歳ヨリ十八歳ニ至ル者ヲ取リ、修業年限ハ一ケ年トシ、必要ト認ムルトキハ之ヲ短縮スルコトヲ得。

第七條　高級職業學校ノ入學資格ハ、（一）初級中學卒業、或ハコレニ相當ノ程度ヲ具有スルモノトシ、十五歳ヨリ二十二歳ニ至ルモノヲ取リ、修業年限三ケ年トス。（二）小學卒業或ハコレニ相當ノ程度ヲ具有スルモノトシ、十三歳ヨ

リ二十歳ニ至ル者ヲ取リ、修業年限五ケ年或ハ六ケ年トス。

第八條　職業學校ハ某業中ノ一科ヲ單獨設置スルヲ以テ原則ト爲ス。（工業中ノ陶瓷・製革・染織或ハ絲織・針織・毛織等、農業中ノ牧畜・森林・蠶桑等ノ如シ）……（以下略）

第六章　科別及課程

第三十四條　初級職業學校ハ分チテ左記各科トナス。

（一）農業ニ關スル者。　（二）工業ニ關スル者。

（三）商業ニ關スル者。　（四）家事ニ關スル者。

第三十六條　職業學校ノ毎週教授時間ハ四十乃至四十八時間トシ、職業學科ハ百分ノ三十ヲ占メ、普通學科ハ百分ノ二十、實習ハ百分ノ五十ヲ占ムルヲ以テ原則ト爲ス。但シ商業・家事科等ハ實習時間ヲ酌減スルコトヲ得。

九、專科學校組織法　〔國民政府十八年七月二十六日公布〕

第一條　專科學校ハ民國十八年四月二十六日國民政府公布ノ中華民國教育宗旨及ビ其ノ實施方針ニ遵照シ、應用科學ヲ教授シ、技術人材ヲ養成スルヲ以テ目的トス。

第二條　國立專科學校ハ、全國各地ノ事情ヲ審察シテ教育部之ヲ設立ス。

第八條　專科學校ノ入學資格ハ、公立或ハ私立中學ノ卒業或ハコレト同等ノ學力ヲ具有スルモノトシ、入學試驗ニテ採否ヲ決定ス。

第九條　專科學校ノ修業年限ハ、二ケ年或ハ三ケ年トス。

一〇、修正專科學校規程〔教育部二十年三月二十六日公布〕

第一章　總　則

第一條　專科學校ノ設立ハ、專科學校組織法第一條ノ規定ニ依照シ、應用科學ヲ教授シ、技術人才ヲ養成スルヲ以テ目的トス。

第三條　專科學校ノ入學資格ハ、公立或ハ私立ノ高級中學或ハ同等ノ學校卒業、或ハコレト同等ノ學力ヲ具有スルモノトシ、入學試驗ニテ採否ヲ決定ス。

各校採用ノ同等學力具有ノ學生ハ、採用總額ノ五分ノ一ヲ超過スルコトヲ得ズ。

第二章　種類及課程

第五條　專科學校ノ種類ハ左ノ如シ。

甲類（下列兩種專科以上ヲ設クル者ハ、工業專科學校ト稱スルコトヲ得）

一、鑛冶專科學校。　二、機器工程專科學校。　三、電機工程專科學校。　四、化學工程專科學校。
五、土木工程專科學校。　六、河海工程專科學校。　七、建築專科學校。　八、測量專科學校。
九、紡織專科學校。　十、染色專科學校。　十一、造紙專科學校。　十二、製革專科學校。
十三、陶業專科學校。　十四、造船專科學校。　十五、飛機製造專科學校。

十六、其ノ他ノ工業ニ關スル專科學校。

乙類（下列兩種ノ專科以上ヲ設クル者ハ、農業專科學校ト稱スルコトヲ得）

一、農藝專科學校。　二、森林專科學校。　三、獸醫專科學校。　四、園藝專科學校。

五、蠶桑專科學校。　六、畜牧專科學校。　七、水産專科學校。　八、其ノ他ノ農業ニ關スル專科學校。

丙類（下列兩種ノ專科以上ヲ設クル者ハ、商業專科學校ト稱スルコトヲ得）

一、銀行專科學校。　二、保險專科學校。　三、會計專科學校。　四、統計專科學校。

六、交通管理專科學校。六、國際貿易專科學校。七、稅務專科學校。　八、鹽務專科學校。

九、其ノ他ノ商業ニ關スル專科學校。

丁類

一、醫學專科學校。　二、藥學專科學校。　三、藝術專科學校。　四、音樂專科學校。

五、體育專科學校。　六、圖書館專科學校。　七、市政專科學校。　八、商船專科學校。

九、其ノ他、甲乙丙三種ニ屬セザル專科學校。

第八條　各種專科學校ハ、黨義・軍事訓練・國文・外國文ヲ以テ共同必修課目ト爲ス。

一一、大學組織法〔國民政府十八年七月二十六日公布〕

第一條　大學ハ民國十八年四月二十六日國民政府公布ノ中華民國教育宗旨及ビ其ノ實施方針ニ遵照シ、深高ナル學術ヲ

研究シ、專門ノ人材ヲ養成スルヲ以テ目的トス。
第二條　國立大學ハ、教育部ニテ全國各地ノ事情ヲ審察シテ之ヲ設立ス。
第四條　大學ハ、文・理・法・教育・農・工・商・醫各學院ニ分ツ。
第五條　凡ソ三學院以上ヲ具備スルモノ、始メテ大學ト稱ス。
前項ノ條件ヲ有セザルモノハ獨立學院トナシ、兩科ニ分ツコトヲ得。
第六條　大學各學院、或ハ獨立學院各科ハ、若干學系ニ分ツコトヲ得。
第七條　大學各學院、及ビ獨立學院ハ、專修科ヲ附設スルコトヲ得。
第八條　大學ハ、研究院ヲ設クルコトヲ得。
第十三條　大學各學院ノ教員ハ、之ヲ教授、副教授、講師、助教ノ四種ニ分チ、院長ヨリ校長ニ商請シテ之ヲ聘任ス。
第十四條　大學ハ兼任教員ヲ聘スルコトヲ得、但シ其ノ總數ハ全體教員ノ三分ノ一ヲ超過スルコトヲ得ズ。
第二十條　大學ノ入學資格ハ、公立或ハ私立ノ高級中學或ハ同等學校ノ卒業トシ、入學試驗ヲ經テ採否ヲ決定ス。
第二十一條　大學ノ修業年限ハ、醫學院五ヶ年、餘ハ均シク四ヶ年トス。

一二、大學規程〔教育部十八年八月十四日公布〕

第一章　總則

第一條　大學ハ、大學組織法第四條ノ規定ニ依リ、文・理・法・教育・農・工・商・醫各學院ニ分ツ。

獨立學院ハ、大學組織法第五條第二項ノ規定ニ依リ、兩科ニ分ツコトヲ得。

第二條　大學ハ、大學組織法第五條第一項ノ規定ニ依リ、少クトモ三學院ヲ具備シ、並ニ中華民國教育宗旨及ビ其ノ實施方針ニ遵照スベシ。大學教育ハ、實用科學ノ原則ニ留意シ、必ズ理學院或ハ農・工・醫各學院ノ一ヲ包含スベシ。

第三條　大學或ハ獨立學院ノ入學資格ハ、公立或ハ私立ノ高級中學或ハ同等學校ノ卒業トシ、入學試驗ヲ經テ採否ヲ決定ス。

大學或ハ獨立學院ハ、特別生ヲ酌收スルコトヲ得。ソノ場合ニハ、前記諸學校ノ卒業資格ヲ具有スルモノノ中ヨリ假リ之ヲ取リ、第一年內ニ入學試驗ヲ受ケシメ、合格セル後、改メテ正式生トスルコトヲ得。

第五條　大學各學院或ハ獨立學院各科ハ、大學條例第六條ノ規定ニ依リ、若干學系ニ分ツコトヲ得。

第六條　大學文學院或ハ獨立學院文科ハ、中國文學・外國文學・哲學・史學・語言學・社會學・音樂學及ビ其ノ他各學系ニ分ツ。

大學理學院或ハ獨立學院理科ハ、數學・物理學・化學・生物學・生理學・心理學・地理學・地質學及ビ其ノ他各學系ニ分チ、並ニ藥學科ヲ附設スルコトヲ得。

大學法學院或ハ獨立學院法科ハ、法律・政治・經濟ノ三學系ニ分ツ。但シ法律學系ヲ專設スルコトヲ得。

大學或ハ獨立學院ニテ、文學院或ハ文科ヲ有シテ法學院或ハ法科ヲ設ケズ、法學院或ハ法科ヲ設クルニ及ンデ、法律學系ヲ專設スル者ハ、政治・經濟二學系ヲ文學院或ハ文科ニ設クルコトヲ得。

大學教育學院或ハ獨立學院教育科ハ、教育原理・教育心理・教育行政・教育方法及ビ其ノ他ノ學系ニ分チ、大學或

ハ獨立學院ノ文學院、或ハ文科ヲ有シテ、教育學院或ハ教育科ヲ設ケザル者ハ、教育學系ヲ文學院或ハ文科ニ設クルコトヲ得。

大學農學院或ハ獨立學院農科ハ、農學・林學・獸醫・畜牧・蠶桑・園藝及ビ其ノ他ノ各學系ニ分ツ。

大學工學院或ハ獨立學院工科ハ、土木工程・機械工程・電機工程・化學工程・造船學・建築學・採鑛冶金學・及ビ其ノ他ノ各學系ニ分ツ。

大學商學院或ハ獨立學院商科ハ、銀行・會計・統計・國際貿易・工商管理・交通管理及ビ其ノ他ノ各學系ニ分ツ。

大學醫學院或ハ獨立學院醫科ハ分科セズ。各學系ハ必要ニ從ヒ、分組スルコトヲ得。

第七條　大學各學院或ハ獨立學院各科學生（醫學院ハ除外）ハ、第二年ヨリ起リ、某學系ヲ認定シテ主系ト爲シ、並ニ他學系ヲ選定シテ輔系トナスベシ。

第八條　大學各學院或ハ獨立學院各科ハ、黨義・國文・軍事訓練及ビ第一第二外國文ヲ共同必修課目トナスコトヲ除ク外、未ダ分系セザル一年級生ノ爲メニ、基本課目ヲ設クベシ。

各學院或ハ各科ノ課目分配及ビ課程標準ハ、別ニ之ヲ定ム。

第五章　專修科

第二十二條　大學各學院或ハ獨立學院各科ハ、師範・體育・市政・家政・美術・新聞學・圖書館學・醫學・藥學及ビ公共衞生等ノ專修科ヲ分別附設スルコトヲ得。

第二十三條　各專修科ハ、黨義・軍事訓練・國文・外國文ヲ以テ共同必修課目トナス。（以下略）

第二十四條　專修科ノ入學資格ハ、高級中學卒業、同等學校卒業トシ、入學試驗ヲ經テ採否ヲ決定ス。

第二十五條　專修科ノ修學年限ハ、二ケ年或ハ三ケ年トス。但シ醫學專修科ハ、三年ノ課目修了後ニ於テ再實習一年ナルベシ。

一三、民衆學校辦法大綱〔民國廿一年七月　教育部修正〕

第一條　民衆學校ハ三民主義ニ根據シ、年長ノ失學者ニ簡易ナル知識技能ヲ授與シ、社會生活ニ適應セシムルヲ以テ目的ト爲ス。

第二條　凡ソ年十六歲以上五十歲以下ノ男女失學者ハ民衆學校ニ入ルベシ。

第三條　民衆學校ハ縣市或ハ教育區ニ於テ該地方ノ需要ニ依リ之ヲ設立ス。

第七條　民衆學校ノ教授科目左ノ如シ。

識字　三民主義　常識　珠算或ハ筆算　樂歌

此ノ外歷史、地理、自然、衞生等ノ卑近ナル讀物ヲ兼授スルコトヲ得、並ニ地方ノ事情ヲ斟酌シテ農業或ハ工商業等ニ關スル科目ヲ加設スルコトヲ得。

第十條　民衆學校ノ修業年限ハ最短三箇月トナス。每週時數ハ最短十二時、夜間或ハ休暇日ニ開講ス。

第十二條　民衆學校ハ課外ニ講演ヲ行ヒ、展覽會ヲ開キ、身神ニ有益ナル映畫ヲ演出シ、正當ナル娯樂ヲ提唱スルコトヲ得。

第十六條　民衆學校ハ學費及ビ其ノ他ノ費用ヲ徴收セズ。所要ノ書籍文具等ハ皆學校ヨリ之ヲ給與ス。

一四、勞工教育實施辦法大綱〔民國廿一年二月教育・實業部公布〕

第一條　實業部及ビ教育部ハ、工人ノ知識技能及ビ其ノ工作能率ヲ增進シ、並ニ工人ノ生活ヲ向上セシムルタメ、勞工教育實施辦法大綱ヲ制定ス。

第二條　勞工教育ハ、識字訓練、公民訓練及ビ職業補習ノ三種ニ分チ、各地方最短期內ニ於テ工人ノ教育程度ヲ按ジ分別實施スベシ。

第三條　農、工、商各界勞工ノ受クベキ前條ノ三種訓練ハ、各地方ノ教育行政機關ヨリ當地ノ農工商及ビ其ノ他各業ノ工場公司商店等ヲ督促シ、責ヲ負フテ之ヲ完成セシム。

第四條　各工場、公司、商店等雇用ノ工人五十人以上二百人以下ニ在リテハ、勞工學校或ハ勞工班ヲ設クベク、更ニ工人二百人ヲ增ス毎ニ、即チ一班ヲ增設スベシ。但シ其ノ五十人ニ滿タザル者ハ、附近ノ各工場、公司、商店ト聯合シテ之ヲ辦理スルコトヲ得。

前項毎班ノ學生數ハ三十人ヨリ五十人ニ至ルヲ以テ準ト爲ス。

第五條　勞工學校ノ教學科目左ノ如シ。

（一）識字訓練ニ關スルモノ

三民主義。字課。常識。珠算或ハ筆算。樂歌。

此外歷史、地理、自然及ビ其ノ他卑近ナル讀物ヲ兼授スルコトヲ得。

(二)公民訓練ニ關スルモノ

三民主義。地方自治概說。本國大勢。公民道德。

以上列スル各課目ハ、講演及ビ讀物ヲ用ヒテ教授スルコトヲ得、並ニ課外ニ於テ學生ヲ指導シ、各種ノ集會ヲ組織シ、實際ニ訓練ヲ爲スコトヲ得。

(三)職業補習ニ關スルモノ

服務道德。農工或ハ商業常識。專門職業知識技能ノ科目。(各業工人ノ需要ヲ視テ之ヲ酌設ス)

第六條　勞工學校或ハ勞工班ハ、前條ノ各課目ヲ教授スルコトヲ除ク外、學生ノ課外生活ヲ考慮シ、工友訪問、講演會、同樂會及ビ展覽會等ヲ舉行スベシ。

第七條　勞工學校或ハ勞工班ノ教學ハ、工作時間以外每班每週少クトモ八時トス。各訓練ノ完成時期ニ至リテハ、識字及ビ公民訓練一年ニ限ル。職業補習ハ需要及ビ地方事情ヲ視テ各校ヨリ擬定シ、市縣教育行政機關ノ認定ヲ經テ後之ヲ施行ス。但シ最長二年ヲ過グルヲ得ズ。

第十一條　校長或ハ主任ハ、原設立機關ノ任職或ハ原設立機關ト關係アリ、且ツ教育ニ熱心ニシテ該職業事情ニ深諳アリ、或ハ該職業ニ關スル專門學識ヲ有スル者ニ就キ之ヲ選任ス。識字及ビ公民訓練教員ハ、各地小學以上ノ教職員、社會教育機關服務人員、中等學校卒業生、及ビ其ノ他同等ノ能力アルモノ、中ヨリ選任ス。職業教育教員ノ專門科目ヲ教授スル者ハ、專門ノ知識或ハ技術ヲ有スルモノノ中ヨリ選任ス。

勞工學校教員ハ、專門科目ヲ擔任スル者ヲ除ク外、專任ヲ以テ原則ト爲ス。

第十五條　勞工學校或ハ勞工班ハ、識別訓練ヲ除ク外、教育部頒行ノ三民主義千字課ヲ以テ基本教材ト爲スベシ。ソノ他ハ教員自ラ編製ヲ行ヒ、或ハ適當ナル課本ヲ選用スルコトヲ得。(下略)

第十六條　勞工學校或ハ勞工班ハ、學費其ノ他ノ費用ヲ徴收セズ。所要ノ書籍文具等ハ皆學校ヨリ之ヲ給與ス。

第二十三條　本辦法大綱中、事宜ヲ盡サザルモノアル時ハ、實業・教育兩部隨時會同シテ之ヲ修正ス。

一五、職業補習學校規程　〔民國二十二年九月教育部公布〕

第一條　職業補習學校ハ、生產教育補充ヲ實施スル場所ニシテ、其ノ主要目的ハ左ノ如シ。

一、已ニ職業ニ從事セル者ニ對シテハ、其ノ現有職業ニ具フベキ知識技能ヲ補充シ、或ハ其ノ他ノ職業ノ知識技能ヲ增進シ、並ニ公民訓練ヲ行フ。

二、職業ニ從事スルコトヲ志願スル者ニ對シテハ、職業ノ知識技能ヲ授ケ、並ニ公民訓練ヲ行フ。

第二條　省市縣ハ地方ノ需要ニ根據シ、職業補習學校或ハ職業補習班ヲ設立シ、並ニ農、工、商團體及ビ私人ニ之ガ設立ヲ獎勵スベシ。

前項ノ職業補習學校ハ、各學校均シク之ヲ附設スルコトヲ得。

第六條　職業補習學校ノ入學資格ハ、曾テ相當ノ識字教育ヲ受ケ、年十二歲以上ノ者タルベシ。

第七條　職業補習學校ノ修業期限ハ、地方ノ事情及ビ職業ノ性質ニ依照シ、該學校ニテコレヲ訂定ス。(下略)

第八條　職業補習學校ノ編制ハ左ノ兩種ニ分ツ。

一、學期制　學期ヲ以テ單位ト爲シ、若干學期ヲ完修スルヲ以テ終了ト爲ス。

二、學科制　學科ヲ以テ單位ト爲シ、某些學科ヲ完修スルヲ以テ終了ト爲ス。

第九條　職業補習學校ハ、左ノ數種ニ分ツ。

一、農業及ビ農藝ニ關スルモノ、改良種子・病蟲害・製種・養蜂・養雞・畜牧・園藝・普通農作等ノ如シ。

二、工業及ビ工藝ニ關スルモノ。電鍍・自動車駕馭・同修理・印刷製圖・撮影・印花・染織・編織・製革等ノ如シ。

三、商業ニ關スルモノ。打字・速記・簿記・滙兌・保險・廣告・廣告圖案等ノ如シ。

四、家事ニ關スルモノ。割烹・造花・刺繡・裁縫・看護・保姆・理髮・傭工等ノ如シ。

五、其ノ他ノ職業ニ關スルモノ。地方ノ需要事情ヲ視テ之ヲ定ム。

第十條　職業補習學校ハ、毎日毎週指定ノ日時、或ハ夜間一部ノ時間授業ヲ除ク外、季節、寒暑、業餘ノ時間、或ハ其他特定ノ時間ニ於テ之ヲ辦理スルコトヲ得。（下略）

第二十條　職業補習學校ノ校長・主任・教員ハ、左ノ資格ノ一ヲ有スベシ。

一、高・初級職業學校專科、或ハ專門學校卒業後、一年以上ノ職業經驗ヲ有スル者。

二、專門技能ヲ具有スル匠師。

普通學科教員ノ資格ハ、中小學校教員資格ノ規定ニ依照シテコレヲ辦理スルコトヲ得。

第五章　現代支那學校制度

新しき社會的情勢は、それに適應し、その社會を維持し、更に發展せしむべき新しき人物を要求し、茲に新教育の思想が擡頭し、それが客觀的勢力を得て國家的意志となるや、その新教育理念の實現の爲の新學制、卽ち客觀的制度が要求されるに至るのである。かくて社會情勢の變遷に伴ひ、必然に新學制の變遷が對應するのである。我々は以下、現代支那に於て社會情勢の變革に對應すべく、學制が如何に改革されて、新教育理念の實現が企圖されたかを概觀したいと思ふ。それで先づ學制改革の由來と改正の要點を略述し、次に改革の原則或は標準、學校系統圖及びその說明を掲げることにする。

第一節　學制改革の由來

一、「欽定學堂章程」の學校系統

欽定章程の作製　新教育は、同治元年（二五二二）外國語教授を目的とする京師同文館の新設に始まるのであるが、新教育が系統的組織をもつに至つたのは、實にそれより後るゝこと四十年、卽ち光緒二十八年（二六六二）に張百熙が管學大臣在任中に作成した「欽定學堂章程」に始まるのである。この學令は、合計六項より成る。卽ち（1）京師大學堂章程、（2）考選入學章程、（3）高等學堂章程、

(4)中學堂章程、(5)小學堂章程、(6)蒙學堂章程がこれである。

章程の內容　この學令に據ると、學校教育の過程は、三段階、七等級に分れてゐる。第一段階は、初等教育であり、これに蒙學堂・尋常小學堂・高等小學堂の三等級があり、第二段階は、中等教育であり、これは唯一等級しかない。第三段階は、高等教育であつて、これには、高等學堂(大學豫科)、大學堂、大學院の三等級の區分がある。蒙學堂は、私塾の改良されたもので、規定に依ると、兒童は六歳になるとこゝに入學し、十歳にして尋常小學堂に進級し、十三歳で高等小學堂に入學、十六歳で中等學堂に進み、二十歳で高等學堂或は大學豫科に入り、二十三歳で大學堂に入學、更に三年後には大學院に進むことも出來る。最初學堂に入つてから、大學を卒業するまで合計二十年である。

この學令は、正式に發令されたのではあつたが、實施されぬ中に、翌年「奏定學堂章程」が公布されて、空文となつてしまつた。

二、「奏定學堂章程」の學校系統

奏定章程の成立　欽定學堂章程の作成者張百熙は、管學大臣の職務に在つて、教師の嚴選、新進の拔擢、經費の調達、學令の制定の如き、或は學堂に大規模の新式の大學校舍の建設計畫等、鋭意新教育の爲努力したのであつたが、清朝內の滿人保守黨の仲間はこれを喜ばず、同黨の榮慶を派遣して、張

百熙と共に管學大臣に任じ、張氏の權勢を牽制した。清朝は更に張之洞に命じ、兩管學大臣と共に、學令を論議せしめた。かくて成立を見たものが光緒二十九年十一月二十六日に公布された「奏定學堂章程」或は癸卯學制と稱せられるものである。

張之洞は、早くから新教育を提唱してゐたので、この新しい命を受けるや、意氣昇天、主として日本の學制を採用し、近くは欽定學堂章程を參考にして、更に自己の見解を加へ、數ヶ月を費し愼重檢討して、漸く成案を得たのである。この學令は、三人の連名になつてゐるが、主として張之洞一人の手に成るものと言はれてゐる。光緒三十一年に學部が設立せられた後、この學令に、若干の修正を行つたが、清朝末期の教育制度は、何れもこれを標準とするものである。

章程の內容　奏定學堂章程は、各系統が三段階・七等級に分れてゐる。第一段階は初等教育で、蒙養院・初等小學堂・高等小學堂の三等級、第二段階は中等教育で、中學堂一等級、第三段階は高等教育で、高等學堂、又は大學豫科、分科大學・通儒院の三等級に分類される。蒙養院は、半は家庭教育に屬し、正式學堂ではなく、兒童七歲から小學堂に入り、三十二歲通儒院を卒業するまで、合計二十五年である。以上の直系各學堂の外に、師範教育と實業教育との二系統がある。師範教育は、初級・優級の二等級に分れてゐて、修業年限は八ヶ年、實業教育は、藝徒學堂・實業補習普通學堂の外に、初等實業・中等實業・高等實業の三等級に分れ、修業年限は通じて十五年である。

三、壬子・癸丑學制の學校系統

兩學制の由來　中華民國が成立して、蔡元培が教育總長に就任した際に、各省の教育界の人物を召集し、北京に全國教育會議を開催して學制系統を議決し、七箇條の說明を附して民國元年九月に公布した。これが壬子學制と稱せられるものである。後民國二年にかけて、各種學校令が公布され、壬子學制に若干の修正が加へられて出來たものが、壬子・癸丑學制である。この學制は、民國十一年まで實施されたものである。

同學制の內容　壬子・癸丑學制は、七歲で小學に入學し、二十四歲で大學を卒業するもので、全修業年限は十八年、「奏定學堂章程」に比して二年短縮されてゐる。

壬子癸丑學制は、全教育期間十八年を、三段階・四等級に分けてゐる。第一段階は初等教育で、初等小學校と高等小學校との二階級に分れ計七年、第二段階は中等教育で一等級四年乃至五年、第三段階は高等教育であり、一等級、內容は豫科と本科に分れ、計六年乃至七年、この外に、下に蒙養院があり、上に大學院があるが、別に期間が定められてゐない。體系を橫から見ると、三系統がある。第一は直系各學校で、小學校から中學校を經て大學若しくは專門學校に行くもので、第二は實業教育で、甲乙二種に分れ、初・中兩段階に屬し、第三は師範教育で、師範學校と高等師範學校の二等級に分れ、

中・高兩段階に屬してゐる。

四、壬戌學制の學校系統

袁の教育綱要　民國初年の學校系統には、殆ど淸朝末のそれを踏襲したもので、施行すること數年にして、その短所が痛感された。それで民國四年に至り、小學校敎育其の他に改正が行はれた。當時は袁世凱が全盛を極めた時代で、彼は自己の封建思想に依り學制を打ち立てんとした。卽ち民國三年五月に、彼は自ら「敎育綱要」を規定したのである。この內容は、總綱・敎育宗旨・敎科書・建設及び學位・特典の五項目に分れてゐるが、內容は著しく復古的のものである。孔孟の尊崇、陸象山・王陽明の崇敬の如き、從前の各學堂の諸經典の科目を復活し、或は經學院の獨立設置などその一例である。この改正の綱要は、國務院から敎育部に對して發せられ、敎育總長湯化龍は、民國四年七月に、國民學校令、高等小學校令を、同年十一月に豫備學校令を公布したのである。

改正の要點　この改正の主要點は豫備學校を設けたところにある。卽ち從來の初等敎育の單線制を廢して、複線制としたのである。卽ち初等敎育を二種に分ち、一種は初等小學校の部分を國民學校と稱して、一般大衆の兒童に、生活に必須なる普通の知識技能を敎ふるところとなし、これを義務敎育とし、最初の學年の始めを以て就學の始期となし、國民學校卒業を以て就學の終期となした。他は、

豫備學校と稱し、これは貴族の子弟の中學校への準備をなすを目的とするもので、これを前期・後期の二期に分け、前期の修業年限は四年、後期のそれは三年、合計七年にして、その年限は、國民學校と高等小學校との年限を合せたものに等しい。併しこの豫備學校令は、實施されるに至らずして、民國五年十月、教育部は、「教育綱要」と共にこれを廢止したのである。

併し國民學校と高等小學校とに關しては、民國元年の規定より完備してゐるので、以後全國小學校の標準となつたのである。

壬戌學制　民國八年、全國教育聯合會は、學校系統改正の問題を討議し、又中華教育改進社も、學校系統改革議案を提出した。民國十年、全國教育聯合會は、廣東で第七回會議を開催して、新學制系統草案を提出した。そこで民國十一年、第八回會議を濟南に於て開き、これを議定することになつた。教育部も、學制改革の必要を感じ、濟南會議の前、卽ち十一年九月に、各省の教育界の人物を召集して、北京に「學制會議」を開き、學制改革の問題を討論せしめた。かくて廣東會議の提案を根據とし、種々論議の結果、成案を得て、民國十一年十一月一日、新「學校系統改革令」が公布されたのである。これが壬戌學制と稱せられるものである。

改革の要點　壬戌學制に於ける改革の要點は、大要左の如くである。

第一は、初等教育の年限を、一年短縮して六年と改めたことである。從前の國民學校及び高等小學

校の名稱を廢止して、高級、初級の兩級と稱することとし、兩者を併設するものを、完全小學校と稱することになつた。

第二は、中等教育の大改革であつて、修業年限を延長して四年を六年とし、初級と高級の兩級に分つたことである。これは米國の學校制度を輸入したもので、米國に於て最も新しいとされてゐる六・三・三案の採用であり、尚六・四・二案、六・二・四案も認めてゐる。又中等教育に選科制を認めてゐることも改正の點である。

第三は、師範教育の改革であつて、從來の五年の師範學校を六年に延長し、これを前期、後期各三年に分ち、後期には初級中學卒業生を收容し、或は高級中學に師範科を設け、高等師範學校を昇格せしめて師範大學としたのである。

第四は、從來の實業教育系統を廢止して、職業學校としたことである。

第五は大學に就てであるが、こゝには大なる改革はなく、僅に豫科制が廢止されて、修業年限は四年乃至六年とされたのみである。

以上全學校系統を通じて、修業年限は十六年乃至十八年で、民國元、二年の壬子癸丑學制と變るところはない。

尚從來の蒙養院は、幼稚園と改稱された。

五、戊辰學制の學校系統

戊辰學制　民國十七年に國民革命が成功して、黨化教育、三民主義教育時代となるや、教育制度にも大なる變化が起つたのである。特に、民國十六年七月から十七年十月までの大學院時代は、政治上軍政期であつて、僅か一年餘の中に一切の教育制度が改正されたのである。大學院長蔡元培は、民國十七年初め、大學規程、私立學校條例、中小學暫行條例、華僑小學條例、等の諸規程を議定し、同年五月第一次全國教育會議を召集して、黨化教育の實施、學校系統、中小學課程標準等の起草に關し、議決を見た。これは、學校系統原則と組織系統との二部に分れ、これを合して「中華民國學校系統」と名づけたのである。

改革の要點　この戊辰學制の改正の要點を見ると、大要次の如くである。

初等教育に關しては、前期と殆ど變るところはないのであるが、中等教育中、師範教育に於て大に改正されてゐる。即ち第一は、六年制の師範學校を廢止し、第二に、農村教育の爲、農村師範學校が設立されたことである。從つて、本學制に於ける師範教育は、高級中學に併設される師範科、師範學校、農村師範學校の三種に於て行はれるのである。

實業教育に關しては、普通中學校と獨立に、實業を修める職業科を置くことゝし、單置のものは、

高級職業中學校と稱することになつてゐる。

高等教育に就ては、專門學校と大學校との二種となし、大學の單科制を廢して多院制となし、師範大學は、特にその地位を規定することなく、大學組織中に編入されてゐる。

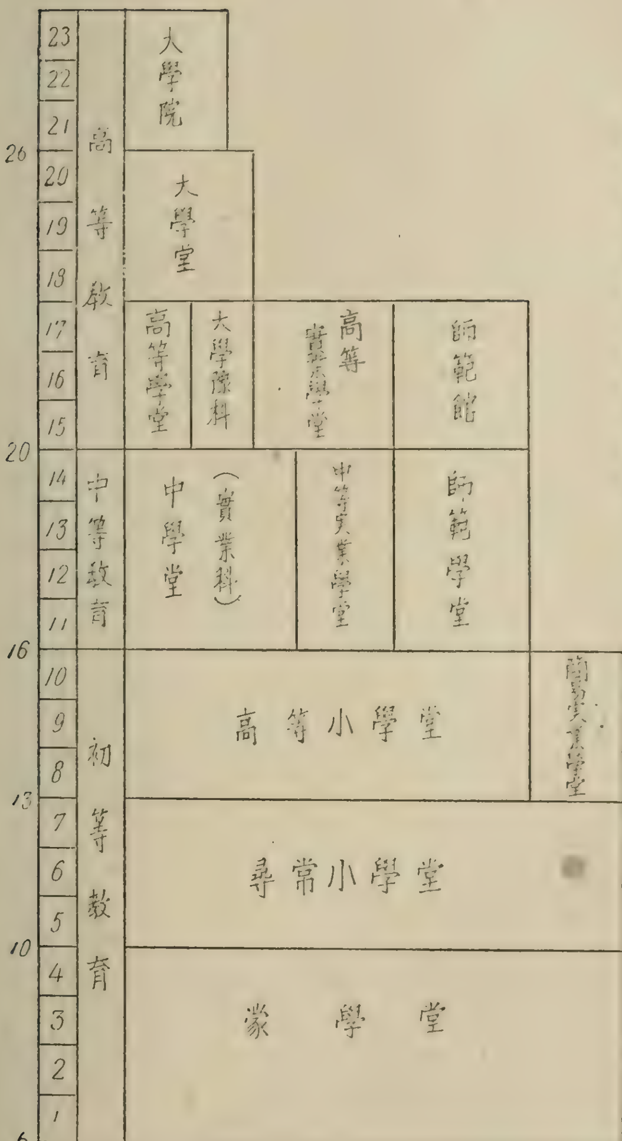
六、現行學校系統

現行制度　民國十七年十一月に、國民政府教育部が成立してから、次第に各種學校組織法の改正に着手した。卽ち民國十八年七月に、大學組織法、及び專科學校組織法が公布され、同年八月には、大學規程、專科學校規程が公布された。次で二十一年十二月に、國民政府は、小學法、中學法、師範學校法、職業學校法四種を公布し、教育部はこれに從つて、小學規程、中學規程、師範學校規程、職業學校規程を制定し、二十二年三月に公布した。こゝに於て各學校の學制は、大に完備するに至つた。現在未だ正式に學校系統が公布せられてゐないが、茲に、各種の學校法を參照して、學校系統表を作成すれば、別表の如くなるのである。

第二節　學校系統圖と其の說明

一、欽定學堂章程の學校系統

欽定學堂章程の學校系統圖



〔說　明〕

(一)蒙學堂ハ略ミ現在ノ初級小學ニ相當シ、修業年限四年ニシテ入學年齡ハ六歲トス。創設ノ始ハ十歲以下ナレバ入學スルヲ得タリ。

(二)尋常小學堂ハ略ミ現在ノ高級小學ニ相當シ、修業年限三年ニシテ蒙學堂卒業後入學ス。創設ノ始ハ十五歲以下ナレバ入學スルヲ得タリ。

(三)高等小學堂ハ略ミ現在ノ初級中學ニ相當シ、修業年限三年ニシテ尋常小學堂卒業後入學ス。創設ノ始ハ二十歲以下ナレバ入學スルヲ得タリ。別ニ簡易實業學堂ヲ設ク。高等小學堂ニ相當シ、修業年限ハ三年トス。

(四)中學堂ハ修業年限四年ニシテ職業科ヲ附設スルコトヲ得。

(五)中學堂ノ外、別ニ中等實業學堂及ビ師範學堂ヲ設ク。修業年限四年トス。

(六)中學卒業後ハ高等學堂ニ入學ス。大學豫科タリ。

(七)高等學堂及ビ大學豫備科ハ政・技兩科ニ分ツ。

(八)大學堂ハ政治・文學・理科・農科・工科・商科・醫科七科ニ分ツ。

(九)大學院ハ學術ノ蘊奥ヲ究メ、研究ヲ主トシ、講授、課程ヲ主トセズ。

(十)系統全體共ニ二十學年。

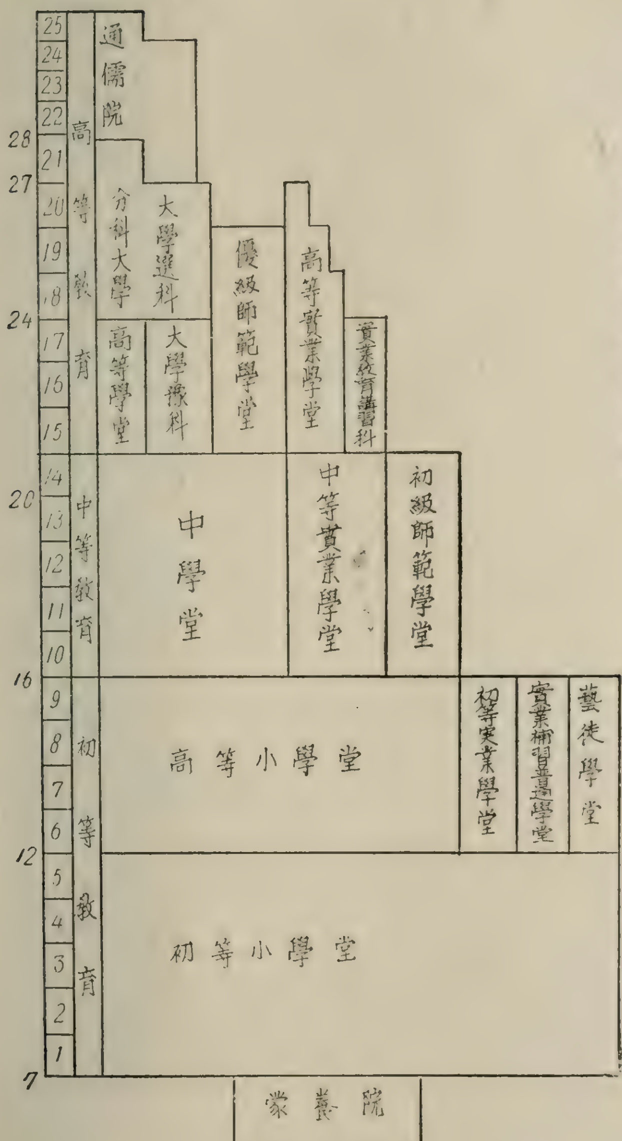
(十一)初等教育十年、中學教育四年。

(十二)女子教育ノ機關ナシ。

(十三)補習教育ハ規定ナシ。　(十四)學校系統ハ同時ニ教育行政系統ナス。

二、奏定學堂章程の學校系統

奏定學堂章程の學校系統圖



〔說　明〕

(一)全系統二十一學年。

(二)初等教育九年、中學ト初級師範ハ各五年、大學ハ豫科ヲ合セテ六年ヨリ七年ニ至ル。

(三)蒙養院ハ、五歳乃至七歳ニテ入學シ、育嬰堂・敬節堂ニ附設シ、識字ノ乳媼、及ビ節婦ヲ以テ保姆トナス。其ノ性質ハ今ノ幼稚園ニ類似ス。

(四)女子教育ハ、僅ニ家庭教育中ニ包括ス。

(五)初等小學堂ノ修業年限ハ五年トシ、兒童七歳ニシテ入學ス。創設ノ始ハ、九歳十歳モ亦入學ヲ許セリ。

(六)高等小學堂ノ修業年限ハ四年トシ、初等小學卒業ヲ入學資格トス。創設ノ始ハ、十五歳以上ノ考試合格者モ亦入學スルコトヲ得タリ。

(七)中學堂ノ修業年限ハ五年トシ、高等小學堂卒業ヲ入學資格トス。創設ノ始ハ、十八歳以上ノ考試合格者モ亦入學シ得タリ。

(八)大學豫科ハ、分科制トナス。

(九)大學ハ分科制トナス。

(十)補習教育ト高等小學トハ並行ス。

(十一)師範教育ニハ、實業教員養成所ヲ加フ。

三、光緒三十一年學校系統

學部を設立して後、二十九年修訂の學制に對して若干の修正が加へられた。

(1)三十一年、三十二年半日學堂ノ設立ヲ規定シ、專ラ貧寒子弟ヲ收容シテ學費ヲ免除シ、年齢ヲ問ハズ。

(2)三十三年正月、女子小學章程ヲ頒布シ、初等小學・高等小學ノ兩級ニ分チ、修業年限ヲ各四年トス。但シ男子小學ノ分別設立ヲ規定シ、共學ヲ許サズ。

(3)宣統元年三月、初等小學章程ヲ改正シ、初等小學ヲ分チテ左ノ三種トナス。

(A)五年完全科　(B)四年簡易科　(C)三年簡易科。

〔說　明〕

(一)系統全體共ニ十八年。初等教育七年、中等教育四年、大學及ビ豫科六年乃至七年トス。

(二)初等小學校ハ四年卒業ニシテ義務教育トナシ、卒業後ハ高等小學校或ハ乙種實業學校ニ入學スルヲ得。

(三)初等小學校ハ男女共學ヲ可トス。

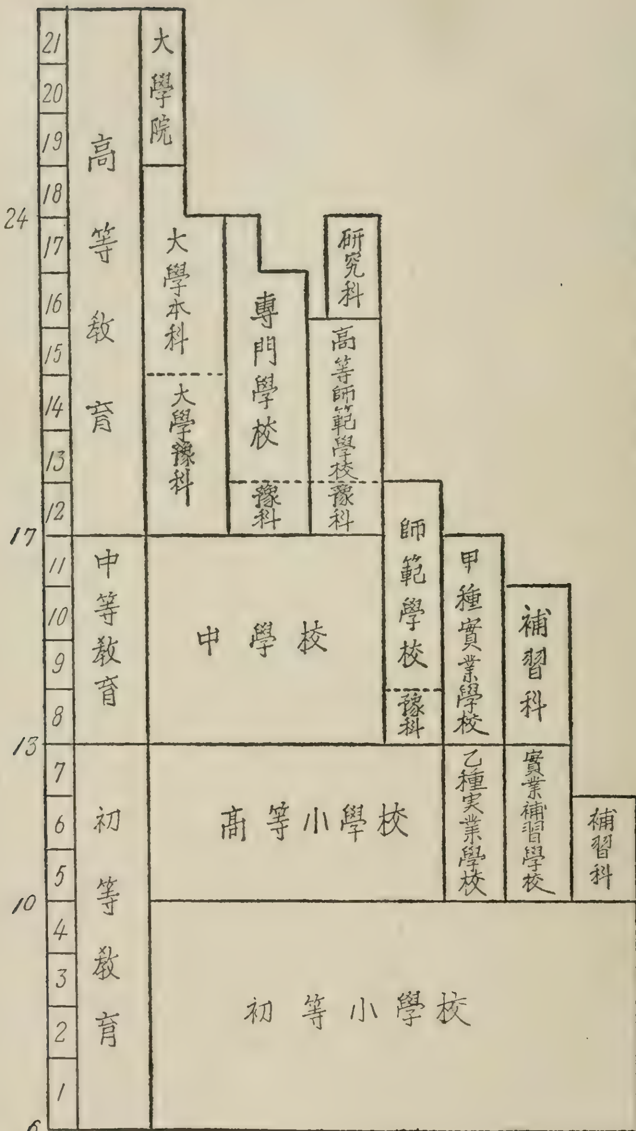
(四)高等小學校ハ、三年卒業ニシテ、卒業後ハ中學或ハ師範學校或ハ甲種實業學校ニ入學スルヲ得。

(五)初等小學校及び高等小學校ハ、補習科ヲ設置スルヲ得、卒業後他校ニ入學セント欲スル者ハ、學科ニ兼ネテ職業上ノ準備ヲ補修シ、均シク二年卒業トス。

(六)中學校ハ、四年卒業ニシテ、卒業後大學或ハ專門學校或ハ高等師範學校ニ入學スルヲ得。

四、壬子癸丑學制の學校系統

壬子癸丑學制の學校系統圖



(七)實業學校ハ、甲乙二種ニ分チ修業年限ハ各三年トス。
(八)師範學校本科ノ修業年限ハ、四年トシ、豫科ハ一年トス。高等師範本科ハ三年、豫科ハ一年トス。
(九)大學本科ノ修業年限ハ、四年トシ、豫科ハ三年トス。
(十)專門學校ノ修業年限、本科ハ三年或ハ四年トシ、豫科ハ一年トス。
(十一)大學ハ分科シ、大學豫科ハ分科セズ。
(十二)高等教育ハ、豫科制ヲ通行ス。
(十三)大學院ハ學術ノ蘊奧ヲ究メ、大學教授ト學生ト研究ヲ極深スルノ所ニシテ年限ヲ立テズ。
(十四)本表ト光緒二十九年ノ學校系統トノ差異。
(1)前表ハ通儒院ヲ以テ學校系統ノ內ニ列ネ、共ニ二十六年トナス。本表ノ大學院ハ、系統ノ內ニ列入セズ、全部ニテ十八年ナリ、
(2)本表ハ小學ヲ二年、中學ヲ一年減少スルヲ以テ、專門程度ヲ高ム。
(3)獨立ノ高等學堂ヲ廢止シ、僅ニ大學ニ豫科ヲ附設ス。
(十五)前表ノ註スル所ノ年齡ハ、標準ヲ略示スルニ係リ、幾歲某種學校ニ入學スルヲ限定スルニ非ズ。

五、壬戌學制の學校系統

〔學校系統の標準〕

一、社會進步ノ要求ニ適應スベシ。

二、民主主義教育精神ヲ發揮スベシ。
三、個性ノ發展ヲ圖ルベシ。
四、國民ノ經濟力ニ注意スベシ。
五、生活教育ヲ重視スベシ。
六、教育ノ普及ニ努ムベシ。
七、地方ニヨル伸縮ノ餘地ヲ殘スベシ。

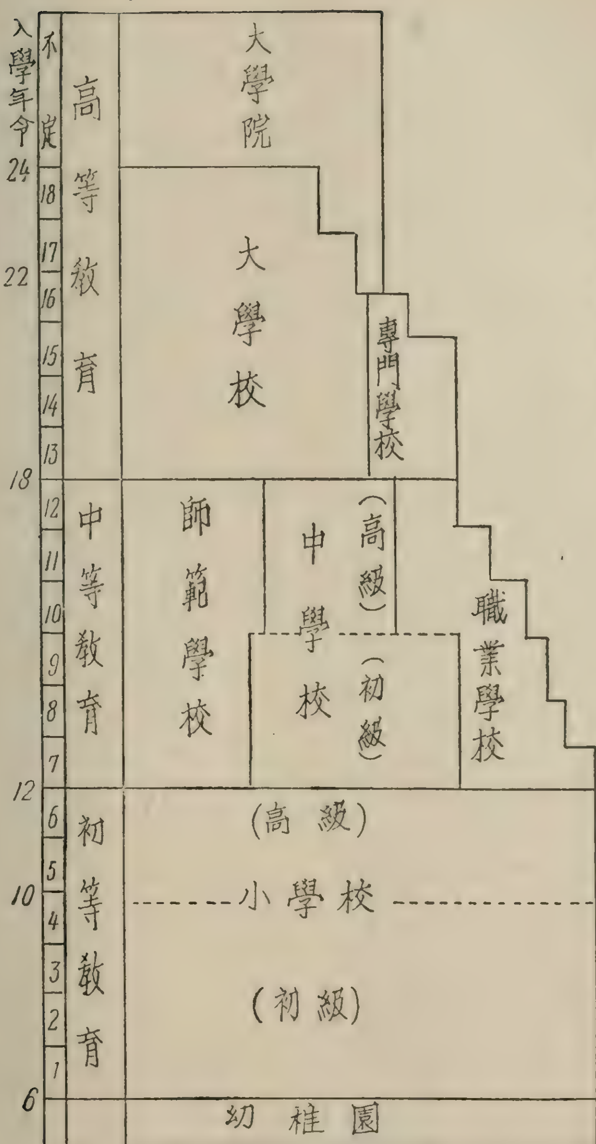
〔説明〕

(一)初等教育

(1)小學校ノ修業年限ハ、地方ノ事情ニ依リ、暫ク一年ヲ展長スルコトヲ得。
(2)小學校ハ、初・高兩級ニ分ツコトヲ得。前四年ヲ初級トナシ、單置スルコトヲ得。
(3)義務教育年限ハ、暫ク四年ヲ標準トナス。但シ各地方適當ノ時期ニ至レバ、之ヲ延長スルヲ得。義務教育入學年齡ハ、各省區地方ノ事情ニ依リ、自ラ之ヲ定ム。
(4)小學校課程ハ、高學年ニ於テハ、地方ノ事ヲ斟酌シテ職業準備ノ教育ヲ增課スルヲ得。
(5)初級小學校修了後ハ、相當年期ノ補習教育ヲ與フルコトヲ得。
(6)年長未就學者ニ對シテハ、補習學校ヲ設クベシ。

(二)中等教育

壬戌學制學校系統圖



表中ノ入學年齢標準ハ實施ノ時ニ其ノ智力ト成績或ハ其他ノ關係ヲ以テ區別シテ之ヲ定ムベシ

(7)中學校ハ、修業年限ヲ六年トシ、初高兩級ニ分チ、初級ハ三年、高級ハ三年トナス。但シ設科ノ性質ニ依リ、初級四年、高級二年、或ハ初級二年、高級四年ト定ムルヲ得。

(8)高級中學ハ、初級中學ト併設スベシ。併シ特別ノ事情アルトキハ、單置スルコトヲ得。

(9)初級中學ハ普通教育ヲ施スベシ。但シ地方ノ需要ヲ視テ各種職業科ヲ課スルコトヲ得。

(10)高級中學ハ、農・工・商・師範・家事等ニ分ツ。但シ地方ノ事情ヲ酌量シテ一科ヲ單置シ、或ハ數科ヲ併設スルヲ得。(舊制ニ依リ設立ノ甲種實業學校ハ、酌改シテ職業學校或ハ高級中學農・工・商等科ト爲ス)

(11)中等教育ハ、選科制ヲ採用スルヲ得。

(12)各地方ハ中等課程ノ補習學校、或ハ補習科ヲ設置スルヲ得。其ノ補習ノ種類及ビ年限ハ、地方ノ情形ヲ視テ之ヲ定ム。

(13)職業學校ノ期限及ビ課程ハ、各地方實際ノ需要情形ヲ酌量シテ之ヲ定ムルヲ得。(舊制ニ依リ設立ノ乙種實業學校ハ酌改シテ職業學校ト爲シ、高級小學校卒業生ヲ收容ス。但シ地方ノ情形ニ依リ、亦相當年齡ノ初級小學修了生ヲ收容スルヲ得。)

(14)職業教育ヲ推廣スル爲メ、相當學校內ニ職業教育養成所ヲ酌設スルコトヲ得。

(15)師範學校ハ修業年限ヲ六年トス。

(16)師範學校ハ、單置スルヲ得。後二年或ハ後三年ニ、初級中學卒業生ヲ收容スルコトヲ得。

(17)師範學校後三年ハ分組選修制ヲ酌行スルコトヲ得。

(18)初級小學教員ノ不足ヲ補充スル爲メ、相當年期ノ師範學校或ハ師範講習所ヲ酌設スルコトヲ得。

(三)高等教育

(19)大學校ハ、數科或ハ一科ヲ設クルコトヲ得。一科ヲ設クル者ハ某科大學校ト稱ス。

(20)醫科大學校及ビ法科大學校ハ、修業年限少キモ五年トス。師範大學校ノ修業年限ハ四年トス。舊制ニ依リ設立ノ高等師範學校ハ、相當期間內ニ程度ヲ高メ、高級中學卒業生ヲ收容シ、修業年限ヲ四年トナシ、師範大學ト稱スベシ。

(21)大學校ハ選科制ヲ用フ。

(22)學科及ビ地方ノ特別ノ事情ニ因リ、專門學校ヲ設置スルコトヲ得。

(23)大學校及ビ專門學校ハ、專修科ヲ附設スルヲ得。凡ソ其種學術或ハ職業ノ修習ヲ志願シテ、相當程度ヲ有スル者ヲ入ル。修業年限ハ不等。

(24)初級中學教員ノ不足ヲ補充スル爲メニ、二年ノ師範專修科ヲ大學校教育科、或ハ師範大學校ニ附設シ、亦師範學校或ハ高級中學ニ附設シ、師範學校及び高級中學卒業生ヲ收容スルコトヲ得。

(四)附　則

(25)天才教育ヲ重視シ、年期及ビ教程ヲ變通シ、優異ノ智能ヲシテ盡量發展セシム。

(26)精神或ハ身體上缺陷ヲ有スル者ニ對シテハ、之ニ相當ノ特種教育ヲ施スベシ。

六、戊辰學制の學校系統

〔學校系統原則〕

一、我國ノ實情ニ根據ヲ置クベシ。

二、國民經濟ノ需要ニ適應スベシ。

三、教育ノ効果ノ增進ヲ圖ルベシ。

四、學科標準ヲ高ムベシ。

五、個性ノ發展ヲ圖ルベシ。

六、教育ノ普及ヲ圖ルベシ。

七、地方ニヨル伸縮ノ可能ヲ留ムベシ

〔説　明〕

(一)初等教育

1、小學ノ修業年限ハ六年トス。

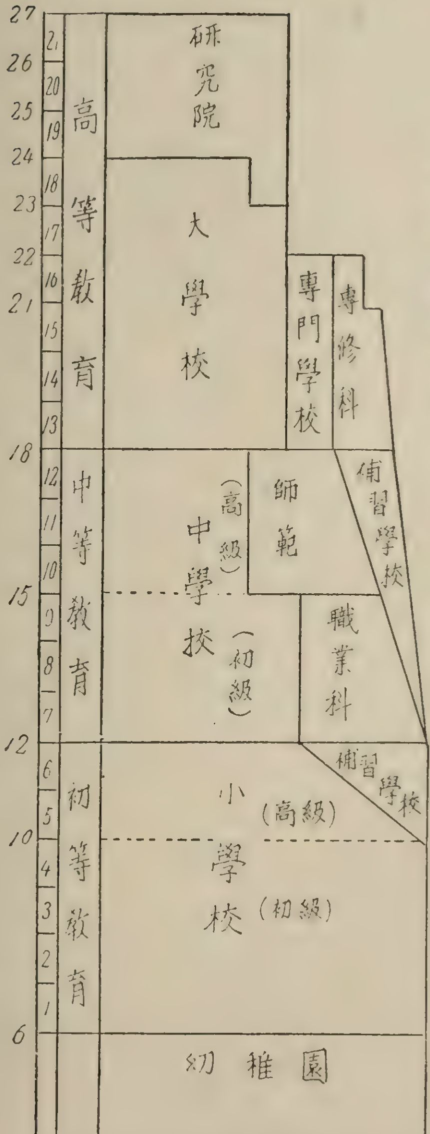
2、小學校ハ、之ヲ初高兩級ニ分チ、前三年ヲ初級ト爲シ、單設スルヲ得。

3、小學校課程ハ、高學年ニ於テハ、地方ノ事情ヲ斟酌シ職業準備學科ヲ增設ス、

4、初級小學校終了後ハ、相當年限ノ補習教育ヲ施行スルヲ得。

(二)中等教育

戊辰學制の學校系統圖



表中ノ入學年令ハ平均標準ニ係リ、實施ノ時ハ智力、學力或ハ其ノ他ノ關係ヲ以テ之ヲ伸縮スルヲ得

5、中學校ノ修業年限ハ六年トシ、之ヲ初・高兩級ニ分チ、初級三年、高級三年トス。但シ設科ノ性質ニ依リ、初級四年、高級二年ト爲スコトヲ得。

6、初級中學ハ、之ヲ單置スルヲ得。

7、高級中學ハ、初級中學ト併置スベシ。但シ特別ノ事情アル時ハ、之ヲ單置スルヲ得。

高級中學ハ、集中設立ヲ以テ原則トナス。

8、初級中學ハ、普通教育ヲ施行ス。但シ地方ノ需要ヲ視テ、各種職業科ヲ課スルコトヲ得。

9、高級中學ハ、普通科及ビ農・工・商・家事・師範等ノ職業科ニ分ツコトヲ得。但シ地方ノ事情ヲ酌量シテ、普通科ヲ單設スルヲ得。

農・工・商・師範等科ハ、單獨設立シテ、高級職業中學校トスルコトヲ得。其ノ修業年限ハ、三年ヲ以テ原則ト爲ス。

10、中學校ハ、初級三年以上ハ選科制ヲ酌行スルヲ得。

11、各地方ハ、中等程度ノ補習學校（或ハ民衆學校ト稱ス）ヲ設置スベシ。其ノ補習ノ種類及ビ年限ハ、地方ノ事情ヲ視テ之ヲ酌定ス。

12、職業教育ノ振興スル爲、相當學校内ニ職業教員科ヲ附設スルヲ得。

13、鄕村小學校教員ノ不足ヲ補充スル爲、農村師範學校ヲ酌設シ、初級中學卒業生或ハ相當程度學校卒業生ノ教學經驗ヲ有シ、且ツ農村教育ニ對シ、改革ノ志願ヲ具スル者ヲ收容スルコトヲ得。其ノ修業年限ハ、一年以上トナ

ス。

(三)高等教育

14、大學校ノ修業年限ハ、四年乃至七年トス。醫科及ビ法科ノ修業年限ハ少キモ五年トス。

15、初級中學教員ノ不足ヲ補フ爲、二年ノ師範專修科ヲ設ケ、大學教育院ニ附設シ、高級中學及ビ師範學校卒業生ヲ收容スルコトヲ得。

16、研究科ハ大學卒業生ノ爲ニ設置シ、年限ヲ定メズ。

七、現行學校系統

〔說　明〕

(一)初等教育

1、幼稚園ハ、學齡未滿ノ兒童ヲ收容ス。

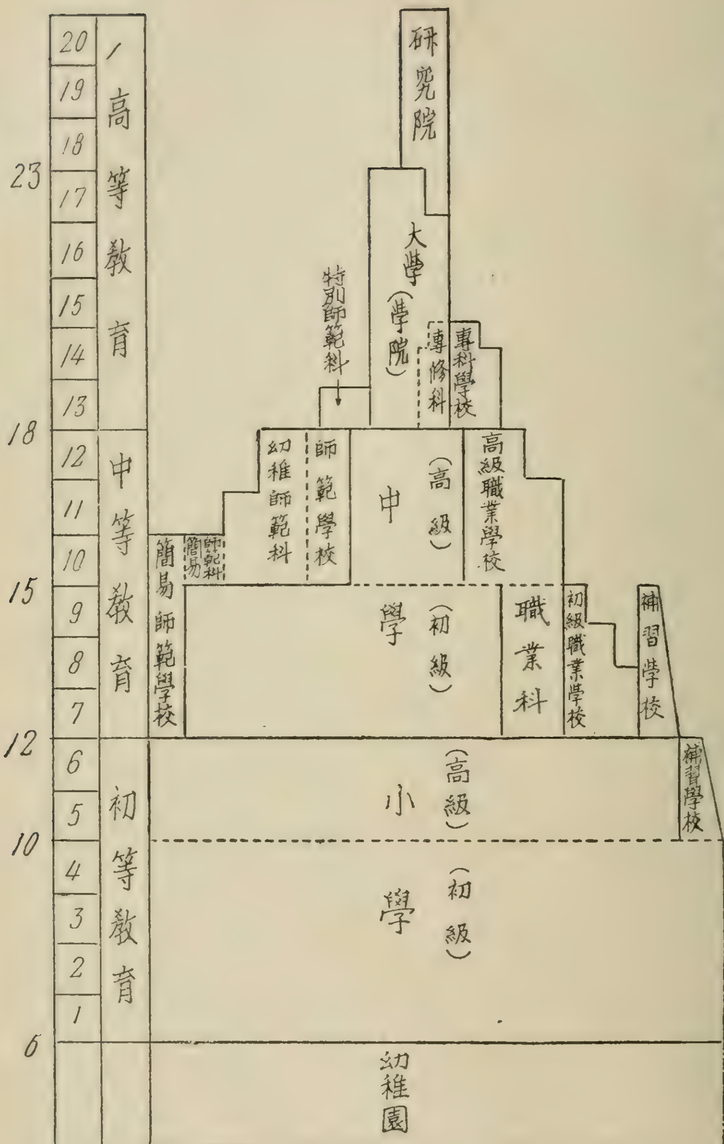
2、小學ノ修業年限ヲ六年トシ、前四年ヲ初級小學ト爲シ、後二年ヲ高級小學ト爲シ、初級小學ハ地方ノ事情ニヨリ單獨ニ設置スルコトヲ得。

(二)中等教育

1、中學ハ初級中學・高級中學ニ分チ、修業年限各三年トス。初級中學・高級中學ハ、之ヲ併置スルコトヲ得。

2、師範學校ハ、初中卒業生ヲ收容シ、修業年限ヲ三年トス。特別師範科ハ、高中或ハ高級職業學校卒業生ヲ收容シ、修業年限ヲ二年或ハ三年トス。簡易師範學校ハ小學卒業生ヲ收容シ、修業年限ヲ四年トス。簡易師範科ハ初

現行學校系統圖


研究院
大學(學院)
專修科
專科學校
特別師範科
幼稚師範科
師範學校
中學(高級)
高級職業學校
簡易師範科
簡易師範學校
中學(初級)
職業科
初級職業學校
補習學校
小學(高級)
補習學校
小學(初級)
幼稚園
高等教育
中等教育
初等教育
23
18
15
12
10
6
20
19
18
17
16
15
14
13
12
11
10
9
8
7
6
5
4
3
2
1

級中學卒業生ヲ收容シ。修業年限ヲ一年トス。

3、職業學校ハ、初級職業學校・高級職業學校ニ分ツ。初級職業學校ハ、小學卒業生、或ハ職業ニ從事シ相當程度ヲ具有セル者ヲ招收シ、修業年限ヲ一年乃至三年トス。

高級職業學校ハ、(一)初中卒業生或ハ相當程度ヲ具有シ、滿十五歲乃至二十二歲ノ者ヲ招收シ、其ノ修業年限ヲ三年トナシ、(二)小學卒業生或ハ相當程度ヲ具有シ年滿十二歲乃至二十歲ナル者ヲ招收シ、其ノ修業年限ヲ五年或ハ六年トス。

4、補習學校ハ、一ハ初級小學卒業生補習ノ爲メニシテ設ケ、一ハ小學卒業生補習ノ爲メニシテ設ケ、其ノ修業年限ハ之ヲ定メズ。

(三)高等教育

1、大學ノ修業年限ハ、醫學院五年、餘ハ均シク四年トナス。

2專科學校、或ハ專修科ハ、修業年限二年或ハ三年トナス。但シ醫學專科學校ハ、三年ノ課目修業後ニ再實習一年タルベシ。

3、研究院ハ、大學卒業生ノ爲メニ設置シ、修業年限ハ之ヲ定メズ。

第六章　現代支那教育統計

以下、初等教育・中等教育・高等教育及び留學教育に關する若干の統計を收錄した。元來統計は、種々の觀點から讀まるべきものであるが、次に若干の點に就き說明を附して置く。

先づ「民國元年以降各省市小學校・幼稚園數比較表」に於ては、約二十年間に於ける初等教育機關の普及發達は驚くべきもので、民國元年に、八六、三一八校であつたのが、民國十九年には二五〇、八四〇校に增加してゐるのは注意に値する。併し他面から見れば、これはまだ初等教育の發達の初期に屬する現象であるとも言はれる。

「最近五ヶ年全國初等教育ノ趨勢」に於ける經費の急激なる增加は、初等教育の內容改善を物語るものであらう。

「小學校・幼稚園職員ノ學歷調」に於て注目すべきは、有資格者が僅に三四・八七%に過ぎないこと、それが各省市に於て著しく相異し、六三・四四%から、一九・七一%に擴つてゐることである。

中等教育に關しては、「民國元年以降、全國中等教育發達趨勢圖」に於て見るに、民國十七年度、卽ち南京政府成立以後の急激なる躍進は注意に値する。而もこれが徹底せる排日教育を施したことも忘れてはならぬ。

高等教育機關たる大學を見るに、その半數は私立であつて、これは主として歐米資本によるものと言ふべく、これらも矢張り排日宣傳の中樞をなしてゐたものである。

「各國別支那留學生比較圖」に於て、民國二十年度に日本への留學生の激減は、滿洲事變の影響に依るものと言ふべく、留學國別に於ては、米國を最多とし、佛國・獨逸・日本これに次ぎ、英國が比較的少いことになつてゐる。研究科別に於ては、實科で、工科・醫科・理科・農林の順序となり、而も工科が約半數を占めてゐる。文科に於ては、法政が著しく多く、文哲これに次いでゐる。

第一節　初等教育

一、民國元年以降各省市小學校幼稚園數比較表

省市別＼年度別	元年度	二年度	三年度	四年度	五年度	十一年度	十八年度	十九年度
江蘇	五、二四五	五、四四七	五、八八〇	六、三九〇	六、七〇四	七、三〇六	九、一九三	八、三四六
浙江	六、一〇三	六、六〇九	六、九〇五	七、四二九	八、二三三	九、六三六	一一、九五七	一三、四二四
安徽	一、四三〇	九九三	一、一〇九	一、四一〇	一、五二六	二、五三三	四、五九九	四、三八五
江西	三、一〇七	四、二七〇	三、九二五	三、四五八	三、九六八	六、一〇九	四、四三六	六、七五五
湖北	七、二三九	九、六二五	八、九九一	九、三五三	九、二七三	七 四八九	二、六五七	四、〇八〇

湖南	四、〇〇一	五、四七四	七、〇三四	四、二四四	四、七八五	九、五九二	一七、二二一	二一、一一三
四川	二、八八五	一四、〇八八	一四、八四一	一四、八四一	—	一七、四三五	二一、七〇一	二一、五九七
福建	九五四	一、一一三	一、五一三	一、六六六	一・七九一	三、〇〇九	三、〇〇三	三、〇六〇
雲南	三、九二〇	四、七一四	五、二一九	五、〇三八	五、一〇三	五、一四一	四、六一三	七、四二〇
貴州	一、〇三五	一、三三六	一、五六二	一、六五二	—	一、七六三	一、七六一	一、九八三
廣東	三、一九七	三、三三六	四、九八七	五、二〇五	四、八四五	八、六一〇	九、九六八	一八、〇八五
廣西	一、五〇四	一、九九七	一、九五〇	一、〇四四	—	五、〇四三	五、〇四三	一〇、七〇一
陝西	二、〇〇四	三、〇九五	四、五四七	五、〇七七	五、二六一	六、九四九	六、九一八	八、四八一
山西	五、七一五	七、七三〇	九、二三五	一二、一〇三	二一、六一五	二〇、九八一	二一、五五五	二一、九五九
河南	四、六〇六	六、一〇〇	六、二七九	七、六〇四	九、〇六五	六、九一六	一五、三四三	一八、六五三
河北	三、四八八	一三、三一九	一四、四九二	一六、九九一	一九、三三三	二〇、五七八	二一、七五八	二七、四〇〇
山東	五、一五五	一〇、〇五六	一三、四五四	一四、八五一	一七、〇八一	二三、二五三	二六、九五九	二九、九三三
甘肅	一、〇二三	一、一五四	一、二八八	一、五五四	一、七五二	二、四〇八	四、二〇七	一、八九九
寧夏	—	—	—	—	—	—	三九	二〇八
青海	—	—	—	—	—	—	—	五五〇
新疆	六〇	七二	八〇	九八	一一三	一〇二	一三	一四八
西康	—	—	—	—	—	—	一五一	七〇
南京	—	—	—	—	—	—	一五〇	一五五
上海	—	—	—	—	—	—	一、三一一	七九二

北京	—	—	—	—	—	—	二三六	二六一
青島	—	—	—	—	—	—	一一三	一五二
威海衛	—	—	—	—	—	—	二〇九	二〇九
總計	八六、三二八	一〇七、二八六	一三一、〇八一	一二八、五二五	一三〇、〇九七	一七、七五一	二二一、三六五	二五〇、八四〇

二、各省市初等教育一覽表（民國十九年度）

項目／省市別	學校數	學級數	兒童數	職員數
江蘇	八、三四六	—	六九一、九六五	二五、八七九
浙江	一三、四二四	三三、六六八	六五四、七〇四	二六、六四八
安徽	四、三八五	七、七六五	一九九、〇八二	一三、四三六
江西	六、七五五	一五、三三四	二五七、八八九	一六、三一六
福建	三、〇八〇	九、二六五	二〇八、九四三	一三、七八七
廣東	一八、〇八五	五一、二六七	一、〇三五、七九一	五四、三五四
廣西	一〇、七〇二	二四、五九六	四四二、二七八	三、六三〇
湖南	二三、一一三	六三、八三四	九〇四、四九〇	五三、九一六
湖北	四、〇八〇	七、三三九	一七九、八一九	七、三三六
四川	三三、五九七	—	八三七、七〇九	四八、一一二

西康	七〇	一〇六	一、五二九	一七六
貴州	一、九八三	—	八一、五二九	四、一八〇
雲南	七、四一〇	八、一九九	二九一、〇三七	一四、三〇八
遼寧	九、三二八	二一、八八五	六〇一、八三〇	一七、〇八一
吉林	一、九二一	三、六六七	一三一、五〇	四、四二三
黑龍江	一、六四九	二、四三三	七三、九九二	二、五七〇
河北	二七、四二〇	八一、三〇三	一、〇二一、九一七	六七、三二〇
河南	一八、六五二	四二、一三六	七六九、一九三	六四、九四九
山東	二九、九三三	五五、四六五	一、〇五五、六〇〇	四三、九五七
山西	三三、九五九	五四、八六六	八五三、〇一九	三二、五五〇
陝西	八、四八一	二、一一四	二四七、一二二	三一、五〇八
甘肅	一、八九九	五、四七八	六八、三八七	三、〇五五
寧夏	二〇八	五二七	七、一七一	四三三
綏遠	二四三	—	一〇、一三七	五一九
察哈爾	二、〇七	三、二二一	八五、〇七一	四、六六四
熱河	八〇八	二、一四四	二九、三三四	四、四七三
青海	五一〇	二、一八四	一四、四三三	九九六
新疆	一四八	三〇六	六、八五五	二五一
南京	一五五	四三六	一七、八七一	八八三

上海	七九二	一、九五四	八八、六九五	五、五七一
北京	三六一	七七七	二三、九二〇	一、一九六
青島	一五三	五六四	一七、五六八	六四九
東省特別區	一一六	三六七	一三、五〇七	六六二
威海衛	二〇九	六四九	九、二三三	三六八
總計	二五〇、八四〇	五〇〇、七四二	一〇、九四八、九七九	五六八、四八四

三、各省市小學校幼稚園教職員ノ學歷調　其ノ一（民國二十二年度）

省市別	實數	合計		師範學校ノ教育ヲ受クルモノ		
		實數	百分比	師範大學大學教育院科卒業者	師範學校卒業者	短期師範卒業者
新疆	一八六	一一八	六三・四四	—	一一八	—
寧夏	三九八	三四	三八・六	—	一三	九二
河南	三一、〇〇四	一七、一五六	五四・七三	一二	八、一二三	九、〇九三
江蘇	二五、六二一	一三、七四三	五三・九七	一九七	七、五〇七	五、〇三九
雲南	一八、九九四	八、〇五七	四二・四二	三四	五、七一八	二、三〇五
湖北	七、四七九	三、一七一	四二・四〇	三三	二、〇三五	八一三

四川	三三、五四五	一三、五九二	四〇・五二	五二八	八、〇〇二	五、〇六二
甘肅	四、一五三	一、六一三	三八・八二	三〇	九六五	六一七
貴州	四、五〇二	一、七三七	三八・五八	四一	七六一	九三五
河北	六六、一四一	二四、七五六	二七・四三	二七四	九、七五七	一四、七二五
安徽	一三、八七六	四、八一九	二七・四三	一一六	二、九二八	一、七七五
湖南	六二、八九五	二三、〇五五	三六・六六	一七八	三、八四七	一〇、〇八〇
青海	一、〇七九	二三三	二〇・七七	一	二一七	一一四
廣東	六〇、〇九二	一八、〇四五	二〇・〇三	五四三	一〇、二六八	七、二一四
山東	五六、六六八	一六、三八七	二六・九二	二〇一	三、五四九	一三、六一七
廣西	二四、五〇一	六、七〇六	二七・二七	一三	一、〇三二	五、六六二
陝西	一五、〇六二	三、八二五	二五・四〇	四六	一、六四六	二、一三三
山西	二九、七一〇	七、一四〇	二四・〇三	一四二	三、一四九	三、八四九
江西	一四、六二一	三、三六一	二六・〇〇	五三	二、〇九三	一、二一五
福建	一三、六五三	三、九七七	二二・八〇	七五	一、九八九	九一三
浙江	三二、一九四	六、一四八	一九・七二	九〇	二、九九一	三、〇六七
北京	一、四一九	九五八	六七・五一	一四七	七四一	七〇
南京	一、三四二	八九二	六六・四七	一八	七八〇	九四
青島	九一一	五六一	六一・五八	三六	三三六	一九九
上海	六、三五九	三、二〇七	五〇・四三	二三八	二、五四〇	四二九

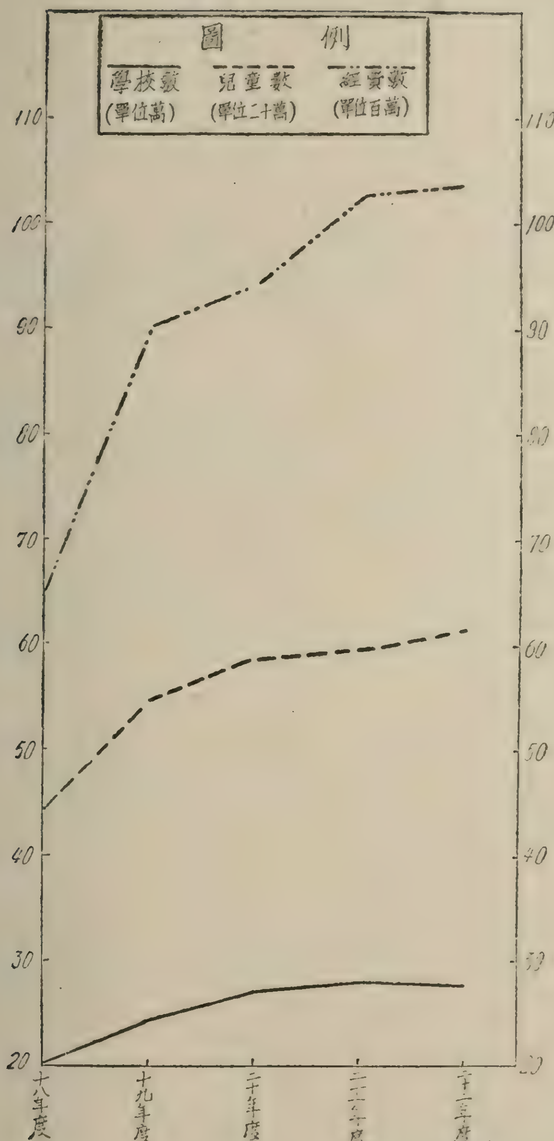
威海衛	—	一六八	四四・三六	二	三、四四六	九一、四六四
總計	—	一八四、七八三	二四・八七	三、四四六	九一、四六四	八九、八七三

四、各省市小學校幼稚園教職員ノ學歷調　其ノ二（民國二十二年度）

省市別	師範學校ノ教育ヲ受ケザルモノ 合計 實數	百分比	專科以上ノ學校卒業者	中學卒業者	檢定試驗合格者	其ノ他
新疆	六六	三六・五六	—	—	—	六六
寧夏	一七四	四三・七三	四	五三	六九	四七
河南	一四、四八八	四五・二七	一、〇〇一	六六九	二、一九四	七、六二四
江蘇	一〇、八六八	四六・〇三	一、四二五	四、四二六	一、七六九	三、二二八
雲南	一〇、九一七	五七・五八	一、四六一	四、四九八	二、八〇	二、一一七
湖北	四、三〇八	五七・六〇	五八〇	二、〇三四	八六八	八六
四川	一九、九五三	五九・四八	二、二四〇	二、六七九	四、〇六七	一、四六七
甘肅	二、五四〇	六一・一八	八六	六〇七	八四〇	一、〇〇七
貴州	二、七六五	六一・四二	一八七	一、五九七	三八八	五九一
河北	四一、三八五	六三・五七	四七三	四、三五〇	五、二五一	三一、三一三

安徽	八、〇五七	六一・五七	四六一	四、三九九	四二四	二、七七三
湖南	二九、八四〇	六三・三四	一、九六〇	一七、〇〇五	四、四二三	一六、四二三
青海	七四七	六九・二三	一	二一八	一三〇	二七八
廣東	四二、〇四七	六九・九七	四、一〇一	三、〇〇七	三、七八六	一二、一五三
山東	四〇、二八一	七一・〇八	六七四	七、一六六	一三、六〇二	一九、八八八
廣西	一七、七九七	七三・六三	三一六	七、七七二	—	九、六九五
陝西	一一、二三七	七四・六〇	一四六	三、六九九	一、九二七	五、四六五
山西	三三、五七〇	七五・九七	四八三	五、一四三	一三、九四八	二、九九六
江西	一一、二五〇	七七・〇五	五四二	四、六四七	一、二五二	四、八〇八
福建	一〇、六七六	七八・〇〇	七三二	六、六五三	四〇四	二、八八七
浙江	二五、〇四六	八〇・一九	一、二〇二	七、九六〇	一、九一八	一三、九六六
北京	四六一	三三・四九	七八	一七八	二五	一一〇
南京	四五〇	三九・五三	一三四	一六七	一三	二七
青島	三五〇	一八・四二	四六	二五二	二七	二五
上海	三、一五二	四九・七七	七〇四	一、八〇八	一九	四四一
威海衛	二〇九	五五・四四	一〇	九〇	三	八六
合計	二四五、二六四	六五・一六	一九、一〇六	一三三、四五〇	六〇、七五七	一四二、九五一

五、最近五ケ年全國初等敎育ノ趨勢



一、各省市區中等學校職員資格比較表（民國二十一年度）

項目	合計			外國專門以上學校卒業者			師範大學卒業者			大學卒業者			高等師範學校卒業者			專門學校卒業者			其ノ他		
省市區	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
江蘇	一、七六八	一、四七八	二九〇	七三	六〇	一三	一九	一三	六	四三九	四〇六	三三	一四九	一三一	一八	二四三	二二〇	二三	八四五	七五八	八七
浙江	六七六	五八六	九〇	三九	三四	五	五	五	—	八八	八〇	八	一三	一〇	三	一一八	九八	二〇	四一三	三五九	五四
安徽	五四二	五〇二	四〇	二五	二一	四	四	三	一	五七	五〇	七	一九	一九	—	五八	四九	九	三七九	三六〇	一九
江西	四二三	三九一	三二	一一	九	二	—	一	—	一六	一四	二	六	六	—	六八	六四	四	三二一	二九七	二四
湖北	六三〇	五八八	四二	三一	一九	一二	三三	二八	五	一〇四	九五	九	六六	六〇	六	八六	七九	七	三一九	三〇七	一二
湖南	一、二四〇	一、一二六	一一四	七八	七一	七	二四	二二	二	一六三	一五八	五	一七二	一六〇	一二	二〇三	一八五	一八	五九〇	五二〇	七〇
四川	一、六七四	一、五一六	一五八	一〇〇	九三	七	五七	五〇	七	二九二	二八〇	一二	三一〇	二八六	二四	三五一	三二四	二七	五五四	四八三	七一
西康	七	六	一	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	七	六	一
青海	五五	五三	二	一	一	—	一	一	—	二	二	—	—	—	—	五	五	—	四六	四四	二
福建	六二一	五四一	七〇	五八	五二	六	一六	一六	—	一九	八五	六	一三	一二	一	一一七	一〇八	九	三〇六	二五八	四八
廣東	一、九九〇	一、八三〇	一六〇	一〇九	九七	一二	一七	一五	二	二九四	二七六	一八	一三一	一二三	八	二三六	一九七	三九	一、三三一	一、一三三	八九
廣西	五四九	五〇三	四六	五	五	—	一〇	一〇	—	六三	六一	二	二三	二三	—	八一	七二	九	三六七	三一四	五三
貴州	一八六	一七二	一四	一二	一二	—	七	七	—	二〇	二〇	—	三	二	一	四四	四〇	四	八二	七三	九

雲南	河南	河北	山東	山西	陝西	熱河	察哈爾	綏遠	寧夏	甘肅	遼寧	吉林	黑龍江	新疆	南京	上海	北京	青島
一八四	七六六	八八七	四九九	四四六	二六九	三三	八九	四一	二三	七九	七九七	一八四	九九	一七	一五四	九二三	七〇二	四六
二七八	七四五	八五二	四三三	四三九	二六六	三三	八九	四四	二〇	七八	七一三	一七四	九	一七	一五八	七四一	六四一	一四
六	二二	三六	二六	七	一三	二	四	｜	二	一	七一	一〇	六	｜	二六	一八二	六二	二三
一一	一三	三三	九	三三	四	一	二	一	一	一	一六	一三	三三	｜	八	一三〇	五二	五
一〇	一三	三	九	三三	四	一	二	一	一	一	一五	一三	二	｜	七	九〇	四五	二
一	一	五	｜	｜	｜	｜	一	｜	一	｜	四	一	｜	｜	｜	二	九	一
一九	一六	二五	八	一五	一〇	｜	三	三	一	｜	二〇	七	一	｜	｜	一一	六三	二
一八	一五	一一	八	一一	一〇	｜	二	三	｜	｜	一六	六	一	｜	｜	一〇	五四	一
一	一	五	｜	｜	｜	｜	一	｜	一	｜	四	一	｜	｜	｜	二	九	一
二六	一二九	一一〇	五八	九七	二一	二	七	六	一	六	一六九	二六	一五	｜	五九	二二五	一六〇	三
二六	一一四	一〇七	五五	九四	二三	二	六	六	一	六	一五八	二六	一四	｜	四九	一八五	一四九	｜
｜	三	二	一	｜	｜	｜	一	｜	｜	｜	七	二	一	｜	一〇	三〇	二	三
三三	七〇	五五	六	三三	五	二	六	六	二	一	一三三	四二	五	｜	七	四〇	三二	｜
三三	六七	五五	一七	三三	五	二	六	六	二	一	一〇〇	四〇	五	｜	六	三三	二六	｜
｜	三	二	一	｜	｜	｜	一	｜	｜	｜	二	二	｜	｜	一	八	三	｜
四六	九九	六四	七四	五九	二八	四	六	七	｜	六	一三三	二七	一四	｜	二四	一一〇	一一九	四
四六	九八	六四	七〇	五九	二八	四	五	三	｜	六	一一八	二五	一三	｜	二九	七六	一〇〇	四
｜	一	｜	四	｜	｜	｜	一	｜	｜	｜	四	二	一	｜	五	二四	九	｜
一五〇	四三三	六三二	二九二	二二一	一八九	二四	六五	二五	一八	六五	三七三	七七	六一	一七	七六	四六六	二八六	三三
一四六	四二二	五七七	二七四	二〇七	一八六	三三	六五	二五	一七	六四	三一六	七四	五七	一七	六七	三四八	二六五	二七
四	二	二四	一八	四	三	二	｜	｜	一	一	五六	三	四	｜	九	八八	二二	五

東特區	六六	六〇	六	三	二	一	三	一	二	四	四	—	九	八	一	一〇	一〇	—	二七	二五	二
威海衛	四	三	一	—	—	—	—	—	一	—	—	—	—	—	—	—	—	—	四	三	一
合計	一六、七五二	一五、三〇三	一、四四九	八三六	七四〇	九六	四二三	三七一	五二	二、七四五	二、五六三	一八二	一、三九九	一、二九二	一〇七	三、四三一	一、一九八	二、二三三	八、九二〇	八、一四二	七七八

二、全國中等學校數（民國二十四年度）

學校別	項目	總計 計	總計 男	總計 女	國立 計	國立 男	國立 女	省市立 計	省市立 男	省市立 女	縣市立 計	縣市立 男	縣市立 女	私立 既備案 計	私立 既備案 男	私立 既備案 女	私立 未備案 計	私立 未備案 男	私立 未備案 女
中學校	總合計	一、八九六	一、五八九	三〇七	一一	一一	—	二九〇	二四七	四三	六七四	六〇二	七二	六二五	四九〇	一三五	二九六	二三九	五七
	初級高級合設	五一六	四〇〇	一一六	八	八	—	一二四	一〇四	二〇	五〇	四三	七	二四九	一八九	六〇	七五	五六	一九
	高級中學	一三六	一二三	一三	二	二	—	一七	一七	—	四	四	—	八	五	三	五	五	—
	初級中學	一、二四四	一、〇六六	一七八	一	一	—	一四九	一二六	二三	六二〇	五五五	六五	三六八	二九六	七二	二一六	一七八	三八
師範學校	合計	八五七	七〇四	一五三	—	—	—	一八二	一四八	三四	六四四	五三七	一〇七	一九	一〇	九	一二	九	三
	師範	一七〇	一二五	四五	—	—	—	一一七	八九	二八	三三	二二	一一	一三	八	五	七	六	一
	鄉村師範	二〇	一九	一	—	—	—	一六	一六	—	三	二	一	—	—	—	一	一	—
	簡易師範	四五四	三六七	八七	—	—	—	二九	二三	六	四二一	三四二	七九	一	—	一	三	二	一
	簡易鄉村師範	二一三	一九三	二〇	—	—	—	二〇	二〇	—	一八七	一七一	一六	五	二	三	一	—	一

職業學校

合計	高初級合設 合計	高初級合設 農業	高初級合設 工業	高初級合設 商業	高初級合設 家事	高初級合設 其他	高級職業 合計	高級職業 農業	高級職業 工業	高級職業 商業	高級職業 家事	高級職業 其他	初級職業 合計	初級職業 農業	初級職業 工業	初級職業 商業	初級職業 家事
一九九	二九	三	一六	四	一	四	一三五	一九	一六	二〇	一三	八	一二五	一九	一六	四〇	二四
一三九	二三	一二	一六	四	—	四	一〇三	一九	二五	二〇	一	八	一九四	六九	一七	一六	一
五一	七	一	三	—	一	二	三	—	一	—	三	—	四一	四	八	二	一三
二	—	—	—	—	—	—	二	—	二	—	—	—	—	—	—	—	—
二	—	—	—	—	—	—	二	—	二	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一四二	二八	九	一六	二	一	—	五六	二〇	二四	六	四	二	五八	二七	二六	一	二
一三五	二三	八	一三	二	—	—	五二	二〇	二三	六	一	二	六〇	二六	二三	一	—
一七	五	一	三	—	一	—	四	—	一	—	三	—	八	一	三	—	二
一一二	二	一	一	—	—	—	一三	三	五	三	一	一	九七	六〇	一六	一〇	六
一〇一	二	一	一	—	—	—	一二	三	五	三	—	一	八七	四八	一四	一〇	六
一一	—	—	—	—	—	—	一	—	—	—	一	一	一〇	二	二	二	—
七二	三	一	一	一	—	—	二七	四	二	八	一〇	三	四二	五	九	一五	—
四七	三	一	一	一	—	—	一七	四	二	八	—	三	二七	四	七	一四	—
二五	—	—	—	—	—	—	一〇	—	—	—	一〇	—	一五	一	二	一	一〇
六二	六	一	—	一	—	四	一八	三	三	三	七	二	三八	二	七	一四	六
四五	四	一	—	一	—	二	一一	三	三	三	—	二	三〇	二	六	一三	—
一七	二	—	—	—	—	二	七	—	—	—	七	—	八	—	一	一	六

總計	其他 合計	其他 民團幹部學校	其他
三、一六〇	八	八	一〇
二、六三〇	八	八	六
五三〇	—	—	四
一三	—	—	—
一三	—	—	—
—	—	—	—
六三	八	八	二
五二八	八	八	—
九四	—	—	二
一、四三九	—	—	五
一、二四九	—	—	四
一九〇	—	—	一
七一六	—	—	三
一四七	—	—	二
一六九	—	—	一
一三七	—	—	—
二九三	—	—	—
七七	—	—	—

三、各省別中等學校數表（民國二十四年度）

項目		江蘇	浙江	安徽	江西	湖北	湖南
中學校	合計	一二七	八三	六〇	三五	六八	八三
	高初併設	二六	一四	一五	一七	一四	一四
	高級	一	二	一	—	一	二
	初級	一〇〇	六七	四四	一八	五三	六七
師範學校	合計	三三	二二	九	一三	六	四二
	師範	一五	一三	七	三	二	一
	農村師範	—	一	—	五	三	二
	簡易	五	五	—	—	—	—
	簡易農村	一三	三	二	五	一	四一
職業學校	合計	五三	一九	一四	一五	三一	一九
	高初併設	七	—	一	四	二	—
	高級	二一	九	三	三	二一	六
	初級	二五	一〇	一〇	八	八	一三
總計		二一三	一二四	八三	六三	一〇五	一四四
民國二十三年度		一八七	一三	七六	六六	七三	一七〇

四川	一九七	六	五	一六四	三三	二	｜	四	一七	二六	三	六	一七	二五五	二九五
西康	｜	｜	｜	｜	｜	一	｜	｜	｜	｜	｜	｜	｜	一	
河北	五三	三	｜	一三	一六四	一六	｜	一三八	一〇	二	｜	七	四	一三七	二三二
山東	七三	一〇	一	六二	六九	六	一	三九	三	八	一	一	六	一五〇	一四九
山西	五四	一六	二	三六	二〇	九	｜	一〇	一	八	｜	一	七	八二	八三
河南	一三	一五	三	九五	一〇九	九	一	四四	五五	三四	三	一〇	三	三五六	三〇七
陝西	三	三	一	一七	二	五	｜	六	｜	七	一	一	五	三九	三四
甘粛	二	一	一	九	三	二	一	九	｜	三	一	｜	二	二六	二七
青海	四	｜	二	二	二	｜	｜	｜	二	一	｜	｜	一	七	七
福建	七三	六	二	三四	一七	六	四	三	四	二四	六	五	一三	一一四	一一六
廣東	二六三	八〇	一	一八二	五七	一八	一	二五	三	三五	八	九	一八	三五五	三一八
廣西	五四	三	二	四〇	二四	｜	一	一七	六	五	｜	｜	五	（其ノ他一アリ）八二	二四
雲南	五六	九	一	四六	五五	三	二	四五	五	九	｜	二	七	一二〇	七一
貴州	二六	三	｜	二一	二	二	｜	｜	｜	四	｜	｜	四	三二	三〇
遼寧	一二〇	三	三	一二五	一〇九	二八	｜	八一	｜	三五	｜	一五	二〇	二七四	二七四
吉林	二九	一	｜	二四	一四	三	｜	二	｜	二	｜	二	一	四六	四六
黒龍江	一〇	｜	｜	九	五	二	｜	三	｜	一	｜	二	｜	一七	一七
熱河	五	二	｜	五	九	一	｜	二	六	二	｜	｜	一	一五	一五
察哈爾	五	一	｜	三	二	三	｜	｜	八	二	一	一	｜	八一	三三

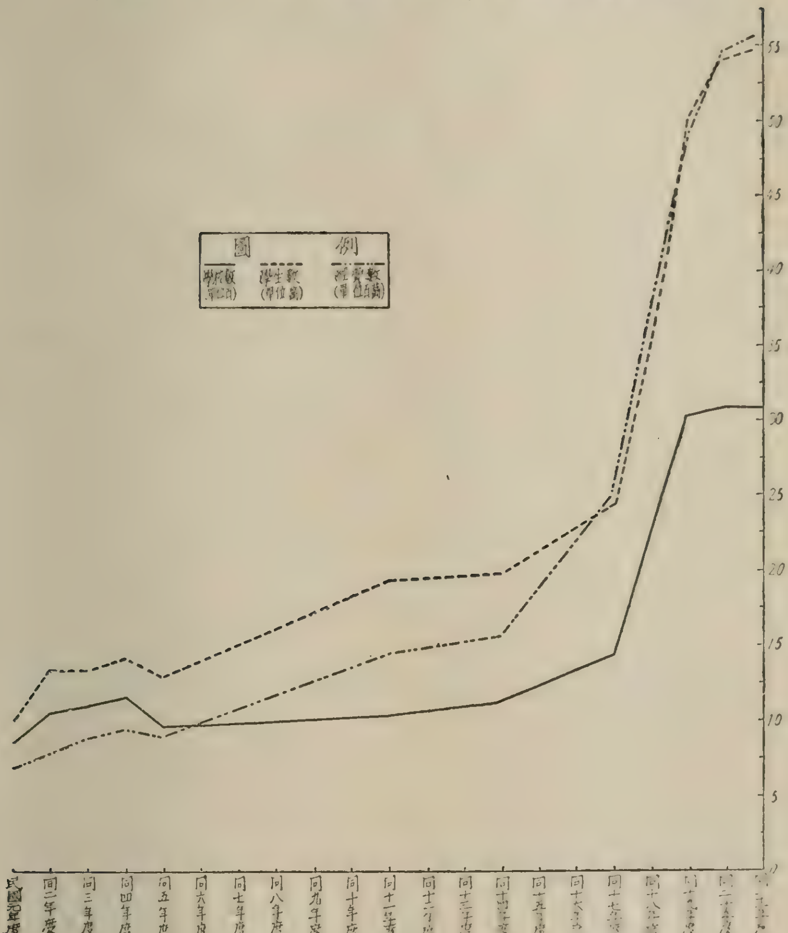
綏遠	一三	一	—	二	一三	一	—	二	—	二	—	—	二	八	八
寧夏	一三	一	—	二	一	一	—	—	—	一	—	一	—	五	四
新疆	一三	—	—	一一	一一	—	—	一〇	—	—	—	—	—	六	二
南京	二六	一四	一	二	一	一	—	—	—	一	—	—	一	八二	二五
上海	一二六	七四	二	四〇	八	八	—	—	—	六	一	三	二	一四〇	一四一
北京	一〇	四九	二	一九	一三	三	—	—	—	五	—	四	一	七八	七五
天津	三	九	—	一三	一	一	—	—	—	一三	—	一	二	二六	—
青島	八	七	—	一	—	—	—	—	—	—	—	—	—	八	九
東省特別區	九	四	—	五	—	—	—	—	—	一	—	一	—	一〇	一〇
威海衛	一三	—	—	一一	一	一	—	—	—	一	—	—	一	五	五

第三節　高等教育

一、清末大學概況統計表

校名	年度	職員人數	教員人數 本國	教員人數 外國	學生人數
京師大學堂	光緒三十三年	二〇	三五	一四	一五四
	光緒三十四年	一九	一四	一三	二四四
	宣統元年	二九	一三	六	一二〇

民國元年以降全國中等教育發達趨勢圖



	光緒三十三年	光緒三十四年	宣統元年
北洋大學堂	— — — 二九六	— — — 一四三	— — — 一一四
山西大學堂	— — — 一六三	— — — 一六〇	— — — 四三五
合計	— — — 九二三	— — — 六四三	— — — 七四九

二、淸末高等學堂概況統計表 (A)光緒三十三年 (B)同三十四年 (C)宣統元年トス

省區別	年份	學堂數	學生數
京師	A	二	四六一
	B	三	七四六
	C	三	七四〇
直隸	A	一	二九八
	B	一	二六四
	C	一	—
山東	A	一	三九八
	B	一	三五七
	C	一	四三五
陝西	A	二	四四九
	B	二	四四一
	C	二	三五九
河南	A	二	三九七
	B	二	三一三
	C	二	二九八
江寧	A	一	二九
	B	一	八三
	C	一	九八

江蘇	A	一	八三
	B	一	九〇
	C	三	一四六
安徽	A	一	二八〇
	B	一	二七七
	C	一	三六
浙江	A	一	二六八
	B	一	二四八
	C	一	一七四
江西	A	一	二一八
	B	一	二〇一
	C	一	九四
湖南	A	—	—
	B	一	一
	C	一	一
新疆	A	一	無報告
	B	一	
	C	一	
四川	A	—	—
	B	一	一六九
	C	一	二四六
廣東	A	—	—
	B	一	二七三
	C	一	二五八
福建	A	—	—
	B	一	五六三
	C	一	四〇一
甘肅	A	—	—
	B	一	一四〇
	C	一	一〇七
奉天	A	—	—
	B	—	—
	C	一	一四九
雲南	A	—	—
	B	—	—
	C	一	一〇七
合計	A	一三	二八三八
	B	一九	四四九二
	C	二四	四一二七

項目	校數					教員數			學生數			
	合計	大學及獨立學校		專科		合計	大學	專科	在學生			大學及專科卒業生
年度別		公立	私立	公立	私立				合計	大學	專科	
民國二十二年度	一〇八	二七	四一	三〇	九	七、二〇九	六、五〇一	七〇八	四二、九三六	三七、六〇〇	五、三三六	八、六六五
同　二十一年度	一〇四	三八	三八	二〇	八	六、七〇九	五、九七四	七三五	四二、七一〇	三五、六四〇	七、〇七〇	七、三一一
同　二十年度	一〇三	三六	三七	二〇	一〇	七、〇五三	六、一八三	八七〇	四四、一六七	三三、九六六	一〇、二〇一	七、〇三四
同　十九年度	八六	三三	二七	二二	六	六、九八五	六、二二三	七七三	三七、五六六	二六、六七七	三、八八九	四、五八三
同　十八年度	七六	二九	三二	二二	五	六、二二八	五、四九五	七三三	二九、一二三	二一、三二〇	七、八〇三	四、一六四
同　十七年度	七四	二八	三二	二〇	五	五、二二四	四、五六七	六四七	二五、一九八	一七、七九二	七、四〇六	三、二五三
同　十六年度	—	二三	二二	—	—	—	—	—	—	—	—	二、七一四
同　十五年度	—	六三	二〇	—	—	—	—	—	—	—	—	三、八四一
同　十四年度	一〇八	二六	二四	四二	一六	七、五七八	四、六六九	二、九〇九	三六、三二一	二五、二六八	一一、〇四三	二、二七三
同　十三年度	—	二〇	三	—	—	—	—	—	—	—	—	二、三九七
同　十二年度	—	三一	三	—	—	—	—	—	—	—	—	二、〇〇五
同　十一年度	—	七	二	—	—	—	—	—	—	—	—	一、七四二
同　十年度	—	四	二	—	—	—	—	—	—	—	—	一、四〇八
同　九年度	八七	三三	八	五九	一七	—	—	一、六二三	—	—	九、七三四	一、四四八
同　八年度	—	三三	七	—	—	—	—	—	—	—	—	一、一三七
同　七年度	八九	三三	七	五八	五八	—	—	—	—	—	七、八六三	九〇〇

同六年度	—	三	七	—	—	—	二、三九七	—	—	一、五五二	一、一五五
同五年度	八六	三	七	五五	三	二、〇三六	四〇	一、六一六	一七、二四一	一五、七九五	一、四七〇
同四年度	一〇四	三	七	七七	二七	二、三七〇	三九	二、〇五一	一、三一九	一四、〇三三	一、三六四
同三年度	一〇三	三	四	七一	二四	二、二九七	三三	一、九八五	二、七三〇	三、三四六	一、〇四八
同二年度	一一六	三	四	七六	二三	二、四六七	三一九	二、一四八	一、三七一	三、〇〇三	九七六
同元年度	一一五	二	二	七七	一四	二、三三三	二三九	二三九	四八一	一九、六三三	四九〇

四、大學一覽

國立大

項目／設立	校名	所在	創立年	創立當時ノ名稱	改稱年	所設ノ學院	學校年齡
	北京大學	北京	光緒二十四年	京師大學堂	民國十七年	理、文、法、研究院	四二
	北京師範大學	北京	光緒二十四年	師範館	民國十八年	理、文、教育	四二
	暨南學堂	上海	光緒三十二年	暨南大學	民國十六年	理、文、商、專科	三五
	同濟大學	上海	光緒三十四年	德文醫學校	民國十六年	工、醫	三三
	清華大學	北京	宣統元年	肄業館	民國十七年	理、工、文、法	三一
	交通大學	上海	民國元年	南洋公學	民國十七年	科學、土木、機械、電機管理	二九
	武漢大學	武昌	民國二年	國立高等師範	民國十七年	理、工、文法	二八
	中央大學	南京	民國三年	河海工科大學	民國十七年	理、農、工、文、法、教育、專科	二七

學	中山大學	廣州	民國十三年	廣東大學	民國十五年	理、農、文、法、專科	七
	山東大學	青島	民國十五年	山東農、鑛、法、商、工、醫六專校	民國十八年	文、理、工	五
	北平大學	北平	民國十六年	國立北大、法大、農大、工大、師大、女子師大、女子大、藝術專門	民國十七年	文理、農、工、醫、商專科	四
	浙江大學	杭州	民國十六年	第三中山大學	民國十七年	文理、農、工	四
	四川大學	成都	民國二十年	成都師範大學、成都大學	民國二十年	理、文、法、專科	〇
省立大學	山西大學	太原	光緒二十八年	中西大學堂	民國二十年	工、文、法、教育	二九
	湖南大學	長洲	光緒二十九年	嶽麓書院	民國十七年	理、工、文	二八
	(東北大學)	瀋陽	民國十二年	瀋陽高師、文學專門	民國十二年	文、法、理、工	八
	雲南(東陸)大學	昆明	民國十二年		民國十九年	文、理、工、教育、專科	八
	(東北交通大學)	錦州	民國十六年	唐山大學錦縣分校	民國十八年		四
	河南大學	開封	民國十六年	中州大學、農專、法專	民國十四年	理、農、醫、文、法	四
	安徽大學	安慶	民國十六年		民國十八年	理、文、法	四
	廣西大學	梧州	民國十七年		民國二十年	理、農、工	三
私	東吳大學	蘇州上海	光緒二十五年	蘇州博習書院、上海蘇州ノ中西書院	民國十一年	理、文、法	三二
	震旦大學	上海	光緒二十九年	京師譯學館	光緒二十九年	理、醫、法	二八
	滬江大學	上海	光緒三十年	上海浸會大學	民國四年	理、文、教育、商	二七
	復旦大學	上海	光緒三十一年	復旦大學	民國十一年	理、文、法、商、專科	二六
	中法大學	北京	光緒三十二年	留法儉學會	民國九年	理、醫、文、社會科學	二五

立大學

金陵大學	南京	宣統二年	匯文書院、宏育書院	宣統二年	理、文、專科	一二
大同大學	上海	民國元年	大同學院	民國十一年	理、文、商、專科	一九
武昌中華大學	武昌	民國元年	中華學校	民國二年	理、文、商、專科	一九
嶺南大學	廣州	民國五年	格致書院、嶺南學堂	民國十六年	文理、農、工、商	一五
齊魯大學	濟南	民國六年	廣文學堂。濟南醫道學堂	民國六年	理、醫、文、專科	一四
燕京大學	北京	民國八年	北通州協和大學、北京匯文大學	民國八年	理、文	一三
南開大學	天津	民國八年	南門大學	民國十八年	理、文、商	一二
廈門大學	廈門	民國九年	集美學校	民國十年	理、文、法、教育、商	一一
大夏大學	上海	民國十三年	廈門大學離校	民國十三年	理、文、法、教育、商	一七
武昌中華大學	武昌	民國十三年	武昌文華大學	民國十三年	理、文、教育	一七
光華大學	上海	民國十四年		民國十四年	理、文、商	一六
廣東國民大學	廣州	民國十四年		民國十四年	工、文、法	一六
輔仁大學	北京	民國十四年	輔仁社	民國十四年	理、文、教育、專科、研究院	一六
廣州大學	廣州	民國十六年		民國十六年	理、文、法	一四
華西協合大學	成都			民國二十二年	理、醫、文	｜

五、全國獨立學院一覽（民國二十二年度）

設立	校名	所在	創立年	改稱年	所設ノ科
國立	上海商學院	上海	民國十年		商
	上海醫學院	上海	民國十六年	民國二十一年	醫
	中法工學院	上海	民國十年	民國二十年	工
	北洋工學院	天津	光緒二十五年	光緒二十五年	工
	廣東法科學院	廣州	民國十三年	民國十三年	法
省立	江蘇教育學院	無錫	民國十九年	民國十九年	教育
	湖北教育學院	武昌	民國二十年	民國二十年	教育
	河北工業學院	天津	光緒二十六年	民國十八年	工
	河北女子師範學院	天津	民國十八年	民國十八年	師範
	河北法商學院	天津	民國十三年	民國十八年	法、商
	河北農學院	保定	民國二十年	民國二十年	農
	河北醫學院	保定	民國二十年	民國二十年	醫
	四川農學院	成都			農
	四川工學院	成都			工
	甘肅學院	蘭州	民國十七年	民國二十年	文
	新疆俄文法政學院	迪化	民國十七年	民國二十年	法
	勷勤工學院	廣州	宣統二年	民國二十一年、二十四年大學トナル	工、專科

私立	金陵女子文理學院	南京	民國四年	民國十九年	理、文、專科
	上海法學院	上海	民國十五年	民國十九年	法、專科
	上海法政學院	上海	民國十三年	民國十九年	法、專科
	持志學院	上海	民國十四年	民國二十年	文、法
	朝陽學院	北京	民國二年	民國十九年	法、專門部
	中國公學	上海	民國十年	民國十九年	文、法、商
	中國學院	北京	民國二年	民國十九年	理、文、法、專科
	正風文學院	上海	民國十七年	民國二十一年	文、專科
	協和醫學院	北京	民國六年	民國十九年	醫
	民國學院	北京	民國五年	民國十九年	文、治、專科
	北平鐵路學院	北京	民國十三年	民學二十一年	鐵路
	天津工商學院	天津	民國二十二年		工、商
	南通學院	南通	民國十六年	民國十九年	農、醫
	之江文理學院	杭州	宣統三年	民國二十年	理、大
	福建協和學院	福州	民國五年	民國二十年	理、文
	華南女子文理學院	福州	宣統元年	民國二十二年	理、文
	福建學院	福州	民國十八年	民國二十一年	法
	夏葛醫學院	廣州	光緒二十五年	民國二十二年	醫
	廣東光華醫學院	廣州	民國二十二年		醫

焦作工學院	河南焦作	宣統三年	民國二十一年	工。
湘雅醫學院	長沙	民國三年	民國二十二年	醫。
上海女子醫學院	上海	民國二十二年		醫。

第四節、海外留學教育

一、海外留學生費別一覽

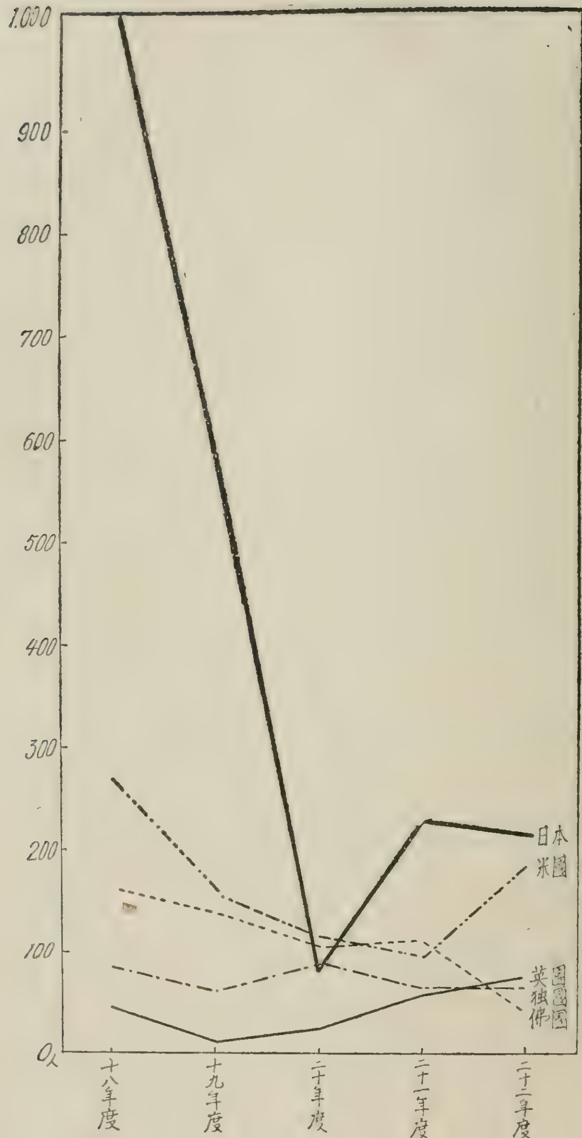
項目	留學別	總計	歐 合計	英國	獨國	佛國	白國	瑞典	伊太利	瑞西
五ケ年度總計	計	四、二三四	一、三三四	二二一	三六八	五六六	一四八	三	六	二
	公費	二五七	一五〇	五九	四九	二三	六	—	二	—
	自費	三、九七七	一、一八四	一六二	三一九	五四三	一四二	三	四	二
十八年度	計	一、六四	二五七	四九	八六	一六五	五六	—	一	—
	公費	八九	二四	一五	六	二	一	—	—	—
	自費	一、五六八	二三三	三四	八〇	一六三	五五	—	一	—
十九年度	計	一、〇二〇	二八二	三六	六六	一四二	四一	—	二	—
	公費	九一	三三	一三	五	五	—	—	—	—
	自費	九二九	二四九	二三	六一	一三七	四二	—	二	—
二十年度	計	四五〇	二六四	二五	八四	一〇六	二六	三	一	一
	公費	二九	二四	四	一五	一	一	—	一	—
	自費	四二一	二三三	二一	九六	一〇五	二五	二	—	一
二十一年度	計	一七六	二四一	五六	六四	一〇八	一〇	—	—	—
	公費	二七	二五	九	六	七	三	—	—	—
	自費	五九三	二一六	四七	五八	四五	一四	一	二	一
二十二年度	計	六三二	二〇八	七五	六八	四五	一四	—	二	一
	公費	一〇二	四四	一八	七	六	一	—	一	—
	自費	五三〇	一六四	五七	五一	三九	一三	—	一	一

洲			米洲			其ノ他						
墺國	丁抹	和蘭	合計	米國	加奈陀	合計	日本	埃及	印度	比律賓	安南	百分比
一六	三	一	八六	八〇	六	二、一六四	二、一四四	二〇				一〇〇、〇
一〇	三	—	一四八	一四八	—	五九	五九					八、三
六	二	一	六八	六二	六	二、一〇五	二、〇八五	二〇				九一、八
—	—	—	二七三	二七三	—	一、〇二八	一、〇二五	三				一〇〇、〇
—	—	—	五四	五四	—	二	二	—				五、四
—	—	—	二八	二八	—	一、〇二七	一、〇二四	三				九四、六
二	二	一	一五八	一五八	—	五九〇	五九〇	—	—	—	—	一〇〇、〇
一〇	—	—	二四	二四	—	一四	一四	—	—	—	—	七、九
一	二	一	一三四	一三四	—	五五六	五五六	—	—	—	—	九二、一
—	—	—	一二九	一二五	四	八五	八三	—	—	—	—	一〇〇、〇
—	—	—	二	二	—	四	四	—	一	一	—	八、七
—	—	—	一〇八	一〇四	四	八一	七九	—	—	—	—	九一、三
一	—	—	一〇〇	九九	一	二三五	二三七	—	一	一	—	一〇〇、〇
—	—	—	一〇	一〇	—	二	二	五	一	二	—	六、四
三	—	—	九〇	八九	一	二三三	二三五	—	—	—	—	九三、六
二	一	—	一八七	一八六	一	二二六	二一九	五	—	一	一	一〇〇、〇
—	一	—	四九	四九	—	八	八	—	—	—	—	一六、三
二	—	—	一三八	一三七	一	二二八	二二一	五	—	一	一	八二、七

二、各省市海外留學生國別費一覽（民國二十二年度）

各省市別	總計	江蘇	浙江	安徽	江西	福建	廣西	湖南	湖北	雲南	河北	河南	山東	陝西	甘肅
人數總計	五八六	五七	七四	七九	一五〇	一二	八	三〇	八一	三四	二	一〇	三〇	一三	二
國別 歐洲 合計	二三六	三八	一八	四九	四二	九	六	—	三三	一〇	—	五	一八	五	—
國別 歐洲 英	四七	六	二	一一	五	二	三	—	九	一	—	—	六	一	—
國別 歐洲 獨	七四	一二	四	一三	一五	—	—	—	一三	三	—	四	七	一	—
國別 歐洲 佛	九三	一七	一二	一八	一九	五	三	—	六	六	—	—	五	二	—
國別 歐洲 白	一六	一	—	五	一	二	—	—	五	—	—	一	—	一	—
國別 歐洲 伊	二	二	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
國別 歐洲 埃	二	—	—	二	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
國別 歐洲 瑞	二	—	—	—	二	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
國別 米洲 合計	七七	五	七	一五	一三	二	一	—	八	七	二	五	七	三	—
國別 米洲 米	七七	五	七	一五	一三	二	一	—	八	七	二	五	七	三	—
國別 其他 合計	二七三	一四	四九	一五	九五	—	一	三〇	四〇	一七	—	一	五	五	二
國別 其他 日	二七三	一四	四九	一五	九五	—	一	三〇	四〇	一七	—	—	五	五	二
費別 官費	二八八	一八	二九	一六	六九	四	六	二七	六三	二一	二	一〇	一六	七	—
費別 平官費	三四	—	一	—	八	二	—	—	一八	—	—	—	—	—	—
費別 獎學金	六三	—	—	六三	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
費別 補助金	九二	—	四四	—	一〇	—	—	三	—	四	—	—	一四	六	一
費別 津貼費	五三	三九	—	—	—	五	二	—	—	七	—	—	—	—	—
費別 自費	五六	—	—	—	五三	—	—	—	—	二	—	—	—	—	—
科別 實科 合計	二八五	四二	四四	二八	六六	二	四	一四	一四	一四	一	七	一五	六	—
科別 實科 理	八三	九	一二	一〇	一六	—	一	一〇	一五	二	—	四	三	一	—
科別 實科 農	三一	五	一二	三	五	—	一	—	一	一	—	一	一	一	—
科別 實科 工	一二五	一四	一三	三	三一	一	二	四	一八	七	一	一	八	三	—
科別 實科 醫	四六	四	七	三	一四	一	—	—	七	四	—	一	三	一	—
科別 文科 合計	二七七	一五	二七	五一	七三	六	四	一六	二六	一八	一	三	一五	六	二
科別 文科 文	六七	六	七	一四	二七	一	一	一二	三	九	—	—	四	一	一
科別 文科 法	一一三	五	一四	二六	二四	二	二	二	一六	五	—	三	八	五	—
科別 文科 教	四六	三	二	九	一四	二	—	一	四	四	一	—	三	—	一
科別 文科 商	二一	一	四	二	八	一	一	一	三	—	—	—	—	—	—
女子	六八	六	二	一四	二六	一	—	六	四	七	一	—	一	—	—

最近數ケ年に於ける各國別支那留學生比較圖



三、最近五ケ年海外留學生科別數一覽

年度別	科別	總計	實科 合計	實科 理科	實科 農林	實科 工科	實科 醫藥	文科 合計	文科 文哲	文科 法政	文科 教育	文科 商業	軍事	未詳
五ケ年總計	實數	四、三三四	一、七〇〇	三八一	二一一	七〇〇	四〇八	二、四〇六	六六四	一、三〇五	二六五	一七二	九	二一九
	百分比	一〇〇、〇〇	三九、二	八、八	四、九	一六、一	九、四	五五、五	一五、三	三〇、五	六、一	四、〇	〇、二	五、一
二十二年度	實數	六二二	三一九	八、八	四、九	一六、一	九、四	三〇〇	七七	一四四	四九	三一	—	二
	百分比	一〇〇、〇〇	五一、五	一〇、〇	七、一	一二、二	一三、二	四二、五	一三、五	二三、一	七、九	五、〇	—	—
二十一年度	實數	五七六	二二三	四九	三五	七六	五三	三四二	九八	一七九	四〇	二五	—	二一
	百分比	一〇〇、〇〇	三七、〇	八、五	六、一	一三、二	九、二	五九、四	一七、〇	三一、〇	六、九	四、五	—	三、六
二十年度	實數	四五〇	二二〇	六四	一七	七九	六〇	二二一	五七	一〇八	四五	一一	—	九
	百分比	一〇〇、〇〇	四八、九	一四、二	三、八	一七、六	一三、三	四九、一	一二、七	一四、〇	一〇、〇	二、四	—	二、〇
十九年度	實數	一、〇三〇	四〇〇	七七	四九	一六五	一〇九	五七二	一六六	三〇七	五六	四三	—	五八
	百分比	一〇〇、〇〇	三八、九	七、五	四、八	一六、〇	一〇、六	五五、五	一六、一	二九、八	五、四	四、二	—	五、〇
十八年度	實數	一、六五七	五四八	一二九	六六	二四九	一〇四	九七一	二六六	五六八	七五	六二	九	一二九
	百分比	一〇〇、〇〇	三三、一	七、八	四、〇	一五、〇	六、三	五八、六	一六、〇	三四、三	四、五	〇、五	〇、五	七、八

四、民國二十年度出國留學生ノ教育程度

國別	總計	國外大學	國內大學	國內專門	大學豫科及高中	未詳
總計	450	21	208	72	142	7
米國	115	4	79	15	16	1
佛國	106	4	57	16	28	1
獨國	84	10	32	14	28	—
日本	83	1	11	32	74	2
比利時（ベルギー）	26	—	8	3	12	3
英國	25	1	15	1	8	—
加奈陀	4	—	4	—	—	—
瑞典	3	—	—	—	3	—
伊太利	1	1	—	—	—	—
瑞西	1	—	1	—	—	—
比律賓	1	—	—	1	—	—
印度	1	—	1	—	—	—
百分比	100	4.7	46.2	16	31.6	1.5

附・教育統計關係文獻

教育部「第一次中國教育年鑑」（開明書店）（民二三・五）
同上「十九年度全國公私立圖書館一覽表」（教育部公報刊物發行處）（民二〇・七）
同上「全國公私立中等學校名稱及分布概況」（同上）（民二〇・一〇）
同上「二十年度全國高等教育概況簡表」（同上）（民二一・七）
同上「十九年度全國公私立中等學校名稱及分布概況」（同上）（民二一・八）
同上「二十年度全國高等教育統計」（同上）（民二二）
同上「十九年度全國中等教育統計」（同上）（民二一・一〇）
同上「十九年度全國初等教育統計」（同上）（民二一・一〇）
同上「全國民衆教育館一覽」（同上）（民二三）
同上「十九年度全國社會教育統計」（同上）（民二三・三）
同上「全國教育統計簡編」（同上）（民二三・八）
同上「二十一年度全國高等教育概況統計」（同上）（民二三・七）
同上「二十年度全國初等教育行政人員統計」（同上）（民二三・七）
同上「二十年度全國社會教育統計」（同上）（民二三・一二）

同上「二十年度全國中等教育統計」（同上）（民二四・一）

同上「二十年度全國初等教育統計」（同上）（民二四・四）

同上「二十一年度全國初等教育統計」（同上）（民二四・六）

同上「全國學術機關團體一覽表」（同上）（民二四・六）

同上「二十一年度全國高等教育統計」（商務印書館）（民二四・七）

同上「二十三年度全國職業教育概況」（教育部公報刊物發行處）（民二四・九）

同上「二十一年度全國社會教育統計」（同上）（民二四・九）

同上「二十一年度全國中等教育統計簡編」（同上）（民二四・一一）

同上「二十三年度全國中等學校名地址一覽表」（商務印書館）（民二四・一二）

同上「全國公私立專科以上學校一覽表」（教育部公報刊物發行處）（民二五・一）

同上「最近全國高等教育統計簡編」（同上）（民二五・四）

同上「二十二年度全國社會教育統計」（商務印書館）（民二五・五）

同上「二十三年度全國高等教育統計」（同上）（民二五）

第七章　現代支那教育史年表

年代	一般重大事件	教育關係事件
〔道光十九年〕(1.839)（天保十年）	阿片戰爭勃發	
〔道光三十年〕(1.850)（嘉永三年）	太平天國亂興起	
〔咸豐六年〕(1856)（安政三年）	アロー號事件	

〔同治元年〕 (1.862) (文久二年)	〔同治二年〕 (1.863) (文久三年)	〔同治三年〕 (1.864) (元治元年)
		太平天國亂平定
○總理衙門、北京ニ同文館設置ヲ上奏。(支那新教育學堂設置ノ始)	○李鴻章、上海ニ同文館設置ヲ上奏。	

年		
〔同治五年〕 (1.866)　(慶應二年)		○左宗棠ノ奏請ニヨリ船政學堂ヲ福建（馬尾）ニ創設。（英佛語言文字及ビ造船駛船ノ法學習）
〔同治九年〕 (1.870)　(明治三年)		○上海製造局內ニ繙譯館ヲ附設シ、格致・化學・製造ノ各書籍繙譯。 ○華僑容閎、曾國藩ニ上書シテ對米留學生派遣ヲ建議。
〔同治十年〕 (1.871)　(明治四年)	日清修好條約成立	○曾國藩・李鴻章「選派幼童赴米肄業章程」ヲ奏准。

〔同治十一年〕 (明治五年) (1.872)	〔同治十二年〕 (明治六年) (1.873)	〔光緒元年〕 (明治八年) (1.875)
		日本駐清公使森有禮着任
○李鴻章等ノ上奏ニヨリ陳蘭彬、容閎ヲ正副委員トシテ米國ニ派遣シ、第一批留學生梁敦彥、詹天佐等三十人ノ隨帶許可。（對米留學生ノ始ニシテ且ツ支那對外留學生ノ始）	○沈葆楨、船政學堂學生三十名ヲ英佛ニ分赴セシメ、造船駕駛ノ諸學ヲ學習セシメンコトヲ上奏。（臺灣事件ノ勃發ニ因リ停止）	○佛人日意格ノ歸國ニ際シ、閩浙總督沈葆楨、船政學堂學生數人ヲ遣ハシ、佛國ニ隨赴シ、船政ヲ學習セシム。

〔光緒二年〕 (明治九年) (1.876)	〔光緒三年〕 (明治十年) (1.877)	〔光緒四年〕 (明治十一年) (1.878)
欽差大臣嵩燾等ヲ英國ニ派遣 芝罘條約締結		
○李鴻章、前派未行ノ福建船政學堂學生ヲ派シ、英佛ニ赴キ造船駕駛ヲ習ハシメ、並ニ清人李鳳苞、佛人日意格ニ之ヲ監督セシメンコトヲ上奏。（是レ支那ノ赴歐正式留學ノ始）	○基督教徒傳教士大會ヲ擧行シ、並ニ學校教科書委員會ヲ組織。	○張煥綸、上海ニ正蒙學院ヲ創設シ、新法教授開始。

光緒五年 (明治十二年) (1.879)	光緒六年 (明治十三年) (1.880)	光緒七年 (明治十四年) (1.881)
	清米條約締結	苗匪ノ亂平定
○天津ニ電報學堂ヲ設立。 ○沈葆楨卒。		○駐米委員吳子登、支那留學生ヲ撤回。

〔光緒八年〕(明治十五年) (1.882)	〔光緒十一年〕(明治十八年) (1.885)	〔光緒十三年〕(明治二十年) (1.887)
	徐桐 國史館正總裁トナル	
○李鴻章、天津ニ水師學堂開設ヲ奏請。	○李鴻章、天津ニ武備學堂設置ヲ奏請。	○總理衙門「保送出洋人員章程八條」ヲ奏准シ、傅雲龍等ヲ派シ、日本及ビ米國ニ遊歷セシメ、程紹祖等ヲ西洋及ビ亞弗利加ニ遊歷セシム。(是レ清朝ノ派員出洋遊歷ノ始) ○總理衙門、算學ヲ添設シテ士ヲ取ルコトヲ奏准。(格物・機器ト各國史事等ヲ包括ス。是レ程學ヲ廢スルノ先聲) ○廣東水陸師學堂設立。

〔光緒十六年〕

(1.890)　(明治二十三年)

日本帝國議會開設

○總理衙門、英、露、獨、佛、米五ケ國ニ大臣ヲ出使セシメ各學生二名ノ帶同ヲ奏准。

○劉綸襄、殿試考試ノ積弊排除ヲ上奏。

○基督教會、中國教育會ヲ上海ニ創設シ、各種教科用書ヲ編譯シ、及ビ中國一般教育問題ヲ討論決議。

〔光緒十九年〕

(1.893)　(明治二十六年)

佛國湄公河岸ヲ占領

○張之洞、自强學堂ヲ武昌ニ設ケンコトヲ奏シ、外語、算學、格致、商務ノ四齋ニ分ツ。但シ格致、商務ノ兩門ハ開設セズ。

○米國公理會、潞河書院ヲ通縣ニ設ケ、後、匯文書院ト合組シテ燕京大學トナル。

〔光緒二十一年〕

(1.895)　(明治二十八年)

日清講和條約締結

○津海道、盛宣懷、天津ニ中西學堂ノ設置ヲ奏請。頭等學堂（小學ニ當ル）二等學堂（大學ニ當ル）ニ分ツ。

○湘南、湘鄉ノ舉人等、東山精舍ヲ創建。

○文廷式、康有爲等、北京ニ學會ヲ組織シ、强學書院ヲ附設シ、中外紀聞報紙ヲ發行。

○御史胡孚宸、强學會ヲ改メテ、官書局ノ設置ヲ奏准。

○鍾天緯、上海ニ三等學堂ヲ開辦シ、語體文編教本ニテ教授。（國語教科書ノ先聲）

○湖北武備堂設立。

○李瑞棻「請推廣學校摺」ヲ奏呈。

〔光緒二十二年〕 (1896)　(明治二十九年)	〔光緒二十三年〕 (1897)　(明治三十年)
日清通商條約成立 清露條約成立	英清緬甸條約成立 康有爲變法自强ヲ提唱
○孫家鼐ヲ派シテ官書局ヲ管理シ「章程七條」ノ奏定シ、局内ニテ書籍ヲ選譯シ、學堂ヲ設立。 ○張之洞、江西紳商ノ請ニ據リ、高安縣地方ニ蠶桑學堂ノ創設ヲ奏准。 ○李瑞棻上疏シ京師ニ大學堂ヲ建テ、各省府州縣皆學堂ヲ設ケ、並ニ藏書樓、儀器院、譯書局、廣立報館ヲ設ケ、人材ヲ選派センコトヲ請フ。 ○孫家鼐「京師大學堂開辦辦法六項」ヲ議覆。 ○嘉祐、學生唐寶鍔、胡宗瀛、戢翼翬等十三人ヲ從ヘ日本ニ赴キ業ヲ習フ。(支那學生、日本留學ノ始。) ○王先謙等、長沙ニ時務學堂ノ開設ヲ呈請シ、梁啓超ヲ延イテ主講ス。後戊戌政變ニ因リ停廢。 ○上海滬南三等學堂開設。	○夏瑞芳、鮑咸昌等、上海ニ商務印書館ヲ創設シ、印刷所設立。 ○盛宣懷、上海ニ南洋公學ノ設置ヲ上奏。(師範院、上院、中院、外院ノ四部ニ分ル。師範院ハ支那師範學堂ノ始。) ○魏光燾、實學修業ノ要ヲ奏請。

光緒二十四年

(1898)　(明治三十一年)

康有爲日本變政考及ビ俄皇彼得變政考ヲ進奏

獨逸膠州灣ヲ租借

露國旅順大連ヲ租借

英人ニ廣東九龍租界ヲ許可

日清福建省不割讓條約成立

英國威海衛ヲ租借

戊戌政變

○軍機大臣、總理各國事務王大臣會議シ、京師大學堂ヲ擧辦シ、各省學堂ノ設立ヲ提唱。

○八股取士ノ制ヲ廢シ、改メテ時務策論ヲ試ミンコトヲ勅諭。

○軍機大臣、總理衙門「京師大學堂章程五十二條」ノ擬定ヲ上奏。

○孫家鼎ヲシテ大學堂事務ヲ管理セシム。官書局、譯書局均シク大學堂ニ歸ス。

○詔シテ農學ヲ振興シ、各省督撫ヲシテ紳民ニ勸諭興辦セシメ、總理衙門ヲシテ、農學會章程ヲ頒行セシメ、各學堂ヲシテ、外洋農學書籍ヲ繙譯セシム。

○各省府州縣ノ大小書院ニ諭シテ、一律ニ高等・中等・小學堂ニ改メシム。

○孫家鼎、京師大學堂籌辦概況ヲ奏陳シ、余誠格ヲ總辦トナシ、米教士丁韙良ヲ總教習トシ、仕學館設置。

○張之洞ノ著作「勸學篇」ヲ各省ニ頒行。(其ノ外篇ノ內、游學、設學、學制、變科學ノ四篇ハ新教育上ニ在リテ影響極メテ大)

○武備教育改革論擡頭。

○康有爲ノ「統籌全局疏」奏呈。

○梁啓超「京師大學堂章程」奏准。

○教育行政機關組織ノ萠芽。(管學大臣ノ設置)

○無錫三等學堂開設。

○梁啓超、日本ニテ「清議報」ヲ發行。

〔光緒二十五年〕 (1.899)(明治三十二年)	〔光緒二十六年〕 (1.900)(明治三十三年)	〔光緒二十七年〕 (1.901)(明治三十四年)
義和團匪（北清事變）勃發 佛國廣州灣租借 米國、清國ノ門戸開放ヲ列國ニ提議	聯合軍北京ノ重圍解除 義和團匪鎭定	辛丑和約成立
○吳縣ニ蒙養學堂開設。	○京師大學堂管理大臣許景澄、極諫シテ戮セラレ、教習劉可裕モ戕セラレ、生徒四散。 ○王照、天津ニテ官話合聲字母ヲ編成。 ○天津ニ蒙養東塾開設。 ○北京ニ八旗奉直小學堂開設。 ○廣東ニ遊業小學堂開設。	○羅振玉、王國維、上海ニテ「教育世界」創刊。 ○各省ノ書院ニ命ジ、省城ニ於テハ大學堂ヲ改設シ、各府廳及ビ直隷州ハ中學堂ヲ改設シ、各州縣ハ小學堂ヲ改設シ、並ニ多ク蒙養學堂ヲ設ケシム。 ○直隷總督袁世凱「山東學堂事宜及試辦章程」ノ辦理ヲ奏陳。 ○各省ニ飭シテ「山東章程」ニ照シ、學堂ヲ舉辦。 ○政務處、禮部會同シ「學堂選舉鼓勵章程」ヲ奏定。 ○學堂卒業者ヨリ合格者ヲ考取シ、貢生、舉人、進士等ノ名稱ヲ授與。 ○張百熙、京師大學堂管學大臣就任。 ○書院ヲ學堂ト改メ、武試ヲ停廢。

〔光緒二十八年〕 (1902)　(明治三十五年)	〔光緒二十九年〕 (1.903)　(明治三十六年)
清露東三省條約成立	露兵奉天占領
○張百熙、京師大學堂辦法ノ設定ヲ上奏。(科ヲ分チ暫ク高等學堂ヲ設ケ、大學堂ノ豫備トナシ、課程ハ政藝兩科ニ分チ、速成科ヲ設ケ、師範館、仕學館ト云フ) ○晉派員、日本教員ヲ聘請シ、農林學堂ヲ籌辦。 ○豫錫良、河南大學創辦。(六月一日開學) ○袁世凱、張百熙、各教育意見ヲ上奏。 ○外務部、汪大燮ヲ派シ日本留學生總監督トナサンコトヲ奏請。 ○京師大學堂招生開學。 ○張之洞、南京ニ三江師範學堂ノ設置ヲ上奏。 ○上海商務印書館、編譯所ヲ添設シ、中小學師範女子各教科書ヲ編印シ、及ビ其他圖書ヲ刊行。 ○歐米ニ留學生派遣。	○胡元倓、龍堪霖等、明德學堂ヲ長沙ニ創設。 ○京師大學堂學生、清露條約ヲ疏爭。(大學生、外交問題ニ因リ對政府進言ノ始) ○張之洞、張百熙、榮慶等「京師大學堂及各省學堂章程」ヲ修定。 ○張之洞「約束游學章程十章」、「鼓動游學畢業生章程十條」、「自行酌辦立案章程七條」ヲ奏准。 ○張之洞、張百熙、榮慶、「學堂章程」ヲ奏進。(所謂奏定學堂章程、頒布奏定學堂章程、頒布學務綱要) ○袁世凱、實學振興ノ急務ヲ上奏。 ○管學大臣ヲ學務大臣ト改メ、全國學務ヲ統轄。

光緒三十年 (1.904)　(明治三十七年)	光緒三十一年 (1.905)（明治三十八年）
日露交戰	日露講和條約成締結
○練兵處、「選派陸軍學生遊學章程十六條」ヲ奏定シ、並ニ學生百名ヲ日本振武學校（士官學校ノ豫備校）、士官學校ニ派シ習業セシム。此ノ後各省學生ノ日本ニ留學シ陸軍ヲ習フ者漸ク多シ。 ○嚴修、張壽春、敬業中學ヲ天津ニ創設シ、私立第一中學ト改名（南開大學ノ基） ○出使比國大臣楊晟「章程十二條」ヲ奏准シ、毎省十八乃至四十八ノ學生ヲ派シ、比國ニ赴キ實業ヲ習ハシメンコトヲ奏請。 ○農工商部、管理學務大臣張百熙ト會同シ、實業學堂ノ設立ヲ奏准。（北京工業大學ノ前身） ○學務大臣「考驗出洋畢業學生章程八條」ヲ奏准。 ○端方等初等教育ノ必要ヲ上奏。	○科擧制度ノ廢止。 ○學部ノ創設。（正式教育機關ノ誕生）

光緒三十
(明治三十九年)　(1906)

立憲豫備上諭下ル

○學部、各省ニ「選送留日遊學生限制辦法」ヲ電知。
○學部、忠君、尊孔、尙公、尙武、尙實五項ヲ教育宗旨トナサンコトヲ上奏。
○學部、各省學政ヲ裁撤シ、提學使司ヲ設ケ、全省學務ノ統轄ヲ奏准。
○學部、奉天、吉林等二十三省ニ提學使張鶴齡、吳魯等二十三人ノ派遣ヲ上奏。
○學部「各省學務詳細官制及辦事權限章程二十三條」ヲ上奏。
○學部「各廳州勸學所章程十條」ヲ奏定。
○學部、學部官制及歸併國子監事宜ヲ奏定。
○學部、各省ニ法政學堂ノ添設ヲ咨請。
○學部、各省實業學堂ノ學辦ヲ咨請。
○學部、協和醫學堂立案ヲ批准。
○學部、各省「優級師範選科章程」ヲ通行。
○學部「第一次審定初等小學暫用書目」ヲ通用。
○學部、孟榮慶ヲ京師督學局長トナシ、並ニ八旗學務處、八旗各學堂ヲ裁撤シ、改メテ京師督學局管轄ニ歸セシメンコトヲ上奏。
○學部、林灝深等六人ヲ日本ニ派シ、學務ヲ考察セシム。
○學部、「教育會章程十五條」ヲ奏准。
○學部、留日學生萬二三千人ニ達セルヲ以テ、各省ニ赴日速成學生ノ派遣停止ヲ通電。
○學部、學部官報ヲ編錄シ、各省提學使ニ頒發シ、各學堂ヘノ頒發ヲ上奏。
○學部、出洋學生、中學程度以上ヲ具セザレバ、概ネ咨送セザルコトヲ奏准。

〔二　　年〕

○學部、京外學堂ニ咨リ、學費ヲ徴收。（學堂ノ學費徴收ノ始）
○學部、知府錢恂、擧人董鴻褘ヲ南洋、爪哇、新嘉坡等ニ派シ、華僑學務事情ヲ調査セシム。
○學部、「管理遊學日本學生章程四十條」ヲ奏准シ、並ニ駐紮日本出使大臣署內遊學生監督處ノ設置ヲ上奏。
○學部、各學堂ニ改メ命ジ、年假ハ二十日、暑假ハ五十日ヲ限トス。
○學部、「各學堂考試章程」ノ改修ヲ奏准。
○學部、京師法政學堂ヲ籌設シ、並ニ「章程四十九條」ヲ擬定。
○學部、各省ニ咨行シ、外人設置學校學生ノ卒業ハ概ネ給奬セズ、立案ヲ用ヒザルコトヽス。（此レ教會學校ガ支那法令ノ支配ヲ受ケズ、教育權ヲ喪失スルノ由來ナリ）

〔光緒三十三年〕
（明治四十年）(1.907)

憲政運動盛行

○學部、「女子師範學堂章程」及ビ「女子小學章程」ヲ奏准。（女學創設）
○端方（兩江總督）暨南學堂ヲ南京ニ開辦シ、南洋華僑ノ子弟ヲ教育ス。
○江蘇考選ノ男生十人、米國耶路、幹尼路兩大學ニ、女生三人、米國威爾士利大學留學。（此レ女生ノ官費西洋留學ノ始。）
○張之洞、學部事務ヲ管理。

〔光緒三十四年〕
(明治四十一年) (1.908)

諮議局設置
國會開設期ヲ發布
德宗・西太后崩御

○學部、二年內ニ、府毎ニ中等實業學堂一校ヲ設ケ、州縣毎ニ初等實業學堂一校ヲ設ケ、毎校學生百名ヲ收ムベキコトヲ奏定。

○學部、京師大學堂優級師範科ヲ京師優級師範學堂ト改メンコトヲ上奏。

○學部、京師ニ女子師範學堂ノ設置ヲ奏シ、並ニ各省督撫提學使ニ咨リ、省城府ニ女子師範學堂設立。

○學部、各中等農業學堂ノ卒業年限ヲ三年ニ定メ、入學學生ハ高等小學四年ノ課程修了者トス。

○米國ヨリ北清事變ノ賠償ヲ返シタルタメ、學生ヲ多數赴米セシム。

〔宣統元年〕
(明治四十二年) (1.909)

資政院章程發布
國會速開ノ運動起ル

○上海商務印書館、教育誌ヲ創辦。

○京師大學堂、柯劭忞等ヲ分科大學堂監督ニ充當。

○學部、京師大學堂豫備科ヲ京師高等學堂ト改メンコトヲ上奏。

○學部「初等小學堂章程」ノ變革ヲ奏准。

○學部「中學堂課程」ヲ變革シ、文科・實科ニ分タンコトヲ奏准。

○學部「實業學堂辦法」ノ更改ヲ奏准。

○學部、外務部、「派遣留米學生辦法五則」ヲ奏定。

○學部、青島特別高等學堂ヲ青島ニ設ケ、初級班、高級班ニ分タンコトヲ上奏。
(初級ハ普通學ヲ、高級ハ專門學ヲ教フ)

○學部、京師圖書館ハ旗學務處ノ設置ヲ奏ス。

○學部、高等學堂畢業者ヲ一律ニ調京覆試センコトヲ奏定。中學堂畢業學生ハ均シク提學使ヨリ覆試シテ等ヲ定ム。

宣統二年 (1910)

資政院開設

○學部「視學官章程三十三條」ヲ奏准。

○學部「小學教員章程二十七條」及ビ「優等小學教員章程十二條」「簡易識字學塾章程十六條」「京師及ビ各省圖書館通行章程十六條」ヲ奏定。

○京師大學堂、經科、法科、文科、格致科、農科、工科、商科ノ七分科大學ヲ立案シ、先ヅ經、文、格致、工四科ヲ設置。

○學部、簡易識字課本及ビ國民必讀課本ノ編成ヲ上奏。

○學部「實業教員講習所卒業奬勵辦法」並ニ二年内ニ各省ハ同所一校以上ヲ設クベキコトヲ奏准。

○京師大學堂ノ各分科大學、學禮ヲ開ク。

○學部、各省優級師範ニ通行シ、補習班（期限三年）ノ設置許可。

○學部「各省考選遊米學生辦法五章」及「各省考送學生辦法五條」ヲ通告。

○學部、第一次教育統計圖表（光緒三十三年度）ヲ奏報。（各省學校數三萬七千八百八十八所、學生數一百零二萬四千九百八十八人）

○學部、實業學堂修業年限ヲ修訂センコトヲ奏准。

○南洋勸業會、江寧ニ開幕シ、教育館ヲ設ケ、小學、中學、師範、高等、實業各部ニ分チ、各地教育品ヲ陳列。

○學部「改良私塾章程二十二條」ヲ頒發。

○第一次全國運動會ヲ南洋勸業會會場ニ開會。

○學部「改訂法政學堂章程」「改訂初高兩等小學堂課程」「檢定初級師範學堂中學堂教員章程及ビ優待教員章程」「中學文實兩科課程ノ改訂」ヲ奏准。

〔年

○學部、普及教育最要次要辨法ヲ奏陳。
○學部、第二次教育統計圖表（光緒三十四年度）ヲ奏報。（各省學校數四萬七千九百九十五所、學生數一百三十萬七百三十九人）
○學部、勸學所章程ノ改訂ヲ上奏。
○羅振玉、農科大學監督トナル。（農科大學創立）

〔宣統三年〕
(1.9 1 1)　（明治四十四年）

四川、湖北ニ暴動勃發
革命軍南京攻陷

○學部、高等實業學堂、實業教員講習所ノ附設ヲ奏准シ、並ニ中等工業學堂ニ應用化學一科ノ增添ヲ上奏。
○全國教育聯合會、上海ニ江蘇教育總會ヲ開催シ、江蘇、浙江、河南、奉天、直隷、江西、山東、湖北、福建、廣西、安徽等十一省ノ代表會合。
○學部「臨時小學教員養成所章程四章」及ビ「單級教員養成所章程」ヲ奏准。
○學部、中央教育會議ヲ京師ニ召集シ、來會者一百三十八人。張謇ヲ會長トシ、張元濟、傅增湘ヲ副會長トナシ、開會十八次、議決十二案。全國教育聯合會議、義務教育實施ノ豫備方法、並ニ義務教育ノ試驗的實施法令ヲ議定。
○學部、各省ニ通告シ、初級師範學堂ヲ擴充。
○學部、第三次教育統計圖表（宣統元年度）ヲ奏報。

○蔡元培、教育總長トナリ、景曜明、教育次長ニ就任。教育部成立。
○教育部各省ニ通電シ「普通教育暫行辨法十四條」ヲ頒行シ、次イデ「普通教育暫行課程標準十一條」ヲ頒發。（辨法十四條中、最モ重要ナル者、學堂ヲ學校ト改稱シ、初小男女同學可ナリ、小學ハ讀經ヲ廢止シ、中學ヲ普通教育トナシ、

民國元年
大正元年（1912）

臨時政府成立
宣統帝退位
袁世凱ノ大總統就任
民國議會法發布

文實ヲ分科セズ、中學校・初級師範ハ均シク四年卒業トナスコト等）
○教育部、各省ニ通電シ、社會教育ヲ籌辦シ、又各地方高等以上ノ學校規程ノ尚未ダ頒布セラレザルモノハ、暫ク舊章ニ照シテ辦理セシム。但シ前清ニテ用ヒシ大清會典大清律例ノ如キハ一律ニ禁止。
○教育部、再ビ通電シ、各省ノ當時ノ教育情形ノ詳報、及ビ各省教育財産ノ發還ヲ請ヒ、且ツ暑假前ニ臨時教育會議ノ召集ヲ擬ス。
○教育部「大學令二十二條」「法政專門學校規程十條」「工業專門學校規程十六條」「醫學專門學校規程十條、藥學專門學校規程九條」「中學校令施行規則五十二條」「讀音統會章程八條」「商船學校規程九條」「商業專門學校規程九條」「外國語專門學校規程十一條」「農業專門學校規程十一條」「師範學校規程八十六條」ヲ公布。
○教育部、各校ニ軍國民教育ノ注重ヲ通令。
○教育部、教育宗旨ヲ設定。（別條ノ教育宗旨參照）
○蔡元培、教育意見ヲ發表シ、實利主義教育ヲ普通教育ノ核心トス。
○教育部、臨時會議ヲ北京ニ召集シ、「學校系統」ヲ議決。（壬子學制）
○教育部、各省教育家ヲ北京ニ召集シ、中央教育會議ヲ開催シテ、義務教育ヲ明白ニス。
○教育部令ヲ以テ、義務教育ヲ正式ニ布告。
○私立大學專門學校林立。
○教育部「女子中學規章」ヲ製訂。
○男女共學（初小ノミ）ノ許可アリ、男女教育平等ノ基礎樹立。
○ヘルバルトノ五段教授法流行。

〔民國二年〕（大正二年）（1913）

地方長官制發布
國會開設
憲法起草委員會成立
南京事件起ル

○教育部「大學規程二十六條」「私立大學規程十四條」「高等師範學校規程三十五條」「師範學校課程標準表」「中學校課程標準表」「高等師範學校課程標準」ヲ公布。
○湖南ノ明德學校專門部、北京ニ遷リ大學豫科一班ヲ募招シ明德大學ト改名。
○米國教育家孟祿來華シ、江蘇各學校ヲ參觀。
○教育部「實業學校令十一條」及ビ「實業學校規程六十條」ヲ公布。
○汪大燮、教育總長ニ就任。
○黃炎培、實用教育思想ヲ提唱。
○武昌國立高等師範學校開學。
○教育部、行政公署ニ隸屬（獨立的地位ヲ失墜）
○教育部、壬子癸丑學制ヲ發布シ、民國學校系統ノ基礎成立。
○讀音統一會開催。
○私立大學專門學校多ク設立。

〔民國三年〕（大正三年）（1914）

歐洲大戰爭起ル
日本山東出兵
徐世昌內閣成立ス

○教育部「修正小學校令」「中學校令施行規則」「僑民子弟回國就學規程七條」「教科書編纂綱要審查會規程十四條」「教授要目編纂規程十三條」ヲ公布。
○教育部、各省民政長ニ、各該省ニ於テ高等小學及ビ初等高等併設ノ小學ノ推廣ヲ通令。
○袁世凱、特ニ「教育綱要」ヲ制定。
○湯化龍ヲ教育總長ニ任命。
○袁世凱、湯化龍、共ニ國民教育ヲ提唱。
○各省ノ教育司ヲ廢シ、巡按使公署ノ政務廳ノ下ニ教育科ヲ設置。（教育輕視）

〔民國四年〕

(大正四年)　(1915)

國民代表大會組織法公布

第二革命起ル

袁世凱ノ帝制運動

○ヘルバルト教授法漸ク衰微シ、自學輔導法ト分團教授法ノ運動起ル。

○國史館成立。

○四川優級師範學校、四川高等師範學校ト改稱。

○大總統袁世凱、國民教育ヲ注重。

○袁世凱、大總統令ヲ以テ教育宗旨ヲ定ム。(別條參照)

○軍國民教育思潮擡頭。(袁氏、尙武教育宗旨ヲ布告。)

○全國省區教育聯合會第一會議(天津)「軍事教育實施法案」ヲ議決。

○教育部「義務教育施行程序」ヲ呈擬。(義務教育ニ對スル系統的計畫此レヨリ始マル)

○教育部、各省ニ義務教育施行程序ノ推行ヲ咨ル。

○教育部、地方學事通則ヲ發布シ、地方學務委員會ヲ組織シ、各區學務ノ自治的處理ヲ圖ル。

○教育總長湯化龍「義務教育施行手續三十一ケ條」ヲ議定。(頒布教育綱要)

○大總統教令ヲ以テ「國民學校令五十六條」「高等小學校令三十條」ヲ公布。

○教育部、全國師範學校長會議ヲ召集。

○教育部、各省實業教員養成所規程ヲ通行。

○教育部、各省ニ咨リ、小學教員講習所ヲ師範講習所ト改メ初等小學ノ名稱ヲ國民學校トナス。

○教育部各省實業學校ニ設備及ビ實習二項ノ注重ヲ咨ル。

○教育部「國民學校令施行細則」「高等小學校令施行細則」「修正師範學校規程」ヲ

呈准。

○湖北省教育會、學校系統ノ改革案ヲ提議。

○教育部、第一次第二次教育統計完竣ヲ呈報。

〔民國五年〕

（大正五年）（1.916）

第三革命起ル

帝政延期通告

黎元洪大總統ニ就任

○教育部、各省ニ義務教育調査表ヲ咨送。

○教育部「義務教育規程細則四項」ヲ呈准。

○朱元喜、公民教育ヲ高唱。

○全國專門學校以上ノ成績展覽會ヲ開設、（京師）

○北京教育會、國會ニ請願シ、義務教育ヲ以テ憲法ニ列入センコトヲ請フ。

○教育部、民國五年一月八日公布ノ「高等小學校令施行細則」民國四年七月三十一日大總統令公布ノ「國民學校令」、民國五年一月八日公布ノ「國民學校令施行細則」ヲ修正シ、預備學校令ヲ廢止。

○全國教育會聯合會、北京ニ第二次大會ヲ開設。

○教育部、教育行政會議ヲ召集。

○教育部、附近農事試驗場ニ「各學校學生到場實習辦法」ヲ通咨。

○大總統、蔡元培ヲ北京大學校長ニ任命。

○自動主義、自治主義、自習主義等ノ教授法ノ運動起ル。

○職業教育運動開始。

對獨國交斷絕

張勳ノ復辟運動

○北京女子師範學校ヲ高等師範學校ト爲改センコトヲ呈准。

○北京中國公學大學部、中國大學ト改名。

〔民國六年〕（大正六年）(1917)

廣東軍政府組織

國會組織法、兩議院選舉法公布

軍閥ノ内爭激化

徐世昌大總統トナル

日英米佛伊五國南北

〇伍廷芳、梁啓超、張謇、范源濂、王正廷、蔡元培、黄炎培、郭秉文等發起シテ中華職業教育社ヲ組織シ、黄炎培、郭秉文、菲律賓ニ赴キテ職業教育ノ調査。

〇中華職業教育社、江蘇教育會ニ成立大會ヲ開催。

〇教育部、第三次教育統計圖表ヲ呈送。

〇教育部、大學學制ノ改訂辦法ヲ布告。（改定大學修業年限預科二年、本科四年）

〇教育獨立機關ヲ復活シ、教育廳ヲ設ケ、暫行條例ト組織大綱ヲ公布。

〇大總統教令ヲ以テ、教育廳暫行號例九條ヲ公布。

〇大總統、各省教育廳長ヲ任命。

〇教育部「學制調査會規程十四條」ニ修正大學令十八」條ヲ公布。

〇全國教育聯合會、杭州ノ浙江省教育會ニ第三屆會談ヲ擧行。

〇全國實業學校長會ヲ北京ニ開催。

〇北京大學ノ會議ヲ召集シ、選科制度七事ノ採用ヲ議決。

〇中華職業教育社「教育與職業」雜誌ヲ發行。

〇國語教育思潮高唱サル。（十一年マデ）……白話文運動開始。

〇プロジエクト・メソード萠芽。

〇教育部、各實業學校校長會議錄、及ビ採錄議案各册ヲ咨造。

〇教育部、全國高等師範學校校長會議ヲ京師ニ召集開會。

〇中華職業教育社、江蘇省教育會ニ第一屆年會ヲ開會。

〇北京ノ國立各學校生二千餘人、總統府ニ到リ、日支軍事協定ノ廢止ヲ請フ。

〇支那留日學生日支交渉ヲ討論シ、五月二十日以前ニ、一律歸國センコトヲ議決。

〔民國七年〕

(大正七年) (1.918)

和平ヲ警告

ヴェルサイユ條約締結

南北和平會議開催

排日運動起ル

○教育部、各省區ノ全國教育會聯合會呈請ノ女子教育推廣案ノ施行及ビ同會擬スル所ノ職業教育進行計畫案進行ヲ咨行。

○教育部、第四次教育統計圖表ヲ呈送。

○中華職業教育社 中華職業學校ヲ上海陸家浜ニ設立。

○全國教育聯合會、上海ニ第四次大會ヲ開催。

○教育部、中學校校長會議ヲ召集。

○全國專門學校以上ノ校長會議ヲ召集。

○國務會議、國立瀋陽高等學校ノ設立ヲ議決。

○教育部「國語統一籌備委員會規程十四條」「教育調査會規程十四條」ヲ公布。

○山西、義務教育施行程序ヲ訂正シ、本年ヨリ分期施行ヲ籌備ス。且ツ財產一萬元以上アル者ハ、其レ自身或ハ子弟ニ中學卒業ノ義務アルコトニ訂正シ、違フ者ハ懲罰。

○平民教育運動ノ胎動期。

○江蘇省教育會、北京大學、南京高師、暨南學校、中華職業教育社發起トナリ、中華新教育共進社ヲ組織シ、東西洋學術新書ヲ編譯。

○教育部「女子高等師範學校規程三十五條」ヲ公布。

○教育部、外國人ノ內地ニ設立セル專門以上ノ學校ニ宗教ノ傳布ヲ目的トナサザルコトヲ規定。

○教育部、北京女子師範學校ヲ北京女子高等師範學校ト改稱。

○教育部、各省區ニ咨リ、中學校ハ地方特別情形ニヨリ、科目及ビ時間ヲ酌量增

〔民國八年〕

(大正八年)(1919)

減スルコトヲ得シム。(各省中學校、選科制ヲ施行スルノ濫觴)

○教育調査會第一次會議ヲ開キ、中學校ノ文・實科ノ分科制ノ當否、及ビ健全人格ヲ養成シ、共和精神ヲ發展セシムルヲ以テ教育宗旨トナサンコトヲ擬スル等十案ヲ議決。

○北京各校學生五千餘人、パリー平和會議ノ外交失敗ニ因リ、曹汝霖宅ニ至リ、章宗祥ヲ毆傷シ、學生千餘人捕ヘラレ、一律ニ盟休。全國學生、工商界ニモ影響シ、罷學、罷工、罷市起ル。(五四運動)(此レヨリ全國教育會ノ思想傾向一變シ、學生ノ社會上ニ於ケル運動活潑トナル)

○北京大學校長蔡元培、政府ノ學生懲辦ノ命令ニヨリ、風潮解決ノ法ナキヲ見、辭職。

○教育總長傅增湘、學生ノ惡風潮擴大スルニ因テ辭職。

○全國學生聯合會、上海ニ成立會ヲ開ク。

○教育部、各省女學校ノ教程ヲ變通シ、補習科ノ酌設ヲ可能ナラシム。

○各省女子中學校ニ、女子簡易職業科ヲ附設スルコトヲ得シメ、又女子中學ノ家事科ノ實習ヲ注重セシム。

○米國哥倫比亞大學教授哲學博士杜威、蔡元培等ノ請ニ因リ渡支シ、上海ニ抵リ、江蘇省教育會ニ於テ講演ス。(此レヨリ「學校卽社會」「社會卽生活」ノ說高唱セラレ、兒童中心主義起ル)

○江蘇省「義務教育施行程序」及ビ「施行義務教育辦法」擬定ヲ呈准。

○全國教育會聯合會、山西省城ニ於テ、第五屆年會ヲ開催シ、學校系統改修ノ問題ヲ討論。

○北京大學、女子學生ノ傍聽ヲ許可。（以後十五年マデ、大學專門學校ノ女子ヘノ開放期）
○平民教育運動大唱。

民國九年 (大正九年) (1.9 2 0)	
事項	山東問題起ル。
教育	○北京大學、女子學生二名ヲ招收。（男女共學ノ始） ○大總統令ヲ以テ義務教育ヲ實施セシム。 ○曁南學校校長趙正平等發起シ、上海ニ商科大學ヲ創設。 ○教育部、義務教育年限ノ分期籌辦ヲ訂定シ、八年ヲ以テ全國一律ニ普及ノ期トナス。 ○南京高等師範、校務會議ヲ開キ、國立大學ニ籌備スルノ案ヲ提出。 ○教育部、實施義務教育研究會ヲ設立。 ○杜威博士、再ビ南京高等師範ニ來リ長期演講ヲナス。（教育哲學、實驗論理、哲學ニツキテ。 ○中華職業教育社、第三屆年會ヲ開催シ、並ニ玩具展覽會、及ビ職業教育圖表展覽會ヲ開催。 ○教育部各省區ニ通咨シ、國語統一籌備會ノ分設ヲ請フ。 ○全國教育聯合會、江蘇省教育會館ニ第六次會議ヲ開催。 ○教育部各省區ニ咨リ、義務教育調査表式ヲ頒發シ、及ビ實施義務教育研究會ノ籌設ヲ請フ。 ○南京高等師範學校、女子學生ヲ添招。 ○南京高等師範學校、選課及ビ學分制ヲ實行。 ○プロジエクト・メソード全支ヲ風靡。 ○科學教育運動開始。

民國十年〔1921〕（大正十年）
ワシントン會議開會
○交通部、合併ヲ終ヘシ所ノ交通大學成立。 ○北京ノ國立專門以上ノ各學校ノ教職員等、教員費ノ獨立ヲ運動シ、一致シテ罷課。 ○中華教育會第四屆年會ヲ擧行。 ○教育部、各省區ニ女子中學校ノ設立、蒙養院ノ推廣ヲ通令。 ○聯太平洋教育會議、夏威夷ニ於テ開會サレ、支那代表蔡元培、林士模、謝己原、韋愨、王天木ノ五氏出席。 ○中華職業教育社、全國職業學校聯合會ヲ組織シ、上海ニ成立會ヲ擧行。 ○米國孟祿博士、實際教育調查社ノ聘請ニ應シテ渡支シ、北京ニ據リ、支那各地ノ教育情況ノ實地調查ヲ開始。（支那ノ科學教育ノ誤謬ヲ視察ス） ○南京籌設ノ東南大學正式ニ成立シ、開學上課。 ○全國教育聯合會、廣州ニ第七次會ノ開催。（學校系統改革案ヲ提出ス） ○實業教育調查社、新教育共進社、新教育編輯社等ノ團體合併シテ中國教育改進社ヲ組織シ、教育情況ヲ調查シ、教育學術ヲ研究シ、教育ノ進行ヲ謀ルヲ宗旨トナス。 ○プロジェクト・メソード全支ヲ風靡。 ○華僑陳嘉庚、厦門大學ヲ創設。 ○平民教育思潮愈々隆盛。 ○中法大學創設。

〔民國十一年〕

(1.9 2 3)　(大正十一年)

奉直戰爭起ル
新憲法公布
國會開會

○孟祿博士「支那教育ニ對スル意見ノ概要」ナル一文ヲ發表。
○中華教育改造社董事部、上海ニ第一次會議ヲ開催シ、十一年度ノ進行方針ヲ議決シ、中等教育ノ改進ニ重點ヲ置ク。
○第一屆（東部）職業學校出品展覽會ヲ上海ニ開會。
○教育部、第五次教育統計圖表（民國五年八月ヨリ六月七日ニ至ル）ヲ呈報。
○中華教育改進社、濟南ニ第一次年會ヲ擧行シ、全國教育界代表ヲ邀集シテ、各種教育革新問題ヲ討論。
○全國職業學校聯合會、濟南ニ第一屆年會ヲ擧行。
○教育部、學制會議ヲ召集開會。
○全國教育會聯合會、濟南ニ第八次會議ヲ開催シ、新學制課程標準起草委員會ヲ組織スル等ノ案ヲ議決。
○大總統令ヲ以テ、學校系統改革案ヲ公布。
○雲南東陸大學、正式ニ成立。
○北京工業專門學校、北京法政專門學校、教育部ニ呈請シ改メテ大學トナル。
○ダルトル・プラン流入シ、プロジエクト・メソード漸ク衰微。
○米國チユイス渡支シ、支那自然科學方面ノ系統的研究ニ貢獻。
○教育部、各省教育代表者ヲ召集シ、北京ニ學制會議ヲ開催シテ、學制改革問題ヲ討論。
○教育部、職業學校令ヲ公布。
○成人教育運動起ル。

民國十二年
(1923)（大正十二年）

第二次奉直戰爭起ル
曹錕大總統ニ就任

○教育部、新學制ノ小學校長資格ヲ規定。
○中華教育改進社、民國十年ヨリ十二年マデノ學生數ノ統計ヲ報告。
○中華職業教育社、上海ニ第六次年會ヲ開催シ、同時ニ全國職業學校聯合會第一次年會ヲ擧行。
○熊朱、其慧、陶知行等發起シ、南京平民教育促進會ヲ組織成立。
○米國全國教育聯合會發起ノ萬國教育會議、米國舊金山ニ擧行セラルヽニヨリ、中華教育改進社ハ蔡元培、范源濂等八氏ヲ派遣。
○熊朱、其慧、北京清華學校ニ第一次全國平民教育大會ヲ召集開催。
○中華教育改進社、北京清華學校ニ第二次年會ヲ擧行。
○武昌師範大學成立。
○全國教育聯合會、雲南省城ニ第九次會議ヲ擧行。
○中國汪公使、日本對支文化事務局長出淵氏ト協議シ、日支文化臨時會議ヲ作成。
○同濟醫工專門學校、大學ト改稱。
○「縣教育局規程十五條」ヲ制定。
○國家主義教育運動ノ萌芽期。
○米國マッコール教授來支シ、教育上ノ測定檢査ノ計畫ヲ議シ、在支二ケ年間ニ五十餘種ノ測定檢査ヲ完成。
○西北大學成立。
○北京醫學專門學校、國立醫科大學ニ改組。

〔民　國　十　三　年〕

(大正十三年)　(1924)

國民黨大會開會

孫文入京

○日本對支文化事業、日支兩國委員、非公式ニ會合。

○教育部「國立大學條例二十條附則三條」「日本對支文化事業補助留學生費分配辦法」ヲ公布。

○山東、平民教育促進會ヲ成立。

○日本、歴年南滿一帶ニ學校ヲ設立シ、學生ヲ招收シテ、植民教育ヲ實施ス。奉天省教育會、臨時會議ヲ開キ「研究收國教育權委員會」ヲ組織。

○國立東大、北京師大、及ビ中國科學社、全國教育聯合會、聯合シテ日本ノ對支文化事業ニ反對ヲ宣言。

○中華教育改進社、南京ニ第三屆年會ヲ開催シ、蒙古教育研究ノ方針、日本對支文化事業ヘノ反對、及ビ教育權ノ回收等ノ重要案件ヲ議決。

○全國教育聯合會、河南開封ニ第十回年會ヲ開ク。

○國立武昌師範大學ヲ國立武昌大學ト改稱。

○中華平民教育促進會總會、直隷省保定區內ニ於テ、鄉村平民教育普及ヲ提唱ヲナス。(鄉村教育運動開始)

○國立成都高等師範學校長傅振烈、高等師範學校ヲ大學ニ改建。

○第一次全國代表大會ノ宣言中ニ、教育政策二ヶ條アリ。

○米國中學科學教育專家推士、來支シテ調査。

○教育部、全國教育區域ヲ制定シ、大學本部ヲ七區ニ、高師教育ヲ六區ニ、小學區ハ省毎ニ分ツテ八區或ハ十區トス。

○全國教育會聯合會、師範及職業科課程標準起草委員會ヲ開會シ、師範各科課程

綱要ヲ討論。

〔民國十四年〕

(大正十四年)　(1925)

善後會議開催

國憲起草委員會開會式擧行

孫文死去

○中華敎育改進社、敎育部第三屆年會收國敎育權一案ノ議決ヲ呈送。

○上海交通大學、同濟大學、復旦大學等諸校ノ學生、日本紗廠ノ工人ヲ銃殺セルニ反對。

○上海公共租界ノ支商罷市シ、工人學生罷工罷課。

○北京學生三萬人罷課シ、示威ヲ行ヒ、各學生、日英兩國ニ對シ示威運動ヲ擧行。

○中華敎育改進社、山西太原ニ第四屆年會ヲ開催。

○敎育部、職業學校ノ名稱ノ改定ヲ通令。

○敎育部　女子學校ハ地方ノ情形ヲ斟酌シテ、速ニ職業課程ヲ加ヘ、特ニ家事實習ノ重視ヲ通令。

○全國敎育會聯合會、湖南長沙ニ第十一屆年會ヲ開催。

○北京百餘校ノ學生五萬人、關稅會議ニ對シ、示威運動ヲ行ヒ、警官ト衝突シ多數捕傷セラル。

○中華敎育改進社、第四屆年會報ヲ呈送。

○敎育部「外人設立學校請求認可辦法六條」ヲ公布。

○全國國語運動大會、上海ニ成立。

○平民敎育運動、硏究實驗期ニ入ル。

○國家主義敎育運動ノ最盛期。

○敎育權回收運動激烈。

〔民國十五年〕
(1926)（大正十五年・昭和元年）

吳佩孚起兵
蘇聯ト支邊共産派軍閥トノ密約成立
北伐軍九江占領

○湖南大學、正式ニ成立。
○國民政府「教育行政委員會組織法」ヲ公布。
○北京北大、師大等八十餘校學生、公使團ノ太沽事件ニ對スル最後通牒ニ因リ天安門ニテ大會ヲ開キ、執政政府ニ請願ス。府衛隊開鎗シ、學生數十人斃ル。
○全國國語教育促進會、上海ニ成立會ヲ開催。
○中華職業教育社、上海職業指導所ヲ籌備シ、成立ヲ宣言。
○太平洋學術會議、日本東京ニ第二次會議ヲ開催。
○教育部、國語統一籌備委員會所定ノ國音羅馬字拼音法式ヲ公布。
○東方文化事業總委員會、東京ニ第二次大會ヲ開ク。
○國家主義教育運動ノ最盛期。
○國民政府、教育行政委員會ヲ成立シ、三民主義教育ニ注意。
○黨化教育開始期。

〔民國十六年〕
(1927)（昭和二年）

租界返還問題起ル南京新政府成立武漢政府成立ス
蔣介石ノ北伐軍北上
日本山東出兵

○上海特別市黨部、「黨化教育委員會章程」ヲ擬定。
○中央執行委員會政治會議、國民政府ニ向ヒ蔡元培ノ呈請ニヨリ、教育行政制度ノ變更ヲ咨ル。
○中央大學區制（組織條例九ケ條）ヲ頒布シ、先ヅ江浙兩省ニ試行。
○國民政府、「中華民國大學院組織法十一ケ條」ヲ公布。
○北京大元帥令ヲ以テ、教育部官制ヲ制定公布。
○北京教育部、國立京師大學校組織總綱ヲ制定公布。

○國家主義教育運動ノ停頓期ニ入ル。
○國民革命成功シ、民衆教育思想大イニ起ル。

民國十七 (1928)

第四次中央全體會議終了ス
南京政府第二次北閥開始ス
日本第三次山東出兵
濟南事件起ル

○國民政府「修正大學區組織條例十ケ條」「修正中華民國大學院組織法十一ケ條」ヲ公布。
○大學院「私立學校條例十一ケ條」ヲ公布。
○大學院第三中山大學ノ名稱ヲ改メテ國立浙江大學トナス。
○大學院、廣州第一中山大學ヲ中山大學ト改名。
○大學院「中學暫行條例二十五ケ條」「教育學術統計暫行條例十三ケ條」ヲ公布。
○國民政府「修正中華民國大學院組織法二十二ケ條」ヲ公布。
○日本ノ濟南出兵ニ對シ東京、上海、浙江、天津各地學生、群起シテ反對。
○大學院、各省區及大學區ニ令シテ、各大學ト與ニ六月ニ、三民主義考試ノ舉行ヲ定メシム。
○大學院、全國教育會議ヲ南京ニ召集シ、其ノ決議ニヨリ「黨化」ヲ「三民主義」ト改稱。
○全國教育會議第五次大會「教育行政組審查報告關於學制系統案」ヲ修改通過。
○大學院、專門學校以上ニ、軍事教育ヲ一律ニ加課シ、中學學校以下ニ、體育ヲ一律ニ注重スルコトヲ通令。
○中央第一四二次常會、中國國民黨童子軍ヲ通過。
○國民政府修正中華民國大學院組織法二十二ケ條ヲ公布。
○大學院中央訓練部製定ノ「促令各地中小學教員講習會增加黨義課程辦法」及ビ

七　〔年

民〕　國

（昭和四年）

排日運動起ル

南京・武漢兩軍ノ衝突アリ

全國教育會議議決ノ「實行民衆補習教育案通令酌辦」ヲ頒發。

○中央常務會議「各級學校黨義教師檢定委員會組織條例及ビ檢定各級學校黨義教師條例」ヲ通過。

○國民政府、高級中學以上學校軍事教育方案ヲ公布。

○大學院各省市及ビ各大學區ニ令シテ、全國教育會議ノ師範教育制度ニ關スル議決ヲ檢發。

○國民政府、淸華學校ヲ國立淸華大學ト改ムルコトヲ議決。

○國民政府、北平大學區組織大綱ヲ通過。

○國民政府、國立中華大學ヲ國立北平大學ト改稱スルコトヲ議決。

○武漢大學成立。

○教育部、國語統一籌備委員會規程十一條ヲ公布。

○察哈爾蒙旗教育會議ヲ開催。

○教育部、各省區、各大學區ニ訓令シ、各國立大學學院、各校黨義教師及ビ訓育主任等ニ一律ニ黨義教師會ノ檢定ヲ受ケシメ、然ラザレバ充任スルヲ得ザラシム。

○教育部、各省市ニ通令シ、本部ト訓練總監部ト釐定ニナル「修正高中以上學校軍事教育案、軍事訓程度學術科教授訓練要目表、學術科目實施預定進度表、修正高中以上學校軍事教官任用簡章、修正高中以上學校軍事教官服務條例」ヲ抄發施行。

○農鑛部、農民識字運動大綱ヲ通令頒行。

年	政治	教育
十八年〔 (1.9 2 9)		○教育部、識字運動宣傳計畫大綱ヲ公布シ、並ニ各省市ニ通令シ施行セシム。 ○訓練總監部、各學校ニ軍事教官ヲ派遣。 ○國民政府、教育宗旨及ビ其ノ實施方針八條ヲ公布。(十八年三月二十五日、中國國民黨第三次全國代表大會第十一次會議通過) ○教育部、學校衛生實施方案ヲ頒發。 ○教育部、民衆學校辦法十八條ヲ頒布ス。 ○國民政府、「大學組織法二十六ケ條」「專科學校組織法十三ケ條」ヲ公布。 ○教育部、「大學規程三十條」「高級中學普通科程暫行標準ヲ」頒發。 ○行政院、教育部ニ訓令シ、日本對支文化協定案ヲ廢止。
〔民國十九年〕 (1.930) (昭和五年)	中央黨部擴大會議ヲ北平ニ開催 第四次執監全體豫備會議南京ニ開會	○教育部、編審會議ヲ召集シ、三民主義千字課ノ編輯ニツキ討論開始。 ○教育部、召集ノ第二次全國教育會議、中央政府發交ノ教育方針ヲ通過。 ○中國童子軍、首都ニ第一次全國總檢閲ヲ擧行。 ○教育部、各大學或ハ中學ニ婦女職業班ノ附設ヲ通令。 ○教育部、十七年度全國中等學校統計ヲ編成。 ○全國職業指導機關、聯合會成立會ヲ開催。 ○第二次全國教育會議、改進教育案ヲ通過。
	滿洲事變勃發	○教育部、社會教育推行ノ重要施設三項ヲ推定、高級中學師範科課程暫行標準ヲ頒發、又黨部指導教育會改組及ビ組織辦法七ケ條ヲ轉發。 ○中央訓練部黨義編訂委員會「中小學黨義課程標準草案」ヲ通過。

○教育部「職業教育設計委員會規程十一條」ヲ公布。
○教育部「鄉村小學充實兒童學額辦法」及ビ「繁盛都市推廣小學教育辦法」ヲ頒發シ、各省市ヲシテ遵照辦理セシム。
○國民會議第五次大會、教育施設案ヲ通過。
○教育部「修正學校學年學期及ビ休假日期限程」ノ重行ヲ公布。
○教育部、十八年度全國大學生統計、十七年度全國社會教育概況ヲ編印。
○教育部第一次職業教育部設計委員會議ヲ召集。
○訓練總監部、教育部、學生義勇軍訓練辦法ヲ制定公布。
○教育部、訓練總監部擬定ノ高中以上學校、軍事訓練ヲ加緊スルノ方案ヲ轉發。
○教育部、國立專門以上學校及ビ、各省市各校ニ通令シテ軍事教官ヲ增派。
○中國國民黨第四次全國代表大會、第三次大會ノ「依據訓政期約法關於國民教育之規定確定其實施方針案」ヲ通過。
○第三回中央執行委員常務會議三民主義教育實施原則ヲ通過。
○國際聯盟教育考察團、上海ニ來リ、考察完了シテ報告書ヲ編輯。
○教育部、修正專科學校規程ヲ公布。
○第三回中央常會第十七次會議、「社會教育目標五項」ヲ通過。
○國民政府訓政的期約法ヲ公布シ、其ノ五十一條ニテ義務教育實施ヲ法律化ス。
○教育部、全國ニ訓令シ、二十年度ヨリ普通中學ノ設立ヲ制限シ、職業學校ノ增設ヲ圖ル。(職業教育重視ノ風潮起ル)

民國二
昭和七

滿洲國成立

○教育部「全國公私立中等學校分布概況」一冊及ビ「十八年度全國初等教育概況」「十八年度全國中等教育概況」ヲ編印。
○教育部、四全大會通過ノ「依據訓政期約法關於國民教育之規定確定其實施方針案」ヲ抄發。
○教育部、第一次督學會議ヲ擧行。
○平津各大學、經費ノ欠乏ニ因リ總罷課。
○教育部「各大學學院及專科學校招收留日學生投考及轉學待遇辦法」ヲ規定シ、遵行ヲ通令。
○國立編譯館成立。
○教育部「全國體育會議籌備委員會組織大綱」及ビ「全國體育會議規定」ヲ公布シ、八月十六日ヨリ二十日マデ、全國體育會議ノ召集ヲ定メ、各省市ニ通令シテ、派員出席セシム。
○教育部、短期小學校或ハ短期小學班課程標準ヲ發令。（「短期義務教育實施辦法大綱頒發」）
○中國社會教育社、第一次會議ヲ開キ、專員ヲ推擧シ、學制系統ノ改良、社會教育ノ確立、及ビ平民教育ノ普及等ノ案ヲ議決。
○教育部　國立專科以上學校校長ヲ召集シテ會議ヲ開催。
○上海各大學聯合會發起トナリ、上海ニ全國高等教育問題討論會ヲ開催。（七月十五―十七日）
○教育部民衆學校辦法大綱第二條條文ヲ修正公布。

十一年 (1932) (年

○教育部　第一次全國體育會議ヲ首都ニ召開。
○中華職業教育社、福州ニ第十二次社員大會ヲ開催シ、同時ニ職業教育討論會ヲ擧行。
○訓練總監部、「軍國民教育實施辦法」ヲ規定シ、教育部ニ咨請シテ高級中學以上ノ學校ニ一律實行ヲ通令。
○中國社會教育社、杭州ニ第一屆年會ヲ擧行。
○教育部、國民體育實施方案ヲ公布。
○教育部、高級中學ノ體育、國文、英語、算學、生物學、化學、歷史、音樂各科課程標準、初級中學ノ體育、衞生、國文、英語、算學、植物、動物、化學、歷史、勞工(工藝)、音樂各科課程標準、及ビ幼稚園ト小學ノ課程標準ヲ制定公布。
○中華兒童教育社、南京ニ第三屆年會ヲ開催。
○黨史史料展覽會、南京中央黨部ニ於テ開幕。
○孫科發起トナリ、上海ニ中山文化教育館ヲ籌設。
○第四屆中央執委第三次全體會議四次大會ヲ開キ、委員程天放ノ提案タル「確定教育標準與改善制度案」ヲ通過ス。(甲、關於國民教育者四、乙、關於生產教育者六、丙、關於師資教育者六、丁、關於人才教育者九)
○教育部「民衆教育館暫行規程十九條」ヲ公布。
○教育部「小學校法」「中學校法」「師範學校法」「職業學校法」ヲ公布。
○教育部「私立民衆教育館立案辦法」ヲ分布。
○生產教育重視ノ風潮盛行。

民國二十二年 (1933) (昭和八年)	民國二十三年 (1934) (昭和九年)	民國二十四年 (1935) (昭和十年)
日本軍熱河討伐開始 日支停戰協定成立	滿洲國帝政施行	
○教育部「小學規程」「中學規程」「師範學校規程」「職業學校規程職業補習學校規程」ヲ公布。（教育部二十一年ノ分別頒訂ニナルモノ） ○第四屆中央執行委員會第六十三次常會、特種區域暫行社會教育實施辦法」ヲ通過。 ○省市民衆教育委員會組織要點ヲ頒發。	○第一次中國教育年鑑成ル。 ○南昌ノ民衆師資訓練所ヲ江西特種教育師資訓練處ト改稱。 ○南昌行營「五省特種教育計畫綱要」及ビ「推行計畫」ヲ頒布。 ○教育部、民衆教育委員會ヲ召開シ、民衆教育實施途徑ヲ通過。 ○教育部、職業學校各科教材大綱」「課程表」及ビ「設備概要」三冊ヲ頒布。 ○蔣介石、政治ノ教育化、教育ノ生產化、生產ノ教育化ヲ課ル。	○教育部、「鄉村師範學校課程標準」「簡易師範課程標準」「民衆學校課程標準」「實施義務教育暫行辦法大綱施行細則」及ビ「職業・中學・師範教育法令彙編」ヲ公布ス。

〔民國二十五年〕 (1.936) (昭和十一年)	〔民國二十六年〕 (1.937) (昭和十二年)	
民國憲法草案制定 冀東・冀察兩政權成立	支那事變勃發	
○教育部、民衆教育實施ノ爲メ辦法共十一條ヲ訂定。 ○晉京中校長、國難教育ヲ重視。 ○國立中山大學教育研究所「戰時教育工作計畫」ヲ擬訂。 ○憲法草案第一三一條ニ「教育ノ宗旨ハ、民族精神ヲ發揚シ云々」ヲ規定ス。 ○教育部、國難時期教育方案ヲ頒布シ、體格訓練ヲ注重シ、精神訓練ヲ改進シ、知識ト技能方面ニ在リテハ生產能力ト特種教材トヲ注重。 ○中華教育會年會、國難時期教育方案ヲ議決。		

第八章　參考文獻目錄

一、教　育　史

徐　式圭「中國教育史略」（商務印書館）（民二〇）
莊　　俞「最近三十五年之中國教育」（同上）（民二〇）
王鳳喈「中國教育史大綱」（同上）（民二一）
舒新城「近代中國教育思想史」（中華書局）（民二一）
蔡芹香「中國學制史」（世界教育叢書本）（世界書局）（民二二）
舒新城「近代中國教育史料」（四冊）（中華書局）（民二二）
周予同「中國現代教育史」（良友圖書印刷公司）（民二三）
陳東原「中國古代教育」（商務印書館）（民二三）
丁致聘「中國七十年來教育記事」（同上）（民二四）
陳青之「中國教育史」（同上）（民二五）
陳東原「中國教育史」（同上）（民二五）
任時先「中國教育思想史」（同上）（民二六）
王鳳喈「中國教育史大綱」（同上）
黃元培「中國教育史要」（同上）
范壽康「教育史」（同上）
孟憲承「新中華教育史」（中華書局）
方與嚴「新教育史」（兒童書局）

舒新城「近代中國教育通史」（中華書局）
王熾冒「教育史」（同上）
余家菊「中國教育史要」（中華書局）
舒新城「近代中國教育史稿選存」（同上）
章　炯「教育史綱要」（上海法學社）
陳翊林「最近三十年中國教育史」（太平洋書局）
吳蘊瑞「三十五年來中國之體育」（商務印書館創立三十五年紀念刊）
莊　兪「元年教育之回顧」（教育雜誌四ノ一〇）
莊　兪「本社十年回顧」（同　一〇ノ一）
陶希聖「中國學校教育之史的觀察」（同　二〇ノ一三）
舒新城「近代中國教育史問題」（中華教育界十七ノ二）

邦譯書

陳青之著 柳澤三郎譯「近代支那教育史」（生活社）昭和十四年
任時先著 山崎達夫譯「支那教育史」上下（人文閣）昭和十五年
舒新城著 錢歌川譯「近代支那教育思想史」中華書局　民國十九年

二、教育行政及制度

湯　中「學校參觀法」（商務印書館）
朱智賢「學校調査綱要」（同上）
杜佐周「教育及學校行政原理」（同上）

杜佐周「教育與學校行政原理」（同上）

程湘帆「中國教育行政」（同上）

姜琦・邱椿「中國新教育行政制度研究」（同上）

中山文化教育館研究部「中國教育制度討論專刊」（同上）

姜書閣「中國近代教育制度」（同上）

張季信「中國教育行政大綱（師範叢書）」（同上）

郭秉文「中國教育制度沿革史」（同上）

周予同「中國學校制度」（同上）

馬宗榮「最近中國教育行政四講」（同上）

邵鳴九「地方教育行政」（師範小叢書）（同上）

蔣維喬「江蘇教育行政概況」（同上）

芮佳瑞「小學行政及組織」（同上）

程其保・沈廩淵「小學校行政概要」（同上）

王光鸞「視學綱要」（同上）

趙日兗「社會教育行政」（同上）

朱經農「三十五年來中國教育行政」（同上創立三十五年紀念刊）

蔣維喬「教育行政芻言」（教育雜誌九ノ四）

胡家健「縣教育行政機關之組織」（同上一八ノ六・七）

沈佩弦「大學區制衡議」（同上 二〇ノ一）

董修甲「市教育行政制度之比較及其重要問題」（同上 二〇ノ一一）

杜佐周「教育行政在教育事業上之地位」（同上二〇ノ一二）

馬宗榮「教育行政之特質」（同上二一ノ八）
常導之「增訂教育行政大綱」（中華書局）
夏承楓「現代教育行政」（同上）
舒新城「中國近代學制史料」（同上）
饒上達「小學行政與組織」（同上）
會毅夫「小學行政」（黎明書局）
辛會輝「地方教育行政」（同上）
程時煃「對於地方教育施政之方針」（第四中山大學教育行政週刊ノ二）
顧克彬「大學區制度下的地方教育行政」（同上ノ三）
吳俊升「江蘇地方教育改革的關鍵」（同上ノ一〇）
邰爽秋 伍瑞鍇「中央及廣東現教育法規」（國立中山大學出版部）
盧朗西「談談三十年來的中國學制」（江蘇教育）
鄭西谷「六年來的中國教育行政」（江蘇省立上海中學編輯半月刊七六）
陸人驥 蔣維喬「縣教育行政機關之變遷」（江蘇省教育行政概況）
沈子善「視察指導之職能與法則」（江蘇大學教育行政週刊三一）
蔣石洲「大學區制之研究」（浙江大學教育週刊二三）
陳禮江「論地方教育行政」（江西教育公報一七、一八）
張季信「地方教育行政」（南京書店）
E. p. Cubberly 夏承風譯。「城市教育行政及其問題」（同上）
邰爽秋「教育人員保障法」（南京教育合作社）
邰爽秋「教育行政之基本原理」（同上）

陶知行「中國教育建設新學制的歷史」〔新教育四ノ二〕
陶知行「中國建設新學制的歷史」〔同上四ノ二〕
陳寶泉「中國近代學制變遷史」〔北京文化書社〕
李建勳「直隸省教育行政之改革案」〔北京文化學社〕
姚金紳「京師地方教育行政概況」〔新教育評論一ノ九・一〇〕
王卓然「改良視學制度管見」〔同上一ノ一四〕
陳翊林「中國新教育行政制度小史」〔中華教育界一八ノ三〕
杜佐周「視導制度之改革問題」〔東方雜誌三〇ノ一二〕
康紹言「教育行政」〔教育叢刊四ノ五〕
莊澤宣「建設中國新教育行政制度的討論」〔教育研究三〇〕
李建勳「關於教育行政之五大問題」〔平民教育五〇〕
定　秀「教育行政上的五大問題」〔教師之友五六〕
鄭宗海「教育爲公家之必要事業」〔教育之科學的研究〕
汪懋祖「教育行政之根本意義」〔教育通論〕
吳家鎭「教育行政」〔山東教育公報〕〔山東教育廳〕
郁爽秋「四年來中央教育行政制度」〔國立暨南大學教育學院編纂教育季刊一ノ四〕
「國民政府教育行政會議對於上海學聯會總要求之答覆」〔近代中國教育史料補〕

三、教育法令及法規

總理衙門「會議算學取士」〔光緒政要一三〕
袁世凱・張之洞「奏請遞減科舉」〔同上一九〕

飭議侍郎榮惠御史楊深秀等奏請選派宗支出洋游歷　（同上二四）

張　百　熙「奏派學生赴東西洋各國留學摺」　（同上廿九）

「特設貴冑學堂」　（同上三一）

政　務　處「奏請特設學部摺」　（同上三一）

「諭立停科擧以廣學校」　（同上三一）

端方・戴鴻慈「條陳學務摺」　（同上三二）

總理衙門・軍機大臣・兵部「會議武場改制疏」（附章程）　（光緒二四・九）（近代中國教育史料ノ四）

禮　部「遵議鄉會試詳細章程疏」（同二四・六）　（同上）

孫　家　鼐「議覆五城建立中學堂小學堂疏」（同二四・六）　（同第二冊）

張　百　熙「進呈全學堂摺」（光緒二八・七）（稱欽定學堂章程）　（同上）

張百熙・榮慶・張之洞「重訂學堂章程摺」（上諭附）（光緒二八・七）　（同上）

張百熙・榮慶・張之洞「學務綱要」（同二九・一一）　（同上）

張百熙・榮慶・張之洞「奏請遞減科擧注重學堂片」（同二九・一一）　（同、四）

政務處・禮部「會奏變通科擧事宜摺」（附章程）　（同上）

軍機處・兵部「會議榮尙書奏設武備特科疏」　（同上）

學部・政務處「裁學政設提學司摺」　（同上）

學　部「奏請宣示敎育宗旨摺」（上諭附）（光緒三二・四）　（同上）

趙　炳　麟「請定敎育宗旨摺」（同三二・一二）　（同上）

政務處・禮部「會學堂出身疏」　（同上、四）

張之洞・陳寶箴「會議科擧新章並請酌改詩賦小楷試法疏」　（近代中國教育史料ノ四）

李　鴻　章「京師同文館學友會報告奏設上海廣方言館原案」　（同上）

李鴻章・沈葆楨「奏選閩廠生徒出洋習藝幷酌議章程」（同、一）
端　方「奏派學生前赴比國遊學摺」（約章成案匯覽乙篇卷三二下）（同上）
端　方「奏派學生前赴美德俄三國遊學摺」（同）（同上）
「蒙養家教合一」（大清新法令第七類教育二）「各學堂獎勵章程」（同上）
外務部・學務大臣「奏准遊學西洋簡明章程」（同一三）（光緒三四）
學　部「通咨各省各項學堂皆歸提學使管轄考核文」（同上）
學　部「奏定勸學所章程」（同上）
外　務　部「奏擬准貴胄游學章程十二條」（同上）
練兵大臣「奏擬訂貴胄學堂章程摺」（同、一四）
陸　軍　部「擬訂陸軍貴胄學堂生畢業出身暫行章程」（同上）
學　部「議覆北洋大臣奏請予詹天佑等因官出身摺」（江甯學務雜誌己酉第六期）（近代中國教育史料ノ一）
曾國藩・李鴻章「奏選聰穎子弟赴美習藝並酌議章程」（參閱容閎予之教育計畫）（同上）
李　鴻　章「奏派携帶幼童出洋並應辦事宜」（同上）
總理衙門「復議選派委員携帶學生出洋肄業兼陳應辦事宜摺」（同上）
容　閎「予之教育計畫」（同上）
總理衙門・禮部「會奏遵議貴州學政嚴修請設經濟特科疏」（同四）
總理衙門・禮部「遵議經濟特科詳細章程疏」（同上）
張　之　洞・「奏請設總理學務大臣片」（同二）
禮　部「議奏科場改試疏」（附章程）（同上）
張　之　洞「札飭學務處文」（政藝叢書內政通紀ノ三）
「直隸新設學務司章程」（同、五）

盛宣懐「奏陳南洋公學繙譯諸書綱要摺」（同政書通紀ノ七）
「京師大學堂堂諭」（同內政通紀八發刊於光緒二八）
「京師大學堂堂舍規條」（同內政通紀卷八）
「京師大學堂仕學院師範館教習注意條規」（同上）
「京師大學堂仕學院師範館講堂規則」（同上）

羅惇曧「京師大學堂成立記」（同上）

張之洞「上海强學會序」（政治叢考一一五）
「都城官書局開設緣由」（近代中國教育史料ノ四）

恭親王「奏請設同文館疏」（同、一）

李鴻章「天津創設武備學校摺」（同上）

張之洞「招致自强學堂學生示」（同上）

張之洞「奏請創設陸軍及鐵路學堂摺」（同上）

盛宣懐「天津中西學堂章程」（同上）

盛宣懐「奏陳開辦南洋公學情形疏」（附章程）（同上）

梁啓超「湖南時務學堂公啓」（同上）

陳寶箴「招收新設時務學堂學生示」（同上）

江標「附湘學新報叙附例言」（同上）

岑春煊「奏請將中西大學堂歸併山西大學堂作爲西學專齋摺」（同上）
「戊戌變政期之新教育」（淸議報全編戊戌政變紀事本末）（同上）

張之洞・劉坤一「會奏變法自强第一疏」（同上）

張之洞・劉坤一「會奏變法自强第三疏」（摘錄）（同上）

袁世凱「條陳變法疏」（維新教育叢錄）　（同上）
陶模「奏請變通科擧摺」（同上）　（同上）
陶模「覆奏培養人材疏」（同上）　（同上）
王之春「覆議新政疏」　（同上）　（同上）
李興鋭「覆議新政疏」　（同上）　（同上）
張冶秋「覆陳新政疏」　（同上）　（同上）
張謇「變法平議」　（同上）　（同上）
黄仲蘇上劉坤一「條陳新政書」（同上）　（同上）
李佳白（美人）「擬請京師創設總學堂議」　（同上）
狄考文等（美人）「上譯署擬請創設總學堂議」　（同上）
張百熙「奏辦京師大學堂疏」　（同上）
軍機大臣・總理衙門「遵籌開辦京師大學堂摺」（附章程清單）　（同上）
孫家鼐「籌辦大學堂事務請旨遵行疏」　（同上）
孫家鼐「奏陳籌辦大學堂大概情形疏」　（同上）
學部「奏定女子師範學堂及女子小學堂章程」　（同上二）
盛宣懷「奏陳設立譯書院片」　（同上四）
李端棻「請推廣學校摺」　（同上一）
總理衙門「議覆推廣學校摺」　（同上）
總理衙門「創設北京同文館奏疏」　（同上）
「派員遊歷之先河」（「庸言」一ノ一三、民二・六）　（同上）
「出洋學生肄業實學章程」（清朝史料ノ四）　（同上）

外務部「奏議覆派遣出洋遊學辦法章程摺」(約章成案匯覽乙篇三二上) (同上)

張之洞・張百熙・榮慶「奏請獎勵職官遊歷遊學片」 (同上)

張之洞「奏請約束鼓勵出洋遊學辦法章程摺」(附章程) (同上)

學部「酌擬考試畢業遊學生章程摺」(併單)(約章成案匯覽乙篇三二) (同上)

容閎「經理留學事務所」(西學東漸記一六) (派送第一批留學生)

容閎「留學事務所之終局」(同上一七) (同上)

容閎「留米中國學生會小史」(同上一八) (原文載留學生季報)

外務部・學部「會奏派遣學生赴美謹擬辦法摺」 (近代中國教育史料ノ一)

總理衙門「遵議遴選生徒遊學日本事宜片」 (同上)

載振「查覆日本遊學生聚衆滋事情形摺」 (同上)

外務部「查請簡派日本遊學生總監督摺」 (約章成案匯覽乙篇三二下)

練兵處「奏選派陸軍學生分班遊學章程摺」 (同上)

李鴻章「選華辦出洋習藝並洋辦給獎片」 (同三二上)

梁啓超「創議設立女學堂啓」(飲冰室文集)

馬建忠「上李伯相言出洋工程書」(丁丑夏) (適可齋記ノ二)

馬建忠「擬設繙譯書院議」(甲午冬) (同上)

教育部「普通教育暫行辦法通令」(民元一) (近代中國教育史料ノ一)

「普通教育暫行課程之標準」(同上) (同上)

羅惇曧「記廢科舉」 (庸言一ノ六) (民二・二)

「大總統特定教育綱要」 (近代中國教育史料ノ二) (民四・一)

「大總統頒定教育宗旨」 (同上) (民四・二)

湘省教育會「改革學校系統案」（全國教育會聯合會報告）　〔同上〕〔民四・六〕
「預備學校令」　〔同上〕〔民四・一一〕
金曾澄「廣東提出學制系統草案之經過及其成立」（第七次全國教育會聯合會會務紀要）　〔同上〕〔民一〇・一〇〕
「學制會議之經過」　〔同上〕〔民一一・九〕
「私塾改良會章程」（上海私塾改良總會章程）　〔同上〕
「學部咨學各省強迫教育章程」（上海私塾改良會印行之私塾改良總會章程）　〔同上〕
教育部「教育部廳司職掌之沿革」（教育部行政紀要甲編（總務）　〔同上〕
崇有「學堂獎勵章程疑問」　〔教育雜誌二ノ一〕〔宣統二・一〕
「研究各學堂獎勵章程」　〔同二ノ六〕〔同二・六〕
汪航生「南洋勸業會教育觀」　〔同　三ノ一〕〔同三・一〕
教育部「擬議學校系統草案」　〔同三ノ一二〕民元・三〕
教育部「教育部因中德斷交訓各學堂令」　〔同九ノ四〕
蔣維喬「致袁次長觀瀾論修改女子師範學校課程書」　〔同九ノ七〕〔民六・一二〕
「教育調査會第一次會議報告」〔同一一ノ五〕　〔民八・五〕
黃炎培「南京暨南學校規復宣言並招生啓」　〔同一二ノ二〕
楊晟「奏比國學實較廉請飭各省分遣遊學摺」　〔江寧學務雜誌ノ二〕〔光緒三二・四〕
袁世凱「飭學務處擬定各學生公費札」　〔同三〕〔同三二・五〕
學部「分年籌備事宜摺」　〔同上〕
李瑞清「條陳扶植華僑學務擴充招待僑民學堂文」　〔同、四〕〔同三三・六〕
端方「奏中國公學經費片」　〔同上五〕〔同三三・七〕
端方「爪哇華僑學生到寧特闢暨南堂」　〔同上〕

學　　部「咨各省督撫爲外人設學無庸立案文」（同、六）
「江蘇提學司通飭各女學改星期第五日放假文」（同上）
「江蘇學務總會廣告」（同上）
江蘇教育總會咨提學使文（同上）
學　　部「各學堂征收學費章程」（同、八）（同上）
王　國　維「奏定經學科大學文學科大學章程書後」（教育世界一一八・一一九）（同三一・一）
「留法儉學會規則」（湖南教育雜誌）（民三・四）
「北京留法儉學會」（新青年三ノ二）（民六・四）
「法國招考華工記」（東方雜誌一四ノ二）（民六・二）
華　　林「與全國各縣籌派公費留法商榷書」（同一四ノ九）（民六・九）
吳　敬　恒「論旅歐儉學之情形及移家就學之生活」（原文見民六・四・五上海中華新報）（新青年四）（民七・一）
全國教育聯合會「請廢止教育宗旨宣布教育本義案」（呈教育部）（中華教育界八ノ六）（民八・一二）
蔡　元　培「對於勤工儉學會之通告」（安徽教育月刊三七）（民一一・五）
「留法勤工儉學生之經過情形紀實」（同五三）
陳　寶　泉「我國義務教育之經過及進行」（義務教育一八）（民一二・八）
傅　代　言「中日間之教育的設施」（新教育一一ノ一）（民一四・八）
國民政府「國民政府教育行政委員會組織法」（民一五・二）
張　乃　燕「革新教育十大原則」（民一六・五・二五申報）
國民政府「變更教育行政制度全案」（民一六・六・七）
國民政府「國立勞働大學勞工學院組織大綱」（上海時事新報）（民一六・六・一二）
國民政府「中華民國大學院組織法」（民一八）

國民政府「捐資興學褒獎條例」(民一八・一)

河北省「河北省教育設計委員會組織大綱」(民二〇・九)

教育部「現行教育法令彙編」(民二一)

浙江省「浙江省教育廳辦事細則」(民二一・一一)

浙江省「浙江省教育法規彙編」(同上)

浙江省「浙江省教育設計委員會章程」(浙江省教育法規彙編)

浙江省「江蘇省各縣教育局組織暫行規程」(江蘇省政府委員會修正通過)(民二一・四)

教育部「教育法令彙編」(民二二)

教育部「現行教育法令續編」(民二三)
「中華民國現行法規大全」(商務印書館)(同上)

徐百齊「中華民國法規大全」(五冊)(同上)(民二六)

教育部「教育法令彙編」(同上)

四、教育原理

余家菊「教育原理」(中華書局)

程其保「教育原理」(商務印書館)

錢亦石「現代教育原理」(中華百科叢書之一)(中華書局)

蕭恩承「教育哲學」(商務印書館)

范壽康「教育哲學大綱」(同上)

孟憲承「教育哲學大意」(同上)

周調陽「教育測量法精義」(中華書局)

常道之「比較教育」（中華書局）
常導之「新中華比較教育」（中華書局）
陳作樑「比較教育」（大華書局）
常導之「比較教育」（俄・意・奥・丹・土・日・瑞・比八國教育概況）（中華書局）

五、一般教育思潮

黃炎培「學校采用實用主義之商榷」（教育雜誌）（民二・八）
莊俞「採用實用主義」（同上五ノ七）（民二・一〇）
賈豐臻「今後教育界之希望」（同上五ノ一一）（民三・二）
志厚「現代教育思潮」（同上七ノ一）（民四・一）
天民「現在教育思潮之種類」（同上九ノ五）（民六・五）
夏丏尊「教育的背景」（教育潮一ノ一、二）（民八・四）
黃希聲「我對於教育的意見」（廣東省教育會雜誌一ノ二）（民一〇・八）
余家菊「國家主義教育學」（中華書局）
余家菊・李璜「國家主義的教育」（同上）
陳啓天「中國新教育思潮小史」（中華教育界一三ノ二）（民一一・八）
舒新城「最近中國教育思想的轉變新」（中華創刊號）
舒新城「最近中國教育思想的轉變」（近代中國教育史稿選存所收）（中華書局）
尚卓「現代教育思潮」（商務印萬有文庫）
陳科美「四年來中國教育思潮」（國立暨南大學教育季刊一ノ四）
惲代英「國家主義的教育」（少年中國四ノ九）

李　璜「國民教育與國民道德」（同上一三ノ三）
鄭宗海「教育上應有之國家主義」（教育彙刊二ノ二）

六、學校教育

陳　華「實驗幼稚園學」（師範小叢書）（商務印書館）
沈百英「養頁幼稚園概況」（同上）
陳鶴琴「幼稚教育論文集」（兒童書局）
梁士杰「怎樣做幼稚園教師」（同上）
葛承訓「幼稚園的社會」（商務印書館）
樊兆庚「幼稚教育」（同上）
張宗麟「新中華幼稚教育」（中華書局）
張宗麟「幼稚教育概論」（同上）
孫銘勳「幼稚教育」（大華書局）
王駿聲「幼稚園教育」（商務印書館）
張宗麟「調査江浙幼稚教育後的感想」（中華教育界第十五卷十六期）
王駿聲「幼稚園教育」（師範叢書）（商務印書館）
張雪門「幼稚園教育概論」（師範小叢書）（同上）
邵鳴九「幼稚教育史大綱」（世界書局）
陳鶴琴「兒童心理之研究」（師範叢書）（商務印書館）
凌　冰「兒童學概論」（世界叢書）（同上）
艾　華「兒童心理學綱要」（同上）

蒲洛克「兒童學實地研究」〔同上〕
蕭恩承「兒童心理學」〔同上〕
沈澄朝「實用主義兒童訓練法」〔同上〕、
黃慕德「兒童身心發育表」〔同上〕
胡壽增「兒童的情緒與其教育」〔教育雜誌一九ノ一〕
杜佐周「我國小學校教育目下應走的途徑」〔同上二四ノ一〕〔民二三・九〕
朱智賢「小學課程研究」〔師範小叢書〕〔商務印書館〕〔民二〇〕
蕭孝嶸「實驗兒童心理學」〔中華書局〕
朱孟遷・邵人模「兒童學」〔商務印書館〕
曹芻「四年來中國小學教育」〔國立暨南大學教育季刊一ノ四〕
程湘帆「小學課程概論」〔商務印書館〕
徐松石「實用小學教學法」〔中華書局〕
謝恩皋「小學普通教學法」〔同上〕
程其保「小學教育概論」〔商務印書館〕
盛朗西「六年來的初等教育」〔江蘇省立上海中學編輯半月刊七六〕
程其保「小學教育」〔師範叢書〕〔商務印書館〕〔民二〇・四〕
俊升「對於中國初等教育的幾項意見」〔獨立評論九九〕〔民二三、五〕
薛人仰「現行小學國語教科書內容之分析研究」〔實驗教育二ノ三、中大實校〕
楊賢江「小學教育參考書」〔商務印書館〕
吳研因・翁之達「三十五年來中國之小學教育」〔最近三十五年中國之教育〕
袁希濤「五十年來中國之初等教育」〔申報最近之五十年〕

馮品蘭「兒童研究」（商務印書館）（民二五・五）
俞子夷「小學教育實際問題」（同上）
陳禮江「兒童教育與成人教育」（教育與民衆四ノ四）
蕭孝嶸「實驗兒童心理」（中華書局）
張雪門「幼稚園課程編制」（師範小叢書）（商務印書館）
廖茂如「四年來中國中學教育」（國立曁南大學教育學院編纂教育季刊一ノ四）
廖世承「中學教育」（商務印書館）（民一三）
教育部「全國中等教育概況」（中華書局）
教育部「中學教育法令彙編」（商務印書館）（民二四・一〇）
鄭西谷「六年來的中國中等教育」（江蘇省立上海中學編輯日半刊七六特刊）
周之淦「中學校長教學指導之責任」（教育雜誌一七ノ九）
莊俞・賀聖鼐「最近三十五年之中國教育」（商務印書館創立三十五年紀念刊）
1、王雲五「導言」
2、吳研因・翁之達「三十五年來中國之小學教育」
3、廖世承「三十五年來中國之中學教育」
中央大學實驗小學「一個小學十年努力紀」（中華書局）
慈心「延長義務教育年限」（教育雜誌一二ノ九）
黃希濤「義務教育的商榷」（商務印書館）
莊澤宣「對於實施義務教育方案之幾點意見」（教育研究一六）
教育部義教幹部人員講習所「義務教育實際問題討論集」
楊思默「安徽省普及義務教育計劃」（中等教育界二三ノ七）

李步青「義務教育進行計劃案」(新教育五ノ三)
趙欲仁「義務教育行政」(義務教育行政)(民二八)
袁觀瀾「義務教育」(山西教育會雜誌一一ノ五)
義務教育叢書(中華書局)(民二八・一)
義務教育行政(趙欲仁)
義務教育視導(陳鴻文)
義務教育師資訓練及進修(周彬)
短期小學各科教材及教法(沈文亮)
巡廻教學(駱慶珍)
二部制概要(張漢英)
改良私塾(吳寄萍)
公共衛生常識(翟培慶)
余家菊「師範教育」(中華書局)
甲寅周刊「師範大學制平議」(一ノ一四)
戴自俺「普及教育與師資問題」(中華教育界二二ノ七)
盧紹稷「六年來的中國師範教育」(近蘇省立上海中學編輯半月刊七六特刊)
舒新城「近代中國師範教育小史」(中華教育界一五ノ一一)
古楳「鄉村師範應當如何辦理」(教育研究一一)
李之鷗「各國師範教育概觀」(商務印書館)
何炳松「三十五年來中國之大學教育」(商務印書館創立三十五年紀念刊)
陳德晉・任鴻雋「一個改良大學教育的提議」(現代評論ノ三九上)

蔡　元　培「北京大學新舊思潮衝突實錄」（新教育一ノ一）（民八・三）
蔡　元　培「大學改制之理由及事實」（東方雜誌一四ノ一〇）（民六・八）
公　　時「北京大學之成立及沿革」（東方雜誌一六ノ三）（近代中國教育史料ノ三）（民八・三）
蔡　元　培「讀周春嶽君「大學改制之商榷」」（新青年四ノ五）
「北京大學最近之學制」（教育雜誌一一ノ一一）（民八・一一）
吳　稚　暉「海外大學末議」（近代中國教育史料ノ三）
孫文・唐紹儀「西南大學設海外部之原因」（太平洋二ノ六）（民九・八）
甘　乃　光「嶺南大學男女同學之歷程」（教育雜誌一二ノ七）
教　育　部「高等教育概況」（民一八）
譚　廉　潛「大學生畢業後怎樣辦」（北平周報七二）（民二三・六）
蘇　　實「民二三北平各大學畢業生職業運動」（人民評論一ノ四六）（民二三）
君　　倬「關於大學教育改良意見」（同上一ノ四八）（民二三）

七、留學教育

曾　國　藩「選派幼童赴美肄業辦理章程摺」（同治一一）
李　鴻　章「選派幼童出洋肄業應辦章程摺」（同上）
李　鴻　章「選派船政生徒出洋肄業章程摺」（光緒二）
李　鴻　章「選派弁出洋習藝並洋弁給奬片」（同上）
李　鴻　章「調回管帶幼童駐洋肄業人員請奬摺」（同上四）
總理衙門「遵議出洋學生肄業實學章程摺」（光緒二五）
總理衙門「遵議遴選生徒遊學日本事宜片」（同上）

外務部「議覆派赴出洋遊學辦法章程摺」（同上二八）
外務部「請簡派日本遊學生總監督摺」（同上）
張之洞・劉坤一「覆議新政三摺」
張之洞「選派水陸各師學堂學生出洋肄業片」（光緒二九）
張百熙「奬勵職官遊歷遊學章程片」（同上）
張百熙「學生赴東西洋各國遊學摺」（同上）
載澤「査覆日本遊學生聚滋事情形摺」（光緒二八）
袁世凱「遣派學生赴日遊學片」（同上）
端方「派學生前赴美德俄三國遊學摺」（以上見約章成案滙覽三二上下）（光緒二九）
學部「通行各省選送遊學限制辦法電」（光緒三二）
學部「通行各省限制遊學並推廣各項學堂電」（同三二・六）
學部「奏定管理遊學日本學生章程摺」（同三二・一〇）
學部「奏明續訂管理遊學日本學生章程摺」（同三三・一二）
學部「奏定日本官立高等學堂收容中國學生名額及各省按年分認
學部「經費章程摺」（大清宣統新法令一五冊補遺）（同三三・一二）
學部「奏改管理日本遊學生監督處章程摺」（同三四・九）
學部「奏籌遊學日本高等五校預科摺」（見學部奏咨輯要三編）（宣統二・一二）
沈宣中「法國學制大概及留法學生狀況與將來革新意見」（中華教育界一三ノ七）
沈宣甲「法國學制大概及留法學生狀況與將來革新意見」（同上一三ノ七）
怡怡「留學生問題」（同上一三ノ一〇）
怡怡「再論留學問題」（同上一三ノ一二）

陳　啓　天「限制留學生之美國移民律」（同上一四ノ三）
李　　　璜「留學教育宗旨與政策」（同上一五ノ九）
李　　　璜「留學生問題的我見」（同上）
李　　　璜「法國留學問題」（同上）
李　儒　勉「留學教育的批評與今後的留學政策」（同上）
常　道　直「留美學生狀況與今後之留學政策」（同上）
常　道　直「留美學生與秘密結社問題」（同上）
中　　　九「日本留學問題」（同上）
王　崇　植「工科學生與留美」（同上）
王　光　祈「留德學生問題」（同上）
周　光　玄「留法學生近況」（同上）
陶　履　恭「留學問題」（新教育二ノ二）（民八・一〇）
吳稚暉・傅斯年「國內與國外求學問題」（同上三ノ四）
「朝華保送女生留美問題」（同上六ノ一）
莊澤宣講、李效泌記「告赴美學教育者」（同上）
朱　斌　魁「中國留美學生成功要素問題之陳述」（同上）
中國留法勤工儉學會「解決留法勤工儉學生的根本計劃」（同六ノ二）
塵　　　末「遣人留學之商榷」（教育雜誌五ノ五）（民二・五）
黃　炎　培「南洋華僑教育商榷書」（同上九ノ一一、一二）（民六・一一・三）
莊　　　啓「留法勤工儉學」（同上）（民九・六）
莊　　　君「留法勤工儉學」（同上一二ノ六）

常導之「日本對華文化事業之決定」（同上一六ノ三）（民一三・三）
常導之「杜威教授論留學問題」（同上）（民一四・七）
俞頌華「赴德留學生之馬克問題」（學燈）（民一一・九）
百　獨「留學問題」（同上）（民一二・一一）
曾友豪「從約章公牘及各項報告中所見得的近代中國留學史」（同上）（民一四・七・一六、一八）
曾友豪「近代中國留學生史」（同上）（民一四・七）
「青年會與留學生」（東方一四ノ九）（民六・九）
李宗武「日本留學問題」（教育一ノ二）（民九）
萬兆芝「解決留學問題之方法」（教育叢刊一ノ四）（民九・一二）
李儆漢「留學生的天職」（學生雜誌八ノ一二）（民一〇・一二）
胡定安「我對於留學的主張」（覺悟）（民一二・一）
陳東原「對於安徽省送留學生的建言」（同上）（民一二・二）
羅志希「留學生帶綫裝書出國問題」（晨報副刊）（民一二・一〇）
關錫斌「美國最近學生生活和留學生的關係」（同上）（民一四・二）
楊雲竹「留學制度有改善之必要」（京報副刊ノ四）（民一四・三）
胡先驌「留學問題與吾國高等教育之方針」（東方二二ノ九）（民一四・五）
李　璜「留學雜評」（少年中國二ノ六）
資耀如「留日雜感」（少年世界一ノ六）
余家菊「民族主義的教育」（國家主義的教育第一篇）
吳建邦「我個人留法近況」（安徽教育月刊五五）
西　林「女學生與留學生」（現代評論二〇）

壁 黃「不務正業的留學生」（同上三五）

謝 冰「美洲華僑教育調査記」（教育與人生週刊五）

舒新城「近代中國留學史」

八、教育改革論

杜 威「工業與教育改造」（安徽教育 月刊三六）（民九・二）

衛 中「新中國教育的兩大條件」（東方雜誌二四ノ二三）（民一六・一二）

陳禮江「改造江西教育的計劃」（江西教育廳編審處）（民一七）

王克仁「我國教育改進運動」（新廣西旬刊二ノ一八）（民一七・一〇）

唐 谷「中國教育改造」（廣西教育一ノ二）（民一七・一〇）

王鳴一「中國教育革新問題」（村治月刊一ノ五）（民一八・七）

杜佐周「如何改進我們的教學法」（江西暑期學術講演集一一、江西教育廳）（民一八）

胡黛蓮「近代教育的改造」（廣東省教育會雜誌一ノ二）（民一〇・八）

莊澤宣「中國教育改造之路」（教育研究一三）（民一八・九）

劉松塘「中國教育急需改造之我見」（山東教育月刊一ノ四）（民一九・二）

江問漁「今後中國教育改革之方針」（教育與民衆六期）（民二〇・二）

朱經農「中國教育的前途」（上海青年三一・二九）（民二〇・五）

陳應成「中國教育出路問題」（師大教育叢刊二ノ二）（民二〇・六）

陳大白「中國農村經濟與教育改造之途徑」（徑民衆教育通訊一ノ七）（民二一・一〇）

邵爽秋「中國教育的出路」（開封青年一九ノ一〇）（民二〇・一二）

雷通群「教育今後的出路」（廈大週刊一一ノ一八）（民二一・四）

楊　廉「復興中國教育的政策」（明日之教育一／一）（民二一·五）
炳　之「關於教育改革的基本問題」（時代公論一／二〇）（民二一·八）
陳果夫「教育改革方案」（民二一）
程其保「致陳果夫先生商教育改革意見書」（時代公論一／一二）（民二一·六）
舒新城「最近中國教育思想的轉變」（新中華創刊號）（民二一·九）
城　北「今後教育可循之途徑」（江蘇教育一／九）（民二一·一〇）
徐　震「今後教育應有的努力」（民衆教育週報二三）（民二一·一〇）
周白鴻「我國教育的現況及改進方針」（遺族校刊一／一）　民二一·一一）
郭一岑「我們今後努力的趨向」（教育與生活一）（民二一·一二）
陶知行「中國教育的兩條路線」（同上）（民二一·一二）
程天放「改革中國學校教育芻議」（中華基督教教育季刊八／四）（民二一·一二）
張仲述「我國教育改造之途徑」（江蘇省立上海中學校半月刊六七）（民二一·一二）
張昂千「今後教育上應有之革新」（教育季刊八／四）（民二一·一二）
國聯教育考察團員「中國教育之改進」（國立編譯館）（民二一）
汪忠天「中國教育改造問題」（哲學與教育（武大）一／二）（民二二·一）
劉吳卓生「國聯教育調查團調查中國教育結論與改革教育初步的建議」（明日之教育二／一）（民二二·一）
李靜澄「中國教育新動向」（時代教育一／一）（民二二·一）
李憲武「中國教育之新動向」（鄉村建設三／七）（民二二·一）
徐佩璜「改革我國教育的先決問題」（江蘇學生一／四·五）（民二二·二）
宋傳楨「現代中國教育的幾種趨勢」（教育週刊三／二八）（民二二·二）
祁森煥「最近各家教育改革方案之介紹及檢討（續）」（時代教育一／三）（民二二·三）

周承之「改革中國教育計劃」（安徽教育三ノ三）（民二二・四）
秋高「改革教育的幾個先決問題」（生機一ノ二二）（民二二・四）
關文傳「教育與出路」（河南政治月刊八ノ三）（民二二・四）
賞之「今後教育的途徑應當向那兒走」（安陽教育半月刊二ノ九）（民二二・四）
博文「教育宗旨與教育思潮」（時代教育一ノ四）（民二二・四）
伯芳「教育目標之新向」（廣西教育週報五一ノ五二）（民二二・五）
陳禮江「改造中國教育的幾個先決問題」（教育雜誌一九ノ五）（民二二・五）
陳鶴係「中國教育的出路」（時事月報八ノ五）（民二二・五）
老健「社會出路和教育出路」（教育論壇二ノ一二）（民二二・五）
羅廷光「教育改革方案應怎樣產生」（教育與中國一）（民二二・五）
安春「改進教育的我見」（縣鄉自治四ノ六）（民二三・六）
何思源「中國教育的根本改造」（進修三）（民二二・六）
陳果夫「教育改革問題」（中央週報二七四）（民二二・九）
王鏡清「湖北教育的兩個途徑」（湖北教育月刊一ノ一）（民二二・九）
李叢「教育改革問題」（中央報三ノ三）（民二二、九）
新佛「中國民族復興與今後教育的動向」（新生活創刊号）（民二二・一〇）
雷沛鴻「今後廣西教育的設施方針」（教育論壇二ノ一二）（民二二・一〇）
許崇清「教育的改造」（番禺縣政旬刊三一ノ三三）（民二二・一一）
王正國「中國教育之新動向」（湖北教育月刊一ノ三）（民二二・一一）
祁森煥「最近各家教育改革方案之研究」（北平師範季刊、一）（民二二・一一）
藍夢九「改革教育的一點意見」（時代公論二ノ三九）（民二二・一二）

伯　文「最近我國教育改革之兩大思潮概評」（教育評論一）（民二二・一二）
許崇朝「教育的改造」（番禺縣政旬刊教育專號丙篇）（民二二・一一）
顏悉達「從中國農村社會經濟的基礎談到中國教育的出路」（湖北教育月刊二四）（民二二・一二）
老　趙「中國明白的教育」（骨鯁一五・六）（民二二・一二）
鄭旭東「改進鄉村小學雜談」（小學教育月刊一ノ四）（民二二・一二）
莊澤宜「中國教育改造之途徑」（中華教育界二一ノ七）（民二三・一）
古　楳「中國教界背景與中國教育改造問題」（同上）
姜　琦「我們爲什麼及怎樣談中國教育改造」（同上）
江漢錚「從知識階級失業談到教育改造問題」（社會建設二ノ一）（民二三・一）
廖世承「教育改造中之一個重要問題」（中華教育界二一ノ七）（民二三・一）
程其保「俄國教育對於我國教育改造之參考資料」（同上）（民二三・一）
趙廷爲「我國教育改造與師資問題」（同上）（民二三・一）
羅廷光「美國教育對於我國教育改造之參考資料」（同上）（民二三・一）
高踐四「近七十年來中國教育改造之趨勢」（湖北教育一ノ六）（民二三・二）
江金沙「今後教育的路向」（東方雜誌三一ノ四）（民二三・二）
馬劍非「中國教育的路線新」（新中國一ノ四）（民二三・三）
雷沛鴻「最近廣西教育設施的趨勢」（廣西教育周刊三ノ一）（民二三・ノ二）
邵元冲「民族建設與教育策」（建國一〇ノ三）（民二三・三）
何思源「士大夫教育之惡果及教育改造途徑」（東方雜誌三一ノ六）（民三三・三）
施壽昌「改進中國教育之我見」（新綏遠一九）（民二三・四）
趙　郭「改造中國現代教育聲中應有的認識」（教育新潮三ノ二三）（民二三・四）

鄒耀東「中國教育改造之途徑」（安大月刊一ノ六）（民二三・四）
郭人全「中國社會現狀與教育問題檢討」（東方雜誌三一ノ八）（民二三・四）
蔡衡溪「明日之中國教育的動向」（河南教育四ノ八）（民二三・六）
曹孚「談々中國教育改造問題」（復旦教育學期刊二ノ二）（民二三・七）
仲文「改革中國各種教育之我見」（革命戰鬪三ノ二三）（民二三・六）
李蒸「中國教育改革問題」（文化與教育二七）（民二三・八）
習文德「中國教育改造議」（建國月刊一一ノ二）（民二三・八）
郭一岑「世界教育的趨向與中國教育的將來」（中山文化一）（民二三・八）
高芝生「最近教育之新動向」（大夏周報一一ノ一）（民二三・九）
韋慤「我們的教育到那裏去」（中華教育界二二ノ五）（民二三・一一）
子鉥「陶知行主義是中國教育的出路嗎」（大公報、明日之教育）（民二三・一一）
陳東原「教育上的解放與缺點」（中國婦女生活史）（商務印書館）（民二五・六）
中山文化教育館研究部「中國教育制度討論專刊」（商務印書館）（民二五・七）
（內容）
姜琦・周鯁生・杜佐周・張孟休・孫曉樓「對於大學教育制度改進之意見」
鍾魯齊・馬宗榮・吳家鎭・等「對於中小學教育制度改進之意見」
艾偉「訓育問題與心理衛生」
王馨一「改進中國教育制度的我見」
沈有乾「對於中國教育改制問題的管見」
高達觀「中國教育制度改進之基本原則」
張之洞「勸學篇」（遊學・設學・學制・變科學）（近代中國教育史料ノ四）

鄭曉滄「教育之科學的研究」（商務印書館）
陶知行「中國教育改造」（同上）
陳寶泉・胡適之・陶知行「孟祿的中國教育討論」（中華書局）
舒新城「中國教育建設方針」（同上）
陶知行「中國教育改造」（亞東圖書館）
陳東原「中國教育新論」（商務印書館）
佐杜周「中國教育的改造和建設」（教育雜誌二一ノ二）
陶知行「中國建設新國制的歷史」（新教育四ノ二）

九、職業教育

黃仲彊「工業教育」（江寧學務學誌六、七）（宣統元・八）
蓀靈「工業教育之先決問題」（教育雜誌四ノ二）（民元・五）
天民「國民經濟之發展與職業教育」（同九ノ三四）（民六・三四）
王正廷「論舉辦職業教育為當今之急務」（中華教育界六ノ五）（民六 五）
陶知行「生利主義之職業教育」（教育與職業三）（民六）
陶知行「生利主義與職業教育」（同上）（同上）
「江蘇省設施職業教育之概況」（中華教育界七ノ一二）（民七・一）
費攬澄「論推廣初等實業教育之重要及其計劃」（同四ノ一一）（民四・一一）
中山龍次著・尙一譯「中國工業教育之趨勢」（東方雜誌一四ノ三）（民六・三）
黃炎培「職業教育談」（教育與職業六）
馬湘伯「教育與實業聯絡為救國根本」（同七）（民七・六）

王克仁「文華教育與職業教育」（中華教育界一〇ノ一）（民九・七）
沈鵬應「新學制系統中職業教育分級之商榷」（廣東省教育會雜誌一ノ三）（民一一）
濮郎克「中國工業教育」（工商月刊、二ノ六）（民一二・六）
汪懋祖「職業學校的理想的計劃」（教育叢刊四ノ六）（民一二・一〇）
黃炎培「大職業教育主義」（教育與職業七一）
唐　彀「我國辦理職業教育的幾個先決問題」（中華教育界一四ノ七）（民一四・一）
秦翰才「最近時期中國平民職業教育運動」（新教育評論三ノ一八）（民一六・四）
祿詳治「中國職業教育的緊要」（三中大學教育週刊一二）（民一六・一二）
陳禮江「改進職業教育的幾個原則」（江西省教育公報、三二）（民一七）
鍾道贊「職業教育的幾個重要問題」（福建教育週刊三〇）（民一八・六）
陶希聖「積極造產與職業學校」（社會與教育二ノ一五）（民二〇・八）
畢近斗「雲南的工業教育」（雲南教育週刊二ノ一六）（民二一・八）
章　益「普通教育與職業教育」（中華教育界、二〇ノ四）（民二一・一〇）
黃玉樹「普通中學職業化的理論與實際」（教育與職業）（民二三・一）
石　文「職業教育之檢討與展望」（時代教育一ノ三）（民二三・三）
章繼南「職業教育過去失敗之原因及今後改進之方法」（江蘇教育二ノ四）（民二三・四）
陳東原「職業教育之死路與生路」（同上）（同上）
陳伊璇「職業教育的嘗試」（遺族校刊一ノ三）（民二三・八）
鍾道贊「職業與指導大學生」（教育與職業一五〇）（民二三・一一）
楊衛玉「上海之職業教育」（上海週報三ノ一）（民二三・一二）
鄭文漢・何清儒「改進蘇省職業教育」（教育與職業一五一）

何清儒「職業教育與技術教育」〔同上〕（民二三・一）
鐘道贊「職業教育問題及其解決途徑」〔中華教育界二一ノ七〕（民二三・一）
鐘道贊「職業教育上幾個重要問題」〔教育與職業一五二〕（民二三・二）
張耆孫「職業與教育的協調」〔江蘇教育三ノ三〕（民二三・三）
林念慈「從建國大綱說到職業教育」〔福建教育週刊一八四〕（民二三・四）
鐘魯齊「參考美國職業教育來討論吾國職業教育幾個重要問題」〔同上〕（同上）
孟　起「提倡職業教育的先決問題」〔政衡月刊一ノ一〇〕（民二三・一〇）
劉宗基「江浙實業教育參觀記」〔新青海二ノ七、一一〕（民二三、一〇・一一）
劉振華「我國工業教育當採工讀協作制意見書」〔新教育三ノ五〕（民二四・五）
中報發刊之教育與人生（二四期）「職業指導專號」
黃炎培「三十五年來中國之職業教育」〔商務印書館創立三十五年紀念刊〕
朱祖浩「職業教育與職業指導」〔民智月報三ノ七〕
江問漁・楊衞玉「六年來的中國職業教育」〔江蘇省立上海中學編輯半月刊七六特刊〕
江問漁「職業教育的眞義與使命」〔教育與職業一三九〕

一〇、社會教育

吳敬恒「中國之社會教育應兼兩大責任」〔通俗教育研究錄〕（民元・六）
中華平民教育促進會總會「平民學校教育實施法」〔商務印書館〕（民一七・九）
馬宗榮「社會教育概說」〔同上〕（民二二再版）
陳禮江「民衆教育」〔江蘇省立教育學院叢書〕〔同上〕（民二四・一一）
馬宗榮「識字運動・民衆學校・經營的理論與實際」〔現代社會教育事業叢書〕〔同上〕（民二四・八）

呂　一　舟「高級小學適用復興公民教學法」（同上）（民二六・七）
甘　導　伯「鄉村民衆教育」（同上）
甘　豫　源「鄉村民衆教育」（同上）
陶　孟　和「社會與教育」（同上）
雷　通　群「教育社會學」（同上）
常　乃　悳「全民教育論發凡」（同上）
高踐四「三十五年來中國之民衆教育」（最近三十五年中國之教育）（同上）
高　踐　四「民衆教育」（同上）
晏　陽　初「平民教育概論」（同上）
高　踐　四「參加平民教育縣實驗區及鄉村建設部定平試驗區心得」（同上）
孫　逸　園「社會教育設施法」（同上）（民二四）
甘　豫　源「新中華民衆教育」（中華書局）
教　育　部「全國社會教育概況」（同上）
甘　豫　源「民衆教育」（同上）
孟　憲　承「民衆教育」（世界書局）
馬　宗　榮「比較社會教育」（同上）
劉　百　川「公民訓練法」（黎明書局）（民二四）
陳阪明・唐開業「怎樣實施公民訓練」（同上）
傅　葆　琛「民衆教育分類的研究和商榷」（教育與民衆二ノ六）
李　　　蒸「民衆教育概論」（第一講）（同三ノ七）
徐　錫　齡「中國民衆教育發展之經過」（同三ノ六、七）

陳禮江「民衆教育與普通教育」〔同四ノ七〕
梁漱溟「社會本位教育系統草案」〔同五ノ一〕
馬宗榮「從社會教育說到民衆教育」〔同五ノ一〕
林宗禮「民衆教育意義的探討」〔同五〕〔民二三・九〕
董渭川「民衆教育是什麼」〔同上〕〔民二二・九〕
邵曉堡「省立民衆教育館之組織與設施的商榷」〔同五ノ二〕
雷通群「民教意義和範圍之又一看法」〔同五ノ三・四〕〔民二三・一二〕
秦金吾「民衆教育要與那幾種力量合作」〔同五ノ五〕
杜佐周「民衆教育須以增進生產力能為中心」〔同上〕〔民二三・一〕
蔡衡溪「民衆教育須從掃除經濟發展之障礙下手」〔同上〕〔同上〕
雷賓南「民族自救上之民衆教育析義」〔教育與民衆〕
許公鑑「民衆教育之意義與範圍的問題」〔同上〕〔民二二・九〕
李邦權「適應吾國社會環境與經濟基礎的民衆教育」〔民衆教育通訊二ノ三〕〔民二三・五〕
盛文浩「民衆學校之演進」〔同三ノ三〕
郜爽秋「土貨運動與中國民衆教育的前途」〔同三ノ七〕〔民二二・一一〕
李育群「民生實力之陶冶與今後民衆教育之展望」〔民衆教育季刊一ノ一〕〔民二一・七〕
莊澤宣「中國的民衆」〔同二ノ三〕
阮性之「在經濟生產的觀點上來談民衆教育」〔同三ノ三〕〔民二三・三〕
朱智賢「民衆休閒教育之實際」〔山東民衆教育月刊三ノ二〕
「民衆教育何以能救中國」〔同七、八合刊〕
梁容若「讀各家論民衆教育意義」〔同四ノ一〇〕〔民二三・一二〕

董渭川「民衆教育成功之條件」（同上）
董渭川「民衆教育成功之條件」（大公報）（民二二・一）
王書林「成人教育之意義及實施時之各種問題」（教育雜誌二三ノ八）
陳禮江「民衆教育在民族復興運動中的地位」（同二四ノ一）
陳禮江「民衆教育能救國嗎」（同二五ノ一）
張哲農「平民教育運動與平民生活」（新教育評論三ノ二）
程湘帆「公民教育之宗旨與目標」（新教育四ノ三）
陳勃「民衆教育事業分類方法的商榷」（江蘇教育三ノ九）
陳禮江「民衆教育的任務」（同上）
雷賓南「成人教育論叢」（江蘇教育學院）
鄭織階「民衆教育的意義」（社會教育月刊一ノ一）（民二三・一〇）
胡封「民衆教育之理論的根據」（同上一ノ三）（民二二・一二）
董渭川「社會教育綱要」（山東省立民教館）
蕭志仁「社會教育與平民生計之實施」（廣西教育公報三ノ八）（民一八・四）
馮昆芬「鄉村民衆學校的教師問題」（鄉村教育研究一ノ一）（民二二・一〇）
秀三「民衆教育與其他各種教育之比較」（文化與教育六）（民二三・一）
之民「民衆教育之危機及今後亟應努力之途徑」（鄉村改造三ノ五）（民二三・四）
馬宗榮「現代社會教育汎論」
王世杰「中國教育的現狀」（中華教育界二二ノ五）
「中國的社會教育的過去與現在」（前途雜誌三ノ二）
趙冕「民衆教育館通論」（浙江教育行政週刊五）

陳　婉　「電影與民衆教育」（浙江民衆教育六）
教育部社會教育司「全國社會教育概況」
林澤原「民衆教育史略」（河南教育二ノ一）
徐錫齡「民衆教育實驗區辦理概況與問題」（教育研究四四）
中華教育改進社「公民教育專號」（新教育評論一ノ二〇）
雷賓南「民族自救運動下之民衆教育析義」
馬宗榮「從社會教育說到民衆教育」
甘導伯「鄉村民衆教育之實施講義」
陳禮江「江西省實施民衆補習教育的計劃」
王　庚「民衆教育實施法」

一一、農村（鄉村）教育

盛振聲「鄉村小學視導法」（商務印書館）
王駿聲「教育中心中國新農村之建設」（同上）
古　楳「鄉村教育」（同上）（民二四・一〇）
甘豫源「鄉村民衆教育」（同上）
楊效春「鄉村教育綱要」（中華百科叢書）（中華書局）
余家菊「鄉村教育通論」（同上）
周天冲「家庭設計與鄉村教育」（教育小叢書）（同上）
鄉村工作討論會「鄉村建設實驗」（第一集）（同上）（民二三・四）
楊效春「鄉村教育綱要」（同上）

劉炳藜「鄉村教育」（同上）
程本海「鄉村師範經驗談」（同上）（民二八・八）
章元善「鄉村建設實驗」（同上）
俞子夷「怎樣做教師」（同上）
李曉農・李伯棠「鄉村教育指導」（黎明書局）（民二三）
郭人全「鄉村民衆教育」（同上）（同上）
方達哉・金宸樞「鄉村小學勞作教育」（同上）（同上）
郭人全「鄉村小學行政」（同上）（同上）
郭人全「農村教育」（同上）（同上）
劉百川「鄉村教育實施記」（同上）（民二五）
鄭之綱「鄉村師範教育實習指導」（同上）（民二六）
李曉農「鄉村小學教育法」（同上）
張宗麟「鄉村小學教材研究」（同上）
李曉農「鄉村教育視導」（同上）
郭人全「鄉村民衆教育」（同上）
張石樵「農村工學教育實施」（同上）
張宗麟「鄉村教育」（世界書局）
壽价落「私塾指導」（同上）
王林・程本海「鄉村教育」（同上）
張宗麟「鄉村教育經驗談」（同上）
張宗麟「鄉村教育」（同上）

盧紹稷「鄉村教育概論」（大東書局）

古　棣「鄉村教育新論」（民智書局）

余家菊「鄉村教育的涵義和方向」（中華教育界一〇ノ一〇）

余家菊「鄉村教育之運動的涵義和方向」（同上）

歐華清「根本改造廣東農業教育制度之商榷」（廣東省教育會雜誌二ノ二）（民一一・二）

狛　良「改進鄉村學校的步驟」（教育與人生一七）（民一三・二）

陳昭瑩「農民教育的我見」（廣西教育一ノ三）（民一七・一一）

溫耀斌「農村教育的意議」（同一ノ九）（民一八・一）

傅葆琛「我國鄉村教育家應有的認識」（中華教育界一八ノ七）（民一九・七）

裴本初「中國鄉村教育問題」（教育論壇一ノ二）（民二〇・一二）

嚴裕民「中國鄉村教育不振之原因及目前鄉村教師應取之態度」（進修半月刊一ノ一六）（民二一・六）

黃敬思「四年來中國之鄉村教育」（教育雜誌二二ノ七）（民二一）

張海濤「中國農民生活與農民教育」（教育論壇二ノ一）（民二一・一一）

一　鳴「怎樣解決農民教育問題」（民衆教育週報三七）（民二二・一）

賈春濤「恢復農村的經濟和改革農村教育的途徑」（教育新潮(安大)二ノ二）（民二二・二）

張石樵「立達學園高中部農村教育科工學生活底試驗」（教育雜誌二三ノ二）

迦　燕「鄉農教育是什麼」（教育論壇二，五）（民二二・三）

董　時「鄉下目前最需要什麼樣的教育」（獨立評論四七）（民二二・四）

黃敬思「四年來之鄉村教育」（教育雜誌二三ノ七）

文思安「農村教育的嘗試」（遺族校刊一ノ三）（民二二・八）

魯　成「中國農民教育問題」（大聲一ノ二二）（同上）

莊澤宣「中國的農業教育」（中華教育界二一ノ三）（民二二・九）
國璽「關於鄉村教育的一些意見」（安徽曉報七七）（民二二・一〇）
黎愼光「復興農村及發展農村教育」（北平師範季刊）（民二二・一一）
江問漁「農村教育」（人文四ノ九）（同上）
古楳「鄉村建設與鄉村教育之改造」（東方雜誌三〇ノ二二）（同上）
周芮香「對於擴充鄉村教育的一個建議」（湖北教育月刊）（同上）
余憲廷「中國農村教育改進之我見」（青島教育一ノ二）（民二二・一二）
毛公鐸「我國鄉村教育之過去現在及將來」（南海縣師五週紀念）（同上）
黃熙庚「鄉村教育與現代中國」（大夏大學教育會會刊）（民二三・一）
李明瀚「辦理鄉村教育對於改進鄉村的幾個方案」（武漢鄉教二週刊九）（同上）
葆琛「以生產爲中心的鄉村教育論」（大公三ノ一一）（民二三・二）
迦燕「農村經濟急劇崩潰中的農村教育問題」（教育論壇二ノ七）（民二三・五）
張國華「中國鄉村教育實況現今之需要」（大夏學生一ノ三）（同上）
牟農「鄉村教育實際研究」（生產教育三）（同上）
蔣傑「改造鄉村教育與復興農民運動」（農村新報一八）（民二三・六）
程振華「中國鄉村教育之出路」（鋤聲月刊一ノ二）（同上）
劉伯英「中國農村教育改進之途徑」（中華教育界二二ノ四）（民二三・一〇）
江問漁「農村改進與農村教育」（同上）
楊效春「鄉村教育與鄉村建設」（同上）
陳禮江「鄉村運動與鄉村教育」（同上）
趙叔愚「農民訓練的理論和方法」（新生命一ノ六）

楊拔英「六年來的中國鄉村教育」（江蘇省立上海中學編輯半月刊七六期特刊）
黃敬思「四年來中國鄉村教育」（國立暨南大學教育季刊一ノ四）
王秀南「十年來中國鄉村教育之演進」（中央大學教育季刊一ノ四）
邰爽秋「目前中國農村教育的三大弊禍」（大夏大學教育會刊）
陳友端「鄉村民衆教育師資訓練目標及其課程之研究」（教育與民衆六ノ四）
陶知行「中國鄉村教育之根本改造」（中國教育改造）

一二、三民主義教育

盧紹稷「三民主義與教育」（商務印、萬有文庫）
盧紹稷「三民主義教育法」（商務印書館）
王克仁「黨化教育概論」（民智書局）
陳德徵「黨化教育概論」（光華書局）
陳德徵「黨化教育概論」
上海特別市教育局「黨化教育運動特刊」（民一六・一一）
汪精衛「教育與民生」（廣東省教育會雜誌二ノ六）（民一四・四）
傅明材「三民主義與教育」（現代教育（成都大學）一ノ一二）（民一八・四）
惕沈「民生教育的建設」（民衆教育月刊一ノ六）（民一八・四）
孟憲承「教育與民生」（上海中學校半月刊）（民一八・五）
胡漢民・陳立夫・劉蘆隱「實施三民主義的鄉村教育方策」（浙江教育行政週刊一ノ二八）（民一九・三）
汪振聲「爲什麼要實施三民主義教育」（安徽省教育行政人員養成所刊）（民二〇）
戴季陶「三民主義之教育價值」（浙江教育行政週刊四ノ四四）（民二一・一一）

金曾澄「三民主義教育」（番禺縣政旬刊三一ノ三三）（民二一・一一）
陳光遠「由中國現在教育的精神說到三民主義的教育」（江漢思想一ノ四）（民二三・七）
宗榮庚「民生本位教育念二運動」（師大月刊一五）（民二三・一一）
邰爽秋「民生教育芻議」（念二運動促進會）
邰爽秋「民生教育之提倡」（教育雜誌二五ノ六）
邵元沖「教育與三民主義」（建國月刊三ノ一）
姜　琦「三民主義教育的相對性與統一性」（中山文化教育館季刊）
丁養光「三民主義的教育問題」（中央導報九ノ一〇）
「浙江實施黨化教育大綱」（近代中國教育史料補）（民一六・七）

一三、民族教育

江問漁「復興民族教育問題」（蘇陽中小校刊七ノ六）（民二三・一一）
曹　芻「復興民族教育」（鎮師二ノ三）（民二三・一）
歐元懷「復興民族的教育」（大學雜誌一ノ六）（同上）
蔣中正「復興民族的基礎」（湖北教育一ノ六）（民二三・二）
吳鐵城「復興民族與教育」（新聞報）（民二三・三）
張君勱「中華民族復興之精神的基礎」（再生雜誌一）（民二三・四）
章　益「新生活運動與復興民族教育」（大學雜誌二ノ四）（民二三・六）
張振華「教育與民族復興」（江漢思想一ノ三）（同上）
「關於民族復興教育問題」（前途雜誌二ノ七）（民二三・七）
梁漱溟「中國民族自救運動之最後覺悟」（北平村治月刊社）

趙海澄「民族教育論」（文化與教育九〇）

葛元冲「民族教育之涵養」（建國月刊一二ノ一）

瞿 戴陽「民族中心教育的基本理論」（文化與教育六〇）

曹 錫「民族復興與非常時代的教育」（江蘇教育三ノ一二）

莊澤宣・陳學恂「民族與教育」（商務印書館）（民二七）

張默君「民族教育與湖南人之救國責任」（武漢日報）（民二三・九）

陳東原「教育改革與民族再造」（江蘇教育民族教育專號）

一四、救國教育

胡立民「國難教育面面觀」（亞東圖書館）（民二六）

邢舜田
江問漁「教育與救國」（黃渡鄉師、三）（民二二・一一）

程時煌「如何是救國的教育」（教育週刊一六）

張捷先「抗日救國與教育總動員」（教育新潮（安大）一ノ二）（民二〇・一二）

裘德煌「國難教育一種良好的模範」（救國通訊四）（民二二・三）

黃養愚「國難與教育問題」（時代與教育一ノ四）（民二一・一）

楊樹榮「教育救國論」（廣東教育月刊一ノ二）（民二一・三）

蔣介石「救國教育的要點中教育軍事化的意義」（蔣介石先生於民國二十一年十月對武漢教育的訓話）

蔣中正「救國的教育」（浙江教育行政週刊四ノ一七）（民二一・一二）

周佛海「人格教育與救國教育」（江蘇學生二ノ一）（民二二・四）

晉 祚「救國的教育」（時代教育一ノ一）（民二二・一）

王造時「吳稚暉的教育救國」（自由言論一ノ八）（同上）

譚之瀾「省教育實施救國教育綱領」（民衆教育週報四八）（同上）
譚之瀾「教育救國幾個重要問題」（江西教育旬刊九ノ六）（民二三・四）
齊眞如「國難中之教育」（河南政治月刊四ノ一）（民二三）
黃慕松「教育與救國」（國立四川大學週刊二ノ三二）（民二三・五）
縣　中「縣中救國教育實施方案」（高郵教育通訊二ノ三）（民二三・三）
勵後通「興學救國論」（時代公論三二〇）（民二三・八）
蔣中正「救國的教育」（福建教育週刊）（民二二・三）
吳俊升「教育有沒有救國的功效」（教育雜誌二五ノ一）（民二四）
朱經農「教育救國的途徑」（晨報晨曦）（民二四・二）
歐元懷「非常時期教育」（教育雜誌二六ノ五）
廖世承「怎樣可以收到非常時期教育的實效」（同二六ノ二）
林礪儒「中國教育與國難」（同二六ノ五）（民二五）
葉　青「非常時期教育」（同上）
劉炳藜「國難教育理論述要」（前途雜誌四ノ五）
汪懋祖「國難與教育」（江蘇教育五ノ一二）
李　蒸「非常時期教育的意義及其對象」（同上）
彭維基「非常教育的範圍」（同上）
章　益「國難教育的幾個基本問題」（同上）
永　修「怎樣實現國難教育方案」（大衆生活一ノ一二）
張佛泉「國難教育與教育目標」（國聞週報一三ノ一一）
吳俊升「論國難期內的教育」（二月二十六日大公報星期論文）

王維魁「國難時期教育的使命與實施」（前途雜誌四ノ五）

一五、生產教育

中國教育學會生產教育委員會「中國生產教育問題」（商務印書館）（民二四）
生活教育社「生活教育論集」（生活書店）（民二六）
邰爽秋「教育經費問題」（廣西教育廳）
顧樹森「實用主義生活教育設施法」（中華教育界一七）（民三・三）
顧樹森「生活教育設施法」（同一三・一四）（民三）
吳家煦「學校園之設施及其利用法」（同五ノ二）（民五・一）
朱元善「生產主義之理科教授」（教育雜誌九ノ一）（民六・一）
台僧「經濟教育」（中華教育界五ノ九）（民五・九）
孫士儀「談小學生產教育的理論和實際」（中央）（民一二・一）
知非「農村改良與教育」（教育與人生一六）（民一三・二）
潘文安「生產與教育」（中央）（民一四・一一）
劉拓「城市區生計教育」（教育雜誌一九ノ九）（民一六）
劉拓「城市平民生計教育」（同上）（同上）
馮銳「平教總會興辦鄉村平民生計教育之理由方法及現狀」（同上）（同上）
錢浩祥「生產教育與統制」（時事）（民一八・二）
何日平「中華民族之出路與中華教育之出路」（中華教育界一九ノ三）
李權時「中國國民經濟與教育」（同上）（民一九・三）
楊亮功「教育與生產」（安徽省學術演講集）（同上）

胡超吾「生計教育與失業問題」（民衆教育月刊二ノ七）（民一九・五）
管懷琮「大學生的失業問題」（青年進步一三七）（民一九・一一）
王伯倫「從生產教育說到鄉村師範教育之當前的任務」（時事）（民二〇・一）
高踐四「民衆生計教育」（教育與民衆）（同上）
濮秉鈞「生計教育的理論與實施」（民衆教育月刊三，三）（同上）
陳東原「教育與生產」（學風一ノ七）（民二〇・五）
陶保良「失業問題與生產教育」（皖教政人員養成所刊一）（民二〇・〇五）
吳國棟「勞働工作與生產職業教育之研究」（東省特別區教育行政周報二ノ二三）（民二〇・六）
胡葆良「生產教育討論」（中華教育二〇ノ七）（民二〇）
陳洪勛「勞働作業與生產教育」（雲南教育週刊一ノ二〇）（民二〇・八）
「生計教育」（民衆教育通訊一ノ四五）（同上）
陳聯衡「實施生計教育計劃」（農民教育一ノ九）（民二〇・九）
徵汶「教育發達與失業增多」（社會與教育二ノ一八）（同上）
郭人全「農村經濟與教育之危運」（時代與教育一ノ一）（民二〇・一二）
李楚材「生產教育之我見」（申報月刊二ノ四）
俞子夷「貢獻於試行生產教育者的幾點意見」（進修半月刊二ノ一）（民二一）
馮銳「民衆生計教育」（教育研究三三）（民二一・二）
章光濤「什麼是生產教育」（中華教育界二一ノ四）（民二一・一四）
白桃「設施生產教育應有之認識」（同上）（民二一）
章光濤「什麼是生產教育」（同上）
許恪士「生產教育與破產教育」（時代公論一ノ三）民二一・四

陳東原「地方教育與地方生產」（江蘇教育月刊一ノ三・四）（民二二）
陳東原「嚴格養士制度與生產教育」（國風四ノ四）
陳東原「地方教育與地方生產」（江蘇教育一ノ三）（民二二・五）
程天放「生產教育與犧牲教育」（進修半月刊一ノ一六）（民二二・六）
白　羽「富的教育」（民國二十一年九月十八日申報）
程時煃「談談生產教育」（福建教育週刊一ノ二七）（民二二・九）
張　磬「中國生產教育的前途」（中華教育界二一ノ一〇）（民二二）
鄭宗海「生產教育的意義」（進修半月刊二ノ一）（同上）
趙欲仁「小學實施生產教育的兩個原則」（同上）（民二二・一〇）
王曉梅「小學實施生產教育的我見」（同上）（同上）
沈晉元「小學實施生產教育的重要」（同上）（同上）
俞子夷「貢獻於試行生產教育者的幾點意見」（同上）（同上）
金學儼「實施生產教育的管見」（同上）（同上）
幻　水「實施生產教育的先決問題」（教育與生活創刊）（民二二・一二）
姚虛谷「生產訓練的研究」（江蘇教育二ノ七、八）
楊蘇生「提倡生產教育的目的」（兒童教育四ノ八）（民二二・一〇）
胡葆良「生產教育方法論」（進修半月刊二ノ一）（同上）
省立福州第三中學「生產教育實施計劃報告」（福建教育週刊一三三）（同上）
陸振寰「小學實施生產教育的幾種具體辦法」（進修半月刊二ノ一）（同上）
古　棣「中國教育與生產問題」（教育研究三八、三九）
廷　工「論生產教育的重要」（廣西教育週報一ノ一三）（民二二・一二）

廷　工「生產教育的立場及其含義」（同一ノ三五）（同上）
陸振寰「黨義教育與救國教育生產教育」（進修半月刊二ノ四）（民二二・一二）
洛　如「教育與生活」（教育評論一）（民二二・一二）
凌以安「社教機關實施生產教育的商榷」（浙江教育行政週刊四，一九）（民二三・一）
胡蓀良「生產教育的討論」（中華教育界二〇ノ七）（同上）
敬　民「政治教育與生產」（民衆教育週報三七）（同上）
陳大白「中國國民經濟與教育建設」（教育論壇二ノ三四）（同上）
胡　毅「生產教育與消費教育」（旁觀）（同上）
蔣中正「惟教育與經濟能挽救中國」（縣村自治三ノ一）（同上）
朱浩文「師範課程內應增設「生產教育設施法」一學程之建議」（中華教育界七ノ一五）（同上）
宋廷實「農村經濟之沒落與吾國教育之前途」（江蘇教育二ノ一二）（民二二・一二）
葉元龍「教育與生產」（時代公論一ノ四八）（同上）
宋廷采「農村經濟之沒落與吾國教育之前途」（江蘇教育一・一二）（同上）
孫　枋「農村衰落與生計教育」（教育與民衆四ノ七）（民二二・三）
汪期增「一種生計教育的小嘗試」（民衆教育通訊三ノ一）（同上）
胡　封「讀教育與生產後」（時代公論一ノ五一）（同上）
王承緒「一家實施生產教育的生活學校」（教育園地一〇）（同上）
姚虛谷「推行生產教育之先決問題」（福建教育週刊一四六）（同上）
錢用和「遺族教育和生產教育」（遺族校刊一ノ二）（同上）
高立德「生產教育之新認識」（浙江教育行政週刊四ノ三四）（民二三・四）
李楚材「生產教育之我見」（中報月刊）（同上）

吳家鎮「生產教育的理論與實際」（平明雜誌）（同上）
谷鴻運「實施生產教育時的三大難」（番禺縣政旬刊二五）（同上）
魏學儀「實施生計教育應注意的幾點」（江蘇教育二ノ四）（同上）
相菊潭「怎樣實施民衆的生計教育」（同上）（同上）
蘇桐鳳「從農村破產說師範生的責任」（山西國師月刊四ノ二、三）（同上）
方景仁「染織在生產教育上的地位」（浙江教育行政週刊四ノ三三）（同上）
張安國「生產學校之理論與實際」（東方雜誌八ノ七）（同上）
常道直「生產教育之探求」（南京市政府公報一二九）（民二二・五）
鏡銘「王教部長注重生產教育」（工業週刊一四二）（同上）
鏞銘「再論注重生產教育並答張國君」（工業週報一四三）（同上）
郭一岑「現狀社會組織下之生產教育問題」（教育學期刊）（民二二・六）
葉宗高「辦理社會教育要從生產教育着手的疑問」（教育新路二九）（民二二・七）
復庵「江蘇省各級學校推行生計教育計劃之商榷」（江蘇教育二ノ四）（民二二・四）
鄧邦逖「實施生計教育中培養工業人才之主旨」（同二ノ五）（民二二・五）
孫枋「中國農村衰落聲中的生計教育」（同上）（同上）
郭一岑「生產教育之意義的估定」（東方雜誌三〇ノ一六）（民二二・八）
常道直「生產教育之根本問題」（同上）（同上）
郭壽華「教育生產化的意義」（湖北教育月刊一ノ一）（民二二・九）
李天行「吃飯—生產—教育」（華女一ノ四）（同上）
寄君「生產教育之批評」（南方雜誌）（同上）
蔣美華「小學實施生產訓練的理論與實際」（江蘇教育二ノ九）（同上）

楊子江「實施生產教育前應有之認識」（教育論壇二ノ一）（同上）
張安國「經濟與教育」（中華教育界二一ノ三）（同上）
李權健「經濟與教育」（同二一ノ四）（民二三・一〇）
章光濤「什麼是生產教育」（同上）（同上）
朱清文「生產教育概論」（同上）（同上）
英　英「農村破產與生產教育」（鄉教研究一ノ一）（同上）
黃祖度「生產教育與經濟建設」（職業教育六）（同上）
陶知行「生產教育」（小學問題一ノ四）（同上）
張維哲「生產教育的可能性」（中華月報一ノ八）（同上）
祝雨人「小學生產教育實施法」（中華教育界二一ノ四）（同上）
李楚材「生產教育實施之商榷」（同上）（同上）
白　桃「設施生產教育應有之認識」（同上）（同上）
吳守謙「小學實施生產教育的理論與實際」（同上）（同上）
張季信「生產教育的實施問題」（大學一ノ四）（民二三・一一）
余思良「關於生產教育的話」（嘉定教育三〇）（同上）
張季信「生產教育的實施問題」（大學雜誌一ノ四）（同上）
高之翰「一個有關於生計教育的調查」（民衆教育學報一ノ一）（同上）
朱若聖「生計教育」（嘉興教育三〇）（同上）
清　儒「職業教育與生產教育」（教育與職業一五）（同上）
鄧植義「生產教育之實施問題」（番禺縣政旬刊三一三三）（同上）
周試斧「什麼是生產教育」（新路線月刊一ノ二）（同上）

嘉定縣教育局「生產教育的研究」（嘉定教育三〇ノ一五、六）（同上）
徐承熙「我們所要的生產教育」（曉光二ノ二九）（民二二・一二）
何清儒「職業教育與生產教育」（教育與職業一五〇）（同上）
古楳「再論中國教育與生產問題」（申報月刊三ノ一〇）
鼓敬菴「我們在國難嚴重時期唯有實施生產教育纔可挽救危亡」（河南省立信陽師範校刊一五）（民二二・一二）
陳　黃蔭「我國宜勵行生產教育」（南海縣師五周紀念）（同上）
幹　章「實施生產教育的緊急工作」（北平教育二ノ九）（同上）
鄧植義「生產教育之實施問題」（番禺縣政旬刊專號、丙篇）（民二二・一一）
趙欲仁「師範教育的生產教育之基礎」（浙江教育行政週刊五ノ一四）（民二二・一二）
應懷訓「農村崩潰下的鄉村師範教育」（同五ノ一四、一五）（同上）
蘇文烱「鄉村學生與生產教育」（江蘇學生三ノ二、三）（同上）
陳　仲理「由農村經濟衰落說到推行生計教育」（民衆教育通訊三ノ九）（民二三・一）
晨　雲「生計教育之理論的商榷」（同上）（同上）
杜佐周「普通教育應該儘量生產化之理論探討」（湖北教育月刊一ノ五）（同上）
熊子容「中國兩種教育—生產教育公民教育實施的原則」（復旦教育二ノ一）（同上）
蔡衡溪「生活教育概論」（河南教育四ノ三）（同上）
郭一岑「生產教育之我見」（大夏大學教育學會會刊一）（同上）
胡守棻「生產教育與傳統教育思想」（東方雜誌三一ノ三）（同上）
張憲慈「生產教育問題」（廣東一中三）（同上）
杜佐周「普通教育應該盡量生產化之理論探討」（湖北教育二ノ五）（同上）
馬贊勳「生產教育論」（廣東一中三）（同上）

賽敵陔「敎育生產化」（湘鄉教育三ノ五）（民二三・二）
顏文梁「從生產教育推想到實用美術之必要」（藝風二ノ二）（同上）
孫福熙「藝術教育與生產教育的開場鼓」（同上）（同上）
劉伯英「實施農村生產教育之擬議」（新農村九）（同上）
陶知行「生產教育」（生產教育一ノ一）（同上）
沈因明「生產教育論評」（東方雜誌三一ノ四）（同上）
黃炎培・陳鶴琴，姜議一譯「我國生產教育狀況及初等教育之新進展」（新文化一）（同上）
子　鉢「生產教育是中國教育的出路嗎」（大公報、明日之教育）（同上）
浩　然「介紹兩種生產教育的民衆學校」（自覺二五）（同上）
何思源「什麼是救生教育」（山東民衆教育五ノ一）（同上）
楊以信「生產教育的淺釋」（教育叢刊一）（同上）
朱敬之「實施農民生計教育的動向」（山東民衆教育五ノ一）（同上）
顧石君「生產教育與勞働」（國師月刊五ノ一）（同上）
顏悉達「生產教育與職業教育」（湖北教育月刊一ノ六）（同上）
陳建業「生產教育與政治教育」（東方雜誌三一ノ六）（民二三・三）
谷亦彰「生活教育之理論與實施」（江蘇教育三ノ三）（同上）
陳果夫「生活教育之意義」（同上）（同上）
相菊潭「生活教育發凡」（同上）（同上）
樊兆庚「生活教育之趨勢和實施」（同上）（同上）
向紹軒「生活教育研究之意見」（同上）（同上）
陳果夫「生活教育專號」（同上）（同上）

秦守恆「生計教育的重要及其實施目標」（廣東民衆教育月刊一ノ一）（同上）

洪潛「中國生產教育的危機」（嘯風七）（民二三）

小松「生產教育的展望」（大公報、明日之教育）（民二三．三）

賀懋僧「生產建設與科學教育」（湖北每週一〇九）（同上）

熊得山「從社會科學的立場談生產教育」（中報月刊三ノ三）（同上）

先晉「生產教育宜注意的一點」（大公報、明日之教育）（同上）

高傭「生產教育新中華二ノ六」（同上）

化國「本省民衆教育重心的生計教育」（安徽教育一ノ三）（民二三．四）

姚石菴「農民生計教育與鄉村經濟建設」（農村經濟一ノ六）（同上）

蔡衡溪「生計教育實施大綱」（河南教育月刊、四ノ六）（同上）

市立太廟巷小學「生產教育實施報告」（杭州市政府教育週刊、一五八）（同上）

盧俊青「小學生產教育的實施」（歷師月刊三ノ二）（同上）

董任堅「湖北教育與生產教育」（新聞報）（同上）

張簪「中國生產教育的前途」（中華教育界二一ノ一〇）（同上）

張一勞「生產教育與中國」（現實一ノ七）（同上）

唐道海「關於生產教育問題」（中國革命三ノ一四）（同上）

徐達人「生活教育批評」（衆志一ノ一）（同上）

蔣長「設立農村生活教育實驗學院議」（建國月刊）（民二三．五）

屈凌漢「從實施農民生計教育得到的一點認識」（山東民衆教育五、四）（同上）

李旭「從生產教育談到教育生活的統一」（文化與教育一二）（同上）

羅廷光「教育與復興農村」（江漢思潮一ノ二）（同上）

戴自俺「討論生活教育之徹底的實現」（生活教育七）（同上）
慧　民「小學生產教育之具體化」（生產教育三）（同上）
陳東原「嚴格養士制度與生產教育」（學風四，四）（同上）
景　蘇「生產教育的檢討」（生產教育三）（同上）
姚虛谷「小學校生產訓練的研究」（教育週刊一八九）（同上）
景　蘇「爲生產教育答客問」（生產教育三）（同上）
盧俊青「生產教育之社會基礎」（歷師月刊三ノ三）（同上）
威　農「生產教育與國民教育」（學校生活八三）（同上）
慧　民「小學校實施生產化三則」（生產教育三）（同上）
賈笑談「求生教育批評」（文化與教育二一）（民二三・六）
張德培「生產教育的先決問題」（同二三）（同上）
倪　亮「實施生產教育應注意的兩項基本工作」（大公報）（同上）
趙欲仁「明日小學實施生產教育的兩個原則」（河南教育四ノ八）（同上）
陸覺先「中國生產教育的社會背景」（大學雜誌二ノ四）（同上）
陳大變「生產教育」（浙江教育五ノ四二）（同上）
鄭迺平「生產教育」（大公報）（同上）
「介紹生活教育」（安陽教育三ノ一二）（民二三・七）
林中人「從消費的教育談到生產的教育」（警醒一ノ一二）（同上）
莫仲義「中國生產教育之動向」（復旦教育學期刊二ノ二）（同上）
趙　滄「生產教育的研究」（青島教育二ノ一）（同上）
蔡衡溪「生計教育實施大綱」（河南教育四ノ一〇）（民二三・八）

沙　雁「求生教育與教育求生」（上海社會一ノ二）（同上）
蔣　振「農村生活教育與師範教育」（新亞細亞八ノ二）（同上）
瞿菊農「教育生活化與生活教育化」（教育雜誌二〇ノ八）（同上）
讀　之「如何實施生產教育」（安陽教育三ノ一三）（同上）
錢亦石「從經濟原則論我國生產教育的方向」（東方雜誌三〇）（同上）
蔣弗華「現代中國社會與生產教育」（文化社會一ノ四）（民二三・九）
張　鑫「地方小學實施生產教育的注意點」（溫小教育二ノ二）（民二三・一〇）
朱堅白「生計教育的認識」（中央報）（同上）
陳嘉訓「教育與生產有結婚的可能嗎」（廈大週刊一四ノ五）（同上）
古　楳「再論中國教育與生產問題」（申報月刊三ノ一〇）（同上）
郭惠于「談談生產教育」（新青海二ノ一〇）（同上）
壽　昌「生產教育聲中的民衆教育」（北強月刊一ノ六）（民二三・一一）
熊壽文「生產教育的商榷」（江西教育）（民二三・一二）
陳一冰「生產教育之社會經濟觀」（滬大教育二）（民二三・一一）
張洛勉「生產教育論」（正中一ノ一）（民二三・一二）
陳聯衡「農村生產教育實施的我見」（教育與農村二九）（民二三）
曹增祺「農村生產教育的意見和實施」（同三〇）（同上）
明盛華「從教育生產化談到勞工教育的重要」（正中一ノ三）（民二四・一）
陳濟成「教育統制與實施生產教育」（大上海教育）（同上）
隱　盧「小學生產教育之理論與實際」（江蘇月刊三）（同上）
奇　壯「教育生產化的眞正意義」（政衡月刊二ノ一）（同上）

周　　智「我也來談談生產教育」（正中一ノ四）（同上）
盧紹稷・陸榮升「生產教育的理論與實際」（教育與職業一六二）（民二四・二）
倪塵因「生產教育之反面觀」（教育雜誌二五ノ四）（民二四・四）
錢用和「遺族教育與生產教育」（遺族校刊一ノ二）
常道直「生產教育之探討」（南京市政府公報一二九）
唐道海「關於生產教育問題」（中國革命三ノ一四）
俞幹成「生產教育的基本探討」（江蘇小學教師半月刊一ノ七）
常道直「生產教育之根本問題」（東方雜誌三〇ノ一六）
錢亦石「從經濟原則論我國生產教育的總方向」（同上）
古　　楳「再論中國教育與生產問題」（申報月刊三ノ一〇）
郭一岑「生產教育之我見」（大夏大學教育學會會刊）
鄭曉滄「生產教育的意見」（兒童教育四ノ一〇）
郭一岑「現代社會組織下之生產教育問題」（復旦教育學期刊二）
梁冰弦「生產勞動教育論抉要」（先導一ノ一〇）
陶　氏「生活教育之特質」（生活教育三ノ二）
古　　楳「中國教育與生產問題」（中山大山刊行之教育研究二八、二九）
古　　楳「教育者對於社會經濟應有相當認識」（中國教育之經濟觀）
邰爽秋「經濟與教育」（江蘇省第二區小學教員暑期講習會會務報告）
趙叔愚「農民訓練的理論和方法」（新生命一ノ六）

一六、勞作教育

天民「勤勞教育論」（教育雜誌七ノ一、四、六）（民四・一）

稼畦「我國應行之勤勞教育」（中華教育界四ノ一一）（民四・一一）

史禮綏「作業主義之教授準則」（同五ノ四四）（民五・四）

台僧「勤勞學校之意義」（同五）（民五・八）

楊賢江「勤作教育」（教育潮一ノ三）（民八・八）

鍾道贊「兵工教育」（北高教育叢刊三ノ七、八）（民一二・二）

「北京京師教育革新社勞働學校組織大綱」（同四ノ一）（民一二・四）

黃卓「中國勞働教育問題」（教育雜誌一五ノ五）（民一二・五）

俞子夷「徒弟制和職業學校」（教育與職業七六）（民一五）

劉輝曾「教育與勞働」（四中週刊二七）（民一七）

劉望蘇「中國學徒制度問題」（經濟彙報四ノ一）（民一七・八）

吳家鎮「勞作學校思想之研究」（河南教育彙編二ノ二）（民一八・八）

敬廬・姜丹書「手的教育問題」（同二ノ六）（民一八・一〇）

李邦權「學徒教育論」（中華教育界一八ノ五）（民一九・五）

朱復鈞「我們需要着勞農教育」（同一八ノ八）（民一九・八）

邵曉堡「農民教育館勞働化之建議」（農民教育一ノ一一）（民二〇・一一）

「教育部提倡勞働生產教育」（蒙古旬刊一八）（民二〇・四）

盛文浩「勞工問題與勞工教育」（教育與民衆五ノ三、四）（民二〇・一二）

于化琪「我之實施職工教育的經驗談」（同上）

茅仲英「我所主張的工人教育」（同上）

潘文安「中國工人的職業指導」（同上）

林頌河「中國工人教育芻議」（同上）
趙啓鳳「我之實施工人教育的經驗談」（同上）
陳大白「中國工人教育運動之動向」（同上）
陶孟和「工人教育之哲學」（同上）
吳沅圃「小學實驗實施勞働教育的具體辦法」（浙江教育行政週刊三ノ三〇）（民二一・三）
金學儼「實施勞作教育的商榷」（同三ノ三七）（民二一・五）
梁冰弦「生產的勞働教育論抉要」（先導一ノ一〇）（民二一・七）
姜丹書「實施工作教育的我見」（進修半月刊二ノ一）（民二一・一〇）
王錫權「實驗工藝教育計劃大綱要」（同上）（同上）
唐海滄「實施勞作教育之一法」（同上）（同上）
省立三中附「小勞作教育實施的注意點」（同二ノ二）（民二一・一一）
金學儼「實施勞作教育應該注意的是那幾點」（同二ノ四）（民二一・一二）
一　鳴「中國目前需要的勞働教育」（民衆教育週報）（民二二・一）
石　樵「工學教育與中國前途」（江蘇黃渡鄉師一）（同上）
楊衞玉「小學勞作教育與職業根本問題」（上海教育界一ノ二）（民二二・二）
姜丹書「勞作教育的藥劑性及關於實施的先決問題」（浙江教育行政週刊四ノ三一）（民二二・四）
陳此生「勞働階級教育論」（教育論壇一ノ七）（民二二・五）
梁冰弦「試辦生產的勞働教育之中級學校末議」（先導一ノ八）（同上）
蔡衡溪「何謂勞作教育」（河南教育月刊三ノ六）（民二二・四）
劉海粟「勞作教育與中學生」（上海教育界一ノ四）（民二二・五）
江問漁「小學勞作教育與社會問題」（教育學報一ノ一五）（民二二・六）

楊衛玉「小學勞作教育與職業教育問題」（小學勞作教育學術講演第二集）（同上）
盛朗西「從手工科說到勞作科」（小學勞作教育師範教育講演、第二集）（同上）
金嶸軒「勞作主義教育的縱的考察」（小學勞作教育學術講演第二集）（同上）
董任堅「勞作教育之力化的基礎」（小學勞作教育一ノ四）（同上）
孫覺民「勞作科教學計劃大綱」（開封教育旬刊一ノ八）（同上）
董任堅「勞作課程的課程表」（兒童教育五ノ七）（民二二・九）
熊翥高「小學勞作教育實際問題的研究」（閩教育週刊一七二）（同上）
金子達「勞工教育」（教育新潮(安徽大學)三ノ一）（民二二・一〇）
沈子善「小學勞作教育的新趨勢」（小學教師半月刊一ノ六）（民二二・一二）
吳增芥「勞作教育的意義和價值」（同上）（同上）
金學儼「師範教育與小學勞作教育」（浙江教育行政週刊五ノ一四）（民二二・一〇）
沈雷漁「勞作教育的理論和實施」（同四ノ二九）
馬振林「勞作教育的我見」（洛社鄉師校刊九）（民二三・一）
吳行恭「勞作教育的實際問題」（浙江教育五ノ二二）（同上）
金箴心「談談實施勞作教育」（浙江教育行政週刊五一五）（民二三・二）
省立衢州初中附小「實施勞作教育之研究」（浙江教育五ノ二四）（同上）
張仲友「我也來談談勞作教育」（洛社鄉師校刊一〇）（民二三・三）
陳伯平「勞作教育」（福建教育週刊一八八、一八九）（民二三・五）
魏肇基「勞作教之原理」（東方雜誌三〇）（民二三・六）
吳自强「勞働主義教育之地位及勞働學校之組織」（中華教育界二二ノ一）（民二三・七）
丁時「生產勞働教育的意義與事實」（東方雜誌三一）（同上）

馬子實「勞働生產教育之意義」（民間期刊、一ノ七）（民二三・八）

許明遠「勞作教育的理論觀」（浙江教育六ノ六）（民二三・一〇）

饒桂華「勞作科教學的意義及其實施」（浙江教育月刊）（民二三・一二）

朱學範「工人運動與勞工教育」（滬工月刊一ノ一）（民二四・一）

諶小岑「勞工教育基本條件」（同上）（同上）

趙樹聲「勞工教育與文化建設」（同上）（同上）

邰爽秋「勞工教育」（同上）（同上）

李君樸「關於勞工教育的幾種意見」（同上）（同上）

雷通群「新興勞作教育思潮的綜合研究」（廣民二八、二九）

一七、女子教育

錢用和「四年來中國女子教育」（國立暨南大學教、育季刊一ノ四）

陳東原「民國初年的女子教育」（中國婦女生活史）（商務印書館）（民二六・五）

王會吾「中國婦女問題—圈套—解放」（少年中國一ノ四）

章錫琛「婦女問題十講」（開明書局）

馮　飛「女性論」（中華書局）

俞慶棠「三十五年來中國之女子教育」（商務印書館創立三十五年紀念刊）

程謫凡「中國現代女子教育史」

一八、雜之部

程湘帆「教學指導」（商務印書館）

陳鶴琴「家庭教育」（同上）

陶知行「普及教育」（同上）

梁啓超「清代學術概論」（同上）

陳東原「中國新教育概論」（同上）

蔡元培「三十五年來中國之新文化」（商務印書館創立三十五年紀念刊）

李澤彰「三十五年來中國之出版業」（同上）

程其保「學務調查」（同上）

常道直「學校風潮的研究」（教育叢書）（同上）

中華民國大學院 蔡元培「全國教育會議報告」（同上）（民一七・五）

高覺敷「教育心理學大意」（師範小叢書）（同上）（民二〇・七）

游洪範「學校軍事教育綱要」（同上）（民二四）

陶知行「教學做合一討論集」（同上）

阮略「軍事教育」（百科小叢書）（同上）（民二三）

「中國教育統計概要」（中華教育改進社叢書）（同上）（同上）

邱椿「學制」（百科小叢書）（同上）（同上）

李清悚「學校之建築與設備」（師範小叢書）（同上）（同上）

唐鉞・朱經農「教育大辭書」（同上）（民二四）

陳東原「中國科擧時代之教育」（師範小叢書本）（同上）（民二三）

張敬熙「三十年來之西康教育」（上卷）（同上）（民二八）

上海中等學校協進會「各校概況」（民二三・一二）

盧紹稷「中國現代教育」（師範小叢書）（商務印書館）（民二三）

舒　新　城「中國教育指南」（同上）（民一四—一五）
李　相　勗「訓育論」（大學叢書）（同上）（民二四）
舒　新　城「民國十四年、十五年中國教育指南」（同上）
范　壽　康「個性教育」（同上）（民二二）
劉　曼　卿「邊疆教育」（同上）（民二六）
邰爽秋・黃振祺「中國普及教育問題」（一冊）（現代問題叢書本）（同上）（民二七）
舒　新　城「近代中國留學史」（教育叢書本）（中華書局）（民一八）
古　　　楳「現代中國及其教育」（同上）
舒　新　城「中國教育建設方針」（同上）（民二一）
王倘・余景明「中國教育辭典」（同上）（民二五）
余家菊・古楳・舒新城・汪德全「中國教育辭典」（同上）
吳　俊　升「教育論叢」（同上）
莊　澤　宣「教育概論」（同上）
唐　　　殼「近代教育家及其理想」（同上）
艾　　　偉「教育心理學論叢」（同上）
周　邦　道「科學發達史」（同上）
陸　費　逵「教育文字」（同上）
郭一岑・吳紹熙「教育心理」（同上）
廖　世　承「教育心理學」（同上）
舒　新　城「中國教育建設方針」（同上）
舒　新　城「中國新教育概況」（同上）

舒新城・孫承光「中華民國之教育」（同上）

舒新城「中國新教育概況」（同上）

羅廷光「教育科學研究大綱」（同上）

高君珊

舒新城「收回教育權運動」（同上）

舒新城・孫承光「中華民國之教育」（同上）

舒新城・孫承光「中華民國之教育」（同上）

舒新城「中國新教育概況」（同上）

兪寄凡「玩具與教育」（同上）

「教育的ABC」（世界書局）

「教育哲學ABC」　瞿世英

「教育學ABC」　黃梁就明

「教育史ABC」　李浩吾

「藝術教育ABC」　豐子愷

「黨義教育ABC」　江卓群

「民衆教育ABC」　范望湖

「職業教育ABC」　潘文安

「職業指導ABC」　潘文安

「教育心理學ABC」　朱兆萃

「教育測驗ABC」　朱翊新

「小學行政ABC」　魏冰心

「各科教學ABC」　范雲六

「做學教ABC」　徐德春

樂嗣炳「近代中國教育實況」(世界書局)(民二四)

白桃「教學做合一概論」(大華書局)

馬崇淦「學生指南」(勤奮書局)

(上卷)大學生指南(歐元懷)　中學生指南(廖茂如)

女學生指南(曹佛妍)　華僑學生指南(鄭洪年)

文學院學生指南(余楠秋)　商學院學生指南(李權時)

法學院學生指南([illegible]桐孫)　農學院學生指南(李寅恭)

醫學院學生指南(徐鳳賓)　師範學生指南(胡叔異)

童子軍指南(沈維楨)　出洋遊學指南(朱少屏)

(下卷)科學指南(王璡)　社會科學指南(孫本文)

經濟學指南(唐慶增)　民衆教育指南(高踐四)

職業教育指南(江問漁)　國學指南(王西神)

英語指南(沈亦珍)　藝術指南(俞寄凡)

繪畫指南(胡伯翔)　體育指南(吳蘊瑞)

運動指南(蔣湘青)　舞蹈指南(陸禮華)

音樂指南(傅子通)　圖書館學指南(杜定友)

翻譯指南(劉聲生)　衛生指南(汪于岡)

課外作業指南(鄭通和)　讀書指南(潘仰堯)

升學指南(楊衛玉)　職業指南(劉湛恩)

王庚「健康教育實施法」(勤奮書局)

教　育　部　「第一次中國教育年鑑」　〔開明書店〕（民二三）
清　漪　人　「我們的教育」　〔正中書店〕（民二六）
「教育論文索引」　〔清華學校〕
〔江蘇省立上海中學編輯、半月刊、七六期「六周紀念特刊」〕
1、張仲寰「本校之過去六年」
2、沈亦珍「教訓合一」〔江蘇省立上海中學編輯、半月刊、七六期（六周紀念特刊）〕
江蘇省教育廳　「江蘇省最近教育概況」　（民一九・四）
繆　伊　言　「第二次全國教育會議始末設」　〔江東書局〕
「實驗教育國語科教材研究專號」　〔中大實校〕
張　資　珙　「科學在中國之過去與現在」（上海時事新報學燈）　〔江蘇教育公報九年八期〕
「全國教育統計簡編」　〔教育部統計室編〕（民二六・六）
「民國二十三四年申報年鑑」　〔上海申報年鑑社〕
陳　禮　江　「普及教育」　〔全國教育會議報告、丁編〕
「全國高等教育統計」　〔教育部統計室編〕
邰　爽　秋　「學齡計算法」　〔廣西教育廳〕
邰　爽　秋　「教育參考資料選輯」　〔二十二年起刊行〕
蔡　元　培　「蔡孑民先生言行錄」　〔北京大學新潮社〕
教　育　部　「讀音統一會事項」　〔教育部行政紀要丙編〕
中華教育改進社　；Bulletins on Chinese Education, 1923.　〔商務印書館〕
Monlin Chiang. ph. d; A study in Chinese Principles of Education (Commercial press 1924)
W. Tchishin Tao and C. P. chen ; Education China (Commercial press 1925)

Y. C. James Yen ; The Moss Education Movement in China (Commercial press 1925)

Poahe C. H; Nationalism and Education in Modern China (New Yok 1932)

蔣夢麟 ; A study in Chinese Principle of Education. 〔同上〕

莊澤宣 ; Tendencies towords a Democratic System of Education in China. 〔同上〕

Twiss G. R. ; Science ana Education in China. 〔同上〕

Victor Purcell ; Problems of Chinese Education, London 1936.

伊澤修二「呈中國提學使意見書」〔東方雜誌一二〕〔光緒三二〕

蔣維喬「近世瀛學三偉人」〔教育雜誌一ノ七〕〔宣統元六〕

蔣維喬「李鳳林傳」〔同二ノ一一〕〔同二・一一〕

蔣維喬「民國教育總長蔡元培」〔同三ノ一〇〕〔民元一〕

蔡元培「新教育意見」〔同三ノ一一〕〔民元二〕

嚴　楨「前北京清華學校校長唐介臣先生傳」〔中華教育界〕〔民二・八〕

「臨時教育會會議日記」〔教育雜誌四ノ六〕

賈豐臻「說教育之破產」〔同五ノ九〕〔民二・一二〕

蔡元培「赴參議院宣布政見演詞」〔同四ノ三〕〔民三・六〕

湯化龍「上大總統言教育書」〔庸言二ノ五〕〔民三・五〕

袁希濤「庚子賠款退還之實際與希望」〔教育與人生週刊五二〕

郭秉文「中國現今教育問題之一」〔東方雜誌一二ノ一〕〔民四・一一〕

朱元善「教育獨立」〔教育雜誌八ノ一〕〔民五〕

咎　公「五四運動始末」〔中華教育界八ノ一二〕〔民八七〕

黃炎培「陳嘉庚毀家興學記」〔東方雜誌一六ノ一二〕〔民八・一二〕

陳啓天「教育石產與教育恐慌」（中華教育界一一，一）（民一〇・七）

張宗文「教育與宗教」（同一一ノ一〇）（民一一）

周太玄「我國教育之集中統一與獨立」（教育雜誌一五ノ一一）

張念祖「今日教育之需要」（師範教育一）（民一一・一）

程其保「中國教育經費綱要」（教育雜誌一六ノ八）（民一三）

周太玄「非宗教教育與教會教育」（中華教育界一四ノ八）（民一四）

李　璜「倫理教育與宗教教育」（同上）

「五卅慘案與教育」（中華教育界一五ノ一）（民一四・七）（教育雜誌一七ノ一〇）（民一四・八）

黃秉衡「中國社會需要與教育方針」（社會雜誌二ノ五六）（民一四・八）

郜爽秋「教育機會均等」（中華教育界一五ノ一二）

蔡元培「教育獨立議」（新教育四ノ三）

杜佐周「性欲教育」（中華教育界一五ノ一二）

「三一八」慘案記」（商報二〇五、二〇六次大事述評）（申報一四、三、二二）（教育雜誌一八，四五）（民一五・四）

許崇清「教育方針草案」（中華基督教教育季刊二ノ三）（民一五・八）

章　蕊「國民政府教育方針草案」（一六上海各報）（民一六・七一・六）

陳科美「中國教育思潮與革命前途」（新教育評論三，二六）（民一六・五）

舒新城「中國新教育之背景」（同四ノ七）（民一六・七）

王光祈「音樂在教育上價值」（中華教育界一六ノ八）

王西徵「中國目前之教育問題」（新教育評論三ノ二四）（民一六・五）

王光祈「聲音心理學」（中華教育界一七ノ五）

郜爽秋「教育經費獨立問題」（同一七ノ九）

心　水「飯桶教育」〔生活四ノ一二〕（民一八・一二）
舒新城「青年教育家」〔教育雜誌〕（同上）
李　璜「教育迷信論」〔同上〕（同上）
陳修平「近代中國新教育總評」〔現代教育（成都大學）一ノ二〕（民一八・六）
徐　爽「從蘇俄新教育聯想到中國教育」〔教育與民衆一ノ二〕（同上）
陳禮江「改造中國教育的幾個先決問題」〔教育研究二〇〕（民一九・五）
莊澤宣「現在教育設施的根本謬誤和今後所取的途徑」〔中華基督教教育季刊五ノ三〕（民一八・九）
廖世承「近今教學上幾個重要問題」〔教育學報一〕（民一八・一二）
莊澤宣「現在教育設施的根本謬誤和今後所應取的途徑」〔河南教育彙編二ノ一八〕（民一九・四）
吳造異「中國教育的危機及今後教育應有的改造」〔同上〕（同上）
樊仲雲「教育破產論」〔社會與教育一ノ二〕（民一九・一二）
舒新城「我和教育」〔中華教育界一九ノ二〕（民一九）
舒新城「近代教育之出路」〔同一九ノ三〕
陶知行「中華民族之出路與中國教育之出路」〔同上〕
舒新城「寫在中國教育出路問題專號之前」〔同上〕
舒新城「寫在中國教育出路問題專號之前」〔同上〕
舒新城「寫在中國教育出路問題專號之前」〔同上〕
舒新城「中華民族之出路與中國教育之出路」〔同上〕
曹　芻「從群衆潛隱意識形態中找尋中國教育之出路」〔同上〕
昔賓南「中國教育之新要求」〔河南教育彙編三ノ一〕（民一九・八）
陶知行（何日平）「中華民族之出路與中國教育之出路」〔中華教育界一九ノ三〕

曹芻「從群衆潛匯的意識形態中尋找中國教育之出路」（同上）
李洪康「日本高等教育之政策及其影響」（教育雜誌二一ノ九）（民二一・九）
中華教育改進社「考試之新功用」（新教育評論一ノ一六・一七）
吳造寰「中國教育的危機及今後教育應有的改造」（遼寧教育公報三〇）（民二〇・三）
吳保障「三十年來中國新教育大事記」（安徽教育二ノ五）（民二〇・五）
陳洪勛「教育信用之失墮與恢復」（雲南教育週刊一ノ一〇）（民二〇・六）
陶知行「創造的教育」（大夏季三）
郭一岑「我們今後努力的趨向」（教育與生活創刊號）
程天放「改革中國學校教育芻議」（中華教育界二〇ノ五）
楊效春「我們的教育」（同二〇ノ七）
閻漁「最近三十五年之中國教育」（人文月刊二ノ九）（民二〇・一一）
雷賓南「現代中國教育的兩宗疑案」（教育與民衆三ノ三・四）（同上）
周尙「不生產的新教育」（上海市教育局教育季刊三）（民二〇・一二）
黃則民「教育上的二大病」（同上）（同上）
周木齊「教育與時代失調」（時代與教育一ノ一）（同上）
雄魯「從教育一般到現代中國教育」（同一ノ八）（民二一・一）
陳洪勛「目前的環象與教育的責任」（雲南教育週刊二ノ四四）（同上）
趙欲仁「小學實施生產教育的兩個原則」（生產教育專號）（進修半月刊二ノ一）（同上）
胡毅「中國教育應否仍重知識」（教育研究三三）（民二一・二）
閻漁「中國教育與中國需要」（教育與職業一三三）（同上）
吳宗鎭「資本主義化的中國教育」（明日之教育一ノ二）（同上）

舒新城「對於教育方面幾點感想」（教育與民衆三ノ八）（民二一・四）
羅廷光「什麼是中國教育最需要的」（時代公論一ノ八）（民二一・五）
李書華「中國教育問題」（大陸月刊一ノ四）（同上）
趙廷爲「處理教育實際問題的新態度」（浙江教育行政週刊三ノ四一）（民二一・六）
杜元載「中國究需何種教育始能復興」（明日之教育一ノ四）（民二一・七）
羅格「中國教育問題」（廣東教育月刊一ノ六）（同上）
黎生「中國教育之三大病根和救治的方法」（明日之教育一ノ五）（同上）
潘光旦「最近的教育言論」（華年一ノ一二）（同上）
持大「陶知行與中國新教育」（南華評論三ノ四）（民二一・八）
華冬「流氓教育與教育流氓」（同三ノ七）（同上）
林青「中國教育現狀的鳥瞰」（自決二ノ三）（同上）
裴本初「幾個教育上的重要問」（鄉教育論壇一ノ一一）（民二一・九）
陳德徵「現代社會對於教育的要求」（縣村自治二ノ七八）（同上）
君輔「站在學生的立場上環顧中國教育之過去與將來」（同二ノ七）（同上）
孟眞「再談幾件教育問題」（獨立評論二〇）（民二一・一〇）
何思源「中國教育危機的分析」（同二一）（同上）
兪珩「中國教育病態之史的觀察」（蘇中校刊六九）（民二一・一一）
崑山縣教育局「富强與教育」（崑山縣教育彙刊一一）（同上）
陳高傭「中國教育之根本課題」（青年戰線四）（民二一・一二）
兆涵「從世界教育會議說到中國教育」（時代教育一ノ一）（民二二・一）
張繼楨「現代中國教育的病態及醫治的方針」（河南政治月刊三ノ一）（民二二・二）

黃敬思「教育上兩個先決問題」（自由言論一ノ二）（同上）

姚維鈞「中國教育之破產與救濟」（江蘇學生一ノ六）（民二二・三）

許性初「今日我國教育之失敗」（上海教育界二）（同上）

杜佐周「中國目下所急須的教育是什麼」（廈大週刊一二ノ二〇）（同上）

楊廉「富國教育」（時代公論）（民二二・四）

蔣成堃「什麼是中國最需要的教育」（明日之教育二ノ八）（同上）

吳震亞「教育的中國化和現代化衝突嗎」（現代教育一ノ二）（同上）

章光濤「國聯教育考察團報告書之批評」（東方雜誌三〇ノ八）（同上）

張國框「中國教育問題之商榷」（教育週刊一四三）（民二二・五）

陶知行「中國普及教育方案商討」（中華教育界二一ノ七）

楊向良「一千九百三十二年中國教育之問題及其危機」（教育論壇二ノ一〇）（民二二・八）

范壽康「站在新立場下對於各時代教育的檢討」（教育新潮（安大）二ノ五、六）（同上）

王育麐「我國之教育」（縣村自治三ノ九）（民二二・九）

丁重宜「調查山東省教育報告書」（福建教育週刊一ノ七三）（同上）

許亦由「南洋華僑教育之概況」（新社會半月刊五ノ八）（民二二・一〇）

段春理「教育的岐路與正路」（天津市師校刊二ノ一）（同上）

吳石業「中國現社會與現教育的面面觀」（歷史月刊二ノ七）（同上）

邵祖恭「今日中國教育思想之批判」（時代公論二ノ二九、三一）（同上）

公穆「中國教育的批」（評中興週刊一八ノ五）（同上）

李宜「中國教育之病與醫」（新生活一ノ二）（同上）

兪吉人「從社會原理上闡述中國教育過去之失敗及將來應走的途徑」（歷史月刊二ノ八）（民二二・一一）

周予同「中國教育病態的診治及其批評」（文化與教育二）（同上）
潘伯山「從教育破產到統利教育」（特志半月刊五ノ六）（民二二・一二）
君　溪「中國教育的變態現象」（教育評論一）（同上）
周亨任「教育上的幾個問題」（進修半月刊三ノ四）（同上）
李　蒸「教育問題」（文化與教育四）（同上）
弓　佩「談談教育統制」（晨光二ノ三〇）（同上）
步　陶「今後我國需要之教育」（新聞報一ノ四）（同上）
江恆源「中國教育目標及現今教育需要」（中華教育界二一ノ七）（民二三・一）
江問漁「目前的中國究竟需要什麼教育」（復旦教育二ノ一）（同上）
張維之「現在我們所需要的教育」（高郵教育通訊三ノ四）（同上）
鄒　湘「我國新教育的錯誤和今後的出路」（南方雜誌一）（同上）
徐征吉「亡國的浪費教育」（八區教育九）（同上）
易　仁「中國革命進展中之教育問題」（前途二ノ一）（同上）
趙　演「中國革命中的兩大教育問題」（同二ノ二）（同二三・二）
吳　蘇「改進江蘇地方教育之路」（江蘇月報四）（同上）
胡　適「教育破產救濟的方法還是教育」（國聞週報一一ノ三）（四同上）
唐現之「教育上幾個根本問題」（教育研究四九）（同上）
高踐四「中國教育近七十年來改造之趨勢」（湖北教育月刊一ノ六）（同上）
周予同「中國現代教育之史的檢討」（東方雜誌三一ノ六）（民二三・三）
朱復鈞「中國教育之生命線」（江蘇教育三ノ三）（同上）
江恆源「富教合一主義」（教育與職業一八）（民二三）

劉廷芳「今日中國教育事業之不景氣與破產之傾向」（大公報、明日之教育一〇二）（民二三・三）
周予同「中國教育現狀之剖視」（大道七）（同上）
范壽康「中國現代教育之觀察」（教育新潮三ノ二、三）（民二三・四）
魏晉澤「我們對於目前教育的意見」（現代社會二）（民二三・五）
朱壽人「我今日究竟需要什麼教育」（國立四川大學週刊二ノ三二）（同上）
郭人全「中國社會現狀與教育問題檢討」（東方雜誌三一ノ八）（民二三）
范義田「中國教育病態的診斷」（同三一ノ一〇）（民二三・五）
孟憲承「教育上不能解答的教育問題」（中華教育界二三ノ四）
羅廷光「中國教育失敗之原因及其改革之途徑」（現代社會三ノ三）（民二三・五）
毓生「中國過去新教育的失敗和今後的路」（教育新路五四）（民二三・四）
王世杰「中國教育的幾個根本問題」（浙江教育行政週刊三六ノ一）（民二三・五）
陶知行「窮人教育與窮國教育」（山東民衆教育月刊五ノ五）（民二三・六）
陶知行「從軍到工學軍」（生活教育六）（民二三・五）
瀘建之「今日之教育病」（教育週刊一九三）（民二三・六）
湘君「江蘇地方教育當前之危機」（新蘇政一ノ五・六）（同上）
錢家治「浙江教育最近之工作情形」（浙江教育五ノ四五）（民二三・七）
杜英「教育之危機與自殺政策」（婦女共鳴三ノ八）（民二三・八）
顧含清「教育內容商榷」（民間一ノ七）（同上）
儲安平「教育破產的救濟方法還是教育」（中央日報）（民二三・九）
若虛「我國過去教育失敗的原因及今後應取的途徑」（三三月刊一ノ四）（同上）
蔣夢麟「修正學制提案」（中央報）（同上）

谷秀千「教育資本主義化」（同上）（同上）

王世傑「中國教育的現狀」（申報）（同上）

雷微桃「建設中山文化教育的基本概念與實際問題」（中山文化教育館季刊二ノ三冬季號）

君　溪「中國教育的幾種錯誤觀念」（教育評論二ノ一）（民二三・一二）

章景輝「教育破產及其救濟方法」（政衡月刊二ノ一）（民二四・一）

韓覺劍「藝術教育講義」（江蘇省立教育學院出版處）

陶知行「學生自治問題之研究」（新教育二ノ二）

「中山文化教育館季刊」（夏季號）（三ノ二）

葉　氏「我對於教育的意見」（文化建設一ノ一〇）

江恆源「中國教育目標及現今教育需要」（大夏大學教育學會會刊）

陳獨秀「孔子之道與現代生活」（新青年二ノ四）

艾　偉「心理與教育」（民衆教育季刊一ノ二）（杭州浙江省立民衆教育實驗學校）

趙　冕「政治教育目標」（新生命月刊一ノ六）

荊有麟「中國的前途」（京報副刊十一月二十五日）

「北京國立學校教育費獨立運動記」（北京高師出版教育叢刊二ノ二三四）

高君珊「天才教育的理論與實際」（教育叢刊二ノ二、中大出版）

孟祿博士「中國教育討論」（新教育四ノ四）

一九、史料雜誌類

「清代軼聞」

「梵天廬叢錄」

「清朝全史」
「清史紀事本末」
「民國十週紀事本」
「李文忠公奏稿」（清、李鴻章、李文忠公全集）
「左文襄公奏稿」（清、楊書霖編、左宗棠全集）
「張文襄公奏議」（清張之洞）
「張文襄公公牘稿」（同上）
「沈文肅公政書」（清、沈葆楨）
「同文館之呈文批錄」
「新民叢報」
「江南政造局記」
「政藝叢書」
「東華續錄」「光緒東華錄」
「皇朝經世文編」（清、賀長齡撰）
「光緒政要」
「皇朝道咸同光奏議」
「學部官報」
「學部奏咨輯要」
「時務報」
「約章分類輯要」
「戊戌奏藁」（康有爲著、辛亥五月印行）

請廢八股試帖楷法試士改用策論摺
請停弓刀石武試改設兵校摺
請開學校摺
請廣譯日本書派遊學摺
請尊孔聖爲國教立教部教會以孔子紀年而廢淫祀摺

「清稗類鈔」（清、徐珂著）

第四冊　教育類

山西大學。京師學堂。蒙古教育。縉生以入學堂爲當差。川邊關外學務。南洋公學。雲南土司轄境之教育。葉成忠興學。楊斯盛興學。武訓興學。李鳳林興學。女尼誠修興學。李胡會建書院。用意。廣雅書院。

第五冊　考試類

考試改策論。考試復用四書。考試用策論。廢科舉。以進士獎給日本人。

「清議報」（梁啓超）
「勸學篇」（張之洞）
「同文館之呈文批錄」
「奏定學堂章程」
「大清教育新法令」「大清光緒新法令」「大清宣統新法令」
「國風報」
「飲氷室文集」「學術類」（梁啓超）
「新民叢報」
「教育法規彙纂」「官制類」
「人境廬詩鈔」（黃公度）

「中山全書」
「全國教育會報告」
「教育公開錄」
「教育部編纂處月刊」
「教育部行政紀要」
「教育部第一次教育行政會議錄要」
「中央教育公報」
「國民政府教育行政委員會會議錄」
「現行中央教育法規彙編」
「現行重要教育法令彙編」
「國民政府公報」
「行政院公報」
「中央通報」
「國立中央研究院務月報」
「國立北平研究院務彙刊」
「檔案」
「申報」
「第一回中國年鑑」
「第一次全國體育會議日刊」
「教育部化學討論會專刊」
「全國高等中等・初等教育統計」

「南洋華僑教育會議報告」
「中華教育文化基金董事會報告」
「全國社會教育概況」
「全國初等教育概況」
「全國中等教育概況」
「全國公私立中等學校校名及分布概況」
「全國大學生統計」
「第一屆高等考試典試委員會總報告書」
「商務印書館編輯教科書之經過」
「皇朝蓄艾文編」
「籌洋芻議鄰交篇」（薛福成）
「約章成案匯覽」（第三十二卷收宣統以前之留學文獻最多）
「勷教」（東大教育會）
「教育公報」 前北平教育部 （停版）
「大學院公報」 南京大學院 （停版）
「教育部公報」 南京教育部 （月刊）
「教育公報」 各省教育廳 （月刊）
「教育雜誌」（商務印書館）
「東方雜誌」（同上）
「中華教育界」（中華書局）
「大上海教育」（上海市教育局）

「基督教教師叢刊」
「教育世界」（旬刊）
「基督教教育」（季刊）
「鄉村教育」（南開大學）
「教育彙刊」（甲高）
「初等教育」（江浙附小聯合會）
「中等教育」（中華教育改進社）
「新教育評論」
「平民教育」（平民教育促進社）
「國家與教育」
「新　教　育」（中華教育改進社）
「新教育評論」（同上）
「時代教育」（季刊）（北京）
「社會教育」（月刊）（永嘉縣立）
「社會與教育」（半月刊）（上海）
「教育行政週刊」　南京中央大學　（週刊）
「教育季刊」　中華基督教教育會　（月刊）
「學務報告」　各縣教育局（但不各縣皆有）（大都每年一冊）
「教育叢刊」　前東南大學教育科　（停版）
「教育研究」　廣州中山大學教育研究所
「教育消息」　上海市教育局　（日刊）

「教育新聞」　上海新聞報副張　（日刊）
「學　　燈」　上海時事新報副張　（日刊）
「教育消息」　天津益世報副張　（日刊）
「教　育　界」　天津大公報副張　（日刊）
「晨報副刊」　北平晨報　（廢刊）
「新　少　年」（半月刊）（上海新少年社）
「社友通訊」（無錫中國社會教育社）
「甲寅雜誌」
「禮教實驗通訊」（廣州）
「社會通訊」（月刊）
「國立中央大學教育叢刊」（半月刊）
「江漢學報」（國立中央大學湖北學會）
「工作月報」（安徽省政府教育廳）
「職業與教育」（中華職業教育社）
「平民與教育」（平民教育促進社）
「科學月刊」
「大　中　華」（中華書局）
「庸　　言」
「新　青　年」
「新生命雜誌」
「江蘇省立教育學院校聞」

「江蘇中等教育」(季刊)
「江蘇大學日刊」
「江蘇小學教育月刊」
「江蘇省立南京女子中學校刊」
「江蘇大學行政週刊」
「江蘇小學教育」(月刊)
「江蘇學生」(月刊) (江蘇省教育廳編審室)
「江蘇教育公報」
「江蘇教育」(月刊) (同上)
「江蘇教育」(季刊) (同上)
「江蘇教育通訊」(半月刊) (江蘇省黨部教育部)
「江蘇省小學教師」(半月刊) (江蘇省教育廳)
「江蘇省政府公報」
「江蘇省最近教育概況」
「江蘇省教育經費委員會簡章」
「江蘇教育經費管理處概況」
「江蘇縣督學暫行條例」
「江蘇縣教育局暫行條例」
「河南教育」
「河南教育月刊」
「河南教育行政週刊」

「河南教育款産特刊」
「河南教育年鑑」
「河南教育特刊」
「湖北教育公報」
「湖北教育行政週刊」
「河北教育行政週刊」
「河北教育行政旬刊」
「河北教育廳公報」
「河北省政府教育廳行政輯要」
「北平大學區普通教育行政概要」
「河北教育公報」
「河北師範中學職業校長會議報告」
「浙江省政府會議記錄彙刊」
「浙江大學縣教育局條例」
「浙江教育行政週刊」
「國立浙江大學教育週刊」
「江西教育公報」
「江西省政府公報」
「江西全省中等學校校長會議報告」
「江西全省第一次教育局長會議錄」
「江西省政府工作報告」

「江西省政府教育廳現行教育法規彙編」
「十八年度江西教育年刊」
「江西全省地方教育行政成績展覽會經過概況報告」
「安徽教育行政週刊」
「安徽教育」(月刊)
「安徽教育廳工作一覽」
「一年來之安徽教育」
「民國十九年之安徽教育」
「安徽省立中等學校校長會議錄」
「安徽第二屆省立中等學校校長會議錄」
「安徽全省教育局長會議」
「安徽第二屆全省教育局長會議」
「安徽教育廳歷屆舉行教育展覽會概況」
「山東教育行政週報」
「山東省政府教廳第一次工作報告」
「山東省立學校行政會議報告」
「第十屆全國教育會聯合會日刊」
「光緒諭摺彙存」(二十二年以後)
「變法自強奏議」(康有爲)
「政藝叢刊」
「全國中學校校長會議錄」

「山東全省省立學校第二次行政會議報告」
「山東全省教育局長第一次會議報告」
「山東全省教育局長第二次會議報告」
「山東省擧行教育展覽會概況」
「湖南教育行政彙刊」(長洲)
「湖南省政府公報」
「湖南政治年鑑」
「湖南教育」(長洲)
「福建政府公報」
「福建教育廳教育週刊」
「福建教育廳第二屆暑期學校學術演講集」
「福建省鄉村師範學校校長會議議決要案報告及本廳核定辦法」
「福建第二屆全省教育局長會議報告」
「福建省第二屆全省教育局長會議議決案教育廳核定辦法」
「福建省職業教育設計委員會議決要案報告」
「福建全省體育會議議案」
「福建全省教育成績展覽會概況」
「福建第一屆全省職業教育成績展覽會概況」
「福建小學國語算術成績展覽會概況」
「福建學校概況圖表展覽會概況」
「福建地方教育行政成績展覽會概況」

「教育部全國美術展覽會福建出品協會展覽會概況」
「廣東省政府特刊第二號」
「廣東省政府年刊」
「廣東全省教育大事記」
「廣東教育公報」
「廣東教育行政週刊」
「廣東省政府公報」
「廣東各縣市教育行政報告彙刊」
「廣東省教育會第一次代表大會會議錄」
「廣西教育公報」
「廣西教育廣西」(教育廳)(月刊)
「廣西教育法規輯要」
「雲南省政府公報」
「雲南教育週刊」
「雲南全省教育會議改進全省教育方案」
「雲南教育週刊」
「雲南歷屆舉行教育展覽會概況」
「貴州省政府公報」
「山西省政府公報」
「山西教育公報」
「陝西教育週刊」

「陝西省教育公報」
「陝西省民衆教育委員會法規彙刊」
「甘肅教育公報」
「甘肅之政治與教育」
「甘肅省教育廳歷任廳長姓名籍貫暨沿革概況」
「甘肅第三次教育行政會議錄」
「甘肅第一四次全省暑期教育講習會教育行政會談特刊」
「寧夏全省教育行政會議彙編」
「吉林教育公報」
「東省特別區十九年度教育年鑑」
「南京特別市市政公報」
「南京特別市政府工作總報告」
「南京市政府民國十九年工作總報告」
「南京特別市市政公報補編」
「一年來之南京特別市教育」
「上海教育」
「上海特別市教育局業務彙編」
「上海特別市教育局業務報告」
「上海市政府公報」
「漢口市政公報」
「漢口市教育建設一覽」

「北平教育月刊」

「北平市政公報」

「天津教育公報」

「天津市教育局法規彙編」

「青島市政公報」

「辛亥刊京師譯學館校友錄」

「北京大學卅一週年紀念刊」

「國立北平大學一覽」

「國立北平師範大學一覽」

「國立清華大學一覽」

「國立成都大學一覽」　（民一八・五）

「國立成都師範大學一覽」　（民一九・四）

「國立武漢大學一覽」　（民一九）

「國立中央大學沿革史」　（民一九・九）

「交通大學唐山學院廿五週年紀念刊」

「東陸大學特刊」　（民一八）

「勞大概況」

「第二屆國立浙江大學畢業紀念刊」

「國立同濟大學一覽」　（民一九）

「安徽省立大學一覽」　（民一八・七）

「河南大學一覽」　（民一九）

「湖南大學一覽」（民一八）
「國立藝術院第一屆週刊紀念刊」
「杭州西湖國立藝術專科學校一覽」
「私立南開大學一覽」
「湖南私立明德中學一覽」
「廈門大學九週紀念刊」（民一九・四）
「復旦大學畢業紀念刊」（民一九）
「光華大學五期紀念冊」（同上）
「上海法政學院一覽」
「私立大夏大學一覽」（民二〇・六）

滿洲篇

第一章　滿洲國の教育

第一節　學制改革前の教育

建國前後の教育方針　滿洲舊軍閥政府の極端なる排日侮日政策に依る滿洲に於ける日本人の權益の無視と、日本人活動の妨害とは、滿洲事變を惹起せしめ、この機に乘じて、軍閥の貪婪飽くなき積年の誅求に塗炭の苦痛を嘗め、怨嗟復讐の念に燃えてゐた滿洲三千萬民衆は、遂に舊軍閥を打倒し、大同元年（昭和七年）三月一日、滿洲國建國宣言を公布して、王道樂土の滿洲國を建設したのであつた。茲に滿洲國の新教育が出發點を得たのである。

滿洲建國以前の教育内容は、張學良時代になつてから、名實共に支那の國民主義教育に則り、修身の代りに黨義を置き、全科目を通じて三民主義の理想を鼓吹することに專念したのであり、而もその取扱は、著しく排外的、特に排日的であり、教科書其の物の中にまで、數多くの排外・排日教材を編

み込み、且訓練も著しく政治化してゐた。

かゝる舊政權時代の教育が、滿洲國の建國精神に反するものであることは明白である。そこで建國と共に、先づ考慮されねばならなかつたことは、かゝる誤れる教育を如何にして根本的に是正するかに存してゐた。

先づ應急處置として、大同元年三月、國務院令第二號を以て、黨義及び三民主義に據る教科並に教科書を全部廢止し、三民主義の教育を嚴禁し、これに代へるに四書・孝經を以てすべき旨を全國の各學校に通令し、新國家の理想に基いて教育內容の刷新を圖つたのである。

新政府の教育施設　併しかゝる消極的方法のみを以て新教育は行はれるものでないから、直に積極的改革に着手した。卽ち舊政權時代に養成された教員の再教育計畫を立て、大同二年四月以來、新京南嶺に直轄の教員講習所を開設し、地方教員講習會を全國各地に開催し、且つ日本へ教員留學生を派遣して、教員の素質の向上改善を圖つたのである。

他面從來の三民主義、特に排外排日の教科書に代るべき、建國精神・王道主義を內容とする新教科書の編纂を企てたのである。この爲に、文教部大臣に直屬する教科書編審委員會を設け、該委員會の決定せる方針に從つて、編審官が直接編纂事務に當ることとなつた。併しかゝる重大にして劃期的事業は、短日月にこれが實現を期することが出來ない。それにしても教科書は一日と雖これを缺くこと

を許さないのであるが故に、文教部編纂の教科書が發行されるまで、何等かの便法を講じて應急の處置を講じなければならなかつた。幸に當時、既に南滿洲教育會教科書編輯部に依つて、滿洲國小學校用教科書の編纂されたのがあり、又奉天省教育廳に於て、小學校教科書の編纂されたものがあつたから、文教部では、これ等の教科用圖書を暫く採用せしむることとして之に審定を與へ、大同元年九月以降、全滿の小學校に使用せしめたのであつた。

大同二年三月に至り、文教部は新教科書の編纂に着手し、第一期事業として、康德元年(大同三年)九月初級小學校教科書五種十二冊、高級小學校教科書四種四冊、初級中學校教科書六種十四冊、高級中學校教科書四種六冊、合計十九種三十六冊を發行、康德二年十二月第二期事業として二十二種十九冊を發行し、康德四年六月更に第三期事業として七種十四冊の編纂を終了發行し、かくして滿洲國の新教育の準備が出來上つたのである。

第二節　學制改革後の教育

新學制公布の沿革　前述の如く、滿洲國建設と同時に、從來の中國國民黨の黨義及び三民主義に據る教育を嚴禁し、新國家の理想に基いて教育内容を刷新し、新教科書を編纂し、教師の實力養成と素質向上とに努力し、國民教育の建設振興に努力し來つたのであるが、その根幹をなすものは、中華民國

の學制に基く舊東北政權時代のものを踏襲せるものであつた故に、かゝる學制を以てしては到底新國家の要求する國民を養成することは出來なかつたのである。

斯くの如き實情に鑑み、文敎部當局に於ては、既に大同元年六月に學制の根本的改革の議を起し、その準備に着手したのである。併し學制の關係する分野は極めて廣く、卽ち國家の組織體制・政治・經濟・産業・財政及び文化等の根本方針、並に地方制度の確立等と不可分の關係を有するものであつて、學制のみを是等の諸關係から分離して單獨に制定することは、不可能の事に屬したのである。故に文敎部としては、これ等の諸問題が解決の緖に着くのを待つと同時に、一面國內敎育の實情調査を始め、他面諸外國に於ける學校制度を調査してその長短得失を檢討し、或は各種の敎育會議や硏究會を開いて論議を盡す等、愼重審議、精査に精査を重ねて案を練り、滿五年を費して漸く成案を得たのである。かくして得られた成案は、更に各方面の學識經驗ある者を網羅せる學制調査委員會に諮つて意見を徵し、最後に國務院會議及び參議府會議に於ける愼重なる熟議を經て、新學制を制定し、康德四年(昭和十二年)五月二日に公布を見、康德五年一月一日より施行したのである。

敎育方針　滿洲國の敎育方針は其の建國精神及訪日宣詔(回鑾訓民詔書)の趣旨に基き「忠良なる國民を養成する」に在るのである。卽ち建國の理想と、國體の特質とに鑑み、日滿一德一心不可分の關係と、民族協和の精神とを體認せしめ、旺盛なる國家觀念と國民精神とを把握體認して、忠誠奉公、

犠牲奉仕の誠を致す國民を養成することが、滿洲國教育の根本目標である。

而して忠良なる國民養成の方法は、第一に旺盛なる國民精神を涵養し德性を陶治し、第二に、强健なる身體を鍛錬して强大なる活動力を涵養し、第三に、國民生活の安定に必要なる實學を基調とした知識技能を授くるに在るのである。換言すれば、忠良なる國民としての必須條件は、鞏固なる國民精神と强健なる身體と實學的の知識技能との三者であつて、この三者が相依り相俟つて忠良健全なる國民養成の目標を達成し得るのである。そして、この三者の中軸をなすものは、人格を陶治し德性を涵養する所の精神教育に在るのである。卽ち建國精神、及び訪日宣詔の趣旨に基いて日滿一德一心不可分の關係、及び民族協和の精神を體認せしめ、東方道德、特に忠孝の大義を明徴にして、旺盛なる國民精神を養成するのが國民教育の基調である。要は、精神教育なる基礎工作に最大の重點を置き、强健なる身體と、實學的知識技能とを有する忠良なる國民を養成するのが國民教育の根本方針である。

(四二〇頁參照)

學校教育要綱　前述の教育方針は、有効適切なる具體的方法に依り、その實現徹底に努めなければならない。そこで學校教育上、特に留意すべき要點として「學校教育要綱」十三項が規定されてゐる。

(四二〇頁參照)

就中新學制に依る滿洲國教育を特性づけるものは、次の三項である。

一、精神教育を基調として、人格の陶冶、徳性の涵養を圖り、國民精神の昂揚と顯現とに努めんことを期す。

二、勞作教育を重んじて勤勞愛好の精神を養ひ、偏知教育の弊に陷るなからしめんことを期す。

三、實業教育又は實務教育を重視し、初等教育は之と密接なる關聯に置き、中等及び高等教育は主として之に依らしむ。

以上は單にその要點を示したもので、特にこの中の第三項は、中等教育に於ける高等普通教育と、實業教育の併列主義を全廢して、「實學を基調として知識技能を授け」、又「實業教育を基調として國民必須の知識技能を授ける」所に徹底されてゐるのである。この教育政策は、必然に第二項の勞作教育の尊重、偏知教育の警戒となつて現はれてゐるのである。

要は、旺盛なる國民精神を體得し、實學的知識技能を獲得し、健全なる身體を有する國民を作ることが、滿洲國學校教育の最高目標であると言ふことが出來る。

學校體系と各種別學校の特質　新學制は、その根本精神に於て、舊學制と著しく異るのみでなく、その學校體系に於ても、種々改革の點を見出し得るのである。以下簡單に、新學制に於ける學校體系と、各種別學校の特質とに就いて、その大要を叙述することにする。

新學制に於ける學校教育は、之を分つて初等教育・中等教育・高等教育の三段階と、師道教育及び

職業教育の二部門とにされてゐる。

初等教育に屬する學校は、國民學舍、國民學校、及び國民優級學校の三種類であつて、其の教育の目標とするところは、一般國民としての基礎教育、又は實務教育を施し、以て忠良なる國民たるの性格を育成し、其の資質を向上せしむるに在るのである。

尚國民學舍の私立のものを國民義塾と稱し、如何なる山間僻地にも設けてゐるが、これは國民教育の普及徹底を圖らんとするものである。

中等教育に屬する學校は、國民高等學校及び女子國民高等學校の二種類であつて、實業又は實務を基調とする國民普通教育を施し、以て國民の中堅たるべきものを養成するのが、その教育目標である。

高等教育の段階に屬するものは、大學であつて、その教育目標は、國家に須要なる高等の學術に關する理論及び實際を修得せしめ、以て國家樞要の人材を養成するに在る。

國民教育を直接に擔當する教師を養成する師道教育の部門に屬するものは、師道學校・師道高等學校及び主管部大臣の指定による大學其の他の學校、又はその教育施設であつて、其の教育目標は、人格を陶冶して人の儀表たるべき者を養成するに在る。

最後に職業教育の部門に屬するものは、職業學校であつて、その教育目標は、社會の實生活に必要なる職業に關する知識技能を授け、以て思想、技能共に健全なる職業從事者を養成するに在る。

以上學校體系の全過程を通じ、その修業年限は十三年又は十四年であつて、最初の就學年齡を滿七年とすれば、其の終期たる大學卒業時の年齡は滿二十年或は滿二十一年となる。從て改正前のものに比すれば二年又は三年の短縮となつてゐる。

尙舊制に於ては、小學校、中學校共に初級、高級の兩段階制を採用してゐたのであるが、新學制では、完成教育の見地から、これを廢して一本制となし、而も名稱を、國民學校、國民優級學校、國民高等學校としたことは注意に値する點である。

以下各種別學校の特質を略述すれば、次の如くである。

（一）國民學校　「國民學校は學生の心身の發達に留意して、國民道德の基礎並に國民の日常生活に必須なる普通の知識技能を授け、勞作の習慣を養ひ、以て忠良なる國民たるの性格を育成するを其の目的とする」ものであつて、就學年齡は、滿七年以上で、その修業年限は四年である。

第一、就學の始期に就いて述べれば、國民學校の就學率は、義務教育制度が布かれてゐない關係もあつて、僅に學齡兒童の二割三分の就學を示すの實情であるので、新學制に於ける國民學校の就學年齡は、劃一的に滿七年に限定されずに、其れ以上の青少年に對しても、均しく基礎教育を受くるの機會を與へて國民教育の普及徹底を期してゐる。これは、殊に滿洲國に於ては、民度、文化、經濟等の各般に亙つて著しき地方的特異性が有る故、就學年齡の劃一的限定の施行は甚だ困難であり、且不適

當であるからである。

第二に國民學校の修業年限に關しても、各般の事情に鑑み、原則的には、四年を以て最も適切妥當と考へられてゐる。

學科目は、國民科、算術、作業、音樂及び體育とし、日本語は國語の一として重視されてゐる。

(二) 國民學舍及國民義塾 併し乍ら、滿洲國在來の小學校に於ける兒童の退學率から推斷するならば、國民學校四年の修學年限も、尙長きに失するの憾がある。卽ち從來の初級小學四年の課程を通じての退學率は、實に平均五割二分を示してゐる。換言すれば、入學兒童の半數以上は、初級小學校四年間に退學を余儀なくされてゐる實情である。この事實は、滿洲國に於て、未だ義務敎育制度を實施するの不適當を示すものであるのみならず、修業年限四年の國民學校一種類のみでは、國民敎育の普及を期し難い事を物語るものである。

かゝる實情に基き、國民學校の設置困難なる地域、又は不適當なる地域に於ては、國民學校の代用機關として、修業年限一年乃至二年の國民學舍を設置し、以て簡易なる國民敎育を施し得ることになつてゐる。國民學舍の學科目は、國民科、算術、作業等とし、土地の事情に依り、此の外に音樂及び體育を課し得ることになつてゐる。前記の國民學校とこの國民學舍、及び次の國民義塾等の在學生を合せて、その就學率は現今三七%に過ぎないので、目下政府が大に就學を奬勵してゐる。

滿洲國に於ては、全國に亙り、殆ど自然的に發生して來た約二千に近い私塾が現存してゐるのであつて、其の塾生は約數萬を算するのである。而も其の教師を始め、授くるところの教育内容・教育方法、並に一般の經營情態は、未だ滿洲國の教育方針に合致せざるものが多く、國民教育の徹底を期することは出來難いのである。併し乍ら、これら多數の私塾を、直に國民學校に改編することは、地方の民度、文化、經濟等の實情に鑑み、到底これを行ひ得ないのである。それで漸進主義を以て、その教師の素質と教育内容等に相當の改善を加へ、その公立のものは國民學舍とし、私立のものは特に國民義塾と稱し、その修業年限は、何れも一年乃至三年として、地方の實情に卽する簡易教育を施し、漸次國民學校に改編せんことが企圖されてゐる。

尙國民學舍の卒業者は、國民學校三年に編入せしむるを原則とし、其の成績優秀なるものは、考査の上、四年に編入せしめ得ることになつてゐる。

(三) 國民優級學校　國民學校の全課程を終了した者は、直に中等教育の段階たる國民高等學校又は女子國民高等學校に入學する資格を與ふることが考へられるが、國民學校卒業程度の學生は、未だ心身の發達不十分であつて、實務的訓練を施すことが不可能であるから、直に社會有用の材たるに適しないと同時に、實業又は實務を主とする國民高學等校や女子國民高等學校に入學するには時期尙早である。且つ中等程度の學校に進む者は、國民の極めて少數であるといふ實情に鑑み、國民學校と國民

高等學校又は女子國民高等學校との間に、中間的段階として國民優級學校を置き、人格教育を基調とする實務的教育を施し、以て卒業後直に社會の爲役立つ人材の養成が企圖されてゐる。この國民優級學校は、舊制の高級小學校に相當するものであるが、その目的と內容とに關しては、著しい相違が存してゐるのである。

尙國民優級學校には、修業年限一年乃至二年の補習科を設け、主として實業に關する補習敎育を施し、以て國民敎育の徹底が意圖されてゐる。

尙國民優級學校の學科目は、國民科、算術、實務、圖畫、音樂、體育である。

(四) 國民高等學校及女子國民高等學校　舊制の中學校は、主として文理科系統に屬し、實業敎育を施すものは、僅かに少數の高級中學に限られてゐたのである。併し文理科を主とする中等敎育は、時代の大勢と國情とに適合せざるのみならず、國民の中堅人材を養成すべき中等學校に於て、初級高級の六年を通じて、專ら文理科敎育に終始せしむるが如きは、國家の爲不適當なりとして、卽ち「中等程度以上の敎育に就ては、社會の需要供給を考慮して之を施し、所謂學問遊民の輩出を防止す」なる原則に基き、新學制に於ては、初級高級の兩段階を廢すると共に、普通敎育と實業敎育の併立制をも廢し、且つ年限も短縮して修業年限四年の國民高等學校と改稱し、實業敎育を基調として、實生活に有用なる文理科敎育を併せ課し、以て人格敎育を施し、國家の中堅的人物を養成して、所謂學問遊民の輩出

の防止が企圖されてゐる。國民高等學校の目的は、左の如く規定されてゐる。

國民高等學校ハ、國民道德ヲ涵養シテ、國民精神ヲ修練シ、身體ヲ鍛練シ、實業教育ヲ基調トシテ、國民必須ノ知識技能ヲ授ケ、勞作ノ習慣ヲ養ヒ、以テ國民ノ中堅タルベキ男子ヲ養成スルヲ其ノ目的トス。

從來の女子中學校に對しても、亦男子中學校に於けると殆ど同一の理由に依り、初級高級の兩段階制を廢し、修業年限四年の女子國民高等學校と改稱し、主として家事、裁縫、手藝の實科を授け、女子としての實務的訓練を施して、良妻賢母たるべき者を養成し、以て家庭生活の改善に資せんとされてゐる。女子國民高等學校の目的は、次の如く規定されてゐる。

女子國民高等學校ハ、國民道德、特ニ婦德ノ涵養ニ努メテ國民精神ヲ修練シ、身體ヲ鍛錬シ、女子ニ須要ナル知識技能ヲ授ケ、勞作ノ習慣ヲ養ヒ、以テ良妻賢母タルベキ者ヲ養成スルヲ其ノ目的トス。

尙女子國民高等學校に於ては、家事として育兒、家庭衞生等を授くる外、兒童心理などの教育を課することに依り、家庭に於ける教育者的態度の養成がなされるから、女子高等國民學校に、更に修業年限一年の師道科を附置し、女子國民高等學校卒業程度の者も入學せしめて、教師たるに必要な訓練を施し、以て國學校及び國民優級學校の女教師を養成せんとしてゐる。

(五) 大學 高等教育に關しては、特に大學令を制定し、國家に須要なる高等の學術に關する理論及び實際を修得せしめ、以て國家樞要の人材を養成せんと意圖され、修業年限三年或は四年の各種の實業大學を始め、經濟・法制・醫學・其の他の大學が設置されることになつてゐる。

現存の大學は、官立に新京、哈爾濱、佳木斯の各醫科大學、新京の法政大學、同地の畜産大學、奉天の農業大學、哈爾濱の工業大學の七校と、哈爾濱の私立醫科大學とがある。

(六) 師範學校及師道高等學校 滿洲國に於ては、一國文教の盛衰は、直接學生の指導敎化に當る敎師其の人に在るといふ見地から、新學制に於ては、敎師の素質改善と實力の向上とに重點を置き、設備其の他の物的要素は之を第二義的に考慮する方針がとられてゐる。而して新學制に於ける敎師養成機關としては、國民學舍、國民學校及び國民優級學校の敎師養成の爲に、師道學校が設けられ、これは、國民高等學校第三學年終了程度以上の者を入學せしめ、これに二年の師道敎育を施さんとするものである。

舊學制に於ては、所謂一部制と二部制とを併用し、前者は高級小學校卒業者を收容して三年間、後者は初級中學校卒業者を收容して同じく三年間の師範敎育を施してゐたが、新學制に於ては、全面的に實業又は實務を主とする敎育を施す以上、其の敎師たるべきものは、少くとも中等程度の實業敎育を受け、勞作訓練に依る人格的陶冶を經ることを要するので、國民高等學校三學年修了程度以上の者

を以て、師道學校への入學資格としたのである。

尙全國に多數存する國民學舍の敎師を補充する爲、又は國民學校、若くは國民優級學校の補助敎師に充てんが爲に、師道學校に修業年限二年の特修科を設け、年齡滿十四歲以上にして、國民優級學校卒業程度以上の者を入學せしめ、初等國民敎育の普及徹底が企圖されてゐる。

次に師道學校、國民高等學校の實業科擔任敎師は、各種の實業大學に委托して養成されてゐるが、文理科及び音樂、體育、圖畫、手工、書道、家事、裁縫、手藝等の技能科擔任の敎師は、修業年限三年、大學程度の師道高等學校に於て養成されるのである。

（七）職業學校　職業敎育の部門に於ては、思想堅實にして技倆に熟練せる職業從事者を養成する目的を以て、修業年限を二年又は三年とする各種の職業學校を設け、年齡滿十三歲以上にして、國民學校又は國民優級學校卒業程度以上の者を入學せしめ、心身共に健全なる技術者たらしめんとされてゐる。但し修業年限は、必要に依り一年以內の伸縮が認められてゐるので、一年乃至四年の修業年限の職業學校を設け得るのである。

（八）私立學校及特別敎育施設　新學制に於ては、師道敎育を除き、其の他の學校敎育に關しては、私立學校の設置を認むると共に、敎育令及び學校令に依らざる學校類似の特別施設をも認めて、苟くも國內にある敎育機關は、公私の別なく、全面的に之を國家の統制下に置いてゐるのである。

第二章　宣言及び詔書

滿洲國建國宣言

想フニ我カ滿蒙各地ハ、邊陲ニ屬在シ、開國綿遠ナリ。諸レヲ往籍ニ徵シテ、分併稽フヘシ。地質膏腴、民風樸茂、開放ヲ經ルニ迨ンデ、生聚日ニ繁ク、物產豐饒、實ニ奧府トナル。乃チ辛亥革命ヨリ、共和民國成立以來、東省ノ軍閥ハ、中原變亂ノ機ニ乘シテ政權ヲ攫取シ、三省ニ據リテ己カ有トナシ、貔貅相繼キ、竟ニ將ニ二十年ナラントス。狼屬貪婪、驕奢淫佚、民生ノ休戚ヲ顧ミルコトナク、一ニ惟レ私利ヲノミ是レ圖ル。內ハ則チ暴斂横征、恣意揮霍、以テ幣制紊亂、百業凋零ヲ致セリ。且復時ニ野心ヲ逞ウシテ兵ヲ關內ニ進メ、地方ヲ擾害シ、民命ヲ傷殘ス。一再敗衂スルモ、尙悛悔セス。外ハ卽チ信義ヲ蔑棄シ、釁ヲ隣邦ニ開キ、夙ニ親仁ノ規ヲ昧マシ、專ラ取ッテ排外ヲ事ト爲ス。加フルニ警政修マラサルヲ以テ、盜匪ノ横行四境ニ遍ク、至ル處擄掠焚殺シテ、村里一空、考老溝壑、餓莩途ニ載ス。我カ滿蒙三千萬民衆、命ヲ此ノ殘暴無法ノ區域內ニ託スルハ、死ヲ待ツノミ。何ソ能ク自ラ脫センヤ。今ヤ何ノ幸ゾ、手ヲ隣師ニ假リテ、茲ニ醜類ヲ驅リ、積年軍閥盤踞シ、秕政萃聚セル地ヲ擧ケ、一旦ニシテ之ヲ廓清ス。

此レ天我カ滿蒙ノ民ニ蘇息ノ良機ヲ予ヘシナリ。吾人當ニ奮然トシテ興起シ、邁往無前、以テ更始ヲ圖ルヘキノミ。

是ヲ惟フニ、內中原ヲ顧ミレハ、改革ヨリ以還、初メハ則チ群雄角逐シテ、爭戰頻年、近クハ則チ一黨專橫ニシテ、國政ヲ把持ス。何ヲカ民生ト云フ。實ニ之ヲ死ニ置クナリ。何ヲカ民權ト云フ。唯利ヲ是レ專ラニスルナリ。何ヲカ民族ト云フ。但黨アルヲ知ルノミ。既ニ曰ク、天下ヲ公ト爲スト。又曰ク、黨ヲ以テ國ヲ治ムト。矛盾乖謬、自ラ欺キ、人ヲ欺ク。種々ノ詐僞ハ、究詰スルニ勝ヘス。比來內閧迭々起リ、疆土分崩シ、黨且自ラ存スル能ハス。國何ソ能ク顧ミラレン。是ニ於テ赤匪橫行シ、災祲薦リニ告ク。毒海內ヲ痛マシメ、民怨沸騰シ、政體ノ不良ヲ痛心疾首セサルハ無シ。而シテ緬昔ノ政治清明ノ會ヲ追思ス。直ニ唐虞三代ノ遠キ如キハ幾及スヘカラス。是レ我カ各友邦ノ共ニ目睹シ、而シテ同シク感慨ヲ深ウスル所ナリ。夫レ二十年試驗ノ得ル所ヲ以テスレハ、其ノ結果一ニ此ニ至ル。亦廢然トシテ返ルヘシ矣。乃チ猶疾ヲ諱ミ醫ヲ忌ミ、其ノ舊惡ヲ怙ミ、詞ヲ民意ノ從違未タ遏抑スヘカラサルニ藉ランカ。然ラバ則チ其ノ之ク所ヲ縱ニセハ、寖ク共產ニ至ルノミニ非ス、自ラ亡國滅種ノ地ニ陷リテ巳マザン。

今我カ滿蒙民衆ハ、天賦ノ機緣ヲ以テ、力メテ振拔ヲ求メ、自ラ政治萬惡、國家ノ範圍外ニ脫セサレハ、勢必ス胥ヒ載セテ溺ニ及ヒ、同盡ニ歸センノミ。數月來、幾度カ奉天・吉林・黑龍江・熱河・東省特別區・蒙古各盟旗ノ官紳士民ノ集合ヲ經テ、詳ニ研討ヲ加ヘ、意思既ニ一致ニ趨ク。以爲ヘラク、爲政ハ多言ヲ取ラス。只實行如何ヲ視ルノミ。政體ハ何等ヲ分タス、只安集ヲ以テ主ト爲ス。滿蒙ハ舊時本ト別ニ一國ヲ爲ス。今ヤ時局ノ必要ヲ以テ、自ラ樹立ヲ謀ラサル能ハスト。應ニ卽チ三千萬民衆ノ意向ヲ以テ、卽日宣告シテ中華民國トノ關係ヲ脫離シ、滿洲國ヲ創立ス。茲ニ特ニ建設綱要ヲ將テ、中外ニ昭布シ、咸ク聞知セシム。

竊ニ惟フニ、政ハ道ニ本ツキ、道ハ天ニ本ツク。新國家建設ノ旨ハ、一ニ以テ順天安民ヲ主ト爲ス。施政ハ必ス眞正ノ民意ニ徇ヒ、私見ノ或存ヲ容サス。凡ソ新國家領土內ニ在リテ居住スル者ハ、皆種族ノ岐視、尊卑ノ分別ナシ。原有ノ漢族・滿族・蒙族、及日本、朝鮮ノ各族ヲ除クノ外、卽チ其ノ他ノ國人ニシテ、長久ニ居留ヲ願フ者モ、亦平等ノ待遇ヲ享クルコトヲ得。其ノ應ニ得ヘキ權利ヲ保障シ、其ヲシテ絲毫モ侵損アラシメス。並ニ力ヲ竭シテ往日黑暗ノ政治ヲ鏟除シ、法律ノ改良ヲ求メ、地方自治ヲ勵行シ、廣ク人材ヲ收メテ賢俊ヲ登用シ、實業ヲ奬勵シ、金融ヲ統一シ、富源ヲ開闢シ、生計ヲ

維持シ、警兵ヲ訓練シ、匪禍ヲ肅淸セシム。更ニ進ンテ教育ノ普及ヲ言ヘハ、當ニ禮教ヲ是レ崇フヘシ。王道主義ヲ實行シ、必ス境内一切ノ民族ヲシテ、熙熙皡皡トシテ春臺ニ登ルカ如クナラシメ、東亞永久ノ光榮ヲ保チテ、世界政治ノ模型ト爲サム。其ノ對外政策ハ、卽チ信義ヲ尊重シテ、力メテ親睦ヲ求メ、凡ソ國際間ノ舊有ノ通例ハ遵守ヲ敬謹セサルコトナシ。其ノ中華民國以前、各國ト定ムル所ノ條約・債務ノ滿蒙新國領土以内ニ屬スルモノハ、皆國際慣例ニ照シ、繼續承認シ、其ノ自ラ我カ新國境内ニ投資シテ商業ヲ創興シ、利源ヲ開拓スルコトヲ願フモノ有ラハ、何國ニ論ナク、一律ニ歡迎シ、以テ門戸開放・機會均等ノ實際ニ達セン。

以上宣布セル各節ハ、新國家立國主要ノ大綱タリ。新國家成立ノ日ヨリ起リ、卽チ當ニ新組織ノ政府ニ由リテ其ノ責任ヲ負フヘシ。極メテ誠懇ナル表示ヲ以テ、三千萬民衆ノ前ニ向ヒ、實行ヲ宣誓ス。

天地昭鑑、此ノ言ヲ渝フルコトナシ。

大同元年三月一日

滿洲國政府

回鑾訓民詔書

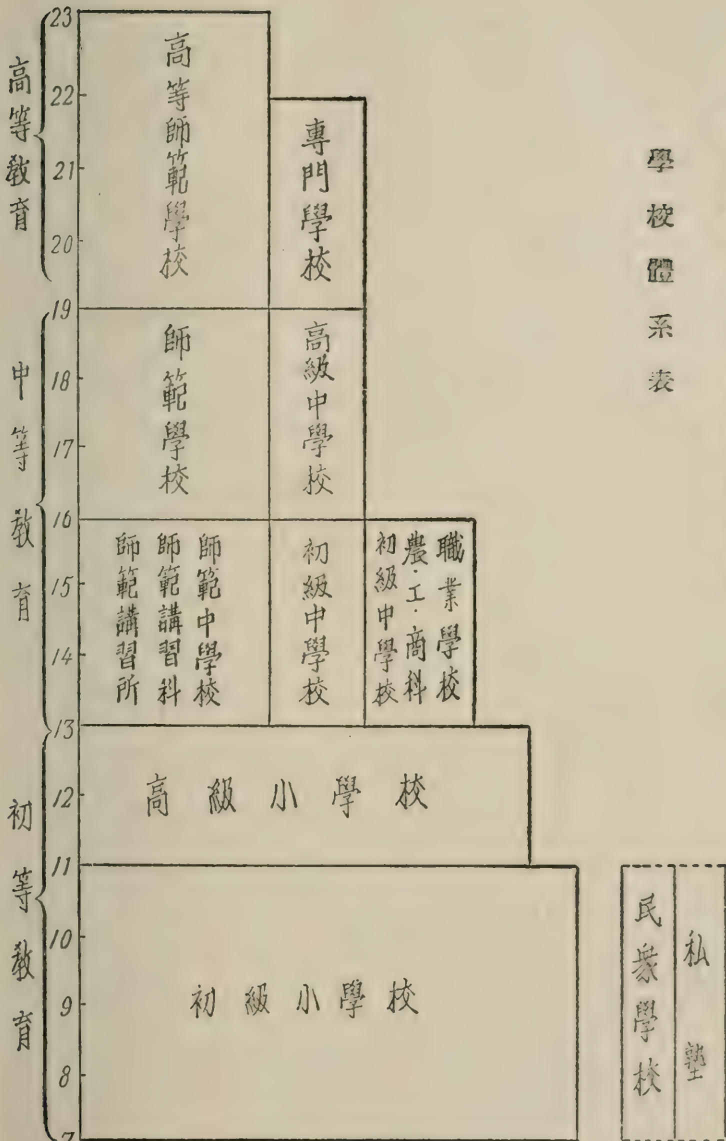
朕登極ヨリ以來、亟ニ躬カラ日本皇室ヲ訪ヒ、修睦聯歡、以テ積慕ヲ伸ヘンコトヲ思フ。今次東渡、宿願克ク遂ク。日本皇室、懇切相待チ、備サニ優隆ヲ極メ、其ノ臣民、熱誠迎送、亦禮敬ヲ殫竭セサルナシ。衷懷銘刻、殊ニ忘ルル能ハス。深ク惟フニ、我國建立ヨリ以テ今茲ニ逮フマテ、皆友邦ノ仗義盡力ニ賴リ、以テ丕基ヲ奠メタリ。茲ニ幸ニ親シク誠悃ヲ致シ、復タ意ヲ加ヘテ觀察シ、其政本ノ立ツトコロ仁愛ニ在リ。敎本ノ重ンスルトコロ忠孝ニ在リ。民心ノ君ヲ尊ヒ、上ニ親ム、天ノ如ク地ノ如ク、忠勇公ニ奉シ、誠意國ノ爲メニセサルハナシ。故ニ能ク內ヲ安ンシ、外ヲ攘ヒ、信ヲ講シ、鄰ヲ恤レミ、以テ萬世一系ノ皇統ヲ維持スルコトヲ知レリ。朕今躬カラ其ノ上下ニ接シ、咸ナ至誠ヲ以テ相結ヒ、氣同シク道合シ、依賴渝ラス。朕日本天皇陛下ト精神一體ノ如シ。爾衆庶等、更ニ當ニ仰イテ此ノ意ヲ體シ、友邦ト一德一心、以テ兩國永久ノ基礎ヲ奠定シ、東方道德ノ眞意ヲ發揚スヘシ。則チ大局ノ和平、人類ノ福祉、必ス致スヘキナリ。凡ソ我カ臣民、務メテ朕カ旨ニ遵ヒ、以テ萬禩ニ垂レヨ。此ヲ欽メ。

御名御璽

康德二年五月二日

第三章 舊學制關係法規

學校體系表



一、舊學制　師範敎育令〔康德元年八月二十日公布〕

第一條　高等師範學校ハ、中等學校教員タルベキ者ヲ養成スルヲ以テ目的トス。
師範學校ハ、初等學校教員タルベキ者ヲ養成スルヲ以テ目的トス。

第二條　高等師範學校及師範學校ニ於テハ、特ニ實踐躬行シテ德性ノ涵養、知識技能ノ修得、身體ノ鍛錬ニ努メシメ、以テ國民ノ師表タルベキ人格ヲ陶冶スルヲ以テ本旨トス。

第三條　高等師範學校及師範學校ハ、國ニ於テ之ヲ設置ス。設置ノ場所ハ文教部大臣之ヲ定ム。

第四條　高等師範學校及師範學校ハ、文教部大臣之ヲ管理ス。

第五條　高等師範學校及師範學校ノ分科、修業年限、學科目及其ノ程度並教科書ハ、文教部大臣之ヲ定ム。

第六條　高等師範學校及師範學校學生ノ學資ハ、文教部大臣ノ定ムルトコロニ依リ、其ノ學校ヨリ之ヲ支給ス、文教部大臣ハ、學生ノ一部又ハ全部ヲ私費生ト爲スコトヲ得。

第七條　文教部大臣ニ於テ必要ト認メタル場合ニハ、高等師範學校及師範學校ニ、附屬學校ヲ附設スルコトヲ得。

二、舊學制　高等師範學校官制　（拔萃）

高等師範學校職員

校長　簡任　副校長　簡任　一人、　敎授　薦任、十七人（内二人ヲ簡任ト爲スコトヲ得）、　學監　薦任　一人、

事務官　薦任　一人、助教授　薦任又ハ委任　十五人、(薦任ハ八名ヲ超ユルコトヲ得ズ)　屬官　委任　三人、

司書　委任　一人、　助手　委任　六人、

修業年限　四ケ年

學科目

男子部　經學、齊家、教育、國文、實業、日語、歷史、地理、數學、藝術、體育、語學

女子部　經學、齊家、教育、國文、日語、歷史、地理、家事、裁法、手藝、書法、圖書、音樂、體育

三、舊學制　社會教育十大綱領

一、映畫教育　從來ノ經驗ト各地方ノ要求トニ依リ、映畫ノ地方巡映ヲ行ヒ、目カラ入ル教育ヲ徹底スル。

二、印刷物教育　圖書パンフレット傳單、撒單等ノ刊行、優良圖書ノ推薦ニヨツテ、國民ノ各層ニ向ツテ呼ビカケル。

三、觀覽教育　產業展覽會ヲ開催シ、農工業者ノ知識向上ヲ圖ル。

四、禮俗教育　敬老事業、孝子節婦ノ表彰、國旗揭揚等ニ依ツテ情操ヲ陶冶シ、王道國家ニ於ケル國民精神ヲ徹底セシメル。

五、娛樂教育　各種娛樂ノ中ニ道德觀念ヲ織込ミ、併セテ智識ノ向上ヲ圖ル。

六、圖書館・博物館ノ擴充　官立縣立圖書館ノ外ニ、各地方別ニ鄉土歷史、產業文化ニ關スル小圖書館、博物館、文庫ヲ設ケル。

七、青年職業教育　公民教育ヲ振興シ、技術品性ノ陶冶ヲ圖リ、實社會ニ則シタ教育ヲ行フト共ニ、今後各種機關ノ增設充實ヲ行フ。

八、成人教育　講演會等ヲ各所ニ開催、民衆教育館ヲ充實普及シ、指導目標ヲ國民生活ノ內容ト國民智識ノ水準トニ置キ、密接ナル教育ヲ行フ。

九、體育指導　各學校、滿洲帝國體育協會ヲ通ジテ、體育向上ヲ圖ルト共ニ、衞生思想ヲ涵養シ、各種體育施設ヲ充實スル。

十、社會教育指導機關ノ充實　社會教育中心指導者ヲ養成シ、縱ニハ文教部、橫ニハ指導者相互各敎化團體ノ聯絡ヲ圖リ、社會教育網ヲ完成シ、共ノ機能ヲ發揮スル。

第四章　學制要綱

一、教育方針

建國精神及ビ囘鑾訓民詔書ノ趣旨ニ基キ、日滿一德一心不可分ノ關係、及ビ民族協和ノ精神ヲ體認セシメ、東方道德、特ニ忠孝ノ大義ヲ明ニシテ、旺盛ナル國民精神ヲ涵養シ、德性ヲ陶冶スルト共ニ、國民生活ノ安定ニ必要ナル實學ヲ基調トシテ知識技能ヲ授ケ、身體健康ノ保護增進ヲ圖リ、以テ忠良ナル國民ヲ養成スルヲ教育ノ方針トス。

二、學校教育要綱

教育方針ハ、有效適切ナル具體的方法ニ依リテ之ヲ實現徹底セシメ、抽象的ニシテ迂遠ナル方法ハ之ヲ排ス。

(一)精神教育ヲ基調トシテ、人格ノ陶冶、德性ノ涵養ヲ圖リ、國民精神ノ昂揚顯現ニ努メンコトヲ期ス。

(二)勞作教育ヲ重ンジ、勤勞愛好ノ精神ヲ養ヒ、偏知教育ノ弊ニ陷ルナカラシメンコトヲ期ス。

(三)豫備教育ノ思潮ヲ排シ、學校體系ノ各段階ニ於ケル教育ヲシテ完成教育タラシメンコトヲ期ス。

(四)實業教育又ハ實務教育ヲ重視シ、初等教育ハ之ト密接ナル關聯ニ置キ、中等及ビ高等教育ハ主トシテ之ニ依ラシム。

(五)體育ニ關シテハ、其ノ精神的意義ヲモ了得セシムルト共ニ、衛生方面ト相俟ツテ國民健康ノ保護增進ニ努ム。

(六)幼少年ノ國民教育ニ重點ヲ置ク。

(七)中等程度以上ノ教育ニ付イテハ、社會ノ需要供給ヲ考慮シテ之ヲ施シ、所謂學問遊民ノ輩出ヲ防止ス。

(八)女子教育ニ於テハ、婦德ノ涵養ニ努メ、良妻賢母タルノ使命ヲ果シ得ル如ク特ニ實務的訓練ヲ施ス。

(九)教師ノ素質改善ト實力向上トニ力ヲ用ヒ、設備其ノ他ノ物質要素ヲ第二義トス。

(十)社會ノ文化、民度、財政等ヲ考慮シ、之ト隔絶スルガ如キコト無カラシム。

(十一)教育ノ國家的統制ヲ期スルト共ニ、地方ノ實情ニ適應セシメンコトヲ努ム。

(十二)學校ト社會トノ聯絡ヲ緊密ナラシメ、學校ヲシテ社會教化ノ中心タラシメンコトヲ期ス。

(十三)私人ノ學校經營ハ認メザルコトナシト雖、其ノ經費教育方針、教師ノ任免等ニツキ嚴重ニ之ヲ監督ス。

三、學制立案上ノ要點

(一)學校體育ニ於テハ、教育ノ修業年限ヲ可成短縮シテ民度文化等ニ適應セシムルト共ニ、教育內容ヲ充實セシメンコトヲ期ス。

(二)教育ノ機會均等ヲ重ンジ、上級學校ヘノ聯絡關係ヲ圓滑ナラシメンコトヲ期ス。

(三)設置主體ハ、學校ノ種類ト程度トニ應ジテ之ヲ統一シ、他面經營負擔ノ公平ナランコトヲ期ス。

(四)學科目ニ關シテハ、有機的ニ之ヲ統合シ、其ノ數ヲ調整センコトヲ期ス。

(五)教育内容ハ、一般的ニハ實業科目ニ重點ヲ置キタリト雖、他面普通科目ヲモ課シ、圓滿ナル國民性ノ涵養ヲ期ス。
(六)日本語ハ日滿一德一心ノ精神ニ基キ、國語ノ一トシテ重視ス。
(七)道德教育特ニ國民精神ヲ根基トスル精神教育ハ、總ユル學科目ニ於テ普遍的ニ之ヲ施サンコトヲ期ス。
(八)學制全般ノ體系ヲ紊サザル限度ニ於テ、外國留學トノ聯繫ニ支障ナカラシメンコトヲ期ス。
(九)學校ノ名稱ハ、舊來ノ稱呼ニ拘泥スルコトナク適切ナル名稱ヲ用フ。
(十)學術ノ蘊奧ヲ究メシムル爲メ、研究機關ハ將來必要ニ應ジテ之ヲ設置ス。
(十一)在滿日本人教育ニ關シテハ、別途ニ之ヲ考慮ス。

四、學校教育ノ分類及ビ其ノ目標

學校ノ種類

學校教育ヲ分チテ初等教育、中等教育及高等教育ノ三段階、並ニ師道教育及職業教育ノ二部門トス。
各段階及各部門ニ於ケル教育目標及ビ學校ノ種類、左ノ如シ。
(一)初等教育ハ、一般國民トシテノ基礎教育及ビ實務教育ヲ施シ、以テ忠良ナル國民タルノ性格ヲ涵養シ、其ノ資質ヲ向上セシムルヲ其ノ本旨トス。

1、國民學舍（國民義塾）

2、國民學校

3、國民優級學校

(二)中等教育ハ、實業又ハ實務教育ヲ基調トスル國民教育ヲ施シ、以テ國民ノ中堅タルベキ者ヲ養成スルヲ其ノ本旨トス。

1、國民高等學校

2、女子國民高等學校

(三)高等教育ハ高等ノ學術ニ關スル理論及實際ヲ修得セシメ、以テ國家楨養ノ人材ヲ養成スルヲ其ノ本旨トス。

1、大　學

(四)師道教育ハ、人格ヲ陶冶シテ教師タルベキ者ヲ養成スルヲ其ノ本旨トス。

1、師道學校

2、師道高等學校

3、主管部大臣ノ指定スル大學其ノ他ノ學校又ハ教育施設

(五)職業教育ハ、社會ノ實生活ニ必要ナル職業ニ關スル知識技能ヲ授ケ、思想、技倆共ニ健全ナル職業從事者ヲ養成スルヲ其ノ本旨トス。

1、職業學校

五、學校要綱

（一）國民學舍

目的

國民學校ノ設置困難ナル地域、又ハ適當ナラザル地域ニ於テ、簡易ナル國民教育ヲ施スヲ以テ其ノ目的トス。

設置主體

1、特別市、縣、旗、市又ハ街村若クハ之ニ準ズルモノ

2、街村及之ニ準ズルモノ、教育組合

監督

設置及ビ廢止ハ、省長（特別市立ニ在リテハ文教部大臣）ノ認可ヲ要ス。其ノ他ノ監督ニ付テハ、一般行政ノ例ニ依ル。但シ街村又ハ之ニ準ズルモノノ設置スル國民學舍ノ教師ニ對スル視學事務ハ縣旗長之ヲ行フ。

修業年限

一年乃至三年。

入學資格

國民學校ニ準ズ。

學科目

國民科、算術、作業（地方ノ事情ニ依リ此ノ外音樂及體育ヲ課スル事ヲ得）

附

國民義塾

私立ノ國民學舍ニ該當スルモノヲ國民義塾トシ、現存ノ私塾中優良ナルモノヲ改編シテ之ヲ充テントス。

國民義塾ノ設置及ビ廢止ハ、縣旗長ノ認可ヲ要スルノ外、其ノ監督、教科書等ニ就テハ、國民學舍ニ倣ハシム。

（二）國民學校

目的

學生ノ心身ノ發達ニ留意シテ國民道德ノ基礎、並ニ國民ノ日常生活ニ必須ナル普通ノ知識技能ヲ授ケ、勞作ノ習慣ヲ養ヒ、忠良ナル國民タルノ性格ヲ育成スルヲ其ノ目的トス。

設置主體

1、特別市、縣、旗、市又ハ街村若ハ之ニ準ズルモノ

2、街村及之ニ準ズルモノ、教育組合

3、私人

監督……省略。

修業年限

四年

入學資格

年齡滿七年以上。

學科目

國民科、算術、作業、音樂及體育

(三) 國民優級學校

學生ノ心身ノ發達ニ留意シテ國民道德ヲ涵養シ、主トシテ實務ニ關スル普通ノ知識技能ヲ授ケ、勞作ノ習慣ヲ養ヒ、以テ忠良ナル國民タルノ資質ヲ向上セシムルヲ其ノ目的トス。

設置主體・監督……省略

修業年限

二年、一年又ハ二年ノ補習科ヲ置クコトヲ得。

入學資格

國民學校卒業者又ハ年齡滿十一年以上ノ同等實力者。

學科目

國民科、算術、實務、圖畫、音樂、體育。

(四) 國民高等學校

目的

國民道德ヲ涵養シテ國民精神ヲ修練シ、身體ヲ鍛錬シ、實業教育ヲ基調トシテ國民必須ノ知識技能ヲ授ケ、勞作ノ習慣ヲ養ヒ、以テ國民ノ中堅タルベキ男女ヲ養成スルヲ其ノ目的トス。

設置主體

省、特別市又ハ私人。但シ省長ハ必要ニ依リ其ノ經營ヲ縣旗長ニ委任スルコトヲ得。

監督

設置及ビ廢止ハ、主管部大臣ノ認可ヲ要ス。（以下略）

修業年限

四年

入學資格

國民優級學校卒業者、又ハ年齡滿十三年以上ノ同等ノ實力者。

學科目

國民道德、國語、歷史、地理、數學、理科、實業、圖畫、音樂・體育（語學ヲ課スルコトヲ得）

（五）女子國民高等學校

目的

國民道德特ニ婦德ノ涵養ニ努メテ國民精神ヲ修練シ、身體ヲ鍛錬シ、女子ニ須要ナル知識技能ヲ授ケ、勞作ノ習慣ヲ養ヒ、以テ良妻賢母タルベキ者ヲ養成スルヲ其ノ目的トス。

設置主體・監督……省略

修業年限

四年、修業年限一年ノ師道科ヲ置クコトヲ得。

入學資格

國民優級學校卒業者、又ハ年齡十三年以上ノ同等實力者、師道科ニ付テハ、女子國民高等學校卒業者又ハ同等實力者。

學科目

國民道德、教育、國民、歷史、地理、數學、理科、實業、家事、裁縫、手藝、圖畫、音樂、體育。

師道科ニ在リテハ、

國民道德、教育、實業、圖畫、手工、音樂、體育。

㈥ 大學

目的

鞏固ナル國民精神ヲ修練シ、高等ノ學術ノ理論及ビ實際ヲ修得セシメ、以テ人材ヲ養成セルヲ其ノ目的トス。

設置主體

國、省、特別市又ハ私人。

監督

主管部大臣ヲ以テ監督官署トス。

修業年限

三年、但シ必要ニ依リ一年以内ヲ延長スルコトヲ得。別ニ特修科ヲ置クコトヲ得。

入學資格

國民高等學校、若クハ女子國民高等學校卒業者、又ハ之ト同等實力者。

(七) 師道學校

目 的

初等教育ノ教師養成ノ爲メ師道教育ヲ施スヲ目的トス。師道教育ハ實踐躬行ニ留意シテ、鞏固ナル國民精神ノ涵養知識技能ノ修得、身體ノ鍛錬ニ努メシメ、以テ人格ヲ陶冶シ、教師タルベキ者ヲ養成スルヲ其ノ目的トス。

設置主體

省又ハ特別市

監 督

設置及廢止ハ主管部大臣ノ認可ヲ要ス。(以下省略)

修業年限

二年、修業年限二年ノ特修科ヲ置クコトヲ得。

入學資格

國民高等學校三學年修了者、又ハ之ト同等實力者。特修科ニ在リテハ、國民優級學校卒業者又ハ年齢滿十四歲以上ノ同等實力者。

學科目

國民道德、教育、國語、歷史、地理、數學、理科、實業、圖畫、手工、音樂、體育。

特修科

國民道德、教育、國語、歷史、地理、數學、理科、實業、圖畫、手工、音樂、體育。

（八）師道高等學校

目的

中等教育ノ普通科目ノ教師養成ノ爲メ、師道教育ヲ施スヲ目的トス。

設置主體

國。

監督

主管部大臣ヲ以テ監督官署トス。

入學資格

師道學校、國民高等學校若クハ女子國民高等學校卒業者又ハ之ト同等資力者。

學科目

男子部　國民道德、法制經濟、教育、國語、實業、歷史、地理、數學、物理、化學、博物、生理衞生、圖畫、手工、書道、音樂、體育、語學。

女子部　國民道德、教育、國語、歷史、地理、數學、理科、生理衞生、家事、裁縫、手藝、實業、圖畫、書道、音樂、體育。

〔九〕職業學校

目　的

國民道德ノ涵養ニ努メ、職業ニ關スル知識技能ヲ授クルヲ以テ其ノ目的トス。

設置主體・監督……省略

修業年限

二年又ハ三年、但シ特別ノ必要アル場合ニ於テハ一年以內之ヲ伸縮スルコトヲ得。

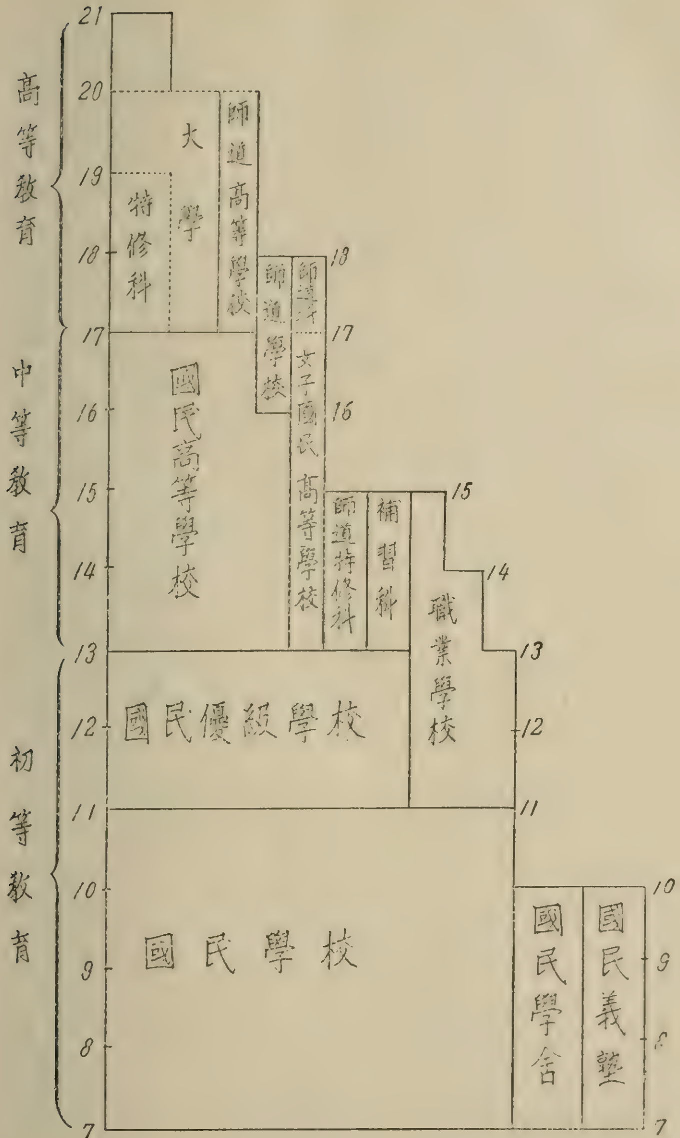
入學資格

年齡滿十三歲以上ニシテ、國民學校、若シクハ國民優級學校卒業者又ハ之ト同等實力者。

學科目

國民道德、國語、算術、職業（體育ヲ課スルコトヲ得。）

六、學校體系表



高等教育
中等教育
初等教育
21
20
19
18
17
16
15
14
13
12
11
10
9
8
7
大學
特修科
師道高等學校
師道學校
師道科
女子國民高等學校
國民高等學校
師道特修科
補習科
職業學校
國民優級學校
國民學校
國民學舍
國民義塾

第五章　學校令規程拔萃

一、國民學校令

第一條　國民學校ハ、學生ノ心身ノ發達ニ留意シテ、國民道德ノ基礎並ニ國民ノ日常生活ニ必須ナル普通ノ知識技能ヲ授ケ、勞作ノ習慣ヲ養ヒ、以テ忠良ナル國民タルノ性格ヲ育成スルヲ其ノ目的トス。

第八條　國民學校ノ修業年限ハ、四年トス。

二、國民學舍及國民義塾ニ關スル件

第一條　國民學舍及國民義塾ハ、國民學校ノ設置困難ナル地域、又ハ適當ナラザル地域ニ於テ簡易ナル國民教育ヲ施スヲ以テ其ノ目的トス。

三、國民優級學校令

第一條　國民優級學校ハ、學生ノ心身ノ發達ニ留意シテ、國民道德ヲ涵養シ、主トシテ實務ニ關スル知識技能ヲ授ケ、勞作ノ習慣ヲ養ヒ、以テ忠良ナル國民タルノ資質ヲ向上セシムルヲ其ノ目的トス。

第八條　國民優級學校ノ修業年限ハ、二年トス。

四、國民高等學校令

第一條　國民高等學校ハ、國民道德ヲ涵養シ、國民精神ヲ修練シ、身體ヲ鍛錬シ、實業教育ヲ基調トシテ國民必須ノ知識技能ヲ授ケ、勞作ノ習慣ヲ養ヒ、以テ國民ノ中堅タルベキ男子ヲ養成スルヲ其ノ目的トス。

第七條　國民高等學校ノ修業年限ハ四年トス。

五、女子國民高等學校令

第一條　女子國民高等學校ハ、國民道德、特ニ婦德ノ涵養ニ努メテ國民精神ヲ修練シ、身體ヲ鍛錬シ、女子ニ須要ナル知識技能ヲ授ケ、勞作ノ習慣ヲ養ヒ、以テ良妻賢母タルベキ者ヲ養成スルヲ其ノ目的トス。

第七條　女子國民高等學校ノ修業年限ハ、四年トス。

六、大學令

第一條　大學ハ鞏固ナル國民精神ヲ修練シ、國家ニ須要ナル高等ノ學術ノ理論及實際ヲ修得セシメ、以テ國家樞要ノ人材ヲ養成スルヲ其ノ目的トス。

第七條　大學ノ修業年限ハ三年トス。但シ必要ニ依リ一年以內之ヲ延長スルコトヲ得。

第九條　大學ニ入學シ得ル者ハ、國民高等學校、若ハ女子國民高等學校ヲ卒業シタル者、又ハ主管部大臣ノ定ムル所ニ

依リ之ト同等以上ノ學力アル者トス。

七　師道教育令

第一條　師道教育ハ、實踐躬行ニ留意シテ、鞏固ナル國民精神ノ涵養、知識技能ノ修得、身體ノ鍛錬ニ努メシメ、以テ人格ヲ陶冶シ、教師タルベキ者ヲ養成スルヲ其ノ目的トス。

第二條　師道學校ニ於テハ、國民優級學校、國民學校及國民學舍ノ教師ヲ養成スル目的ヲ以テ師道教育ヲ施スベシ。

師道高等學校ニ於テハ、主管部大臣ノ定ムル所ニ依リ、師道學校、國民高等學校、及女子國民高等學校ノ教師ヲ養成スル目的ヲ以テ師道教育ヲ施スベシ。

主管部大臣ノ指定スル大學ニ於テハ、主管部大臣ノ定ムル所ニ依リ、師道學校、國民高等學校及女子國民高等學校ノ教師ヲ養成スル目的ヲ以テ師道教育ヲ施スベシ。

第七條　師道學校ノ修業年限ハ二年トス。

師道高等學校ノ修業年限ハ三年トス。

第八條　師道學校ニ修業年限二年ノ特修科ヲ置クコトヲ得。（下略）

第九條　師道學校ニ入學スルコトヲ得ル者ハ、國民高等學校第三學年ヲ修了シタル者、又ハ主管部大臣ノ定ムル所ニ依リ、之ト同等以上ノ學力アル者トス。

師道高等學校ニ入學スルコトヲ得ル者ハ、師道學校、國民高等學校、若ハ女子國民高等學校ヲ卒業シタル者、又ハ主

管部大臣ノ定ムル所ニ依リ、之ト同等以上ノ學力アル者トス。

八、職業學校令

第一條　職業學校ハ、國民道德ノ涵養ニ努メ、職業ニ關スル知識、技能ヲ授クルヲ以テ其ノ目的トス。

第七條　職業學校ノ修業年限ハ、二年又ハ三年トス。但シ特別ノ必要アル場合ニ於テハ、學科ノ種類、入學資格ニ應シ一年以內之ヲ伸縮スルコトヲ得。

第八條　職業學校ニ入學スルヲ得ル者ハ、年齡滿十三年以上ニシテ、國民學校、若ハ國民優級學校卒業者、又ハ主管部大臣ノ定ムル所ニ依リ、之ト同等以上ノ學力アル者トス。

○各學校規程拔萃

一、國民學校規程

第一章　敎　則

第一條　國民學校ニ於テハ、國民學校令第一條ノ趣旨ヲ遵守シ、特ニ左ノ事項ニ留意シテ學生ヲ敎育スベシ。

一　國民道德ノ涵養ハ、國民敎育上最モ重要ナルヲ以テ、何レノ學科目ニ於テモ、特ニ建國精神及訪日宣詔ノ趣旨ニ則リ、日滿一德一心不可分ノ關係ヲ體得セシメ、忠孝ノ大義ヲ明カニシ、仁愛ノ至情、民族協和ノ美風ヲ涵養シ、

國家社會ニ奉仕スルノ念ヲ厚クスルト共ニ、勞作ニ依リ勤勞愛好、實踐躬行ノ精神ヲ養成シ、以テ之ガ徹底ヲ期スベシ。

二　知識技能ハ、國民ノ日常生活ニ必須ニシテ基本的ナモノヲ選ビテ之ヲ授ケ、努メテ實驗實習ニ訴ヘ、反覆練習シテ之ヲ明確且ツ應用自在ナラシムルト共ニ、産業ニ關スル事項ニ付テハ、特ニ留意シ、地方ノ施設經營ヲ理會運用セシメンコトニ努メ、以テ教育ノ實際化ニ努ムベシ。

三　身體ヲ健全ニシ、心情ヲ高尚優雅ナラシメンコトヲ期シ、各學科目ニ於ケル教授及訓練ハ學生ノ心身ノ發達ノ程度ニ順ハシムベシ。

四　訓練ハ規定ノ教授時間外ニ於テモ適宜之ヲ課スベシ。

五　各學科目ニ於ケル教授、訓練及養護ハ各目的ヲ謬ルコトナク、互ニ相聯絡補益セシムルト共ニ、男女ノ別、個人ノ特性及地方ノ事情等ヲ考慮シテ教育能率ノ增進ヲ圖リ、且實際生活ニ適應セシメンコトヲ努ムベシ。

第二章　學科目及其ノ程度

第二條　國民學校ノ學科目ハ、國民科、算術、作業、圖畫、體育、音樂トス。

第三條　國民科ハ、國民道德ノ基礎ヲ授クルト共ニ、國語ヲ習得セシメ、國史、地理及自然ニ關スル知識ノ初歩ヲ得シメ、以テ知德ヲ啓培スルヲ其ノ要旨トス。

一　國民道德ニ關スル教材ハ、建國精神及訪日宣詔ノ趣旨ニ基キテ日滿一德一心不可分ノ關係ヲ體得セシメ、德性ヲ涵養シ、忠良ナル國民タルノ信念ヲ養ヒ、道德ノ實踐ヲ指導スルモノトス。

國民道德ニ關スル教材ヲ授クルニハ、初學年ニ於テハ、孝悌、禮儀、和親、勤儉、誠實、義勇等ノ德目ニ就キ實踐ニ適切ナル近易ノ事項ヲ授ケ、且作法ヲ課シ、進ミテ建國精神、日滿一德不可分ノ關係ヲ知ラシメ、國家社會ニ對スル責務ノ一般ニ及ボシ、責任ヲ重ンジ、勤勞ヲ愛好シ、公德ヲ尙ビ、公益ニ力ヲ盡シ、國法ニ遵ヒ、以テ忠君愛國ノ志氣ヲ涵養スベシ。女子ニ對シテハ、特ニ溫良貞淑ノ德ヲ養ヒ、家政ヲ齊フルノ志念ヲ固カラシメンコトヲ努ムベシ。

三　國史ニ關スル教材ハ、我國及日本ニ於ケル史實ノ大要ヲ知ラシメ、兩國文化ノ由來ヲ明カニシ、建國ノ事由及建國精神ヲ明徵ナラシメ、以テ國民精神ノ涵養ニ資スルモノトス。（下略）

國民學校各學年各學科目每週教授時數表

學科目＼學年	第一學年	第二學年	第三學年	第四學年
國民科	一三（日語ニ依ルモノ六、滿語又ハ蒙古語ニ依ルモノ七）	一四（六、八）	一五（七、八）	一七（八、九）
算術	六	六	六	六
作業	一	二	三	三
圖畫	一	一	一	一
體育・音樂	三	三	三	三
計	二四	二六	二八	三〇

四　地理ニ關スル教材ハ、我國ノ地勢、氣候、區劃、都會、產物及交通並ニ日本及隣接諸國ノ國勢ニ關スル簡單ナル知識ヲ得シメ、愛國心ノ養成ニ資スルモノトス。（下略）

二、國民學舍及國民義塾規程

第一章　教　則

第一條　國民學舍及國民義塾ニ於テハ、國民學舍及國民義塾ニ關スル件第一條ノ趣旨ヲ遵守シ、特ニ左ノ事項ニ留意シテ學生ヲ教育スベシ。

（一）國民道德ノ涵養ハ、國民教育上最モ重要ナルヲ以テ、何レノ學科目ニ於テモ、建國精神及訪日宣詔ノ趣旨ニ則リ、日滿一德一心不可分ノ關係ヲ體得セシメ、忠孝ノ大義ヲ明カニシ、仁愛ノ至情、民族協和ノ美風ヲ涵養シ、國家社會ニ奉仕スルノ念ヲ厚クスルト共ニ、勞作ニ依リ、勤勞愛好、實踐躬行ノ精神ヲ養成スベシ。

（二）（三）（四）（五）……省略（國民學校ノ場合ト同ジ）

第二章　學科目及ビ其ノ程度

第二條　國民學舍及國民義塾ノ學科目ハ、國民科、算術、作業、圖畫、體育、音樂トス。但土地ノ事情ニ依リ、監督官署ノ認可ヲ經テ圖畫及音樂ハ之ヲ省クコトヲ得。

第九條　國民學舍又ハ國民義塾ノ修業年限ハ、之ヲ分チテ一年二年又ハ三年トシ、各學年ニ付其ノ年齡及知識能力ヲ參酌シテ舍長又ハ塾長之ヲ定ムベシ。

第十條　國民學舍及國民義塾ノ舍長又ハ塾長ハ、敎育上ノ便宜ヲ圖ル爲、修業年限一年ノ學生ヲ以テ第一班、修業年限二年ノ學生ヲ以テ第二班、修業年限三年ノ學生ヲ以テ第三班ヲ組織シ、常ニ各班ニ屬スル學生ノ學力性行等ニ注意シ、必要アル場合ニ於テハ學生ノ班所屬ヲ變更スベシ。

國民學舍及國民義塾第一班各學科每週敎授時數表

學科目＼學年	第一學年
國民科	二一（日語ニ依ルモノ 一〇、滿語又ハ蒙古語ニ依ルモノ 一一）
算術	九
作業	二
圖畫	(一)
體育	二
音樂	(一)
計	三六（三四）

同第二班同表

學科目＼學年	第一學年	第二學年
國民科	一九（日語ニ依ルモノ 八、滿語又ハ蒙古語ニ依ルモノ 一一）	一九（九、一〇）
算術	七	八
作業	二	三

同第三班

同表

	圖畫	體育	音樂	計
	(一)	二	(一)	三二(三〇)
	(一)	二	(一)	三四(三二)

學科目＼學年	第一學年	第二學年	第三學年
國民科	一六(日語ニ依ルモノ七)(滿語又ハ蒙古語ニ依ルモノ九)	一七(八)(九)	一八(九)(九)
算術	六	七	八
作業	二	二	二
圖畫	(一)	(一)	(一)
體育	二	二	二
音樂	(一)	(一)	(一)
計	二八(二六)	三〇(二八)	三二(三〇)

三、國民優級學校規程

第一章　教　則

第一條　國民優級學校ニ於テハ、國民優級學校令第一條ノ趣旨ヲ遵守シ、國民學校ニ於ケル教育ノ基礎ニ依リ、特ニ左ノ事項ニ留意シテ學生ヲ教育スベシ。

一　國民道德ノ涵養ハ、國民教育上最モ重要ナルヲ以テ、何レノ學科目ニ於テモ、建國精神及訪日宣詔ノ趣旨ニ則リ、日滿一德一心不可分ノ關係ヲ體得セシメ、忠孝ノ大義ヲ明カニシ、仁愛ノ至情、民族協和ノ美風ヲ涵養シ、國家社會ニ奉仕スルノ念ヲ厚クスルト共ニ、勞作ニ依リ、勤勞愛好、職業尊重、實踐躬行ノ精神ヲ養成シ、以テ之ガ徹底ヲ期スベシ。

二　知識技能ハ、國民ノ日常生活ニ必須ニシテ且地方ノ生業ニ直接關係アルモノヲ選ビテ之ヲ授ケ、努メテ實驗及勞作ニ訴ヘテ之ヲ明確且應用自在ナラシメ、地方ニ於ケル政治、產業、經濟、文化等ノ諸機關ニ關シテハ、特ニ注意シテ其ノ構成及運營ヲ體得セシメ、以テ教育ノ實際化ヲ圖ルコトニ努ムベシ。

三　身體ヲ健全ニシ、心情ヲ高尚優雅ナラシメンコトヲ期シ、各學科目ニ於ケル教授及訓練ハ、學生ノ心身ノ發達ノ程度ニ順ハシムベシ。

四　訓練ハ規定ノ教授時間外ニ於テモ適宜之ヲ課スベシ。

五　各學科目ニ於ケル教授、訓練及養護ハ、各其ノ目的ヲ謬ルコトナク、互ニ聯絡補益セシムルト共ニ、男女ノ別、個人ノ特性及地方ノ事情等ヲ考慮シテ之ヲ施シ、以テ教育能率ノ增進ヲ圖リ、且實際生活ニ適應セシメンコトヲ努ムベシ。

第二章　學科目及其ノ程度

第二條　國民優級學校ノ學科目ハ、國民科、算術、實務、圖畫、體育、音樂トス。

第三條　國民科ハ、國民道德ヲ授クルト共ニ、國語ヲ習得セシメ、國史、地理及自然ニ關スル知識ノ大要ヲ得シメ、以テ知德ヲ啓培スルヲ其ノ要旨トス。

一　國民道德ニ關スル教材ハ、建國精神及訪日宣詔ノ趣旨ニ基キテ、日滿一德一心不可分ノ關係ヲ體得セシメ、德性ヲ涵養シ、忠良ナル國民タルノ信念ヲ養ヒ、道德ノ實踐ヲ指導スルモノトス。

國民道德ニ關スル教材ヲ授クルニハ國民學校ニ於テ授クル事項ノ趣旨ヲ擴メテ一層陶冶ノ效ヲ堅實ナラシメンコトニ努ムベシ。

三　國史ニ關スル教材ハ、我國、日本及東亞ニ於ケル史實ノ大要ヲ知ラシメ、建國ノ意義及建國精神ヲ明徴ナラシメ、以テ國民精神ノ涵養ニ資スルモノトス。（下略）

四、地理ニ關スル教材ハ、各大洲ノ地勢、氣候、區劃、交通等ノ概要ヨリ進ミテ我國及日本ノ國勢ノ大要、並ニ我國及日本ト重要ナル關係ヲ有スル諸外國ノ國勢ニ關スル簡單ナル知識ヲ得シメ、地文ノ初步ニ及バシ愛國心ノ養成ニ資スルモノトス。（下略）

四、國民高等學校規程

第一章　教　則

第一條　國民高等學校ニ於テハ、國民高等學校令第一條ノ趣旨ヲ遵守シ、初等教育ノ基礎ニ依リ、特ニ左ノ事項ニ留意

國民優級學校各學年各學科目每週教授時數表

學科目	第一學年	第二學年
國民科	一六（日語ニ依ルモノ八、滿語又ハ蒙古語ニ依ルモノ八）	一六（八、八）
算術	六	六
實務	六	六
圖畫	二	二
體育	二	二
音樂	一	一
計	三三	三三

シテ學生ヲ教育スベシ。

一　建國ノ由來及建國精神ヲ明徵ニスルト共ニ、訪日宣詔ノ所以ヲ知ラシメ、以テ日滿一德一心不可分ノ關係ヲ深ク體認セシメ、忠君愛國、孝悌仁愛ノ至情及民族協和ノ美風ヲ涵養シ、國家社會ニ奉仕スルノ責務ヲ自覺セシメ、勞作ニ依リ勤勞愛好、職業尊重、實踐躬行ノ精神ヲ鍊成シ、以テ中堅國民タルベキ信念ヲ養ハンコトヲ期スベシ。

二　國民生活上有用適切ニシテ特ニ實業ニ關係アル知識技能ヲ授ケ、努メテ實驗勞作ニ訴ヘテ之ヲ明確且應用自在ナラシメ、國家ノ政治、產業、經濟、文化等ノ諸機關ニ關シテハ、特ニ注意シテ其ノ構成及運營ヲ體得セシメ、以テ教育ノ實際化ヲ圖ルコトニ努ムベシ。

三　身體ヲ強健ナラシメ、精神ヲ鍛鍊シ、純眞濶達ナル氣風ヲ養フト共ニ、情操ヲ陶冶センコトヲ期スベシ。

四　學生ニ對スル指導訓練ハ、正規ノ時間外ト雖モ、必要ニ依リ隨時隨所ニ於テ之ヲ爲スベシ。

五　各學科目ニ於ケル教授、訓練及養護ハ、其ノ目的及方法ヲ誤ルコトナク、互ニ相聯絡シテ補益センコトヲ要ス。

第二章　學科目及其ノ程度

第二條　國民高等學校ノ學科目ハ、國民道德、國語、實業、歷史、地理、數學、理科、圖畫、體育、音樂、語學トス。
語學ハ農業又ハ水產ヲ實業科目トスル國民高等學校ニ於テハ之ヲ課セザルコトヲ得。

第三條　國民道德科ハ、專ラ本令第一條第一號ノ趣旨ニ基キ、忠良ナル國民タルノ信念ヲ涵養スルヲ以テ其ノ要旨トス。
國民道德科ヲ授クルニハ、建國ノ本義ニ基キ、道德ノ意義ヲ授ケ、作法ヲ課シ、人格修養ニ關係アル事項ヨリ進ミテ齊家ノ德、社會ニ對スル責務ニ及ボシ、更ニ國家奉公ノ念及民族協和、日滿一德一心ニ關スル確乎不動ノ信念ヲ涵養セシムベシ。

第六條　歷史ハ、歷史上ノ重要ナル事蹟ヲ知ラシメ、社會ノ變遷及文化發展ノ過程ヲ理解セシメ、特ニ建國ノ本義ト日滿兩國ノ關係ヲ明カニシ、愛國心ヲ鼓舞シ、忠良ナル國民タルノ信念ヲ養フヲ以テ其ノ要旨トス。
歷史ヲ授クルニハ、建國前史ノ大要、建國ノ由來及建國ヨリ現時ニ至ル史實、及日本歷史、竝ニ我國及日本ト重要ナル關係ヲ有スル外國ノ歷史ノ概要ヲ併セ課スベシ。

第七條　地理ハ、地球及人類生活ノ狀態ヲ理會セシメ、且兩者ノ關係ヲ明カニシ、特ニ我國及日本ノ國勢、竝ニ我國及日本ト重要ナル關係ヲ有スル諸外國ノ國勢ノ大要ヲ知ラシメ、國民タルノ自覺ヲ促スヲ以テ其ノ要旨トス。(下略)

五、女子國民高等學校規程

第一章　敎　則

農業ヲ實業科目トスル國民高等學校
各學年ノ各學科目每週教授時數表

學科目＼學年	國民道德	國語 日語	國語 滿語	實業 講義	實業 實習	歷史地理	數學	理科	圖畫	體育	音樂	語學	計
第一學年	二	三	六	六	六	四	三	四	一	二	一	(二)	四〇
第二學年	二	三	六	六	六	四	三	四	一	二	一	(二)	四〇
第三學年	二	三	六	一五	一五		二	四		二		(二)	四〇
第四學年	二	三	六	一五	一五		二	四		二		(二)	四〇

同ジク　工業ヲ實業科目トスルモノ

學科目＼學年	國民道德	國語 滿語	國語 日語	實業 講義	實業 實習	歷史地理	數學	理科	圖畫	體育	音樂	語學	計
第一學年	二	三	六	六	五	四	四	四	一	二	一	二	四〇
第二學年	二	三	六	六	五	四	四	四	一	二	一	二	四〇
第三學年	二	三	六	一五	五		三	二		二		二	四〇
第四學年	二	三	六	一五	五			二		二		二	四〇

第一條　女子國民高等學校ニ於テハ、女子國民高等學校令第一條ノ趣旨ヲ遵守シ、初等教育ノ基礎ニ依リ、特ニ左ノ事

同ジク商業ヲ實業科目トスルモノ

學年＼學科目	國民道德	國語 滿語	國語 日語	實業 講義	實業 實習	歷史地理	數學	理科	圖畫	體育	音樂	語學	計
第一學年	二	三	六	六	五	四	三	四	一	二	一	三	四〇
第二學年	二	三	六	六	五	四	三	四	一	二	一	三	四〇
第三學年	二	三	六	一五	五		二			二		五	四〇
第四學年	二	三	六	一五	五		二			二		五	四〇

同ジク水產ヲ實業科目トスルモノ

學年＼學科目	國民道德	國語 滿語	國語 日語	實業 講義	實業 實習	歷史地理	數學	理科	圖畫	體育	音樂	語學	計
第一學年	二	三	六	六	六	四	三	四	一	二	一	(二)	四〇
第二學年	二	三	六	六	六	四	三	四	一	二	一	(二)	四〇
第三學年	二	三	六	一五	六		二	二		二		(二)	四〇
第四學年	二	三	六	一五	六		二	二		二		(二)	四〇

同ジク商船ヲ實業科目トスルモノ

學年＼學科目	國民道德	國語 滿語	國語 日語	實業 講義	實業 實習	歷史地理	數學	理科	圖畫	體育	音樂	語學	計
第一學年	二	三	六	六	五	四	四	四	一	二	一	二	四〇
第二學年	二	三	六	六	五	四	四	四	一	二	一	二	四〇
第三學年	二	三	六	一五	五		二			二		五	四〇
第四學年	二	三	六	一五	五		二			二		五	四〇

項ニ留意シテ學生ヲ教育スベシ。

一　建國ノ由來及建國精神ヲ明徵ニシ、訪日宣詔ノ所以ヲ知ラシメ、以テ日滿一心不可分ノ關係ヲ深ク體認セシムルト共ニ、忠君愛國、忠悌仁愛ノ至情及民族協和ノ美風ヲ養成シ、婦德ノ涵養ニ努メ女子ノ本分ヲ自覺セシメンコトヲ期スベシ。

二　女子ノ實生活特ニ家庭生活ニ有用適切ナル知識技能ヲ授クルト共ニ、實務的訓練ヲ施シ、徒ラニ抽象的理論ニ偏セザランコトヲ期スベシ。

三　身體ヲ強健ナラシメ、溫良優雅ナル氣風ヲ養フト共ニ、情操ヲ陶冶センコトヲ期スベシ。

四　學生ニ對スル指導訓練ハ、正規ノ時間外ト雖モ必要ニ依リ隨時隨所ニ於テ之ヲ行フベシ。

五　各學科目ニ於ケル訓練及養護ハ、其ノ目的方法ヲ謬ルコトナク互ニ相聯絡シテ補益センコトヲ要ス。

六　師道科ニ在リテハ、特ニ女子國民高等學校ニ於テ

授ケタル基礎ニ依リ、更ニ教師トシテノ教養ヲ高メンコトヲ期スベシ。

第二章　學科目及其ノ程度

第二條　女子國民高等學校ノ學校ノ學科目ハ國民道德、國語、教育、家事、裁縫、手藝實業、歷史、地理、數學、理科、圖畫、體育、音樂トス。

女子國民高等學校各學年ノ各學科目每週教授時數表

學年＼學科目	國民道德	國語 滿語	國語 日語	教育	家事 講義	家事 實習	裁縫手藝（包工）	歷史地理	數學	理科	圖畫	體育	音樂	合計	實業 講義	實業 實習
第一學年	二	三	六		二	二	五	四	三	四	一	二	二	三八	二	
第二學年	二	三	六		二	二	五	四	三	四	一	二	二	三八	二	
第三學年	二	三	六	二	三	四	八				一	二	二	三八	二	三
第四學年	二	三	六	二	三	四	八				一	二	二	三八	二	三
師道科	二			講義 六 實習 二三									二	四〇	三	四

六、師道學校規程

第一章　教　則

第一條　師道學校ニ於テハ、師道教育令第一條ノ趣旨ヲ遵守シ、特ニ左ノ事項ニ留意シテ學生ヲ教育スベシ。

一　建國ノ由來及建國精神ヲ明徵ニシテ、訪日宣詔ノ所以ヲ知ラシメ、民族協和及日滿一德一心ノ精神ヲ深ク體認セシメ、

忠君愛國及孝悌仁愛ノ至情ヲ涵養セシメ、實踐躬行ノ精神ヲ鍛錬シ、以テ教師タルノ德ヲ啓培センコトニ努ムベシ。

二　勞作ニ依リ勤勞愛好ノ精神ヲ養ヒ、勤勞力行ノ良習ヲ錬成セシメンコトヲ期スベシ。

三　學校教育ヲ中心トスル社會教化ノ意義及其ノ方法ヲ會得セシメンコトヲ期スベシ。

四　長上ノ命令訓誨ニ服從シ、起居言動ヲ正シクセシメ、以テ規律ヲ尙ビ、秩序ヲ重ンズルノ良習ヲ涵養センコトヲ期スベシ。

五　體育及衞生ニ留意シ、身體ヲ强健ナラシメ、精神ヲ鍛錬シ、純眞濶達ナル氣風ヲ養フト共ニ、優雅ナル情操ヲ陶冶センコトヲ期スベシ。

六　學習ノ方法ハ、單ニ教授ノミニ憑ラシムベキモノニ非ズ。學生ヲシテ常ニ自ラ學識ヲ進メ、技藝ヲ磨クノ習慣ヲ養ハシメンコトニ努ムベシ。

七　學生ニ對スル指導訓練ハ、正規ノ時間外ト雖モ必要ニ依リ隨時隨所ニ於テ之ヲ爲スベシ。

八　各學科目ニ於ケル教授、訓練及養護ハ、其ノ目的及方法ヲ謬ルコトナク、互ニ相聯絡シテ補益センコトヲ要ス。

第二章　學科目及其ノ程度

第二條　師道學校ノ學科目ハ、國民道德、教育、國語、實業、歷史、地理、數學、理科、圖畫、手工、體育、音樂トス。

第三條　前條ノ學科目中、國民道德、國語、實業、歷史、地理、數學、理科、圖畫、體育及音樂ヲ授クルニハ、國民高等學校ノ當該學科目ニ準ジ、更ニ教師トシテ有效適切ナル事項ヲ授ケ、以テ師表タルノ人格ヲ陶冶シ其ノ教養ヲ高ムベシ。

師道學校本科各學年各學科目每週敎授時數表

學年＼學科目	國民道德	敎育 講義	敎育 實習	國語 滿語	國語 日語	實業 講義	實業 實習	歷史	地理	數學	理科	圖畫	手工	體育	音樂	計
第一學年	二	七		四	六	二	四	一	一	三	二	二	二	二	二	四〇
第二學年	二	四	二三		三	二	四							二		四〇

同特修科各學年各學科目每週敎授時數表

學年＼學科目	國民道德	敎育 講義	敎育 實習	國語 滿語	國語 日語	實業 講義	實業 實習	歷史及地理	數學	理科	圖畫	手工	體育	音樂	計
第一學年	二	三		五	九	二	三	三	四	二	三		二	二	四〇
第二學年	二	四	八	二	四	二	三	三	三	二	三			二	四〇

七、職業學校規程

第一條　職業學校ニ在リテハ、職業學校令第一條ノ趣旨ヲ遵守シ、初等教育ノ基礎ニ依リ、特ニ左ノ事項ニ留意シテ學生ヲ教育スベシ。

一　建國ノ由來及建國精神ヲ明徵ニスルト共ニ訪日宣詔ノ所以ヲ知ラシメ、以テ日滿一德一心不可分ノ關係ヲ深ク體認セシメ、忠君愛國、孝悌仁愛ノ至情、民族協和ノ美風ヲ涵養シ、國家社會ニ奉仕スルノ責務ヲ自覺セシメ、勞作ニ依リ勤勞愛好、職業尊重、實踐躬行ノ精神ヲ鍛成シ、以テ中堅國民タルベキ信念ヲ養ハンコトヲ期スベシ。

二　職業ニ關スル知識ヲ授クルト共ニ、其ノ技能ヲ錬磨スベシ。

三　身體ノ均齊ナル發達ヲ期シ、之ヲ强健ナラシメ、精神ヲ鍛錬シ、純眞濶達ナル氣風ヲ養ハンコトヲ期スベシ。

四　學生ニ對スル指導訓練ハ、正規ノ時間外ト雖モ必要ニ依リ隨時隨所ニ於テ之ヲ爲スベシ。

五　各學科目ニ於ケル訓練及養護ハ、其ノ目的ヲ謬ルコトナク、互ニ相聯絡シテ補益センコトヲ要ス。

第二條　職業學校ノ學科目ハ、國民道德、職業、國語、算術、體育トス。

滿洲國教育資料

一、滿洲帝國學事要覽（康德四年度）（民生部教育司）

一、學校令及學校規程（康德四年十一月）（民政部教育司）

第六章　滿洲國教育年表

〔大同元年〕（昭和七年）

○滿洲國建國宣言公布（三月一日）
○從來ノ黨義教科書ヲ全廢シ、排日教育撤廢、王道教育普及、文盲撲滅運動開始。
○民生部文教司ヲ文教部ト改メ擴充。
○南滿洲教育會、及ビ奉天省教育廳編纂ノ小學教科書使用認可。
○第一回教育廳長會議開催。（新京）
○全國初等學校數一一、五九五、生徒數六六二、七九五。

〔大同二年〕（昭和八年）

○教員再教育ノ爲國立教員講習所ヲ新京ニ設置。
○私立學校ノ統制ニ着手。
○學年學期休業日ノ暫行規程公布。
○文教部新教科書編纂第一期計畫ニ着手。
○第二回教育廳長會議開催。

〔康德元年〕（昭和九年）

○十九種三十六冊ノ國定教科書發刊。
○師範教育令・高等師範學校官制公布。
○第三次教育廳長會議開催。
○全國師範・實業各學校校長會議開催。
○農業專修學校ノ設立決定。

年	事項
〔康德二年〕(昭和十年)	○實驗初等學校指定。(三年ニモ亘ル) ○囘鑾訓民詔書渙發(五月二日) ○文教部教科書編纂第二期計畫着手。 ○二十二種三十九冊ノ國定教科書刊行。 ○吉林大學跡ニ高等師範學校開校。 ○滿洲帝國教育會發會結成。 ○農業專修學校開校。
〔康德三年〕(昭和十一年)	○小學校教科ニ關スル規定公布。 ○國定教科書教授書編纂。 ○實驗初等學校例集ヲ公布。
〔康德四年〕(昭和十二年)	○新學制發布。 ○行政機構改革ニ依リ教育事務民生部ニ移ル。 ○教育行政ノ一元化成ル。(蒙政部ヨリ興安各省ノ教育行政ヲ移管) ○新學制ニ依ル各學校規定公布。 ○日本內地人教育及ビ舊附屬地內朝鮮人教育ヲ除ク一切ノ教育機關ヲ滿洲國ニ移管。(治外法權ノ撤廢・附屬地行政權移讓ニ依ル)

〔康德五年〕 （昭和十三年）	〔康德六年〕 （昭和十四年）
○新學制實施。 ○實驗初等學校ヲ市縣旗單位ニ指定。 ○教育區設定。（各區一中心學校ヲ置ク） ○國立教員講習所ヲ中央師道訓練所トシ改組擴充。 ○全國ニ地方師道訓練所（十一ヶ所）創設。 ○新文官令ノ公布ニ依リ教員ヲ官吏ニ登用スル方針確立。	○全國初等學校數一五、八七七、同生徒數一、五七九、一六九。

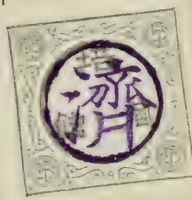
第七章　教育參考文獻目錄

一、滿洲帝國學事要覽（康德四年度）（民生部教育司）
一、學校令及學校規程（康德四年十一月）（民政部教育司）
一、學校教育統計（康德四年六月一日現在）
一、滿洲帝國文教年鑑
一、滿洲國現勢（文教部ノ條）（康德二年・四年・七年刊行）

現代支那滿洲教育資料　終

昭和十五年十一月五日印刷
昭和十五年十一月十日發行

定價金四圓五十錢



著作者　東京市小石川區大塚窪町二十四番地
東京文理科大學
東京高等師範學校　紀元二千六百年記念會
代表者　河原春作

發行者　東京市神田區錦町三丁目一一番地
山本慶治

印刷者　東京市牛込區山吹町一九八番地
山本禎男

印刷所　東京市牛込區山吹町一九八番地
株式會社　宗文社印刷所

發行所　東京市神田區錦町三丁目
培風館
振替東京三二六一七
電話神田三七七四

(現代支那滿洲教育資料奥付)